

令和5年度

朝来市事務事業評価実施報告書

目次

1. 目的	2
2. 朝来市行政マネジメントシステムにおける位置づけ	2
3. 実施内容	5
4. 行政マネジメント事務事業シート	6
5. 評価結果	8
6. 評価書（行政マネジメント事務事業シート）	9

1. 目的

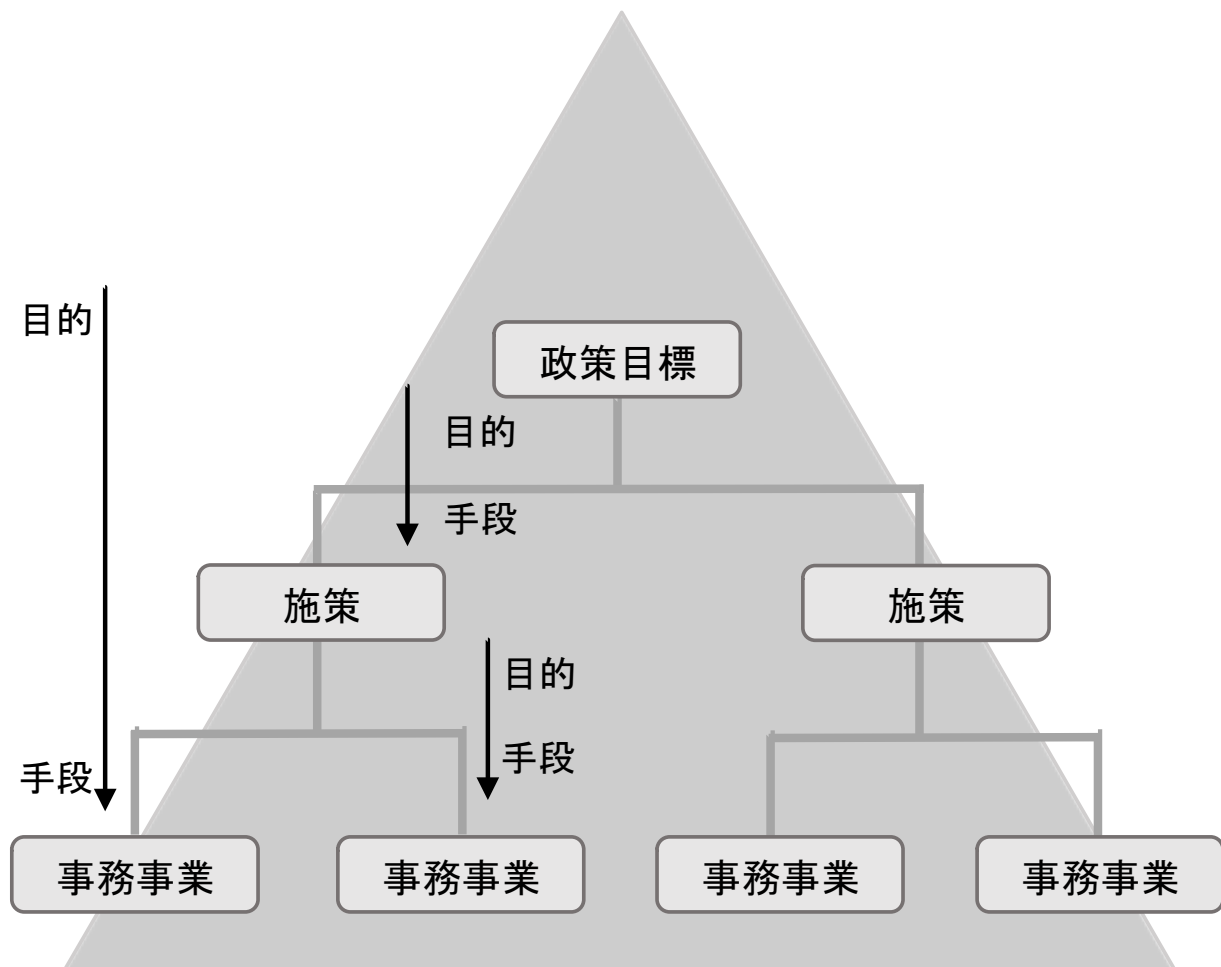
事務事業評価とは、市が行う事務事業について、事業それぞれの目的を明確にし、事業実施の効果、事業の必要性や事業実施手法の妥当性・効率性などの分析・評価を行うものです。そして、その評価の結果を踏まえて、今後の事務事業の方向性を判断し、業務改善や予算編成に反映させようとするものです。

2. 朝来市行政マネジメントシステムにおける位置づけ

(1) 政策目標・施策・事務事業

事務事業を政策目標-施策で示された姿を実現するための手段として位置づけます。基本的に、目標を達成するために、事業費をいかに効率的に執行しているのか、事業費そのものの規模の妥当性に着目します。

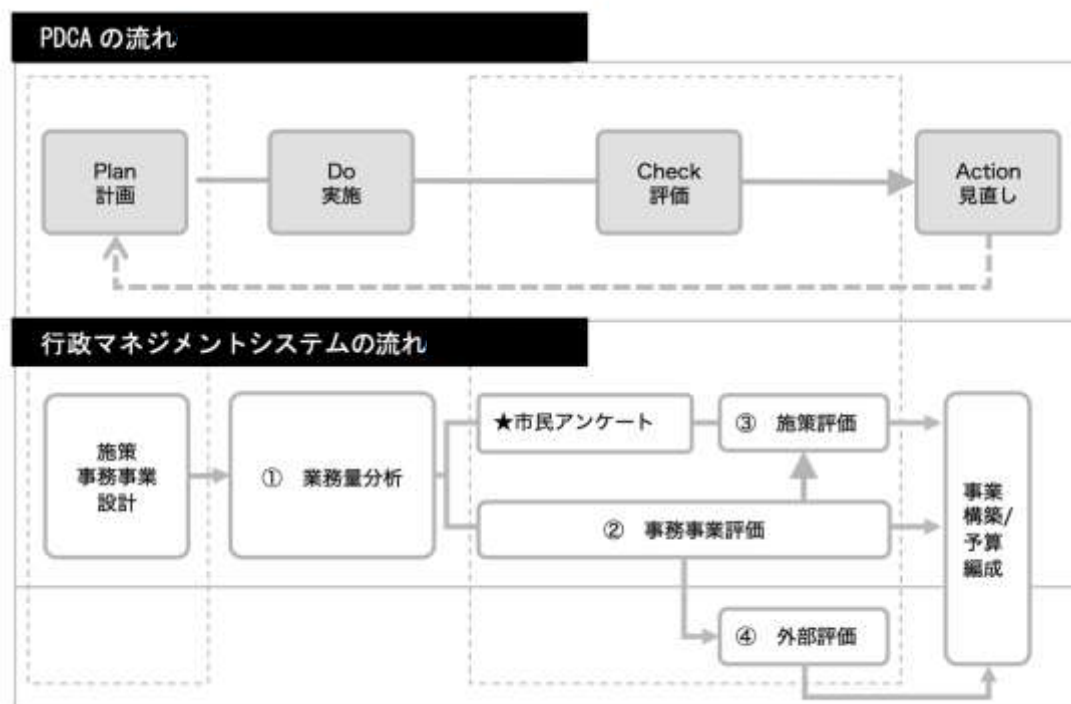
図表 1 政策目標→事務事業の関係



(2) 事務事業評価の位置づけ

行政マネジメントを一体となって進めるために、事務事業～施策評価までの体系化が必要です。職員一人ひとりがどの事業にどれくらい時間を投入し（①業務量分析）、どのような成果を効率的に産出（②事務事業評価）し、それぞれの施策の成果と今後の方向性について、現課の意見と市民の声を合わせて分析することで、施策課題の解決に市の施策が有効に機能しているのか（③施策評価）を検証します。さらには、（④外部評価）により、市民目線での検証を行います。これらの各種分析・検証を繰り返すことで、次年度の予算編成・施策形成・事務事業構築を行います。

図表2 全体の流れ



(3) 評価の視点

以下の3つのポイントを重要視します。

【1 経済性】

投入された資源（各種事業費）の目的・内容、そして、事業費の内訳を把握します。どのような作業がされているかの判断をします。

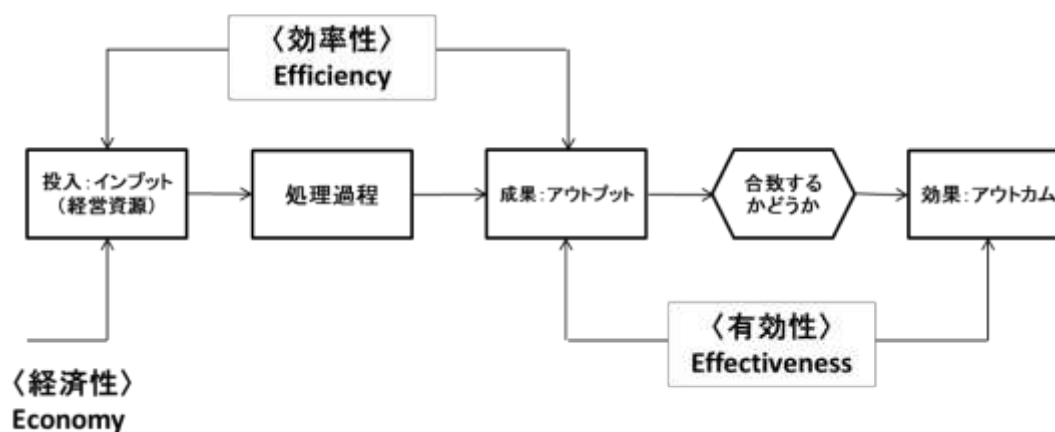
【2 効率性】

投入された資源（各種事業費）に対して、成果（活動・成果）がどれだけあがっているのかを検討します。その上で、今後どのようにして効率化を図るかについて検討します。

【3 有効性】

事業実施意義・必要性・手法の妥当性などの総合的な判断を行い、事業それぞれの課題解決へ向けた有効性を判断します。その際には、市民の声の把握・民間代替性の有無・近隣自治体での同種サービスの実施内容などを把握します。

図表3 経済性・有効性・効率性の関係図



3. 実施内容

本事業においては、以下のステップでの作業を行いました。

(1) 事務事業の階層化（評価/一般）

事務事業評価を効率的かつ効果的に進めるため、事業種別、一般財源等の割合に着目し、以下の2つの区分に分類しました。

図表4 評価区分

区分	内 容
評 価	一般財源等の割合が50%以上の「ソフト事業」
一 般	「維持管理事業」、「施設等整備事業」 一般財源等の割合が50%未満の「ソフト事業」

(2) 投入されたコストの確認（評価区分：評価/一般）

成果を生み出す際にどれくらいコストが投入されているのかに着目します。単年での効率性、経年で見た場合の推移から具体的な改善方法を検討しました。

(3) 事業そのものの妥当性の判定（評価区分：評価）

事業実施の意義、事業実施手法の妥当性、住民とのコミュニケーションなどの観点から拡充～廃止までの妥当性の判断を行いました。また、事業を実施する部課長級の評価・首長の最終評価を行うことで、多元的な妥当性の判断を行いました。

(4) 行政評価にかかる職員研修会

令和5年5月18日に実施しました。

4. 受益者あたりの事業費

受益者		単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤					
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1

<変化の理由>

【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1

<変化の理由>

6. 今後の方向等

現在認識している課題	
今後の方向、見通し、対応策等	

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

5. 評価結果

区分としては、評価 182 件、一般 302 件となりました。

結果として、それぞれ「拡充」3.3%、「継続」57.14%、「改善」30.22%「縮小・段階的廃止」0.55%、「廃止」8.79%となりました。

(1) 課別評価区分

部名	課名	評価	一般	合計
企画総務部	秘書広報課	1	1	2
	総合政策課	9	2	11
	総務課	1	8	9
	財務課	0	18	18
	デジタル戦略課	1	3	4
危機管理部	防災安全課	5	6	11
まちづくり協働部	市民協働課	5	5	10
	和田山地域振興課	2	0	2
	生涯学習課	15	11	26
	芸術文化課	6	4	10
	生野支所	3	6	9
	山東支所	3	6	9
	朝来支所	3	5	8
市民生活部	市民課	14	23	37
	税務課	0	5	5
	人権推進課	5	3	8
	ケーブルテレビセンター	1	1	2
健康福祉部	社会福祉課	16	30	46
	高年福祉課	7	7	14
	ふくし相談支援課	1	1	2
	健幸づくり推進課	14	6	20
産業振興部	農林振興課	12	36	48
	観光交流課	5	21	26
	経済振興課	15	8	23
	農業委員会事務局	0	4	4
都市整備部	建設課	0	18	18
	都市政策課	1	16	17
	地籍調査課	0	2	2
上下水道部	上下水道課	1	9	10
出納	会計課	0	4	4
議会事務局	議会事務局	0	1	1
行政委員会事務局	行政委員会事務局	0	2	2
教育委員会事務局	学校教育課	25	15	40
	文化財課	4	6	10
	こども育成課	7	8	15
	学校給食センター	0	1	1
合計		182	302	484

(2) 評価結果まとめ

◆評価区分まとめ

評価区分	実数	%
評価	182	37.60%
一般	302	62.40%
合計	484	100.00%

◆評価結果まとめ

評価段階／項目	第一次評価		第二次評価	
	実数	%	実数	%
拡充	12	6.59%	6	3.30%
継続	147	80.77%	104	57.14%
改善	15	8.24%	55	30.22%
縮小・段階的廃止	1	0.55%	1	0.55%
廃止	7	3.85%	16	8.79%
合計	182	100.00%	182	100.00%

(3) 課別評価区分及び評価結果まとめ一覧

別紙 1-1

6. 評価書 (行政マネジメント事務事業シート)

別紙 1-2

以上

No.	所属	事務事業名	評価	一般
1	秘書広報課	総務一般管理事業(秘書広報課)		○
2	秘書広報課	広報広聴事業	○	
3	総合政策課	企画一般管理事業		○
4	総合政策課	鉄道利便性向上事業	○	
5	総合政策課	但馬空港利用促進事業	○	
6	総合政策課	行政マネジメント推進事業	○	
7	総合政策課	シティプロモーション推進事業	○	
8	総合政策課	創生総合戦略推進事業	○	
9	総合政策課	創生推進人財育成プロジェクト事業	○	
10	総合政策課	路線バス確保対策事業	○	
11	総合政策課	コミュニティバス運行事業	○	
12	総合政策課	路線バス等生活交通利用促進事業	○	
13	総合政策課	統計調査一般管理事業		○
14	総務課	総務一般管理事業(総務課)		○
15	総務課	職員研修事業	○	
16	総務課	審議会等委員会運営事業		○
17	総務課	法令条例一般管理事業		○
18	総務課	自衛隊員募集事業		○
19	総務課	あさご元気応援券配布事業		○
20	総務課	選挙管理委員会運営事業		○
21	総務課	参議院議員選挙執行事業		○
22	総務課	兵庫県議会議員選挙執行事業		○
23	財務課	総務一般管理事業(財務課)		○
24	財務課	事務機器等管理事業		○
25	財務課	財産管理事業(財務課)		○
26	財務課	庁舎管理事業		○
27	財務課	公用車管理事業		○
28	財務課	庁舎整備事業(生野庁舎等)(繰越分)		○
29	財務課	南但広域行政事務組合企画振興費負担金		○
30	財務課	公用車事故等損害賠償事業		○
31	財務課	国県支出金返還事業		○
32	財務課	南但広域行政事務組合保健衛生費負担金		○
33	財務課	公立豊岡病院組合分賦金		○
34	財務課	公立豊岡病院組合特別負担金		○
35	財務課	南但広域行政事務組合清掃総務費負担金		○
36	財務課	南但広域行政事務組合常備消防費負担金		○
37	財務課	南但広域行政事務組合保健体育費負担金		○
38	財務課	長期債償還元金		○
39	財務課	長期償還利子		○
40	財務課	長期債償還事務費		○
41	デジタル戦略課	マイナポイント推進事業		○
42	デジタル戦略課	庁舎内情報ネットワーク管理事業		○

令和5年度事務事業評価(令和4年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	一般
43	デジタル戦略課	社会保障・税番号制度推進事業		○
44	デジタル戦略課	自治体DX推進事業	○	
45	防災安全課	交通安全対策事業	○	
46	防災安全課	犯罪対策支援事業	○	
47	防災安全課	消防団活動事業	○	
48	防災安全課	消防団員退職報償金等支払事業		○
49	防災安全課	消防施設維持管理事業		○
50	防災安全課	消防施設等整備事業		○
51	防災安全課	水防事業		○
52	防災安全課	防災推進事業	○	
53	防災安全課	防災施設維持管理事業		○
54	防災安全課	災害対策事業	○	
55	防災安全課	災害対策支援事業		○
56	市民協働課	定住促進事業	○	
57	市民協働課	住みたい田舎移住促進プロジェクト事業	○	
58	市民協働課	総務一般管理事業(市民協働課)		○
59	市民協働課	区長会運営事業	○	
60	市民協働課	地域自治協議会支援事業	○	
61	市民協働課	地域協働推進事業	○	
62	市民協働課	コミュニティ助成事業		○
63	市民協働課	地域づくり支援事業		○
64	市民協働課	区集会施設整備支援事業		○
65	市民協働課	災害復旧支援事業		○
66	和田山地域振興課	森はな文学普及事業	○	
67	和田山地域振興課	壱岐市との交流事業	○	
68	生涯学習課	社会教育総務一般管理事業	○	
69	生涯学習課	社会教育団体支援事業	○	
70	生涯学習課	生涯学習推進員設置事業	○	
71	生涯学習課	少年少女オーケストラ事業	○	
72	生涯学習課	成人式開催事業	○	
73	生涯学習課	野外活動施設運営管理事業		○
74	生涯学習課	地域と学校の連携・協働体制構築事業		○
75	生涯学習課	生涯学習センター運営管理事業(生野)	○	
76	生涯学習課	生涯学習センター運営管理事業(和田山)	○	
77	生涯学習課	生涯学習センター運営管理事業(山東)	○	
78	生涯学習課	生涯学習センター運営管理事業(朝来)	○	
79	生涯学習課	生涯学習センター施設整備事業		○
80	生涯学習課	図書館運営管理事業	○	
81	生涯学習課	図書購入事業	○	
82	生涯学習課	図書館整備事業		○
83	生涯学習課	保健体育一般管理事業	○	
84	生涯学習課	体育協会等支援事業	○	

令和5年度事務事業評価(令和4年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	一般
85	生涯学習課	社会体育事業(全市)	○	
86	生涯学習課	社会体育事業(和田山)	○	
87	生涯学習課	温水プール運営管理事業		○
88	生涯学習課	体育施設運営管理事業(生野)		○
89	生涯学習課	体育施設運営管理事業(和田山)		○
90	生涯学習課	体育施設運営管理事業(山東)		○
91	生涯学習課	体育施設運営管理事業(朝来)		○
92	生涯学習課	体育施設整備事業		○
93	生涯学習課	温水プール整備事業		○
94	芸術文化課	公園維持管理事業		○
95	芸術文化課	公園整備事業(芸術文化課)		○
96	芸術文化課	文化会館自主文化事業	○	
97	芸術文化課	文化会館運営管理事業	○	
98	芸術文化課	文化会館施設等整備事業		○
99	芸術文化課	美術館運営管理事業		○
100	芸術文化課	美術館企画展事業	○	
101	芸術文化課	美術館美術活動支援事業	○	
102	芸術文化課	美術館公募展事業	○	
103	芸術文化課	美術館作品収集事業	○	
104	生野支所	財産管理事業(生野支所)		○
105	生野支所	歴史観光施設運営管理事業		○
106	生野支所	日本遺産活用事業	○	
107	生野支所	歴史観光施設整備事業		○
108	生野支所	生野支所一般管理事業		○
109	生野支所	黒川地域等活性化事業	○	
110	生野支所	生野地域道路等維持管理事業		○
111	生野支所	生野書院運営管理事業		○
112	生野支所	社会体育事業(生野)	○	
113	山東支所	財産管理事業(山東支所)		○
114	山東支所	庁舎整備事業(山東支所)		○
115	山東支所	山東支所一般管理事業		○
116	山東支所	山東いこいの家事業	○	
117	山東支所	出会いサポート事業	○	
118	山東支所	山東地域道路等維持管理事業		○
119	山東支所	ヒメハナ公園運営管理事業		○
120	山東支所	ヒメハナ公園整備事業		○
121	山東支所	社会体育事業(山東)	○	
122	朝来支所	財産管理事業(朝来支所)		○
123	朝来支所	朝来支所一般管理事業		○
124	朝来支所	花づくり運動推進事業	○	
125	朝来支所	朝来地域交流・活性化事業	○	
126	朝来支所	朝来地域道路等維持管理事業		○

令和5年度事務事業評価(令和4年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	一般
127	朝来支所	鉱石の道神子畑交流館運営管理事業		○
128	朝来支所	日本遺産活用事業		○
129	朝来支所	社会体育事業(朝来)	○	
130	市民課	行政相談事業		○
131	市民課	戸籍住民基本台帳事業		○
132	市民課	児童手当給付事業		○
133	市民課	出生祝事業	○	
134	市民課	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯以外分)		○
135	市民課	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(均等割のみ世帯)		○
136	市民課	子育て世帯への臨時特別給付事業(市単独)	○	
137	市民課	子育て世帯への臨時特別給付事業(先行給付金)		○
138	市民課	子育て世帯への臨時特別給付事業(追加給付金)		○
139	市民課	新生児臨時定額給付金給付事業	○	
140	市民課	消費生活相談事業	○	
141	市民課	子育て世帯への臨時特別給付事業(追加給付金)(繰越分)		○
142	市民課	子育て世帯への臨時特別給付事業(市単独)(繰越分)	○	
143	市民課	国民年金事業		○
144	市民課	高齢重度障害者医療費助成事業	○	
145	市民課	重度障害者(児)医療費助成事業		○
146	市民課	乳幼児等医療費助成事業	○	
147	市民課	母子家庭等医療費助成事業	○	
148	市民課	福祉医療一般管理事業		○
149	市民課	こども医療費助成事業	○	
150	市民課	未熟児養育医療費助成事業		○
151	市民課	高校生等医療費助成事業	○	
152	市民課	高齢期移行助成事業		○
153	市民課	国民健康保険特別会計繰出金		○
154	市民課	後期高齢者医療一般管理事業		○
155	市民課	後期高齢者医療特別会計繰出金		○
156	市民課	後期高齢者保健事業		○
157	市民課	公害対策事業	○	
158	市民課	畜犬登録・狂犬病予防事業	○	
159	市民課	環境衛生一般管理事業		○
160	市民課	環境保全推進事業	○	
161	市民課	斎場維持管理事業		○
162	市民課	清掃総務一般管理事業		○
163	市民課	集団回収事業	○	
164	市民課	不燃物処理一般管理事業		○
165	市民課	不燃物処理施設運営管理事業		○
166	市民課	不燃物処理施設整備事業		○
167	税務課	総務一般管理事業(債権回収推進)		○
168	税務課	市税等過誤納金還付事業		○

令和5年度事務事業評価(令和4年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	一般
169	税務課	税務総務一般管理事業		○
170	税務課	賦課徴収事業		○
171	税務課	固定資産税課税資料等更新事業		○
172	人権推進課	国際交流協会支援事業	○	
173	人権推進課	社会福祉総務一般管理事業(人権推進課)		○
174	人権推進課	男女共同参画事業	○	
175	人権推進課	住宅資金貸付償還推進対策事業		○
176	人権推進課	隣保館運営管理事業		○
177	人権推進課	人権啓発事業	○	
178	人権推進課	人権教育推進事業	○	
179	人権推進課	多世代交流センター運営管理事業	○	
180	ケーブルテレビセンター	ケーブルテレビ運営管理事業	○	
181	ケーブルテレビセンター	ケーブルテレビ施設整備事業		○
182	社会福祉課	国民生活基礎調査事業		○
183	社会福祉課	社会福祉総務一般管理事業(社会福祉課)		○
184	社会福祉課	福祉団体支援事業	○	
185	社会福祉課	戦没者追悼式事業	○	
186	社会福祉課	民生委員活動事業		○
187	社会福祉課	福祉委員活動事業	○	
188	社会福祉課	民生・児童協力委員設置事業		○
189	社会福祉課	社会福祉協議会支援事業	○	
190	社会福祉課	福祉多目的ホール運営管理事業		○
191	社会福祉課	社会福祉施設等整備事業		○
192	社会福祉課	児童扶養手当給付事業	○	
193	社会福祉課	母子家庭等福祉給付事業		○
194	社会福祉課	児童福祉一般管理事業(社会福祉課)		○
195	社会福祉課	家庭児童相談事業		○
196	社会福祉課	母子・父子自立支援員設置事業		○
197	社会福祉課	子育て支援ショートステイ事業		○
198	社会福祉課	養育支援訪問事業		○
199	社会福祉課	災害救助事業	○	
200	社会福祉課	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付(ひとり親世帯分)事業		○
201	社会福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業		○
202	社会福祉課	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業(繰越分)		○
203	社会福祉課	障害者(児)福祉一般管理事業		○
204	社会福祉課	障害者団体等支援事業	○	
205	社会福祉課	障害者相談員設置事業	○	
206	社会福祉課	障害者小規模作業所支援事業	○	
207	社会福祉課	障害者自立支援一般管理事業		○
208	社会福祉課	障害者(児)地域生活支援事業	○	
209	社会福祉課	身体障害者(児)補装具支給事業		○
210	社会福祉課	障害者自立支援医療事業		○

令和5年度事務事業評価(令和4年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	一般
211	社会福祉課	障害者自立支援給付事業		○
212	社会福祉課	障害児福祉サービス給付事業		○
213	社会福祉課	グループホーム利用者等助成事業	○	
214	社会福祉課	あったかプラザ運営管理事業		○
215	社会福祉課	障害児福祉サービス等負担額助成事業	○	
216	社会福祉課	身体障害者手帳等申請時診断書取得費助成事業	○	
217	社会福祉課	障害福祉計画・障害児福祉計画策定業務		○
218	社会福祉課	重度心身障害者(児)介護手当支給事業	○	
219	社会福祉課	特別障害者手当等支給事業		○
220	社会福祉課	特別児童扶養手当給付事業		○
221	社会福祉課	生活保護一般管理事業		○
222	社会福祉課	生活保護制度適正実施事業		○
223	社会福祉課	生活困窮者自立支援事業		○
224	社会福祉課	ひきこもり対策推進事業	○	
225	社会福祉課	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金		○
226	社会福祉課	生活保護扶助費給付事業		○
227	社会福祉課	家計急変世帯等生活支援給付金給付事業(繰越分)	○	
228	高年福祉課	人生いきいき住宅助成事業	○	
229	高年福祉課	社会福祉施設等原油価格等高騰対策給付金支給事業		○
230	高年福祉課	老人福祉一般管理事業		○
231	高年福祉課	老人保護措置事業	○	
232	高年福祉課	老人クラブ支援事業		○
233	高年福祉課	シルバー人材センター支援事業	○	
234	高年福祉課	高齢者等緊急通報事業		○
235	高年福祉課	老人福祉施設維持管理事業		○
236	高年福祉課	地域福祉基金運用事業	○	
237	高年福祉課	外出支援サービス事業	○	
238	高年福祉課	高齢者団体等健康づくり給付金給付事業	○	
239	高年福祉課	老人福祉施設整備支援事業		○
240	高年福祉課	介護保険特別会計繰出金		○
241	高年福祉課	敬老祝福事業	○	
242	ふくし相談支援課	障害者(児)福祉一般管理事業(ふくし相談支援課)		○
243	ふくし相談支援課	障害者(児)地域生活支援事業(ふくし相談支援課)	○	
244	健幸づくり推進課	保健衛生一般管理事業		○
245	健幸づくり推進課	献血推進事業	○	
246	健幸づくり推進課	母子保健事業	○	
247	健幸づくり推進課	地域医療対策推進事業		○
248	健幸づくり推進課	ドクターカー運行事業	○	
249	健幸づくり推進課	保健センター維持管理事業		○
250	健幸づくり推進課	妊産婦健康診査費助成事業	○	
251	健幸づくり推進課	不妊・不育症治療費助成事業	○	
252	健幸づくり推進課	医師修学資金貸付事業	○	

令和5年度事務事業評価(令和4年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	一般
253	健幸づくり推進課	但馬こうのとり周産期医療センター運営事業	○	
254	健幸づくり推進課	新生児聴覚検査費助成事業	○	
255	健幸づくり推進課	妊娠・出産包括支援事業		○
256	健幸づくり推進課	保健対策推進事業	○	
257	健幸づくり推進課	健康増進事業	○	
258	健幸づくり推進課	結核検診事業	○	
259	健幸づくり推進課	予防接種事業	○	
260	健幸づくり推進課	がん対策事業	○	
261	健幸づくり推進課	健幸づくり推進事業	○	
262	健幸づくり推進課	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業		○
263	健幸づくり推進課	新型コロナウイルスワクチン接種事業		○
264	農林振興課	農業総務一般管理事業		○
265	農林振興課	農畜産業振興一般管理事業		○
266	農林振興課	中山間地域等直接支払事業		○
267	農林振興課	環境保全型農業直接支払事業		○
268	農林振興課	畜産農家支援事業	○	
269	農林振興課	農産物加工施設維持管理事業		○
270	農林振興課	土づくりセンター維持管理事業		○
271	農林振興課	農村公園等維持管理事業		○
272	農林振興課	クラインガルテン伊由の郷維持管理事業		○
273	農林振興課	経営所得安定対策事業		○
274	農林振興課	人・農地プラン支援事業		○
275	農林振興課	住みたい田舎移住促進プロジェクト事業	○	
276	農林振興課	農業機械導入支援事業	○	
277	農林振興課	肥料購入支援事業	○	
278	農林振興課	農業経営スマート化促進事業		○
279	農林振興課	飼料価格高騰対策支援事業	○	
280	農林振興課	農業生産コスト低減緊急対策事業		○
281	農林振興課	特産物振興事業	○	
282	農林振興課	有害鳥獣対策事業	○	
283	農林振興課	野菜等ハウス設置支援事業	○	
284	農林振興課	多面的機能支払交付金事業		○
285	農林振興課	コウノトリと共に暮らす郷づくり事業	○	
286	農林振興課	雪害施設復旧支援事業(繰越分)		○
287	農林振興課	特産物振興事業(繰越分)	○	
288	農林振興課	公有林造林事業(補助事業)		○
289	農林振興課	公有林造林事業(単独事業)		○
290	農林振興課	農地費一般管理事業		○
291	農林振興課	ため池改修整備事業		○
292	農林振興課	農村地域防災減災事業		○
293	農林振興課	土地改良施設維持管理事業		○
294	農林振興課	夜久野高原開発事業		○
295	農林振興課	土地改良施設維持管理適正化事業		○

令和5年度事務事業評価(令和4年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	一般
296	農林振興課	農山漁村地域整備交付金事業		○
297	農林振興課	中山間地域農業農村総合整備事業		○
298	農林振興課	林業一般管理事業		○
299	農林振興課	林業施設維持管理事業		○
300	農林振興課	ヤマビル防除対策事業	○	
301	農林振興課	カーボンオフセット推進事業	○	
302	農林振興課	緊急防災林整備事業		○
303	農林振興課	針広混交林整備事業		○
304	農林振興課	「森林管理100%作戦」推進事業		○
305	農林振興課	森林経営管理事業		○
306	農林振興課	住民参加型里山林再生事業		○
307	農林振興課	広域基幹林道整備事業		○
308	農林振興課	市単独治山事業		○
309	農林振興課	農山漁村地域整備交付金事業(繰越分)		○
310	農林振興課	水利施設等保全高度化事業(繰越分)		○
311	農林振興課	農地・農業用施設災害復旧費【補助】(繰越分)		○
312	観光交流課	地域産業活性化事業基金積立金		○
313	観光交流課	観光振興一般管理事業		○
314	観光交流課	観光協会等支援事業	○	
315	観光交流課	但馬まるごと感動市・食の祭典事業	○	
316	観光交流課	竹田城跡維持管理事業		○
317	観光交流課	観光施設維持管理事業		○
318	観光交流課	村おこしセンター維持管理事業		○
319	観光交流課	フレッシュあさご維持管理事業		○
320	観光交流課	但馬のまほろば維持管理事業		○
321	観光交流課	たけだ城下町交流館運営管理事業		○
322	観光交流課	多々良木交流館維持管理事業		○
323	観光交流課	緑ヶ丘キャンプ場維持管理事業		○
324	観光交流課	山城の郷維持管理事業		○
325	観光交流課	さのう高原施設維持管理事業		○
326	観光交流課	スカイビラさのう維持管理事業		○
327	観光交流課	山城サミット開催事業	○	
328	観光交流課	観光基本計画推進事業	○	
329	観光交流課	特産品購入促進事業		○
330	観光交流課	観光プロモーション事業	○	
331	観光交流課	宿泊キャンペーン事業		○
332	観光交流課	観光施設整備事業		○
333	観光交流課	多々良木交流館周辺整備事業		○
334	観光交流課	道の駅施設整備事業		○
335	観光交流課	山城の郷整備事業		○
336	観光交流課	さのう高原整備事業		○
337	観光交流課	キャンプ場整備事業		○

令和5年度事務事業評価(令和4年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	一般
338	経済振興課	ふるさと寄附金事業	○	
339	経済振興課	経済センサス事業		○
340	経済振興課	就業構造基本調査事業		○
341	経済振興課	労働諸費一般管理事業		○
342	経済振興課	勤労者住宅融資事業		○
343	経済振興課	雇用推進事業	○	
344	経済振興課	奨学金返還応援企業支援事業	○	
345	経済振興課	商工一般管理事業		○
346	経済振興課	中小企業融資事業	○	
347	経済振興課	商工会支援事業	○	
348	経済振興課	朝来市にぎわい創出事業	○	
349	経済振興課	朝来市経済成長戦略推進事業	○	
350	経済振興課	見本市等出展支援事業	○	
351	経済振興課	地域産業創出支援事業	○	
352	経済振興課	朝来市和田山駅前活性化事業	○	
353	経済振興課	住宅リフォーム助成事業	○	
354	経済振興課	朝来市街なか活性化事業	○	
355	経済振興課	中小企業者等緊急経済支援事業		○
356	経済振興課	(繰越)中小企業者等緊急経済支援事業		○
357	経済振興課	サテライトオフィス等開設支援事業	○	
358	経済振興課	工業団地施設維持管理事業		○
359	経済振興課	企業誘致促進事業	○	
360	経済振興課	工場等新增設支援事業	○	
361	農業委員会事務局	農業委員会運営事業		○
362	農業委員会事務局	農業者年金事業		○
363	農業委員会事務局	農地集積・集約化対策事業		○
364	農業委員会事務局	農地集積・集約化対策事業(繰越)		○
365	建設課	和田山駅北灌漑施設維持管理事業		○
366	建設課	土木総務一般管理事業		○
367	建設課	法定外公共物等管理事業		○
368	建設課	道路橋梁総務一般管理事業		○
369	建設課	道路台帳管理事業		○
370	建設課	高規格道路整備推進事業		○
371	建設課	除雪対策事業		○
372	建設課	羽瀧チェーンパス管理事業		○
373	建設課	市道維持管理事業		○
374	建設課	市道修繕事業		○
375	建設課	市道舗装新設事業		○
376	建設課	交通安全施設整備事業		○
377	建設課	道路橋梁新設改良事業		○
378	建設課	道路橋梁新設改良事業(繰越分)		○
379	建設課	河川一般管理事業		○

令和5年度事務事業評価(令和4年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	一般
380	建設課	小規模河川改修事業		○
381	建設課	小規模河川改修事業(繰越分)		○
382	建設課	急傾斜地崩壊防止事業		○
383	都市政策課	新・省エネルギー推進事業		○
384	都市政策課	住宅統計調査事業		○
385	都市政策課	都市計画総務一般管理事業		○
386	都市政策課	生野駅交通センター運営管理事業		○
387	都市政策課	景観形成事業		○
388	都市政策課	空家等対策事業	○	
389	都市政策課	街なみ環境整備事業(生野地区)		○
390	都市政策課	街なみ環境整備事業(竹田地区)		○
391	都市政策課	都市公園等維持管理事業		○
392	都市政策課	公園整備事業		○
393	都市政策課	市営住宅運営管理事業		○
394	都市政策課	定住促進住宅管理事業		○
395	都市政策課	市営住宅整備事業		○
396	都市政策課	定住促進住宅整備事業		○
397	都市政策課	住宅耐震診断推進事業		○
398	都市政策課	空家等対策事業(繰越)		○
399	都市政策課	市営住宅整備事業(繰越)		○
400	地籍調査課	県営地籍調査事業		○
401	地籍調査課	市営地籍調査事業		○
402	上下水道課	浄化槽設置促進事業	○	
403	上下水道課	水道事業会計繰出金		○
404	上下水道課	コミュニティ・プラント維持管理事業		○
405	上下水道課	コミュニティ・プラント整備事業		○
406	上下水道課	コミュニティ・プラント維持基金積立金		○
407	上下水道課	し尿処理一般管理事業		○
408	上下水道課	し尿処理施設運営管理事業		○
409	上下水道課	工業用水道事業会計繰出金		○
410	上下水道課	ダム管理事業		○
411	上下水道課	下水道事業会計繰出金		○
412	会計課	基金利子積立金		○
413	会計課	基金利子積立金(繰出金)		○
414	会計課	会計一般管理事業		○
415	会計課	一時借入金利子		○
416	議会事務局	議会運営事業		○
417	行政委員会事務局	固定資産評価審査委員会運営事業		○
418	行政委員会事務局	監査委員運営事業		○
419	学校教育課	基金積立金(学校教育課)		○
420	学校教育課	教育統計調査事業		○
421	学校教育課	教育委員会運営事業		○

令和5年度事務事業評価(令和4年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	一般
422	学校教育課	教育総務一般管理事業		○
423	学校教育課	教職員研修事業	○	
424	学校教育課	英語指導助手設置事業	○	
425	学校教育課	帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業	○	
426	学校教育課	英語教育強化事業	○	
427	学校教育課	スクールソーシャルワーカー設置事業	○	
428	学校教育課	部活動指導員配置促進事業	○	
429	学校教育課	「確かな学力」育成事業		○
430	学校教育課	切れ目ない支援体制整備充実事業	○	
431	学校教育課	適応指導教室事業	○	
432	学校教育課	コミュニティ・スクール推進事業	○	
433	学校教育課	スクール・サポート・スタッフ追加配置事業	○	
434	学校教育課	小学校遠距離通学支援事業	○	
435	学校教育課	小学校維持管理事業		○
436	学校教育課	小学校学びのサポーター配置事業	○	
437	学校教育課	小学校整備事業		○
438	学校教育課	校庭芝生化事業		○
439	学校教育課	小学校教育振興事業	○	
440	学校教育課	小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	○	
441	学校教育課	小学校特別支援教育就学奨励事業	○	
442	学校教育課	小学校教科書改訂事業	○	
443	学校教育課	小学校特色ある学校づくり事業	○	
444	学校教育課	自然学校・環境体験事業		○
445	学校教育課	山口小学校屋内運動場大規模改造事業		○
446	学校教育課	糸井小学校屋内運動場大規模改造事業		○
447	学校教育課	中川小学校屋内運動場大規模改造事業(繰越分)		○
448	学校教育課	中学校遠距離通学支援事業	○	
449	学校教育課	中学校維持管理事業		○
450	学校教育課	中学校学びのサポーター配置事業	○	
451	学校教育課	中学校整備事業		○
452	学校教育課	中学校教育振興事業	○	
453	学校教育課	中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	○	
454	学校教育課	中学校特別支援教育就学奨励事業	○	
455	学校教育課	中学校教科書改訂事業	○	
456	学校教育課	中学校特色ある学校づくり事業	○	
457	学校教育課	トライやるウィーク推進事業		○
458	学校教育課	わくわくオーケストラ教室事業	○	
459	文化財課	文化財保護調査・啓発事業	○	
460	文化財課	歴史資料館運営管理事業		○
461	文化財課	埋蔵文化財センター運営管理事業	○	
462	文化財課	文化財維持管理事業		○
463	文化財課	文化財保存活用事業(天然記念物保護)	○	

令和5年度事務事業評価(令和4年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	一般
464	文化財課	文化財保存活用事業(竹田城跡保存活用事業)	○	
465	文化財課	文化財保存活用事業(竹田城跡保存整備事業)		○
466	文化財課	文化財保存活用事業(文化財保存整備事業)		○
467	文化財課	日本遺産活用事業(文化財課)		○
468	文化財課	埋蔵文化財発掘調査事業		○
469	こども育成課	基金積立金(こども育成課)		○
470	こども育成課	児童福祉一般管理事業(こども育成課)		○
471	こども育成課	放課後児童対策事業	○	
472	こども育成課	保育料軽減事業		○
473	こども育成課	子育て学習センター運営管理事業		○
474	こども育成課	ファミリー・サポート・センター事業	○	
475	こども育成課	子ども子育て支援計画推進事業	○	
476	こども育成課	こども園運営管理事業	○	
477	こども育成課	私立保育所・こども園運営支援事業		○
478	こども育成課	管外保育委託事業		○
479	こども育成課	私立保育所・こども園障害児保育支援事業	○	
480	こども育成課	私立保育所・こども園運営改善支援事業	○	
481	こども育成課	私立保育所・こども園特別保育支援事業		○
482	こども育成課	こども園学びのサポーター配置事業	○	
483	こども育成課	こども園施設整備事業		○
484	学校給食センター	給食センター運営管理事業		○
合計			182	302

総合計 484

資料1-2

令和 5 年度

区分 予算 決算 1

行政マネジメント事務事業シート (R 4 決算)

作成・更新日 令和 5 年 6 月 9 日

主要 創生

事務事業名	総務一般管理事業(秘書広報課)	担当部課	企画総務部 秘書広報課
予算コード	02 - 01 - 01 - 01 - 03	担当者名	平野 慶太、藤原 栄治、百合 志保子
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分
	-	H 17	一般
		事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市長、副市長が市総合計画に基づき、施策事業を総合かつ計画的に推進、円滑に運営できるように取り組む
成果 (どのような成果を期待するか)	市長、副市長のスケジュール調整等を円滑に行うことで、市総合計画に基づく施策事業を総合かつ計画的に推進するための意思決定が行える
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○スケジュール調整及び管理 ○各課や関係機関との連絡調整等 ○情報収集 ○市長、副市長への面談者の対応等 ○表彰(功労者賞、功績者賞)事務 ○栄典事務 ○資産公開

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	会計年度職員賃金、市長公用車運転手賃金	1,866,330	2,075,306	2,012,595	▲ 208,976
3.職員手当等	会計年度職員期末手当等	339,032	351,102	163,661	▲ 12,070
7.報償費	市長感謝状、まちづくり功績者賞等記念品	141,394	119,213	228,401	22,181
8.旅費	特別職・委員職員出張旅費	1,909,385	839,890	764,860	1,069,495
9.交際費	市長交際費(弔慰金含)	566,425	1,325,867	219,240	▲ 759,442
10.需用費	事務用消耗品費等	41,755	41,472	54,622	283
11.役務費	広告掲載料等(金婚夫婦式典等)	21,000	21,000	21,000	
13.使用料及び賃借料	自動車借上げ等	68,409	18,540		49,869
18.負担金補助及び交付金	兵庫県市長会負担金	548,000	276,000	548,000	272,000
18.負担金補助及び交付金	近畿市長会負担金	54,000	108,000	108,000	▲ 54,000
18.負担金補助及び交付金	全国市長会負担金	176,000	216,000	216,000	▲ 40,000
18.負担金補助及び交付金	神戸新聞懇話会負担金	30,000	30,000	20,000	
18.負担金補助及び交付金	万博首長連合負担金	100,000	100,000	100,000	
18.負担金補助及び交付金	全国ICT教育首長協議会会費ほか	55,000	50,000	20,000	5,000
事業費総額・・・①		5,916,730	5,572,390	4,476,379	344,340
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	会議出席に伴う旅費	258,659	49,650	118,760	209,009
一般財源・・・④		5,658,071	5,522,740	4,357,619	135,331

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,916,730	5,572,390	4,476,379
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	広報広聴事業	担当部課	企画総務部 秘書広報課
予算コード	02 - 01 - 02 - 01 - 01	担当者名	平野 慶太、小山 亮介
総合計画体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行政運営を実現する	事業開始年度	評価区分
	32.伝えたいところに届く戦略的な情報発信の推進	H 17	評価
		事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市民が必要な時に必要な情報を入手することができる環境をつくり、市民参画による情報発信を進める。また、市民意向を把握し、市政への反映に努める。
成果 (どのような成果を期待するか)	広報誌、ホームページ、市公式LINE、市ポータルサイト等による市政情報を発信することで、総合計画に基づく施策事業を周知、理解していただくとともに、まちづくりフォーラム、ふれあいトークなどで市民の意見を聴取し、市民と一体となったまちづくりに向けて取り組む。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○広報誌の発行(毎月発行 13,000部) 一つ一つの情報を精査し、要点をまとめ、情報の密度が高い誌面づくりを進めた。また、重要な施策は、担当課と協力して特集で伝えるなど、メリハリをつけた内容に努めた。 ○市政報道(毎月定例記者懇談会を開催) 報道機関への情報提供・情報交換を行い、信頼関係の構築に努め、市からの情報発信が有益に進むよう取り組んだ。 ○市ホームページ、公式LINEの管理運営 ホームページのリニューアルを実施し、デザインを刷新したほか、さまざまな媒体からでも閲覧しやすいレスポンスウェブを採用するなど、利用者が検索しやすいサイトとなるよう取り組んだ。また、市公式LINEでも積極的な情報発信に取り組むとともに、市民が必要とする情報を直接届けられるようセグメント配信システムの導入を行った。 ○ポータルサイト「あさぶら」の活用 観光、飲食、特産品等の情報及び市民向けに暮らし、イベント等の情報を提供し、情報発信に協力いただいた。 ○まちづくりフォーラム等 市の施策を説明し市民の皆さんと意見交換を行う「まちづくりフォーラム」、市の政策形成など分野別に参加者を選定し意見交換を行う「ふれあいトーク」、市民とまちの未来について対話する「あさご未来会議」を開催した。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	プロポーザル審査員報酬	9,000			9,000
7.報償費	JHスタッフ報償費等		14,400		▲ 14,400
8.旅費	職員出張旅費、プロポーザル審査員旅費	32,956		6,160	32,956
10.需用費	広報印刷費等	5,587,258	4,507,874	4,238,081	1,079,384
11.役務費	HP管理システム保守料、郵送料等	1,249,050	1,214,490	1,250,060	34,560
12.委託料	HPリニューアル業務、LINEセグメント配信システム導入業務等	13,332,220			13,332,220
13.使用料及び賃借料	ポータルサイト使用料等	2,307,704	2,183,961	2,101,461	123,743
17.備品購入費	広報編集用パソコン等	515,900	155,870	952,600	360,030
18.負担金補助及び交付金	日本広報協会負担金	24,000		24,000	24,000
18.負担金補助及び交付金	研修会負担金		38,000	40,700	▲ 38,000
26.公課費	自動車重量税	8,200		6,600	8,200
事業費総額・・・①		23,066,288	8,114,595	8,619,662	14,951,693
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	広告料、冊子・要覧等販売収入	1,153,520	1,043,520	884,220	110,000
一般財源・・・④		21,912,768	7,071,075	7,735,442	14,841,693

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	23,066,288	8,114,595	8,619,662
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	28,516	28,971	29,525	▲ 455
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	809	280	292	529

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
フォーラム等参加者数	人	699	381	49	501
市ホームページへのアクセス数	件	4,447,657	5,102,164	4,943,808	4,330,389
<p>《変化の理由》</p> <p>フォーラム等参加者について、コロナ禍以前と同様に、地域自治協議会単位での開催としたことにより参加者が増加した。ホームページへのアクセス内容は、市公式LINEなどからのホームページへの誘引により増加した部分もあるが、コロナが収束傾向になるにつれ、支援策やワクチン情報の掲載が少なくなったため、一昨年、昨年と比較するとページビュー数が減少した原因ではないかと考えられる。</p>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
対話による開かれた広聴の充実が図られていると感じる市民の割合	%	20.6	22.3	—	—
伝えたいところに届く戦略的な情報発信の推進が図られていると感じる市民の割合	%	24.5	26.2	—	—
<p>《変化の理由》</p> <p>広報については、ホームページをはじめとして、広報誌、SNS、LINEなどのさまざまな媒体を活用し、情報発信に努めている。また、広聴については、まちづくりフォーラムやふれあいトーク、あさご未来会議など、市民との対話の機会を創出している。これらの取り組みを行っているが、市民が本当に必要とする情報がまだまだ充実できていないことや、対話の場に参加する人が限定されてしまっていることが、数値が低い状況となっていると考えられる。</p>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<p>広聴事業については、目的別にフォーラム、ふれあいトーク等の開催をしていくことにより、多くの市民の意見が聞けるように開催方法などを検討して進めていく必要がある。</p> <p>また、広報事業については、HPにすべての情報が掲載されていないため、多くの情報を掲載する必要がある。また、市民が必要とする情報を確実に取得できるよう、LINEやSNSを活用した情報発信を継続的に行う必要がある。</p>
今後の方向、見通し、対応策等	<p>広聴事業について、市施策説明を基本としたまちづくりフォーラム、政策形成に向けたふれあいトークを基本として、市民との意見交換ができる場づくりを引き続き進めていく。</p> <p>また、広報事業については、リニューアルしたホームページに多くの情報を掲載するとともに、LINEやSNSを活用し、市民が必要とする情報が届くように継続して取り組んでいく。</p>

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<p>広聴事業については、多様な市民が参加できるよう、市民フォーラムやふれあいトーク、ふれあい市長室を継続的に実施するとともに、広報事業については、広報誌、市公式ホームページに加え、令和5年度に導入した必要な情報を必要な方に届けるLINEのセグメント配信を継続して実施する必要があることから評価を継続とした。</p>
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<p>二次評価は改善とする。</p> <p>全課が情報発信の重要性を理解し、主体的に、届けたい人に届く情報発信が行えるよう進めること。関係課と調整し、公開している会議等の会議資料及び会議録を積極的に公表し、政策形成過程における公正性の確保と透明性の向上を図るとともに、市民の市政への参画の促進につなげること。</p>
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	企画一般管理事業	担当部課	企画総務部 総合政策課
予算コード	02 - 01 - 06 - 01 - 01	担当者名	和田 幸司、馬袋 真紀、太田 晋平
総合 計画 体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行政運営を実現する	事業開始年度	評価区分 一般
	35.広域行政組織等団体との連携の推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・広域行政組織等団体との連携を図り、広域的なプロジェクト(日本遺産関連事業・三市連携事業)を実施し、魅力ある地域づくりを推進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・関係市町との共同処理による効率的な行政運営の実現 ・関係市町等との広域連携による共通課題解決及び地域の活性化
手段 (どんな事業を実施して)	○一般事務費 ・会計年度任用職員報酬等 ・職員出張旅費 ・住民窓口AIチャットボットに係る事務費 ○日本遺産「銀の馬車道 鉱石の道」推進協議会の構成6市町連携(姫路市・福崎町・市川町・神河町・朝来市・養父市)に係る事務費 ○三市連携(福知山市・丹波市・朝来市)に係る事務費 ○各種負担金・補助金(20,338,700円) ・但馬広域行政事務組合(14,200,000円) ・鉱石の道推進協議会(1,250,000円) ・但馬自治会(160,000円) ・但馬自治会まちづくり推進事業(178,000円) ・過疎地域連盟兵庫支部(105,700円) ・ダム・発電関係市町村全国協議会(8,000円) ・銀の馬車道ネットワーク協議会(728,000円) ・アンカー神戸会費(330,000円) ・私立学校教育振興事業補助金(2,190,000円) ・私立学校物価高騰対策支援補助金(1,189,000円)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	2,063,688	3,821,576	3,858,504	▲ 1,757,888
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	412,736	668,526	361,542	▲ 255,790
8.旅費	職員出張旅費、通勤費用弁償	310,130	190,730	190,730	119,400
10.需用費	消耗品費	646,793	48,337	180,343	598,456
11.役務費	手数料	7,150	5,500		1,650
12.委託料	システム業務委託、デザイン業務委託	479,600			479,600
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	9,210	6,200		3,010
18.負担金補助及び交付金	各種負担金	20,338,700	18,268,351	16,181,500	2,070,349
事業費総額・・・①		24,268,007	23,009,220	20,772,619	1,258,787
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,000,000		1,000,000
	県支出金	自治振興事業補助金	157,000		157,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	23,111,007	23,009,220	20,772,619	101,787

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	23,111,007	23,009,220	20,772,619
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	95.2%	100.0%	100.0%

事務事業名	鉄道利便性向上事業	担当部課	企画総務部 総合政策課	
予算コード	02 - 01 - 06 - 03 - 01	担当者名	和田 幸司、足立 智義、中治 佑介	
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を維持する	事業開始年度	評価区分	評価
	30.暮らしを豊かにする公共交通の確保	H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・無人駅の管理や鉄道の利用促進に取り組み、利便性の向上を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	・市内6駅(生野・新井・青倉・竹田・和田山・梁瀬)の乗車人員の維持。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>○梁瀬駅、新井駅、青倉駅(便所の清掃管理のみ)の管理 【業務内容】乗車券の販売その他附帯業務(梁瀬駅、新井駅) 駅舎及び公衆便所の清掃管理(新井駅、青倉駅) 一時預かり駐車場の管理(新井駅のみ) 送迎車駐車スペース確保(梁瀬駅のみ)</p> <p>【内訳】無人駅管理委託料:7,159,000円(梁瀬駅:3,579,500円、新井駅:3,579,500円) 清掃管理料 青倉駅:148,500円 需用費(イベント消耗品、トイレ清掃用具、灯油、電気代、水道代) 204,686円 役務費(電話代、保険代) 73,337円 使用料(下水道、駐車場使用料) 285,190円</p> <p>○各種利用促進団体への負担金 189,000円 【内訳】・播但線複線電化促進期同盟会(75,000円) ・北兵庫鉄道複線電化促進期同盟会(84,000円) ・山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議(30,000円)</p> <p>○利用促進補助金 607,010円 【内訳】・JR播但線団体利用促進補助金(33,520円) ・公共交通通勤利用助成金(239,000円) ・特急はまかぜ利用促進補助金(334,490円)</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
8.旅費				2,360	
10.需用費	消耗品費、燃料費、修繕料、光熱費、水道料	204,686	256,697	233,750	▲ 52,011
11.役務費	通信費(電話)、保険料	73,337	72,980	70,692	357
12.委託料	清掃委託料、無人駅管理委託料	7,307,500	7,280,022	7,280,022	27,478
13.使用料及び賃借料	下水道使用料、駐車場使用料	285,190	135,965	47,400	149,225
17.備品購入費			29,700		▲ 29,700
18.負担金補助及び交付金	各種負担金、利用促進補助金	796,010	244,000	158,000	552,010
事業費総額・・・①		8,666,723	8,019,364	7,792,224	647,359
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	JR乗車券委託販売手数料	656,995	481,835	489,562
一般財源・・・④		8,009,728	7,537,529	7,302,662	472,199

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	8,666,723	8,019,364	7,792,224
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	駅乗車人員	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	385,805	372,300	397,485	13,505
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	22	22	20	1

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
JR利用促進にかかる啓発事業	回	5	1	3	2

《変化の理由》

- ・JR播但線を利用した婚活列車イベントを実施。
- ・公共交通ワークショップを開催(旧町単位で4回開催)。
- ・公共交通をテーマとしたあさご未来会議を開催。
- ・ケーブルテレビで啓発番組を作成。
- ・広報誌で公共交通に関するコラムを掲載。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
駅乗車人員(市内6駅)	人	385,805	372,300	397,485	496,035

《変化の理由》

- ・新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたことや利用促進の取組等により、駅乗車人員が若干増加した。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・JR播但線の維持、存続。 ・鉄道の利用促進。 ・市民、行政、交通事業者の3者が一体となった取組と気運の醸成。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や観光客の利用促進を図る取組を実践。 ・国・県とも連携し、広域的な視点からの取組。 ・利用促進に向けた新しい取組の導入を検討。 ・播但線全線での取組の推進。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	本市では、①地域公共交通に対する意識醸成、②地域の実情に応じた新たな移動手段の導入に向けた検討、③JR播但線をはじめとする地域公共交通の利用促進の3本柱を中心に、それぞれの施策展開を行っており、市民・交通事業者・行政が一体となった取組を継続的かつ計画的に推進する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、鉄道の利便性の向上や利用促進が図られるよう、市民・交通事業者と連携を図りながら計画的に事業を推進すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	搭乗者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	562	282	268	280
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	8,985	13,174	6,822	▲ 4,189

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
但馬空港利用促進啓発事業	回	5	5	5	5

《変化の理由》

・令和元年度から、小学生わくわく飛行機体験事業として小学生に航空券無料引換券を配布して、利用促進を図っている。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
搭乗者数	人	562	282	268	660

《変化の理由》

・平成28年度から平成30年度まで、但馬空港推進協議会の設定する搭乗目標を達成していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は目標を達成できなかった。
 ・目標搭乗者数 (H28: 896人、H29: 902人、H30: 902人、R1: 660人、R2: 1,200人、R3: 1,200人)
 ・目標搭乗者数 (R4: 1,200人) 最低目標搭乗者数 (R4: 860人) ※R1年度から2段階での目標が設定された。
 ・ケーブルテレビで啓発番組を作成し、コミュニティチャンネルで随時放送することによって、利用を促している。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・市内小中学生の校外学習等での利用促進を図る必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・但馬空港推進協議会構成団体である市内企業・団体等への積極的な搭乗を促すPRを図るとともに、広報紙等でもPRを行う。 ・市内小学校に社会見学や修学旅行等の実施を依頼し、団体での利用を促す。 ・引き続き、小学生わくわく飛行機体験事業を実施し、親子で利用してもらう取組を行う。 ・職員利用を推進する。 ・ケーブルテレビで随時放送することによって、利用を促す。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、但馬空港利用者が大幅に減少している中、但馬空港を維持・存続させていくためには、県・但馬空港推進協議会・関係市町が連携して利用者数回復に向けた取組を図っていく必要がある。 ・アフターコロナの中での但馬空港利用促進のため、市民等の利用を促進する取組を検討・実施し、搭乗目標の達成を目指す。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 学校だけでなく市内企業等へ積極的なPRを図るとともに、今まで利用していない者への利用促進策を検討すること。また、東京乗継便の利便性について周知を図り、市内企業や帰省者等の利用促進を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	行政マネジメント推進事業	担当部課	企画総務部 総合政策課	
予算コード	02 - 01 - 06 - 25 - 01	担当者名	和田 幸司、馬袋 真紀、太田 晋平	
総合計画体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する	事業開始年度	評価区分	評価
	33.効果的かつ効率的な行財政運営の推進	H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・第3次総合計画に基づき計画的かつ持続可能な自治体経営を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	・行政評価と予算編成が連動した効果的かつ効率的な行政マネジメントシステムの実行 ・行財政改革の実行 ・公共施設マネジメントシステムの実行 ・公共施設予防保全計画の策定
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○総合計画の策定及び推進 ・市民意識調査、部運営方針ヒアリング、施策評価及び事業計画レビューを通じた第3次総合計画の進行管理 ○行政評価の推進 ・事務事業評価(119/467事業)及び施策評価(35施策)を実施 ○行財政改革の推進 ・各課ヒアリング等を通じた第4次行財政改革大綱実施計画の進行管理 ・第4次行財政改革大綱の推進に向けた外部有識者等による行財政改革推進委員会を開催(4回) ・業務改善検討に向けた業務改善委員会を開催(3回) ○公共施設マネジメントシステムの推進 ・公共施設再配置計画の進行管理 ・公共施設予防保全計画の策定 ○政策調整・決定会議の開催 ・政策判断を要する案件を審議する政策調整会議(21回)及び決定会議(21回)を開催

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	行革委員会委員報酬	108,000	270,000	306,000	▲ 162,000
7.報償費	講師等謝礼、委員等謝礼	190,000	540,000	1,260,000	▲ 350,000
8.旅費	委員旅費、講師旅費、職員旅費	215,830	50,288	283,360	165,542
10.需用費	食糧費、印刷費	160,591	93,710	94,673	66,881
11.役務費	郵便代	828,000	506,000	455,000	322,000
12.委託料	公共施設予防保全計画策定支援、行政評価事務等支援	17,391,000	3,995,000	3,885,000	13,396,000
13.使用料及び賃借料	公共施設マネジメント支援システム利用料	396,000	396,000	396,000	
事業費総額・・・①		19,289,421	5,850,998	6,680,033	13,438,423
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		19,289,421	5,850,998	6,680,033	13,438,423

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	19,289,421	5,850,998	6,680,033
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	28,516	28,971	29,525	▲ 455
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	676	202	226	474

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
事務事業評価を実施した割合	%	25.5	24.0	26.9	22.0
事務事業評価による拡充・改善・縮小・段階的廃止・廃止事業数	事業	47	14	13	17
<p>《変化の理由》</p> <p>事務事業評価は一般財源の割合が50%以上のソフト事業を評価対象とし、評価を実施し予算編成につなげている。評価結果の項目は、従来、「拡充」「継続」「縮小」「段階的廃止」「廃止」の5区分で行っていたが、より効果的かつ効率的な行政マネジメントを実施するために令和4年度実施の行政評価から、「改善」の区分を新たに設けた。</p>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
効果的かつ効率的な行財政運営の推進の満足度	%	20.4	19.9	-	-
(参考)効率的な行政運営がされていると感じる市民の割合	%	-	25	19	21
<p>《変化の理由》</p> <p>R2年度まで減少傾向にあったが、R3年度以降は数値が改善している。行政マネジメントの推進に係る各種取組や、対話の場の開催等に加え、R4年度は市広報紙にて市政運営の解説記事を連載することで市民参画の推進が図られ、市政に対する市民理解が促進された結果と考えられる。</p>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	全職員が総合計画の将来像に向かって、市民参画を意識しながら業務に取り組む必要がある。的確な事業の改善など効果的かつ効率的な行政マネジメントの推進には、行政評価が重要であるため、最善の方法を探りながら改善を繰り返していく必要がある。公共施設の老朽化に伴う改修や建替時期を迎える一方で、少子高齢化の進展等により市民の行政サービスに対するニーズは大きく変化していくことが予想されることから、それらに適切かつ柔軟に対応していくことが求められる。
今後の方向、見通し、対応策等	第3次総合計画及び第4次行財政改革大綱の進行管理を行う。より効果的かつ効率的な行政マネジメントシステムとなるよう、常に改善を図りながら、施策評価・事務事業及び行財政改革の結果と予算反映が連動した行政マネジメントを推進する。公共施設を取り巻く状況の変化に対応していくため、公共施設再配置計画に基づき、各公共施設個別のマネジメントに取り組む。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	令和4年度を始期とする第3次総合計画及び第4次行財政改革大綱を策定し、充て可能一般財源の減少が見込まれる中でも計画的かつ持続可能な自治体経営を行うため、今後も継続した取組が必要である。行政マネジメントの体系を維持しながらも、市民との対話を重視する広聴とも一体となった取組や市民意識調査等のエビデンスを活かした取組にすることで、市民の声を市政に反映し、より実効性を高めることが必要である。また、行政マネジメントが機能するためには行政評価が重要であることから、行政評価の在り方について柔軟に改善を行いながら進めることが必要である。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり改善とする。行政マネジメント体系を維持しながらも、行政評価結果を予算編成に的確に反映できるよう行政評価の実効性を高めること。市民意識調査や各種統計調査等の結果を活かした政策立案ができるよう、EBPMの推進に向けた取組を進めること。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,516	28,971	29,525	▲ 455
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	5	5	0	0

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
市広報紙表紙へのASAGOiNGな人の掲載回数	回	11	11	11	11
SNSでの市民向け地域情報発信回数	回	409	510	205	81
<p>《変化の理由》</p> <p>市広報紙表紙では、第3次総合計画を踏まえながら、新春号を除くすべての月の表紙に掲載している。 市が市民向けに地域情報を発信するSNSの広報媒体は、情報内容や情報を届けたい市民の年齢等に応じて追加し、発信数は年々増えてきた。しかし、令和3年度に比べ減少しているのは、特に、Facebookは複数の課にわたる職員が発信することとしているにもかかわらず、発信する職員に偏りがある状況であり、職員一人一人が情報発信を担う意識を向上していく必要がある。</p>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
朝来市に誇りや愛着を持つ市民の割合	%	66.6	70.0	63.8	64.2
知人に朝来市への移住・定住を勧めたい市民の割合	%	33.8	36.8	37.1	36.9
<p>《変化の理由》</p> <p>ASAGOiNGな人の活動を発信する媒体として市広報紙の表紙への掲載をはじめとして、市が行う情報発信については工夫を行いながら進めているものの、市民にとっての目新しさなどが減少しているのではないかと考えられる。</p>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	シビックプライドの醸成やまちの一員である自負心を育むためには、まちの魅力や動きを広報媒体等を活用して伝えるだけでなく、新たな動きが生まれるきっかけとなる人と人との出会い、フェイストウフェイスでのコミュニケーションの場づくりに加え、多様な主体がまちの動きや魅力の発信に触れる機会が多くなることが必要である。 市からの情報発信については秘書広報課のみが担うのではなく、それぞれの事業の主担当課が市民に情報が伝わるよう、工夫した情報発信をすることが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	市民のシビックプライドを醸成し、持続的かつ魅力的な情報発信を図るため、多様な対話の場を設け、人と人との出会いやコミュニケーションの機会を作るとともに、市民自らが市内外に向けてまちの動きや魅力の情報発信の促進を図る。 秘書広報課と連携しながら、職員の情報発信に対する理解と意識の向上を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○	<p>拡充</p> <p>継続</p> <p>改善</p> <p>縮小・段階的廃止</p> <p>廃止</p>
	市民自らが現在進行形のまちの魅力や動きを発信していくためには、市も現在進行形で絶えず工夫や改善をしながら、まちの魅力や動きを発信する必要がある。従来の取組の充実はもちろんのこと、市民の心に届き、市民とともにまちの魅力や動きの発信につながる新たな取組を進めていくことが必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
○	<p>拡充</p> <p>継続</p> <p>改善</p> <p>縮小・段階的廃止</p> <p>廃止</p>

9. 二次評価

評価	評価理由
○	<p>拡充</p> <p>継続</p> <p>改善</p> <p>縮小・段階的廃止</p> <p>廃止</p>
	二次評価は廃止とする。 シティプロモーション戦略(計画期間:H28~R3)は、定住人口の拡大を目的に市民による情報発信を促進するための人材育成を柱としたものであるため、シティプロモーション推進事業は廃止し、創生人材育成プロジェクト事業に統合する。 まちのイメージ顕在化に向けた情報発信の在り方については、今後、情報発信担当課と検討すること。

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市の人口	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	28,516	28,971	29,525	▲ 455
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	5	3	3	2

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
朝来市創生会議の開催回数	回	1	1	1	3
朝来市創生本部会議(職員PT会議含む)の開催回数	回	1	1	1	12
<p>《変化の理由》</p> <p>朝来市創生会議では、第2期創生総合戦略及び交付金事業の効果検証を行うことに加え、効果が表れていない項目について、改善に向けた意見交換を行い、関係する事業展開へ結び付けた。なお、令和元年度の開催回数が多い理由は、第2期朝来市創生総合戦略の策定年度であり、策定に向けた朝来市創生会議や朝来市創生本部会議を開催していたためである。</p>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
各種支援制度を利用した移住者数	人	105	89	138	134
創生本部会議に基づく改善指示事項数	項目	31	69	47	12
<p>《変化の理由》</p> <p>消費税の増税による住宅取得の駆け込みと落ち込みが落ち着き、復調していることもあるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた3年目となる令和4年度は、人の動きが少しずつ活発化し始め、移住希望者の企業見学の受入の復活や移住希望者と市民との交流の機会が増加するなど、移住に向けての動きが促進されたこともあるが、移住促進施策として朝来市が進めてきた「ひと」「しごと」「まち」が有機的につながっているといえる。</p>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	新型コロナウイルス感染症の影響は、少しずつ減少し、観光や移住、地域活動など人の交流が必要な取組が少しずつ復調しつつあるものの、再度地域活動を活発化していくためには、高齢化等によりハードルが高くなっている状況がある。また、出生数は減少の一途であり、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援等の取組が重要となっている。
今後の方向、見通し、対応策等	第2期創生総合戦略の推進にあたっては、市民との対話と協働により進め、まちの動きとして定着を図っていくことで、戦略の実効性を高め、持続可能な取組にしていく必要があることから、第3次総合計画と一体的に各種事業において市民主体の取組を促しながら協働による事業推進を図る。また、デジタル田園都市国家構想を踏まえながら、デジタルの力を活かした効果的な「ひと」「しごと」「まち」の創生についても検討を進める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○	<p>拡充</p> <p>継続</p> <p>改善</p> <p>縮小・段階的廃止</p> <p>廃止</p> <p>第3次総合計画と総合戦略を今まで以上に一体的な取組としていくために、第3次総合計画後期基本計画の改定とあわせ、総合計画と総合戦略を統合した計画づくりにしていくために、第2期朝来市創生総合戦略の計画期間を延長するとともに、デジタル田園都市国家構想を踏まえた戦略に一部改訂を進める。</p>

8. 外部評価

評価	評価理由
○	<p>拡充</p> <p>継続</p> <p>改善</p> <p>縮小・段階的廃止</p> <p>廃止</p>

9. 二次評価

評価	評価理由
○	<p>拡充</p> <p>継続</p> <p>改善</p> <p>縮小・段階的廃止</p> <p>廃止</p> <p>一次評価のとおり改善とする。</p> <p>第3次総合計画基本計画の見直しとあわせ、創生総合戦略の改訂作業を進め、一体的な取組みにすることで、効果的な事業推進を図るほか、事務の効率化を図ること。</p> <p>創生総合戦略の終期が近づくことから、指標の達成状況や推進状況を把握し、関係部局で連携しながら積極的な戦略推進を図ること。</p>

事務事業名	創生推進人財育成プロジェクト事業	担当部課	企画総務部 総合政策課		
予算コード	02 - 01 - 06 - 34 - 01	担当者名	和田 幸司、馬袋 真紀、岡坂 拓実		
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分	評価	
	1.シビックプライドと未来をつくる力を育む人材育成の充実	H 28	事業種別	ソフト事業	

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・第3次総合計画及び第2期創生総合戦略に基づき、多様な対話の場や学びの場をつくり、地域の中で人と人がつながり、シビックプライドや主体性を育む。
成果 (どのような成果を期待するか)	・市民一人一人の様々なチャレンジ(活動、仕事など)の実現につながる人材の育成
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○高校生が地域で活躍する人につながる場づくり ・高校生のシビックプライドの醸成及びキャリア形成につながる学びの場 (キャリアトークカフェの開催、地域コーディネーターの配置、地域人材の講師派遣、生野高校生徒下宿費補助等) ○多様な主体の対話の場づくり ・対話により市政運営への市民意見の反映と市民参画につながる取組 (あさご未来会議の開催(オンライン含む)、LINEスタンプ画像作成等) ○大学連携による学びの場づくり ・芸術文化観光専門職大学や福知山公立大学との連携による専門性を活かした学びの場 (コミュニケーション教育の開催、プログラミング教室の開催等) ○若者の起業支援(R4から市民協働課に事務移管) 人と人との交流から新たな起業人財の育成や移住につながる取組 (KOUBAの運営等)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
7.報償費	講師・コーディネーター・事業協力者謝礼	2,959,625	3,822,295	3,782,360	▲ 862,670	
8.旅費	講師・事業協力者旅費、職員旅費	176,374	160,812	114,060	15,562	
10.需用費	消耗品費、印刷費、修繕料、食糧費、光熱水費	624,204	756,796	835,825	▲ 132,592	
11.役務費	保険料、保守点検料、手数料	204,213	95,466	94,820	108,747	
12.委託料	施設維持管理委託、デザイン委託等	2,424,200	2,560,510	104,650	▲ 136,310	
13.使用料及び賃借料	下水道使用料、通信回線使用料	95,462	92,232	91,100	3,230	
17.備品購入費			44,385		▲ 44,385	
18.負担金補助及び交付金	生野高等学校生徒下宿費補助金	943,000	468,000	468,000	475,000	
事業費総額・・・①		7,427,078	8,000,496	5,490,815	▲ 573,418	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	地方創生推進交付金	2,894,432	3,530,177	2,310,587	▲ 635,745
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金、KOUBA使用料等	4,012,863	4,412,510	2,823,928	▲ 399,647
	一般財源・・・④		519,783	57,809	356,300	461,974

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,532,646	4,470,319	3,180,228
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	61.0%	55.9%	57.9%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	本事業の学びの場等参加者数(延べ)	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,927	2,603	2,617	▲ 676
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3,854	3,074	2,098	781

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
対話の場・学びの場参加者数(授業除く)	人	826	700	545	1,056
≪変化の理由≫ 高校生が地域の多様な人との対話や地域の魅力に触れる機会を出来るだけ多く設けられるようにするために、高校と連携し、地域探求学習等の普段の授業が充実するように進めている。 また、令和4年度は、福知山公立大学及び芸術文化観光専門職大学と連携し、小中学生や高校生を対象にした学びの場を新たにスタートした。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
朝来市に誇りや愛着を持つ市民の割合	%	66.6	70.0	63.8	64.2
≪変化の理由≫ 市民との対話の場等の人と地域がつながる機会づくりは定着し、市民のシビックプライドの醸成は図られつつあるものの、大人を対象とした新たな取組が少なく、多様な市民に対応した多様な学びの場づくりが不足していると考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	価値観が多様化する中で、従来の学びの場・対話の場だけでなく、多様な対話の場・学びの場づくりが必要である。 高校の授業ではコーディネーターの配置により地域とのつながりを持つことが定着し、地域探求学習やキャリア教育等で朝来市で働く魅力・暮らす魅力を主体的な学びから得て、地元就職につながりつつあるが、朝来市内の高校に通わない市内高校生等に対してのアプローチをしていくことが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	あさご未来会議だけでなく、市民が「まち」「ひと」と関わる多様な機会をつくっていくために、市民が参画したい・参画しやすいと思える場について、市民との対話とともに整理し、実践へつなげる。 また、朝来市外へ通う高校生等が地域とつながり実践的な多様な学びが得られやすいよう、隣接する福知山市や養父市等との連携を模索する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○	学びの場へ参画する人が固定化しないよう、多様な手法を活用しながら多様な対話の場・学びの場をつくり、市民一人一人の主体性が発揮できるよう改善していくことが必要である。
●	
●	
●	
●	

8. 外部評価

評価	評価理由
○	
●	
●	
●	
●	

9. 二次評価

評価	評価理由
○	一次評価のとおりに改善とする。 あさご未来会議だけでなく、多様な市民が参画できる様々な対話の場・学びの場づくりを進め、市民一人一人の主体性やシビックプライドを醸成すること。
●	
●	
●	
●	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	路線バス利用者数(※バス年度単位)	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	199,974	199,484	177,677	490
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	361	342	372	20

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
補助路線数	本	22	22	22	22

《変化の理由》

- ・利用実績等により補助路線数が決定する。
- ・令和3年度には、黒川線、喜楽苑線、生野線が効率化・合理化を図るため1系統減少した。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
路線バス利用者数(※バス年度単位)	人	199,974	199,484	177,677	212,624

《変化の理由》

- ・年2回の乗降調査により、補助路線の利用者数を割り出している。
- ・平成28年度に公共交通第2次再編を実施し、平成29年度は減少したものの、路線やダイヤの定着もあり再編前より増加して推移していたが、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者数は横ばいの状況である。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化がますます進み、公共交通の需要が高まることが予想されることから、路線の確保と利用しやすい環境を整えることが必要である。
今後の方向、見直し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バスとコミュニティバスとのダイヤ接続を重視し、利用促進を図っていく。 ・各路線別に利用状況を整理し、定期的に見直しを実施し、効果的・効率的な運行を図る。 ・市の新たな公共交通体系の構築に併せて、路線バスの再編整理が必要。

7. 一次評価

評価	評価理由
○	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進行に伴い、路線バスは地域住民の日常の買物、病院等への移動手手段として今後ますます重要となるため、引き続き事業を実施していく。 ・市の新たな公共交通体系の構築に併せて、路線バスの再編整理が必要。
○	
○	
○	
○	

8. 外部評価

評価	評価理由
○	
○	
○	
○	
○	

9. 二次評価

評価	評価理由
○	一次評価のとおり改善とする。 市の新たな公共交通体系の構築に向けて、交通事業者等と連携し、路線バスの再編を進めること。また、再編にあたっては、市民への周知を丁寧に進めること。
○	
○	
○	
○	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	コミュニティバス利用者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	11,624	12,112	13,659	▲ 488
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,371	3,201	2,255	▲ 830

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
運行路線数	本	8	8	8	8
≪変化の理由≫ ・平成20年度の第1次路線再編で10コースであった路線数を、平成23年度の1部再編で8コースとした。平成28年度の第2次路線再編においても8コースを設定し、現行もそのままの本数を維持している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
コミュニティバス利用者数	人	11,624	12,112	13,659	15,588
≪変化の理由≫ ・コミュニティバスの利用者数は、平成28年度の第2次路線再編後は増加傾向にある。変更後の路線やダイヤが定着してきたためと考える。令和4年度利用者数が減少したのは、新型コロナウイルス感染症の影響と社会実験による一時休止のためと考えられる。 ・R4利用実績＋社会実験延利用者数(416件)＝12,040人					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・車両が老朽化してきており、年次計画的な更新が必要。(トヨタハイエース3台) ・市民アンケート等でも、コミュニティバスに対する満足度は高くなく、利用人数から見ても2次交通モードとしては限界にきているのではないかとと思われる。 ・今後の超高齢化社会に向けて、本市の特性に合った形の新たな移動手段の導入が不可欠である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・生野地域で行った社会実験結果や公共交通に関する市民アンケート調査等を通じて、市民の公共交通の現状を把握しながら、新たな移動手段の導入の方針決定を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○	・市の新たな公共交通体系の構築に向けて、2次交通となる移動手段の再編を行う。
●	
●	
●	
●	

8. 外部評価

評価	評価理由
○	
●	
●	
●	
●	

9. 二次評価

評価	評価理由
○	一次評価のとおり改善とする。 市の新たな公共交通体系の構築に向けて、交通事業者等と連携し、2次交通となる移動手段の再編を進めること。また、再編にあたっては、市民への周知を丁寧に進めること。
●	
●	
●	
●	

事務事業名	路線バス等生活交通利用促進事業	担当部課	企画総務部 総合政策課	
予算コード	02 - 01 - 09 - 22 - 01	担当者名	和田 幸司、足立 智義、中治 佑介	
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分	評価
	30.暮らしを豊かにする公共交通の確保	H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・「公共交通は乗って守る」という意識のもと、地域の実情に応じた持続可能な地域公共交通網を維持・確保していくため、路線バス及びアコバスの運行等に関する評価や見直し、利便性の向上、利用促進策を講じる。
成果 (どのような成果を期待するか)	・地域の実情に応じた公共交通網を検討することによって、地域住民の公共交通利用に関する意識を醸成する。 ・運行等の評価や見直しを行うことによって、公共交通の利便性を向上させる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○公共交通会議の開催(4回) ○路線バス、アコバスの運行評価及び見直し ○アコバスの利用実態調査、分析業務 ○デマンド型乗合交通実証運行の実施(令和4年度のみ) ○公共交通ワークショップの開催(令和4年度は、旧町単位で開催。市内4会場で開催) ○高齢者等優待乗車カード「あこか」の販売 令和4年度実績 一斉購入495人 随時購入481人 合計976人 ○朝来市公共交通情報誌「あさごナビ」の作成(全世帯配布) ○但馬地域公共交通活性化協議会等への負担金 286,139円 ○「あこか」利用による路線バスへの減収補填 <全但バス>16,440,000円 <ウイング神姫>3,910,000円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	公共交通会議委員報酬	153,000	85,500	135,000	67,500	
7.報償費	講演会等講師等謝礼、委員会委員等謝礼	275,000			275,000	
8.旅費	委員・職員旅費、講演会講師旅費	223,850		6,020	223,850	
10.需用費	消耗品費、食糧費、印刷費	846,304	675,879	677,703	170,425	
11.役務費	建物共済分担金、郵券代、ワークショップチラシ新聞折込手数料	46,136	1,016	12,778	45,120	
12.委託料	実証運行委託料、デザイン委託料等	4,809,784	473,000	473,000	4,336,784	
13.使用料及び賃借料	実証運行システム使用料	1,071,410			1,071,410	
18.負担金補助及び交付金	「あこか」路線バス減収補填、但馬地域公共交通活性化協議会負担金	20,636,139	20,478,666	20,879,229	157,473	
事業費総額・・・①		28,061,623	21,714,061	22,183,730	6,347,562	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	市町振興支援交付金	445,000			445,000
	地方債・・・②					
その他・・・③	高齢者等優待乗車カード利用料、ふるさと創生基金繰入金	10,210,000	19,655,500	13,696,000	▲ 9,445,500	
一般財源・・・④		17,406,623	2,058,561	8,487,730	15,348,062	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	27,616,623	21,714,061	22,183,730
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	98.4%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	あこか利用によるコミュニティバスの乗車人数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	10,360	10,927	12,123	▲ 567
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,709	1,987	1,830	721

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
高齢者等優待乗車カード「あこか」販売数	人	976	988	1,028	1,101
<<変化の理由>> ・あこかの販売数は、一斉販売・随時販売ともに、利用者の減少に伴って減少傾向である。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
あこか利用によるコミュニティバスの乗車人数	人	10,360	10,927	12,123	13,948
<<変化の理由>> ・令和4年度の乗車人数が減少した理由としては、新型コロナウイルス感染症の影響と生野地域で行ったデマンド型乗合交通の実証運行による運行休止(2カ月間)によるものと考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通2次路線再編を実施して6年が経過するが、コースによって利用者数が異なるため、均一的なアコバスの運行には持続性に限界があり、地域の実情に合った公共交通体系を構築していく必要がある。 あこかの購入者数は、一斉販売・随時販売ともに、利用者の減少に伴って減少傾向である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に策定した地域公共交通網形成計画に基づき、それぞれの地域の実情に応じた交通モードの検討を行い、路線バスとアコバス、その他の公共交通を一体として、多様な移動手段を含んだ持続可能な公共交通体系を構築するための検討を進める。 但馬地域公共交通活性化協議会を通じ、近隣自治体等と連携しながら広域的な観点からの利便性の向上を目指す。 あこかの販売促進に加え、公共交通の利用促進・周知に力を入れる。 実証運行や市民アンケートを通じて市民ニーズ等を把握しながら、できるだけ速やかに市の新たな公共交通体系を再編する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○	・アコバスについては、定時運行や停留所方式であることから市民からの改善要望が強く、新たな交通体系の構築を検討する。 ・新たな交通体系が構築できるまでは、コロナ前のアコバス利用者に戻しながら、現行の運行体系をしっかりと維持していく。
○	
○	
○	
○	

8. 外部評価

評価	評価理由
○	
○	
○	
○	
○	

9. 二次評価

評価	評価理由
○	二次評価は拡充とする。 市の新たな公共交通体系の構築とともに、市民の公共交通に関する意識の醸成を図ること。
○	
○	
○	
○	

事務事業名	統計調査一般管理事業	担当部課	企画総務部 総合政策課
予算コード	02 - 05 - 01 - 01 - 01	担当者名	和田 幸司、中治 佑介
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分 一般
	-	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・円滑な統計事務の執行を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	・正確な統計調査の実施 ・登録統計調査員の確保
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○登録統計調査員確保対策事業 ○基幹統計調査精算等作成事務 ○市町統計職員業務研修等への参加 ○近畿都市統計要覧の作成 ○兵庫県統計協会への負担金(26千円)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
8.旅費	職員旅費	5,060			5,060	
10.需用費	統計調査員確保対策事業消耗品	31,000	27,439	19,825	3,561	
11.役務費				11,340		
18.負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会負担金	26,000	26,000	35,000		
事業費総額・・・①		62,060	53,439	66,165	8,621	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	統計調査員確保対策事業委託金	31,000	27,439	31,000	3,561
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		31,060	26,000	35,165	5,060	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	31,060	26,000	35,165
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.0%	48.7%	53.1%

事務事業名	総務一般管理事業(総務課)	担当部課	企画総務部 総務課
予算コード	02 - 01 - 01 - 01 - 01	担当者名	足立 哲哉、藤本 良平
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分 一般
	-	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○各部局に共通に関わる事務のうち、内部的な事務を総括的に行うことにより、経費の節減と効率化並びに職場内環境の保持に努める。
成果 (どのような成果を期待するか)	○共通内部事務の総括的实施による経費節減及び効率化 ○健康診断等の実施による職員の健康管理
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○会計年度任用職員社会保険料等の支払い ○職員採用試験の実施 ○定年延長の法改正に伴う例規の見直し ○本庁舎からの文書発送及び本庁舎・支所間文書集配 ○職員健康診断・ストレスチェックの実施 ○顧問弁護士委託 ○宿日直代行業務委託 ○人事給与システムの保守 ○出退勤システムの保守 ○但馬公平委員会負担金等

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	産業医報酬、第1号会計年度任用職員報酬	9,621,800	9,522,339	6,793,109	99,461
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	1,928,938	1,473,662	853,534	455,276
4.共済費	会計年度任用職員社会保険料等負担金	88,703,613	82,107,789	78,836,124	6,595,824
7.報償費	採用試験試験官謝金			4,000	
8.旅費	出張等旅費、第1号会計年度任用職員通勤費用弁償	769,553	300,820	373,000	468,733
10.需用費	消耗品費、印刷代	1,326,091	1,126,169	1,088,039	199,922
11.役務費	郵便料、職員健康診断受診料	16,624,430	16,368,595	15,147,612	255,835
12.委託料	顧問弁護士、宿日直代行、ストレスチェック診断、文書集配業務委託料等	18,858,867	15,690,918	12,101,716	3,167,949
13.使用料及び賃借料	人事給与システム使用料等	1,148,401	236,428	230,868	911,973
18.負担金補助及び交付金	但馬公平委員会負担金等	49,000	50,000	99,082	▲ 1,000
事業費総額・・・①		139,030,693	126,876,720	115,527,084	12,153,973
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	職員健診助成金等	1,314,150	1,247,143	1,475,409	67,007
一般財源・・・④		137,716,543	125,629,577	114,051,675	12,086,966

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	139,030,693	126,876,720	115,527,084
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	職員研修事業	担当部課	企画総務部 総務課
予算コード	02 - 01 - 01 - 02 - 01	担当者名	足立 哲哉、板高 紗也香
総合計画体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行政運営を実現する 34.市民とともにある職員の育成・組織力の強化	事業開始年度	評価区分 評価
		H 17	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○住民ニーズの多様化・高度化、少子高齢化や高度情報化、職務に対する取組姿勢などに対応した職員研修を企画・実施し、職員の意識・知識の向上を図ることにより、公正な職務の遂行に向けて、時代の趨勢に的確に対応できる人材を育成する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○職員の職務遂行能力の向上 ○職員の資質向上、識見の醸成
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○研修機関への派遣 ・研修機関:自治大学校(1人)、兵庫県自治研修所(28人)、但馬広域行政事務組合(59人)等 ・研修内容:階層別研修、専門研修 ○行政機関・研究機関への派遣 ・総務省自治税務局、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局、兵庫県芸術文化観光専門職大学での職場研修 ・兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科への派遣(R4~R5年度の2年間) ○庁内研修 ・新任職員研修:採用後の一定期間、実地研修を交えて集中的に実施、半年後にフォローアップ研修を実施 ・再任用職員研修:再任用職員を対象に実施 ・政策形成研修:実践的な政策づくりの考え方や手法を学び、政策形成能力の向上を図るため、監督職を対象に実施 ・自治体DXの推進に係る研修:DXを活用した業務改善意識の醸成を図るため、管理職を対象に実施 ・人事評価研修:評価者を対象に実施 ・コンプライアンス研修:全職員を対象に実施 ・交通安全研修:全職員を対象に実施(動画視聴型研修として実施) ・接遇・コミュニケーション研修:全職員を対象に実施 ・人権研修、LGBTに関する研修 等

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
7.報償費			50,000		▲ 50,000
8.旅費	職員研修旅費	1,315,262	2,356,277	4,177,415	▲ 1,041,015
10.需用費	消耗品費(新任職員研修事務用品等)	102,816	48,639	124,411	54,177
11.役務費	手数料(大学院授業料)	535,800	848,350	535,800	▲ 312,550
12.委託料	職員研修委託料	1,343,100	1,360,940	3,014,360	▲ 17,840
13.使用料及び賃借料	会場使用料(内閣府研修生住宅)等	1,176,270	1,177,430	409,225	▲ 1,160
18.負担金補助及び交付金	職員研修負担金	641,000	471,080	353,500	169,920
事業費総額・・・①		5,114,248	6,312,716	8,614,711	▲ 1,198,468
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		5,114,248	6,312,716	8,614,711	▲ 1,198,468

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,114,248	6,312,716	8,614,711
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	職員	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	605	609	608	▲ 4
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	8,453	10,366	14,169	▲ 1,912

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
職員研修講座数	講座	50	45	50	56
職員研修講座数(全職員対象の研修を除く)※階層別、政策実務系研修対象	講座	42	32	38	38
<p>《変化の理由》</p> <p>職員研修計画に基づく、計画的な実施とあわせて、自治研修所をはじめとする派遣研修への自主的・主体的な参加により講座数は変動する。</p>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
職員研修受講者延べ人数	人	1,406	1,237	808	1,639
職員研修受講者延べ人数(全職員対象の研修を除く)※階層別、政策実務系研修対象	人	335	234	164	205
<p>《変化の理由》</p> <p>研修対象者及び研修内容によって、延べ人数は変動する。 動画配信型の研修実施等により、受講人数は増加した。</p>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	研修ニーズの把握や内容の充実を図っていくことと併せて、研修制度と人事制度を連動させることにより職員の主体的な成長意欲を高められるようにしていくことが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市人材育成計画に基づき、職員の意識改革、職員の意欲と能力の向上及び組織の活性化を図り、住民サービスの向上に努めていく。 ・管理監督職員等のマネジメント能力の一層の向上に努める。 ・動画配信型研修を積極的に取り入れ、職員が研修を受講しやすい環境を整え、受講人数の増に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<p>地方創生の推進や地方財政を取り巻く厳しい状況など、大きく変化しつつある行財政環境の下、朝来市が質の高い行政サービスを継続して実施していくためには、その根幹となる職員一人一人が意欲や能力を最大限に発揮することが不可欠であり、人材育成の重要性が一層高まっている。</p> <p>引き続き人材育成基本方針及び人材育成計画に基づき、人事制度や職場づくりとの連携はもちろん、職場内研修(OJT)、職場外研修、自己啓発それぞれの特徴を活かしながら人材育成を図っていく必要がある。</p>
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<p>二次評価は改善とする。</p> <p>人材育成基本方針及び人材育成計画に基づき、人事制度や職場づくりとの連携はもちろんのこと、職場内研修(OJT)、職場外研修、自己啓発それぞれの特徴を活かしながら人材育成を図ること。</p> <p>職員研修の効果検証を行うこと。</p>
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	選挙管理委員会運営事業	担当部課	企画総務部 総務課
予算コード	02 - 04 - 01 - 01 - 01	担当者名	足立 哲哉、鳥井 康仁
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分 一般
	-	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○地方自治法第181条の規定により設置する選挙管理委員会を適正に運営する。 ○公職選挙法等の関係法令に基づき、選挙事務を適正に管理・執行する。 ○明るい選挙推進事業を展開し、市民の政治意識向上や投票参加の促進を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○各種選挙の適正な執行 ○投票率の向上
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○委員会を開催し、選挙人名簿及び在外選挙人名簿の抹消・登録を決定する <ul style="list-style-type: none"> ・定時登録(3月、6月、9月、12月に選挙人名簿を調製する) ・選挙時登録(選挙時に選挙人名簿を調製する) ○選挙執行に関する議案の議決 ○裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者名簿の調製 ○近畿都市選挙管理委員会連合会、兵庫県都市選挙管理委員会連合会等の総会・研修への参加 ○常時啓発、明るい選挙、主権者教育の推進

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	委員長報酬、委員報酬	503,000	502,784	503,000	216
7.報償費	選挙啓発ポスター応募者謝礼	34,760			34,760
8.旅費	出張旅費、委員費用弁償	36,806	22,254	19,665	14,552
10.需用費	月刊誌購読料、書籍購入、広報紙印刷	176,078	236,320	263,960	▲ 60,242
11.役務費				1,300	
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	8,040			8,040
18.負担金補助及び交付金	兵庫県都市選挙管理委員会連合会負担金	8,200		17,500	8,200
事業費総額・・・①		766,884	761,358	805,425	5,526
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	在外選挙人名簿登録事務費市町交付金	1,088		1,088
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		765,796	761,358	805,425	4,438

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	765,796	761,358	805,425
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	99.9%	100.0%	100.0%

事務事業名	参議院議員選挙執行事業	担当部課	企画総務部 総務課
予算コード	02 - 04 - 02 - 01 - 01	担当者名	足立 哲哉、鳥井 康仁
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分
	-	H 17	一般
		事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○令和4年7月25日任期満了に伴い執行される参議院議員選挙を公正かつ適正に管理・執行する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○当該選挙の適正執行
手段 (どんな事業を実施して)	○投票、開票、選挙運動、啓発等に関する事務 公示日: 令和4年6月22日(水) 執行期日: 令和4年7月10日(日) 選挙人名簿登録者数 24,711人 当日有権者数 24,621人 選挙区選出議員選挙 投票者総数 14,869人 投票率60.39%(前回59.63%) 比例代表選出議員選挙 投票者総数 14,866人 投票率60.38%(前回59.62%)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	投票管理者、立会人、第1号会計年度任用職員報酬	5,634,913			5,634,913
3.職員手当等	時間外勤務手当	8,782,092			8,782,092
7.報償費	啓発事業協力者謝礼、ポスター掲示上設置謝礼	404,176			404,176
8.旅費	委員職員出張旅費、委員費用弁償	13,455			13,455
10.需用費	消耗品費、食糧費、印刷費、修繕料	1,586,779			1,586,779
11.役務費	通信費(郵便・電話)、手数料、事務機器保守点検料	2,840,264			2,840,264
12.委託料	ポスター掲示場設置・撤去業務委託料	11,157,300			11,157,300
13.使用料及び賃借料	自動車借上料、有料道路通行料、会場等使用料、駐車場使用料	266,610			266,610
17.備品購入費	投票事務用椅子購入費	21,560			21,560
事業費総額・・・①		30,707,149			30,707,149
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	参議院議員選挙事務委託金	30,697,567		30,697,567
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		9,582			9,582

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	9,582		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	庁舎管理事業	担当部課	企画総務部 財務課
予算コード	02 - 01 - 05 - 02 - 01	担当者名	奥 淳一、藤本 真由美
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分 一般
	-	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・朝来市の本庁舎本館、西館の建物・設備の維持管理を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	・適正な庁舎管理、庁舎環境づくりを行う。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎管理経費の執行(光熱水費、消耗品費等) ・庁舎管理上必要な修繕工事等の実施 ・庁舎の各種点検業務(防火管理、危険物関係施設の保守、設備保守点検費等) ・業務委託(管理清掃、用務員等)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
10.需用費	消耗品費、光熱水費、修繕料	21,006,395	23,518,144	13,629,288	▲ 2,511,749
11.役務費	施設保険料、講習会手数料、各種設備保守点検料等	17,870,830	18,198,720	19,029,868	▲ 327,890
12.委託料	施設管理委託料等	5,921,132	4,755,126	4,406,053	1,166,006
13.使用料及び賃借料	下水道使用料、NHK受信料	453,241	472,681	532,167	▲ 19,440
14.工事請負費	西館空調設備更新工事等	1,064,140	1,548,800	1,311,420	▲ 484,660
17.備品購入費	組織改編等に伴う備品購入(衝立、案内板等)	1,116,431	1,523,725	1,386,220	▲ 407,294
18.負担金補助及び交付金	冷凍設備保安協会負担金	4,500	4,500	9,000	
事業費総額・・・①		47,436,669	50,021,696	40,304,016	▲ 2,585,027
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	20,235,136	19,878,071	19,767,657	357,065
	一般財源・・・④	27,201,533	30,143,625	20,536,359	▲ 2,942,092

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	47,436,669	50,021,696	40,304,016
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	庁舎内情報ネットワーク管理事業	担当部課	企画総務部 デジタル戦略課
予算コード	02 - 01 - 10 - 01 - 01	担当者名	世木 敬史、稲田 将太郎
総合計画体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する	事業開始年度	評価区分 一般
	33.効果的かつ効率的な行財政運営の推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○グループウェア等の各種システムを円滑に稼働させる。
成果 (どのような成果を期待するか)	○効率的かつ安全な庁舎内情報ネットワークシステム体系の確立により、各種行政サービスの充実を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○庁内情報ネットワークシステムの運用・管理 ○LGWAN(総合行政ネットワーク)システムの運用・管理 ○広域ネットワークの管理 ○ネットワーク機器(メディアコンバータ、各種通信機器)の保守管理 ○兵庫県電子自治体協議会への参加 ○兵庫県情報セキュリティクラウドへの接続 ○職員用端末更新 ○職員用端末メンテナンス ○職員からの各種問い合わせへの対応(ヘルプデスク) ○仮想化基盤の更新

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
8.旅費	職員出張旅費	11,670	12,270		▲ 600
10.需用費	庁内情報ネットワーク用消耗品、修繕料	125,389	130,136	211,192	▲ 4,747
11.役務費	庁内情報ネットワーク運用保守	8,389,920	10,428,000	10,461,000	▲ 2,038,080
12.委託料	仮想化基盤更新業務委託等	77,160,952	10,711,800	8,003,050	66,449,152
13.使用料及び賃借料	回線使用料、システム使用料	1,941,078	4,249,224	5,618,844	▲ 2,308,146
14.工事請負費	サーバー室電源工事	118,800			118,800
17.備品購入費	職員事務用パソコン等	14,184,225	2,599,960	6,694,666	11,584,265
18.負担金補助及び交付金	兵庫県電子自治体推進協議会負担金、地方公共団体情報システム機構負担金	3,499,000	2,179,000	8,283,000	1,320,000
事業費総額・・・①		105,431,034	30,310,390	39,271,752	75,120,644
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		3,205,000	
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	105,431,034	30,310,390	36,066,752	75,120,644

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	105,431,034	30,310,390	36,066,752
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	91.8%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,516			28,516
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	16	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
オンライン申請が可能な手続き数(アンケート調査等は除く)	手続	42			
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
オンライン申請数	件	75			
《変化の理由》					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	デジタル活用の取組みを活性化させるためには、「市民の立場になって考える」「前例に捉われない」といった変える意識の醸成を全庁的に図る必要がある。 AI等の新技術の動向を把握し、住民サービス、業務効率向上への利活用について研究、検討を行う必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	研修等により職員のデジタル活用に関する意識の醸成を図りながら、デジタル人材の育成に努める。 セミナー等に積極的に参加し、新技術や新サービスの情報収集に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	自治体DXの大きな目的である住民サービスの向上及び業務の効率化に繋がる取組みを着実に進める必要がある。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり拡充とする。 朝来市DX推進本部を機能させ、職員研修等により職員のデジタル活用に関する意識の醸成を図り、住民サービスの向上及び業務の効率化につながる自治体DXを進めること。 デジタル技術導入にあたっては、導入費及び維持管理経費に対する費用対効果をしっかりと見定めること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	交通安全対策事業	担当部課	危機管理部 防災安全課	
予算コード	02 - 01 - 07 - 01 - 01	担当者名	坂本 和昭、川口 浩樹	
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市盤を持続する	事業開始年度	評価区分	評価
	26.暮らしを守る防犯・交通安全の推進	H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・交通安全に関する意識の高揚を図り、交通事故を防止する
成果 (どのような成果を期待するか)	・交通ルールの遵守と正しい交通マナーの習慣化 ・交通安全意識の浸透による交通事故の防止
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	南但馬警察署、朝来市交通安全協会、各種関係機関と協力して以下の事業を実施した。 ○朝来市交通安全対策協議会の開催(12月27日)※書面会議 ○児童・生徒、老人クラブ等への交通安全指導 ○新入生・新入園児に対する交通安全物品(こども園:黄色安全帽子、小学校:黄色ジャンプ傘、中学校:反射安全タスキ)の配布 ○市内中学生に対する交通安全物品(LEDマーカーライト)の配布 ○自治協等に対する交通安全啓発資料の配布 ○交通安全キャンペーンの実施(年3回:春、秋、年末) ※夏の交通安全キャンペーンは中止 ○交通安全立ち番の実施(年2回:春、秋) ○青パトによる巡回、のぼり旗の掲出、CATV等での啓発活動 ○交通安全教室用信号機購入、啓発

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
7.報償費	協議会委員謝礼	32,000	28,000	28,000	4,000
8.旅費	職員出張旅費	1,000			1,000
10.需用費	交通安全啓発用物品、青パト維持管理費、回転灯電気料	993,051	417,053	468,437	575,998
11.役務費	自動車損害共済、法定点検手数料	43,230	24,190	72,030	19,040
13.使用料及び賃借料	有料道路通行費	3,250			3,250
17.備品購入費	交通安全教室用信号機	567,545			567,545
18.負担金補助及び交付金	朝来市交通安全協会補助金、高齢者安全運転支援補助金	200,000	200,000	244,000	
24.積立金	交通安全基金積立金		63,174,609		▲ 63,174,609
26.公課費	車検諸費用	6,600		6,600	6,600
事業費総額・・・①		1,846,676	63,843,852	819,067	▲ 61,997,176
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	交通安全基金繰入金、交通災害共済組合分配金	1,115,627	63,189,609	43,000	▲ 62,073,982
一般財源・・・④		731,049	654,243	776,067	76,806

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,846,676	63,843,852	819,067
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	28,516	28,971	29,525	▲ 455
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	65	2,204	28	▲ 2,139

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
交通安全キャンペーン	回	3	2	2	4
≪変化の理由≫ 例年、春・秋、2回の全国交通安全運動、春・夏・秋・年末、4回の交通事故防止運動の期間に交通安全キャンペーンを実施している。交通安全キャンペーンについて、令和4年度の夏はキャンペーン実施関係者に新型コロナウイルス感染症の発症があったため中止となった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
交通事故発生件数(人身)	件	53	59	60	88
≪変化の理由≫ 令和4年度については前年度より減少し、総合計画で掲げる目標値(90件)以内で推移している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	市民のつどいの参加者は、区長会・老人会等を中心とした参加となっており、市民の参加意識をより高める必要がある。 市民のつどいのあり方を検討し、より効果的な意識啓発を図る必要がある。 兵庫県市町交通災害共済組合の解散に伴う分配金を積み立てた交通安全基金を有効活用する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	南但馬警察署・朝来市交通安全協会等の関係団体との連携を強化し、一層の交通安全啓発を推進する。 また、市民のつどいのあり方については養父市と合同で開催することとし、広く市民が参加する内容となるよう協議する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	交通安全に関しては、引き続き交通事故の減少、死亡事故ゼロを目指して、市民に対し継続的に啓発活動を行っていく必要がある。 また、市民の安全安心を守るため、南但馬警察署をはじめとした関係機関と連携、協力して一層の交通安全啓発を推進することが重要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 市の新たな公共交通体系の構築に合わせ、高齢者の免許返納に向けた取組を進めること。 自転車のヘルメット着用等新たな交通安全対策を含め交通事故防止に向け、南但馬警察署等と連携しながら啓発活動を充実させること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	28,516	28,971	29,525	▲ 455
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	30	29	29	1

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
地域防犯カメラ設置台数	箇所	53	48	45	37
<<変化の理由>> 防犯意識の高まりから防犯カメラの設置箇所が増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
刑法犯認知件数(南但馬警察署管内・年間)	件	169	111	127	157
<<変化の理由>> 刑法犯認知件数は令和4年度より南但馬警察署管内の数値となっているため、令和3年度に比べ増加している。本市における令和4年度の朝来市内犯罪発生状況としては、窃盗犯が最も多い状況である。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	地域自治協議会や自治会等が行っている防犯パトロール、子供の見守り活動、防犯灯設置等の防犯活動については、犯罪抑止に役立っていることから、今後もこのような活動を継続していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	朝来防犯協会と連携した防犯活動の更なる推進を図るとともに、地域自治協議会や自治会等が現在行っている防犯活動が今後も継続して行える体制を整える。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	防犯カメラの設置件数の増加や区、地域自治協議会での防犯に関する取組が続けられていることから、これら関係機関と連携し、犯罪防止に向けた活動や子供の見守り活動等の防犯活動を引き続き行うとともに、今後も防犯協会等による犯罪抑止活動等の支援を継続して実施する必要がある。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 朝来市内の刑法犯認知件数の減少を目指し、地域等と情報を共有し、防犯活動を連携しながら充実を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	消防団活動事業	担当部課	危機管理部 防災安全課	
予算コード	09 - 01 - 01 - 01 - 01	担当者名	坂本 和昭、羽瀧 慎也	
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分	評価
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○火災等有事の際に、迅速かつ的確な消防団活動事業を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○消火・水防活動における消防団員の能力向上を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○消防団各種事業の実施 令和4年度出動・活動実績(延べ) ・火災出動 13回 ・水防(風水害)出動 1回 ・防火啓発警戒活動等(防火パトロール・パレード等) 7回 ・消火訓練活動等(火災訓練等) 4回 ・行方不明者捜索 0回 ○消防団活動における団員報酬の支払い

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	消防団員報酬	26,577,958	28,807,174	28,821,645	▲ 2,229,216
3.職員手当等	消防団員訓練・出動手当	3,862,400	2,439,711	2,940,240	1,422,689
7.報償費	退団者記念品、消防大会記章、表彰等	642,988	586,320	649,978	56,668
8.旅費	職員・団幹部等旅費	11,000	39,600	113,680	▲ 28,600
10.需用費	団員衣服、消防大会消耗品費等	2,081,097	1,724,717	2,404,301	356,380
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	17,440	18,630		▲ 1,190
18.負担金補助及び交付金	各団体負担金、団員公務災害補償掛金等	25,590,461	25,570,287	25,451,817	20,174
事業費総額・・・①		58,783,344	59,186,439	60,381,661	▲ 403,095
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	46,850	230,142	232,804	▲ 183,292
	一般財源・・・④	58,736,494	58,956,297	60,148,857	▲ 219,803

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	58,783,344	59,186,439	60,381,661
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	28,516	28,971	29,525	▲ 455
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	2,061	2,043	2,045	18

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
消防団員数	人	937	951	960	978
≪変化の理由≫ 少子化の影響により消防団員の確保が困難な状況であるため、団員数が減少している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
火災発件数(南但消防本部 消防年報)	件	10	10	9	11
消防体制が充実していると感じる市民の割合	%	44.0	50.9	48.2	51.4
≪変化の理由≫ 消防団による防火啓発警戒活動や消火訓練活動等により、地域の防災意識の向上が図られ、令和元年以降横ばいで推移している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	火災発生時の迅速な対応を図るため、消防団員の確保に努めているが、年々確保が難しい状況となっており、消防団員の確保が課題となっている。
今後の方向、見通し、対応策等	消防団員の確保のため、消防団の活動を市民に周知するとともに、入団・活動しやすい消防団活動となるよう環境づくりを推進する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○	地域防災の担い手の減少等に伴い、消防団員一人ひとりの負担が増加している。 消防団の維持、及び団員確保に努めることはもとより、住民に向けた消防団に対する理解を向上させることに重点を置いた、広報活動を展開することが必要であるとする。
○	
○	
○	
○	

8. 外部評価

評価	評価理由
○	
○	
○	
○	
○	

9. 二次評価

評価	評価理由
○	一次評価のとおり改善とする。 消防団員の確保に向け、消防団活動の魅力や重要性について、市民への広報活動を充実すること。 消防団員数の減少を踏まえ、研修の場だけでなく、日常の消防団活動をとおり、消防・水防活動における消防団員の能力の向上が図れるよう工夫すること。
○	
○	
○	
○	

事務事業名	消防団員退職報償金等支払事業	担当部課	危機管理部 防災安全課
予算コード	09 - 01 - 01 - 02 - 01	担当者名	坂本 和昭、羽瀨 慎也
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○退職報償金等の支払いを行い、適切な消防団員の人事管理を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○消防団員の適正な人事管理を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○退職消防団員に対する退職報償金の支払い 令和4年度支払額 21,533,000円(51名)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
7.報償費	消防団員退職報償金	21,533,000	14,452,000	24,612,000	7,081,000
事業費総額・・・①		21,533,000	14,452,000	24,612,000	7,081,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ 消防団員退職報償金受入金	21,533,000	14,452,000	24,612,000	7,081,000
	一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	21,533,000	14,452,000	24,612,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	消防施設維持管理事業	担当部課	危機管理部 防災安全課
予算コード	09 - 01 - 02 - 01 - 01	担当者名	坂本 和昭、羽瀨 慎也
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○災害時における情報網の確立と機庫・車両等消防施設の適正な維持管理を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○火災等の有事の際に、消防施設等が適正に機能を果たす。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○フェニックス防災システムによる情報収集及び災害時における県への報告、応援要請 ○あさご安全安心ネットを使用しての市民への災害情報等の提供 ○消防機庫、消防車両の定期点検、日常的な維持管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
10.需用費	消防車両・消防機庫等消耗品費、車検費用等	6,089,752	6,470,089	5,454,126	▲ 380,337
11.役務費	消防車両車検費、保険料、電話代等	3,320,375	3,694,540	3,910,121	▲ 374,165
13.使用料及び賃借料	ひょうご防災ネット使用料、下水道使用料等	2,254,094	2,323,900	2,287,700	▲ 69,806
18.負担金補助及び交付金	衛星通信ネットワーク負担金、防災ヘリ連絡協議会負担金等	2,069,000	2,069,000	1,895,000	
26.公課費	消防車両車検時自動車重量税	643,000	956,600	545,400	▲ 313,600
事業費総額・・・①		14,376,221	15,514,129	14,092,347	▲ 1,137,908
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	14,376,221	15,514,129	14,092,347	▲ 1,137,908

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	14,376,221	15,514,129	14,092,347
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,516	28,971	29,525	▲ 455
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	14	2	3	12

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
防災講演会	回	1	—	—	1
一斉避難訓練への市民参加率	%	15.0	—	—	30.6
≪変化の理由≫ 令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響で、市民参加率は令和元年度に比べ大きく減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
防災講演会参加者数	人	227	—	—	168
防災・減災対策など災害に強いまちづくりが進められていると感じる市民の割合	%	26.7	18.6	31.6	35.2
≪変化の理由≫ 長引くコロナの影響(防災講演会・一斉避難訓練が2年開催されなかったこと等)により、防災・減災対策など災害に強いまちづくりが進められていると感じる市民の割合が減少していたが、令和4年度に講演会や避難訓練を再開したことにより、前述の市民の割合が増加した。					

2

現在認識している課題	自治会により自主防災活動に対する取り組みに差がある。
今後の方向、見通し、対応策等	地域防災力向上には自主防災組織の活性化が必要不可欠であるため、一斉避難訓練の実施、防災講演会の開催と共に、地区防災計画の策定、区防災訓練や区防災体制の構築等に積極的に取り組んでいただくよう指導・助言を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	頻発、激甚化する自然災害の脅威から市民の命と財産を守るために、災害に対する備えはもとより、防災教育・普及啓発等を通じ、迅速かつ確実な避難行動を行える防災文化の醸成を目指し、地域の防災力を向上させることが必要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 防災訓練の実施に際しては、防災士会と連携し、多様な世代が参加しやすい工夫を行うことと、地域防災力の向上を図ること。また、地区防災計画策定に向け、地域に対する指導助言を強化し、策定経過をとらして市民の防災意識の向上に努めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	28,516	29,525	30,076	▲ 1,009
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	275	306	2,252	▲ 31

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
災害備蓄品購入費	千円	1,661	50,480	3,214	1,342
災害備蓄品量(食料)	食	4,050	4,290	4,540	3,860
<<変化の理由>> 今年度については、アルファ化米及び飲料水の購入備蓄を行った。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
災害備蓄品総数(食料)	食	8,766	4,786	4,786	6,809
<<変化の理由>> 今年度は賞味期限が切れた粉ミルクを処分し、生野支所備蓄倉庫、第3防災倉庫、山東支所備蓄倉庫にアルファ化米及びスープを1,210食ずつ購入した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	災害発生時への備えとして、防災センター等の市が所有する防災倉庫に分散させて防災物資や防災資機材等の備蓄を行っているが、頻発する自然災害に加え、感染症対策等多様化するニーズに対応できるよう備蓄品をより充実させる必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	備蓄品の管理・保管については、期限の管理や更新を計画的に行うとともに、劣化等により使用不能品がないかを定期的に確認する等、備蓄状況の詳細把握を行う。また、感染症対策物品をはじめ、災害時要配慮者や食物アレルギーの防止等にも配慮した食糧等の備蓄物資の確保に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	本市における備蓄物資については、発災直後の生命維持や生活に最低限必要な物資等を準備することとしているが、水や食料などは長期間保存可能なもの、また、配慮が必要な避難者への必要物資品目の選定・備蓄には十分考慮する必要があることから、これまで以上に多様化するニーズに対応できるよう図る。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 連携協定により確保できるもの等も勘案し、必要な備蓄物資の精査を行い、適切な備蓄物資の管理を行うこと。 在住外国人、障害のある人、CATV未加入者が災害時の情報が的確に伝わるよう、地域と連携し方策を確立すること。 災害時の避難所開設状況や避難情報等について地域との連絡をスムーズに行い、市民に的確に伝わるよう、デジタル化の検討を進めること。 土砂災害区域内や浸水想定区域内で避難所指定をされている避難所設置について、地域と調整しながら適正な避難所設置に向けて整理を行うこと。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	定住促進事業	担当部課	まちづくり協働部 市民協働課	
予算コード	02 - 01 - 09 - 20 - 01	担当者名	神谷 芳彦、山内 睦、足立 良太	
総合計画体系	3.多様なつながり・交流を育み、地域力をより高める	事業開始年度	評価区分	評価
	15.まちの仲間になる移住定住の推進	H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	人口政策の重点対象である若者世代を中心に、住宅支援や婚活支援に取り組むことにより、人口減少の抑制を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市への移住・定住者の増加による人口の社会減抑制 ・空き家の利活用の促進
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ○あさご暮らし住宅取得等応援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅取得:82件、家賃助成:7件 44,257,000円 ○空き家活用促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・空き家の改修に対する助成:13件、奨励金:4件 8,769,300円 ○婚活支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・未婚男女交流支援事業助成金:2件 423,000円 * 婚活イベント事業について、山東支所、朝来市社会福祉協議会等との連携・総合調整を行った。
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
8.旅費			1,100	11,000	▲ 1,100	
10.需用費			12,650		▲ 12,650	
12.委託料			102,884		▲ 102,884	
18.負担金補助及び交付金	あさご暮らし住宅取得等応援事業など各種補助金	53,449,300	36,637,600	64,638,800	16,811,700	
事業費総額・・・①		53,449,300	36,754,234	64,649,800	16,695,066	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	地域住宅交付金	6,424,000	7,640,000	11,956,000	▲ 1,216,000
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	17,000,000	17,000,000	17,000,000	
	一般財源・・・④		30,025,300	12,114,234	35,693,800	17,911,066

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	47,025,300	29,114,234	52,693,800
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	88.0%	79.2%	81.5%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	各制度の利用件数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	件	108	91	183	17
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	494,901	403,893	353,278	91,008

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
移住・定住にかかる相談件数	件	671	625	583	292
出会いイベントなどの参加者数	人	91	75	72	109
<p>《変化の理由》</p> <p>コロナ禍におけるテレワークの普及、地方移住の機運の高まり等を受け、移住定住にかかる相談件数は増加している。令和4年度は都市部での移住フェアや「あさご暮らし体験会」を現地開催することが可能となったことから、さらに件数が増加した。婚活イベントについては、対面でのイベント実施が再開してきているが、飲食を伴うことから人数制限を引き続き設定して実施しているため、参加人数は大きく回復していない。</p>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
各種支援制度を利用した移住者数	人	105	89	138	134
出会いイベントなどでのマッチング件数	件	55	57	43	24
<p>《変化の理由》</p> <p>消費税増税直後の住宅需要落ち込みからの回復を背景に市内での住宅建築件数が増加し、住宅取得補助制度の申請件数が増えたこと、空き家バンクの売買・賃貸成約件数が増加したこと等により、支援制度を活用した移住者数が増加した。マッチング件数については、内容の工夫や事前の勉強会の実施などにより増加傾向である。</p>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	補助金等のPRだけでなく、本市が実施している移住者と地域の人との円滑な関係構築に関する支援について、都市部等への効果的なPRが必要である。未婚男女交流支援については、社会福祉協議会や山東支所等の各事業主体との連携を図りながら事業推進するとともに、新たな事業主体の発掘を行うなど、事業推進の取り組みが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	補助金については、移住者数の推移、他市町の動向を調査し、定期的な検証と見直しを実施する。地域との円滑な関係構築に係る支援のPRについては、都市部での移住フェアへの出展、パンフレットや公式LINEのセグメント配信などを活用し、効果的に情報発信していく。未婚男女交流支援については、各事業主体との定期的な情報共有の場を設け、補助金等の活動支援についての周知を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	補助制度については令和5年度から対象者と補助内容の拡充を図っており、拡充後の効果を検証した上で令和7年度末に改めて見直しを行うこととしている。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は拡充とする。 従来の住宅支援及び婚活支援に加え、新婚家庭へ支援策進め、定住促進に努めること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	住みたい田舎移住促進プロジェクト事業	担当部課	まちづくり協働部 市民協働課	
予算コード	02 - 01 - 09 - 23 - 01	担当者名	神谷 芳彦、山内 睦、足立 良太	
総合計画体系	3.多様なつながり・交流を育み、地域力をより高める	事業開始年度	評価区分	評価
	15.まちの仲間になる移住定住の推進	H 28	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	地域と一体となった移住支援やマッチングを行うことにより、朝来市への移住を促進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市への移住・定住者の増加による人口の社会減の抑制 ・朝来市に興味や関わりを持つ「関係人口」の増
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>○UIJターンに向けた総合情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信事業…空き家バンク制度PR記載封筒の印刷(15,000部)、イベント掲示用ポスター作製、民間広報媒体への市紹介記事等の掲載、広報掲載、移住専用セグメント情報発信サイトでの情報発信 ふるさと回帰支援センター、ひょうご田舎暮らし多自然協議会などへの参加(負担金各50,000円) 各団体及び市HP、市公式LINEやSNS等からの情報発信 <p>○地域ぐるみのあさご暮らし支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験住宅整備運営事業…「あさご暮らし体験住宅」4軒(川尻、竹田、林垣、与布土)の運営 ・田舎暮らし支援事業…「あさご暮らし体験会」の実施(3回)、都市部等でのフェア出展(5回) ・移住推進支援事業…移住サポーター等からの情報収集、情報発信、市内案内など ・芸術文化観光専門職大学生専用住宅整備…旧和田山医療センター職員住宅の改修及び備品整備 <p>○空き家活用による移住促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクに関する事業…新規物件登録(36件)、新規利用者登録(93件)、成約(19件) 空き家片付け支援(15件、1,435,000円)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
7.報償費	移住イベント等事業協力者謝礼	32,000	60,000	16,000	▲ 28,000
8.旅費	職員旅費	215,310	101,640	28,040	113,670
10.需用費	イベント消耗品、チラシ等印刷、体験住宅維持管理費等	771,397	569,696	1,120,185	201,701
11.役務費	イベント手数料、広告料、体験住宅清掃、システム保守料	752,466	560,348	968,570	192,118
12.委託料	移住定住支援業務委託、記事等製作委託、住宅管理委託料等	4,506,700	5,571,775	5,724,215	▲ 1,065,075
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料、体験住宅借上料、下水道使用料、イベント会場使用料等	653,390	538,508	285,130	114,882
14.工事請負費	専門職大学生専用住宅(旧和田山医療センター職員住宅)整備工事	6,208,043			6,208,043
17.備品購入費	専門職大学生専用住宅備品購入	932,360		63,140	932,360
18.負担金補助及び交付金	各協議会負担金、空き家片付け支援	1,957,400	1,541,800	1,525,100	415,600
事業費総額…①		16,029,066	8,943,767	9,730,380	7,085,299
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	ひょうご地方創生交付金	2,837,000		2,837,000
	地方債…②				
その他…③	企業版ふるさと寄附金、ふるさと創生基金繰入金、住宅利用料	13,164,000	8,844,200	9,611,600	4,319,800
一般財源…④		28,066	99,567	118,780	▲ 71,501

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	13,192,066	8,943,767	9,730,380
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	82.3%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	各種支援制度を利用した移住者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	105	89	138	16
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	152,658	100,492	70,510	52,166

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
移住・定住に係る相談件数	件	671	625	583	292
移住関連イベントの実施・出展回数	回	11	8	6	9
<p>《変化の理由》</p> <p>コロナ禍におけるテレワークの普及、地方移住の機運の高まり等を受け、移住定住にかかる相談件数は増加している。令和4年度は都市部での移住フェアや「あさご暮らし体験会」を現地開催することが可能となったことから、さらに件数が増加した。移住関連イベントについては、行動制限の緩和により回数が増加した。</p>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
各種支援制度を利用した移住者数	人	105	89	138	134
移住に活用した空き家の延べ数(空き家バンクと空き家活用)	件	28	19	29	20
<p>《変化の理由》</p> <p>空き家バンクの売買・賃貸成約件数、住宅取得補助利用者の増加や体験住宅利用者の定住等により、移住者数は増加した。移住に活用した空き家の件数については、消費税増税後の住宅需要の落ち込みからの回復や行動制限の緩和などにより、空き家バンク物件の成約や空き家活用促進事業補助金申請の件数の伸びたこと等が要因で増加している。</p>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	住みたい田舎ランキング上位の継続のほか、地方移住機運の高まりを受け、相談件数は増加しているが、移住希望者の多い首都圏へのさらなる情報発信が必要。空き家バンクの登録件数は一定水準を維持できているが、地域により登録件数に偏りがあるため、地域自治協議会や自治会とも連携しながら登録促進に係る取り組みを進める必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	空き家バンク、体験住宅の運営や移住サポーター制度の運用等、地域と一体となった移住定住支援を展開し、安心して移住できる体制を整備していくとともに、地域内での空き家の利活用の機運を高める。但馬地域の他市町、丹波市・福知山市との3市連携などにより、大学生等と連携した移住及び関係人口増加に資する事業を展開する。関西圏だけでなく首都圏でのフェア出展等を継続し、潜在的な移住希望者や、リモートワークへの移行を機に地方移住を検討する方などへのPRを行うとともに、LINEやSNSを活用した情報発信を推進する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	令和4年度から、空き家バンクの業務を物件調査と見学案内・移住相談に分割して委託している。それぞれの段階で専門的知見やノウハウが活かされ、成約件数が増加するなど、一定の成果を出している。そのほか、体験住宅運営や体験会実施、移住フェアの出展等がその後の移住相談・定住に繋がっている。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。移住サポーターをはじめとし、地域と一体となった移住推進・受け入れ体制づくりを進め、移住者が新たなまちの一員として活躍できるよう支援すること。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,516	28,971	29,525	▲ 455
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	980	963	970	17

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
連合区長会の開催	回	5	5	5	5
<<変化の理由>> 連合区長会は必要に応じて随時開催している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
-					
-					
<<変化の理由>>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	人口減少・少子高齢化の進行により、小規模集落化が進み、集落機能の維持が負担となる行政区が増えつつある。
今後の方向、見通し、対応策等	人口減少に伴う小規模集落化の問題・課題解決にむけて、各区と自治協議会の連携を強める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	行政区の組織は地域自治の根幹として今後も継続して運営されていく必要があることから継続実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 区長との連絡調整をスムーズにするために、市発信文書には課メールアドレスの表記を徹底するとともに、関係部局と連携し、区長等への連絡方法のデジタル化を検討すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,516	28,971	29,525	▲ 455
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,674	2,628	2,586	45

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
地域づくりの学びの場開催回数	回	6	5	6	5
<<変化の理由>> 新たに朝来市自治基本条例の研修会を開催したため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
地域自治協議会活動参加者数	人	1,332	1,385	1,698	1,655
地域自治協議会の行事や事業に参加した市民の割合	%	21	22	33	39
<<変化の理由>> 令和3年度に引き続き、コロナ禍で多くの事業、イベントが中止になったため、参加者数、参加者割合ともに減となった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	住民の当事者意識の向上を図るとともに、地域の課題等に自分ごととして取り組む意識醸成が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	地域の現状や近い将来の人口予測などを見やすい形で提示し、危機意識から住民の主体性を促す。また、各地域コミュニティの実態を把握することにより、地域自治協議会の在り方について検討する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	自治基本条例に基づく自治協議会の在り方について改善を図るため、現状を把握するとともに今後の在り方について検討する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。多様な主体が地域自治協議会の活動に主体的に参画できるよう、支援すること。また、地域担当職員が業務を通じてコーディネート力、ファシリテーション力の向上につながるよう努めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	地域協働推進事業	担当部課	まちづくり協働部 市民協働課	
予算コード	02 - 01 - 06 - 21 - 01	担当者名	神谷 芳彦、坂本 紀昭、高階 進吾	
総合計画体系	3.多様なつながり・交流を育み、地域力をより高める	事業開始年度	評価区分	評価
	13.市民力を高める協働のまちづくりの推進	H 20	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市民憲章及び朝来市自治基本条例を踏まえ、市民・議会・行政がそれぞれの役割と責務を確認し、参画・協働の仕組みや市政運営のあり方を理解して、市民が主体となった市民自治のまちづくりを確立していくとともに、自律した地域自治の運営を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決 ・地域おこし協力隊の地域協力活動による地域の活性化 ・地域おこし協力隊の任期後の定住と生業の創出
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域協働のまちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・あさご未来会議への参画 ・オンラインや対面による地域づくり研修会を実施 ・小規模多機能自治ネットワークの活動推進 ・兵庫県地域再生大作戦の推進 ○地域おこし協力隊の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の活性化を促進するため、都市部の外部人材を活用した地域おこし協力隊員を配置 (いくの、糸井、大蔵、朝来の各地域自治協議会、ハンザキ研究所 計7人) ・協力隊が行う地域活性化事業への支援 ・任期満了後の定住と地域の活性化に向けたフォローアップ研修会の開催 ・令和5年度採用にかかる地域おこし協力隊員募集活動の実施 ○自治基本条例審議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・自治基本条例の検証、審議を実施(開催回数9回)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	地域おこし協力隊、地域再生協働員、自治基本条例審議会委員報酬	17,730,400	16,463,688	13,583,685	1,266,712
3.職員手当等	地域おこし協力隊、地域再生協働員手当	3,367,967	2,527,743	1,474,138	840,224
4.共済費	地域再生協働員共済費	589,980	551,040	592,930	38,940
7.報償費	講師・事業協力者謝礼	412,810	401,000	108,500	11,810
8.旅費	職員出張旅費、協力隊研修費、通勤費用弁償	1,340,252	453,840	781,582	886,412
10.需用費	消耗品費、印刷費	83,862	610,796	1,365,602	▲ 526,934
11.役務費	配送手数料	9,600	76,156	96,940	▲ 66,556
12.委託料	活動支援業務委託料他	13,486,800	12,171,200	6,546,500	1,315,600
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料、Wi-Fi借上料、会場等使用料	295,060	396,890	991,750	▲ 101,830
17.備品購入費			311,097	940,385	▲ 311,097
18.負担金補助及び交付金	研修等負担金、県負担金	1,243,067	3,383,701	3,102,529	▲ 2,140,634
事業費総額・・・①		38,559,798	37,347,151	29,584,541	1,212,647
財源内訳	特定財源 国庫支出金	地方創生推進交付金	453,151		453,151
	県支出金			925,000	▲ 925,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③	地域再生協働員設置業務委託料	4,584,270	5,200,005	4,410,116
一般財源・・・④		33,522,377	31,222,146	25,174,425	2,300,231

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	38,106,647	36,422,151	29,584,541
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	98.8%	97.5%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,516	28,971	29,525	▲ 455
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,352	1,289	1,002	63

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
地域おこし協力隊新規採用隊員数	人	1	4	2	0
≪変化の理由≫ 地域おこし協力隊の新規採用隊員数については、地域の受入れや応募状況によって増減がある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
地域協働事業数(権限移譲数と委託業務数)	事業	19	19	18	18
地域おこし協力隊員数	事業	7	9	6	6
≪変化の理由≫ 自治協議会が地域に定着していくことで、施設等の管理委託や各種事業の委託が進んでいる。 地域おこし協力隊の隊員数については、地域の受入れ可能人数や応募者数に応じて増減がある。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	地域おこし協力隊や地域協働の基盤である各地域自治協議会の活動の底上げを図るため、それぞれの状況に応じたきめ細やかな支援が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	地域自治協を対象とした小規模多機能ネットワーク会議の活動に参加し、全国的な先進事例等の情報提供、導入支援を行うほか、地域自治協役員や参画者を対象とした地域づくり研修を実施する。 また、地域おこし協力隊員についても、隊員活動のスキルアップのための研修会や個別面談を継続的に実施する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	自治基本条例に基づき、地域協働の在り方について再認識、改善を図るため、引き続き検討する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 市民の主体的な地域自治活動を促進するとともに、地域協働を推し進めるために、将来を見据え、多様な人の参画を得て地域コミュニティの在り方を検討すること。 多様な人が自分の好きなこと得意なことを活かしながら、地域等で新たな活動を始めたり、既にある活動に参画したりするきっかけづくりを進め、多様な活動が育まれるよう支援すること。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	イベント参加者と便り配布者延べ人数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	548	514	150	34
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	283	730	200	▲ 447

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
PRイベント回数	回	4	6	3	3
≪変化の理由≫ 令和3年度に引き続き、令和4年度も森はな展を市役所本庁舎本館、和田山図書館、あさご森の図書館で開催したが、近年は、新型コロナウイルス感染症の感染状況により、大型紙芝居の公演回数が増減した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
イベント参加者数(延べ)	人	548	514	150	200
≪変化の理由≫ 令和3年度に引き続き、令和4年度も森はな展を市役所本庁舎本館、和田山図書館、あさご森の図書館で開催したため、令和3年度からは参加者数が増加している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	森はな文学の普及については、一部地域だけの取り組みではなく、市内全体での共通認識が必要となっている。市をあげたPRや、普及促進のための新たな取組み等について関係団体等との調整が引き続き必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 森はな文学を普及させるため、大型紙芝居公演や、パンフレットの配布や企画展などPR活動は継続する。 市内関係団体、森はな顕彰会(高砂市)等との連携を図り、より効果的な活動を実施する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	森はな顕彰会をはじめとする市内外の関係団体との連携を図りつつ、効果的なPR活動を全市的に実施することが望ましいが、これまでの地道な活動の継続性は評価できる。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、市内外の関係団体との連携を図り、普及促進に努めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	イベント参加者延べ人数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	52,102	152	40	51,950
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	0	53	91	▲ 53

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
交流イベント回数	回	3	2	1	2
≪変化の理由≫ 令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大懸念から訪問事業が中止となったが、令和4年度に但馬まるごと感動市inあさごへの参加が再開されたため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
イベント参加者数(延べ)	人	52,102	152	40	32,340
≪変化の理由≫ 令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大懸念から訪問事業が中止となったが、令和4年度に但馬まるごと感動市inあさごへの参加が再開されたため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の交流で、宍州市との友好都市提携は少しずつ認知されるようになったが、両市内において、市内全域の認知度は高くない。 ・関係する東河地区の活動により、東河小学校児童の宍州市訪問が継続実施され、地域での活動に広がりが見える一方、宍州市は遠方のため、経済交流、市民交流を推進する上で、輸送費、交通費の負担が大きい。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、関係団体との連携を図り、双方の交流を支援する。 ・交流のきっかけとなった「小山弥兵衛と心諒尼の物語」は、史実に基づき、家族愛がテーマの壮大な物語で、PRパンフレット等により物語を周知し、両市の交流の認知度を高めるとともに、友好都市提携に基づき市内での交流促進を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	史実をきっかけに始まった市民同士の相互交流が続く限り、引き続き支援が必要である。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	○朝来市と宍州市は友好都市連携を締結しているが、現取組は地域限定的な状況であるため、全市的な取組につなげていくことが必要である。 ○事業の周知を行うことで事業の透明性を高め、事業の必要性について市民理解を得ることが必要である。 ○全市的な取組につなげていくために、効果検証を行うべく指標を、本事業の市内における認知度に設定してはどうか(現在は、まるごと感動市への来場者数(宍州市ブースへの訪問回数を)が成果指標となっている)。 ○本事業における効果を求めすぎていることに加え、学校教育課の予算で展開されている事業や東河地区協議会の取組もあり、事業と効果の関係性が見えづらい。例えば、文化交流事業に絞るなど、事業目的や効果を絞る方が良いのではないかと。 ○全市的な取組は市の事業で良いが、地域限定的な取組については地域主体の取組として整理が必要である。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	外部評価のとおり改善とする。 友好都市であることを踏まえ、学校・教育委員会や東河地区協議会との役割分担の整理を行い、本事業の目的を整理し、目的に沿った事業を展開すること。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	社会教育総務一般管理事業	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課
予算コード	10 - 04 - 01 - 01 - 01	担当者名	村上 泰啓、福島 克史、長濱 恵子
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 評価
	4.まちにも生きる生涯学習・スポーツの推進	H 17	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○生涯学習を推進し、市民の生涯学習意欲の向上や地域コミュニティの活性化を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○社会教育行政に対する助言等の取得及び反映 ○青少年の指導、育成等に係る関係団体・関係行政機関の相互連携 ○視覚障害者の生涯学習の機会提供及び社会参加促進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○社会教育委員会の開催 1回 ・社会教育に係る年間事業計画や各種施策等についての意見交換等 ○青少年問題協議会の開催 1回 ・青少年の指導、育成等に係る関係団体・関係行政機関の取組みについての意見交換等 ○青い鳥学級の開設 2回

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	社会教育委員、青少年問題協議会委員報酬	148,500	256,500	193,500	▲ 108,000
7.報償費	講師謝金等	13,500	46,000	63,500	▲ 32,500
8.旅費	委員職員出張旅費	10,400	13,270	3,100	▲ 2,870
10.需用費	消耗品費、燃料費、修繕料	346,050	508,375	308,940	▲ 162,325
11.役務費	公用車保険料、車検手数料	121,950	125,980	85,350	▲ 4,030
12.委託料	環境美化委託料	93,500			93,500
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	21,060	14,220		6,840
18.負担金補助及び交付金	但馬社会教育委員連絡協議会市町負担金	23,000	9,000	12,000	14,000
26.公課費	公用車重量税	6,600	11,600		▲ 5,000
事業費総額・・・①		784,560	984,945	666,390	▲ 200,385
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		784,560	984,945	666,390	▲ 200,385

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	784,560	984,945	666,390
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,516	28,971	29,525	▲ 455
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	28	34	23	▲ 6

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
社会教育委員会、青少年問題協議会開催回数	回	2	4	4	2
青い鳥学級開催回数	回	2	1	2	6
<<変化の理由>> ・社会教育委員会はコロナ禍の影響により開催回数が減となっている。 ・青い鳥学級はコロナ禍の影響により開催時期や内容が限定された状況にあったものの2回開催した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
社会教育委員会、青少年問題協議会参加人数	人	23	46	49	24
青い鳥学級参加人数	人	22	14	41	114
<<変化の理由>> ・社会教育委員会は開催回数の2回減に伴い参加人数が減少した。 ・青い鳥学級は開催回数の1回増に伴い参加人数が増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会は委員が社会教育に関する意見や助言を行うにあたり、必要な情報として当市が取り組む情報を今後もの確に情報提供する必要がある。 ・青少年問題協議会を構成する女性委員が少ない(13名中1名)。 ・青い鳥学級の学級生やボランティアの固定化、高齢化が進んでおり、継続的な学級活動を実施するため、新規学級生の募集や新規ボランティアの確保が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会を開催するにあたり、他課や関係機関と密に連携し社会教育に関する情報提供に努め、委員の円滑な職務遂行を支えていく。 ・青少年問題協議会は今後、関係団体の見直し等を行い、特に子育て世代の女性委員の就任増を図っていく。 ・青い鳥学級の新規学級生の募集や新規ボランティアの確保のため、継続して広報等で周知していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・社会教育委員会、青少年問題協議会は関係団体等の情報共有や意見交換の場として、青い鳥学級は新規ボランティアを確保しながら視覚障害者の生涯学習機会の場として継続実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、関係団体と連携を図りながら事業を推進すること。 青い鳥学級の活動を広報等で広く周知を図りながら、ボランティアの確保に努め、視覚障害者の生涯学習の場及び社会参加促進に努めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	青少年スポーツ・文化活動団体会員数、文化協会会員数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	3,968	4,515	4,999	▲ 547
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	551	454	410	96

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
青少年スポーツ・文化活動団体数	団体	42	44	44	41
文化協会団体数	団体	101	105	114	116
<<変化の理由>> ・文化協会の団体数は高齢化により減少傾向にある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
県大会以上の大会へ出場した回数	回	4	8	5	15
子ども会への加入率	%	40	37	40	45
<<変化の理由>> ・加入率は概ね横ばいの状況となっている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年スポーツ・文化活動の団体数は例年とあまり変わらないが、チーム内の人数が毎年減少してきており、活動が危ぶまれているところもある。 ・子どもの減少により、地区子ども会だけでは活動が出来ないところも出てきている。 ・文化協会の加盟団体の高齢化が進んでおり、団体数が減少している。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年スポーツ・文化活動の団体は固定されているが、着実に上位大会へ出場し成果を上げており、青少年健全育成を図るため、今後も適切な支援に努めていく。 ・子ども会連絡協議会が唯一の市内の子ども会組織を連携する役割となっており、継続して支援していく。 ・文化の維持・充実を図るため、文化協会活動を継続して支援していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・スポーツや文化活動を通じた青少年の健全育成や文化協会加盟団体の自主的な生涯学習活動を支援するため、継続実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 各種文化・スポーツ団体の紹介等の周知活動を行うなど、年間を通じて新たな参加希望者が参加しやすい工夫を行い、市民の生涯学習・スポーツ活動の促進を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	28,516	28,971	29,255	▲ 455
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	22	37	34	▲ 14

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
学習会等の開催回数	回	1	-	-	2
生涯学習講演会の開催回数	回	1	-	-	1
<<変化の理由>> ・コロナ禍以降2年間、対面での開催を取り止めてきたが、令和4年度は学習会、生涯学習講演会を3年ぶりに開催した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
学習会等の参加者	人	70	-	-	110
生涯学習講演会(教育講演会)の聴講者	人	121	-	-	380
<<変化の理由>> ・コロナ禍以降2年間、対面での開催を取り止めてきたが、令和4年度は学習会、生涯学習講演会を3年ぶりに開催した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 各区に1名の生涯学習推進員を設置しているが、区の高齢化や人口減少により選出しにくい地区が生じてきている。 地域自治協議会との連携強化を図り、市民の自主的な生涯学習活動を推進していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 今後の生涯学習推進員のあり方を検討していく。 地域における生涯学習を推進していくため、地域自治協議会等との連携強化を検討していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・地域での自主的な生涯学習活動を充実させるためには、生涯学習推進員の役割は重要であり、そのあり方や地域自治協議会との連携を検討しつつ継続実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	○事務事業名が生涯学習推進員設置事業であるが、設置することが目的ではなく生涯学習を推進することが目的であるため、事務事業名の変更が必要ではないか。 ■生涯学習の推進方法について ○成果指標が事業目的と合致しておらず、事業効果が分かりづらい。担当課の説明では、生涯学習推進員の役割が地域で生涯学習を推進していくためのコーディネートまでには至っていないとのことであった。現状のままでは、生涯学習推進員が学習会や講演会で学んだことを各区・地域等で還元し、地域における生涯学習の推進活動につなげているとはいえないのではないか。 ○生涯学習推進員を設置することが目的化しているのではないか。朝来市における生涯学習とは何かを整理したうえで、生涯学習の推進方法について整理する必要がある。 ■生涯学習推進員の設置について【段階的廃止】 ○区ごとに生涯学習推進員を設置することが困難な状況や生涯学習推進員の本来の役割が果たされていない状況に加え、地域自治協議会単位で様々な生涯学習活動が推進されている現状を踏まえると、区単位の生涯学習推進員の設置については再考し、新たな生涯学習の推進方法を検討する必要がある。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	外部評価のとおり改善とする。 自治基本条例第17条を踏まえ、朝来市における生涯学習の推進方法の整理を行ったうえで、まちづくり活動への参画が促進される生涯学習の推進に努めること。 生涯学習推進員の設置目的に沿った生涯学習推進員活動が展開されるよう活動内容を見直すとともに、地域の実情に応じた生涯学習の推進になるよう生涯学習推進員の在り方について検討すること。また、事務事業名の変更を検討すること。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	少年少女オーケストラ事業	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課
予算コード	10 - 04 - 01 - 04 - 01	担当者名	村上 泰啓、坂本 理佳
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	4.まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進	H 17	評価
		事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○クラシック音楽に触れる機会を提供することで、子どもたちの好奇心や夢を育み、青少年の健全育成を図る。 ○市民にとって身近な音楽文化として、クラシック音楽の普及振興を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○異年齢の団員同士が教え、学び合うなどの相互人材育成システムの構築・継承 ○元団員のUターンによる地域の活性化
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○定期練習(毎週) <ul style="list-style-type: none"> ・火曜日(18:30~20:00)、土曜日(15:00~17:00) ○強化練習 <ul style="list-style-type: none"> ・夏季(8月6日、7日)、春季強化(3月25日、26日) ○演奏活動 <ul style="list-style-type: none"> ・第49回兵庫県交響楽祭(10月2日) ・定期演奏会(11月12日) ・二十歳を祝う会オープニング演奏(1月8日) ・入団式、歓迎演奏会(3月26日) ・出前授業 枚田小学校(10月18日)、山口小学校(11月10日)、糸井小学校(2月10日)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	1,793,186	1,821,717	1,226,880	▲ 28,531
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	245,376	210,614	156,426	34,762
7.報償費	事業協力者等謝礼	939,000	1,877,000	2,231,975	▲ 938,000
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償	54,000	54,000	54,000	
10.需用費	修繕料	470,980	276,000	301,070	194,980
12.委託料	指導業務委託料	2,430,000	4,630,440	2,430,000	▲ 2,200,440
17.備品購入費	キーボード、楽器ケース	184,200			184,200
事業費総額・・・①		6,116,742	8,869,771	6,400,351	▲ 2,753,029
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③		1,588,000		▲ 1,588,000
	一般財源・・・④	6,116,742	7,281,771	6,400,351	▲ 1,165,029

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,116,742	8,869,771	6,400,351
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,516	28,971	29,525	▲ 455
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	215	306	217	▲ 92

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
団員数	人	66	76	77	80
演奏会数	回	7	3	3	6
<<変化の理由>> ・団員は多少の入れ替わりがあるが、毎年継続して募集し新規入団員を確保している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
年間活動日数	日	97	97	87	90
演奏会入場者数	人	2,351	447	390	2,730
<<変化の理由>> ・制限なしの演奏会を開催することができ、集客につながった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・演奏水準を維持向上させるため、団員数の一定数以上の確保が必要である。 ・制限なしの演奏会ができるようになった現在、オーケストラ事業を周知する宣伝や活動を拡げ、新規入団員を増やすことが課題である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・オーケストラ事業のPRなど啓発活動を行うことにより演奏会への集客を増やし、市民へのクラシック音楽の普及振興を図っていく。 ・青少年健全育成事業として重要な役割を担っており、市独自の人材育成の取り組みを継続実施していく。 ・令和4年度から開始した市内小学校での「出前授業」を継続実施し、新規入団員の確保に努めていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・市民へのクラシック音楽の普及振興事業であるとともに、子どもたちがクラシック音楽に触れる機会として全国的にも数少ない市独自の青少年育成事業であり、継続実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおりに継続とする。 市内小学校と連携しながら新入団員の確保に努めるとともに、持続可能な取組になるよう指導者の後継者育成に努めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	成人式開催事業	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 04 - 01 - 06 - 01	担当者名	村上 泰啓、福島 克史、坂本 理佳	
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分	評価
	4.まちにも生きる生涯学習・スポーツの推進	H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○二十歳の門出を祝い、「ふるさと朝来市」の良さを再認識する機会の創出や若者リーダーの養成を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○地域社会が若年者の大人としての門出を祝福する機会 ○「ふるさと朝来市」を再認識する場、また地元定着化を育んでいく場としての活用
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○対象者(平成14年4月2日～平成15年4月1日生まれの者)の有志による実行委員会の開催 4回 実行委員10名(二十歳のつどいの企画・運営について検討) ○令和5年1月8日開催(232名参加) ・二十歳を祝う会(記念式典) オープニング(朝来市少年少女オーケストラ) 式辞、祝辞、謝辞 ・二十歳のつどい 吉本芸人によるお笑いライブ、実行委員会による企画(恩師へのインタビュー・クイズ) ・記念写真撮影 中学校区単位で撮影

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
7.報償費	記念品代、協力者謝礼等	195,800	208,600	214,600	▲ 12,800
8.旅費				5,480	
10.需用費	消耗品費	211,191	55,741	67,859	155,450
11.役務費	通信費、手数料	508,000	78,000	78,000	430,000
12.委託料	駐車場整理業務、デザイン業務委託料	41,813	85,813	19,813	▲ 44,000
13.使用料及び賃借料	テント等借上料	242,990	243,870	234,190	▲ 880
17.備品購入費				39,600	
事業費総額・・・①		1,199,794	672,024	659,542	527,770
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,199,794	672,024	659,542	527,770

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,199,794	672,024	659,542
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	対象者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	295	296	328	▲ 1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	4,067	2,270	2,011	1,797

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
参加者数	人	232	225	251	274
二十歳のつどい(成人のつどい)実行委員会の開催数	回	4	3	5	4
<<変化の理由>> ・生まれ年により対象者が増減するため、出席者数も比例して増減する。 ・二十歳のつどい実行委員会を必要に応じて必要に応じて4回開催した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
二十歳を祝う会(成人式)出席率	%	78.6	76.0	76.5	79.4
二十歳のつどい(成人のつどい)実行委員の数	人	10	5	3	10
<<変化の理由>> ・生まれた年により対象者が増減するが、出席率はおおむね8割弱程度で推移している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・開催年度により二十歳のつどい(成人のつどい)実行委員会の委員数や会議出席率等に差が生じている。
今後の方向、見通し、対応策等	・法律改正により成人年齢が18歳となったが、これまで同様に対象年度に20歳を迎える方を対象とした式典及びつどいを開催していく。 ・例年和田山ジュピターホールを会場としているが、令和6年度に大規模改修工事が行われるため、令和5年度中に開催場所を検討していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・対象者の社会参加への自覚を高め、「ふるさと朝来市」への誇りや愛着を再認識する人財育成の場であり、継続実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	○二十歳の集いへの出席率が高いことは評価できる。 ○二十歳の集いを通じて、地域への愛着の醸成や、朝来市をはじめとする近隣自治体での就業等を促すための機会にしていくことが重要である。 ○現在は、市内事業者の紹介冊子を配布しているとのことだが、冊子の配布だけでは市内事業者の魅力を伝えることは難しい。市内事業者、商工会、ハローワーク等関係機関と連携し、紹介ブースや対話の場づくりなど市内事業者の魅力を伝える方法を検討してはどうか。 ○開催時期が冬季であり、積雪を考慮する必要がある。また、大学生であれば、年末年始の帰省のまま成人式に参加した場合は授業を休講することになり、短期間でも大学生活に戻った場合は続けての帰省となり費用が高んてしまう。お盆や年末年始など帰省しやすく、出席しやすい時期に再考してはどうか。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 外部評価の意見を踏まえ、商工会をはじめ関係機関と連携し、二十歳を祝う会が朝来市の事業所の魅力、暮らしの魅力を伝える機会になるよう工夫すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	講座受講述べ人数+生涯学習センター利用者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,844	1,960	1,675	884
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,120	1,546	1,766	▲ 427

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
講座数	講座	8	5	5	4
≪変化の理由≫ ・令和4年度は「リラクゼーション講座」、「整理収納アドバイザーによるお片付け講座」の2講座を変更し、トライコースとして「未来につなぐお片付け講座大人編・老前整理編」、「使える！スマホ写真講座ネット販売編・広報誌作成編・SNS映え編」の5講座を新規に開講したことに伴い増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
講座受講述べ人数	人	541	524	767	734
生涯学習センター利用人数	人	2,303	1,435	908	2,191
≪変化の理由≫ ・講座数は大きく増加したが、少ない回数でチャレンジできるトライコースを1講座から5講座に増やしたことに伴い講座受講延べ人数は微増した。 ・生涯学習センターの貸館業務は、コロナ禍以降3年目となり、利用者数が増加している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・市民講座の受講生の固定化及び高齢化が進んでいる。
今後の方向、見通し、対応策等	・幅広い年齢層に向けたより魅力ある市民講座の運営を目指し、各生涯学習センターで連携し実施方法や内容などを継続して検討していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・市民の自主的かつ継続的な学びの場として、生涯学習センター施設の運営及び市民講座の実施は、生涯学習社会の実現に必要不可欠であり、継続実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおりに継続とする。 地域内の自主グループ活動の紹介等の周知活動を行うなど、年間を通じて新たな参加希望者が参加しやすい工夫を行い、市民の生涯学習・スポーツ活動の促進を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	講座受講述べ人数+生涯学習センター利用者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	20,882	18,072	15,656	2,810
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	777	912	1,029	▲ 135

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
講座数	講座	13	12	12	15
≪変化の理由≫ 令和4年度は「気軽にハンドメイド講座」、「ふれあい手話教室」、「親子フランス家庭料理教室」、「親子で学ぶ自然体験・野外活動講座」、「水辺の生き物展」の5講座を変更し、トライコースとして「目からウロコの姿勢講座」、「消しゴムはんこ教室①」、「消しゴムはんこ教室②」、「レジンでアクセサリづくり」の4講座、定期コースとして「縫ってつまんで和の小物づくり」の1講座を新規に開講した。また、「発酵食マスター講座」の開催場所を変更(朝来→和田山)したことに伴い増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
講座受講述べ人数	人	742	840	695	1,228
生涯学習センター利用者数	人	20,140	17,232	14,961	22,228
≪変化の理由≫ 講座数は微増したが、少ない回数でチャレンジできるトライコースを1講座から4講座に増やしたことに伴い講座受講延べ人数は減少した。生涯学習センターの貸館業務は、コロナ禍以降3年目となり、利用者数が増加している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・市民講座の受講生の固定化及び高齢化が進んでいる。
今後の方向、見通し、対応策等	・幅広い年齢層に向けたより魅力ある市民講座の運営を目指し、各生涯学習センターで連携し実施方法や内容などを継続して検討していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・市民の自主的かつ継続的な学びの場として、生涯学習センター施設の運営及び市民講座の実施は、生涯学習社会の実現に必要不可欠であり、継続実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおりに継続とする。 地域内の自主グループ活動の紹介等の周知活動を行うなど、年間を通じて新たな参加希望者が参加しやすい工夫を行い、市民の生涯学習・スポーツ活動の促進を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	生涯学習センター運営管理事業(山東)	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課
予算コード	10 - 04 - 02 - 03 - 01	担当者名	村上 泰啓、小山 幸世、西村 智子
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 評価
	4.まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の生涯学習の支援、文化・教養の醸成を図る。 ○生涯学習センターの適正な維持管理を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○生涯学習の推進及び青少年の健全育成 <ul style="list-style-type: none"> ・地域における活動リーダーの育成 ・自主グループ活動、地域コミュニティ醸成の促進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○文化教養、健康増進、生活、趣味各方面の市民講座開設 【市民講座】 <ul style="list-style-type: none"> ・だれでもできる台湾風ストレッチ 3回 ・コーラス教室 16回 ・油絵教室 10回 ・よくわかる園芸入門講座 6回 ○生涯学習センターの貸館業務及び維持管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	1,767,687	1,630,492	1,428,930	137,195
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	335,780	280,210	127,863	55,570
7.報償費	講座講師謝礼等	426,000	504,000	326,000	▲ 78,000
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償	12,000	12,000	10,000	
10.需用費	消耗品費	99,218	85,196	97,803	14,022
11.役務費	保険料	13,940	30,138	30,800	▲ 16,198
12.委託料			1,346,290	425,400	▲ 1,346,290
13.使用料及び賃借料				47,930	
17.備品購入費	ワイヤレスアンプ、チューナーユニット、マイク代	246,180			246,180
事業費総額・・・①		2,900,805	3,888,326	2,494,726	▲ 987,521
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	市民講座受講料、山東生涯学習センター使用料	957,770	229,000	648,619	728,770
一般財源・・・④		1,943,035	3,659,326	1,846,107	▲ 1,716,291

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,900,805	3,888,326	2,494,726
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	講座受講述べ人数+生涯学習センター利用者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	23,158	20,166	21,358	2,992
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	125	193	117	▲ 68

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
講座数	講座	4	5	5	7
≪変化の理由≫ 令和4年度は「絵画教室Ⅰ」、「終活専門講座」、「歴史講座」の3講座を変更し、講座数は減少したが、トライコースとして「だれでもできる台湾風ストレッチ」、定期コースとして「油絵教室」の2講座を新規に開講した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
講座受講述べ人数	人	727	671	801	1,300
生涯学習センター利用者数	人	22,431	19,495	20,557	28,095
≪変化の理由≫ 「コーラス教室」、「よくわかる園芸入門講座」の2講座の受講生が増加したことに伴い講座受講延べ人数が増加した。生涯学習センターの貸館業務は、コロナ禍以降3年目となり、利用者数が増加している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・市民講座の受講生の固定化及び高齢化が進んでいる。
今後の方向、見通し、対応策等	・幅広い年齢層に向けたより魅力ある市民講座の運営を目指し、各生涯学習センターで連携し実施方法や内容などを継続して検討していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・市民の自主的かつ継続的な学びの場として、生涯学習センター施設の運営及び市民講座の実施は、生涯学習社会の実現に必要不可欠であり、継続実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 地域内の自主グループ活動の紹介等の周知活動を行うなど、年間を通じて新たな参加希望者が参加しやすい工夫を行い、市民の生涯学習・スポーツ活動の促進を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	生涯学習センター運営管理事業(朝来)	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課		
予算コード	10 - 04 - 02 - 04 - 01	担当者名	村上 泰啓、足立 尚幸、影山 絵梨子		
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分	評価	
	4.まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進	H 17	事業種別	ソフト事業	

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の生涯学習の支援、文化・教養の醸成を図る。 ○生涯学習センターの適正な維持管理を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○生涯学習の推進及び青少年の健全育成 <ul style="list-style-type: none"> ・地域における活動リーダーの育成 ・自主グループ活動、地域コミュニティ醸成の促進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○文化教養、健康増進、生活、趣味各方面の市民講座開設 【市民講座】 <ul style="list-style-type: none"> ・みんなの歌 10回 ・絵画教室 10回 ・花のある暮らし教室 6回 ・着付け教室(昼) 5回 ・着付け教室(夜) 5回 ・書道教室 10回 ・わんぱく教室 11回 ○生涯学習センターの貸館業務及び維持管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	2,146,576	2,050,188	2,034,282	96,388
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	394,960	339,008	251,786	55,952
7.報償費	講座講師謝礼等	823,200	472,500	735,000	350,700
8.旅費	会計年度任用職員通勤費費用弁償	74,400	69,600	69,600	4,800
10.需用費	消耗品、修繕料、光熱費、水道料、材料費	337,607	317,212	303,384	20,395
11.役務費	保険料、施設設備保守点検料	176,126	187,083	190,301	▲ 10,957
12.委託料	環境美化委託料	169,400	169,400	169,400	
13.使用料及び賃借料	自動車借上料、下水道使用料	134,340	95,840	33,385	38,500
事業費総額・・・①		4,256,609	3,700,831	3,787,138	555,778
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	講座・教室受講料、朝来生涯学習センター使用料	359,580	268,210	314,980	91,370
一般財源・・・④		3,897,029	3,432,621	3,472,158	464,408

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,256,609	3,700,831	3,787,138
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	講座受講述べ人数+生涯学習センター利用者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	8,461	5,815	5,794	2,646
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	503	636	654	▲ 133

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
講座数	講座	7	7	7	12
≪変化の理由≫ 講座数に増減はないが、令和4年度は「ガーデニング講座(花のある暮らしコース)」の1講座を変更し、定期コースとして「みんなの歌」と「花のある暮らし教室」の2講座を新規に開講した。また、「発酵食マスター講座」の開催場所を変更(朝来→和田山)した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
講座受講述べ人数	人	900	601	820	1,446
朝来生涯学習センター利用者数	人	7,561	5,214	4,974	8,550
≪変化の理由≫ 定期コースの講座数(5講座→6講座)、実施回数(34回→36回)及び募集人数(90人→110人)を増やしたことに伴い講座受講延べ人数が増加した。生涯学習センターの貸館業務は、コロナ禍以降3年目となり、利用者数が増加している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・市民講座の受講生の固定化及び高齢化が進んでいる。
今後の方向、見通し、対応策等	・幅広い年齢層に向けたより魅力ある市民講座の運営を目指し、各生涯学習センターで連携し実施方法や内容などを継続して検討していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・市民の自主的かつ継続的な学びの場として、生涯学習センター施設の運営及び市民講座の実施は、生涯学習社会の実現に必要不可欠であり、継続実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおりに継続とする。 地域内の自主グループ活動の紹介等の周知活動を行うなど、年間を通じて新たな参加希望者が参加しやすい工夫を行い、市民の生涯学習・スポーツ活動の促進を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	図書館運営管理事業	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 04 - 06 - 01 - 01	担当者名	村上 泰啓、垣内 春江	
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分	評価
	4.まちにも生きる生涯学習・スポーツの推進	H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○図書館資料を適切に整備し、市民へ広く情報提供を図る。 ○快適で利用しやすい図書館環境の維持管理を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○日常の課題解決 ○生活や仕事の充実 ○読書活動や生涯学習の推進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○資料の貸出(個人:142,498冊、団体:8,411冊) ○レファレンスサービス(1,717件) ○館内、館外のおはなし会の実施(館内:191回、1,471人 館外:177回、4,475人) ○ブックリスト配布等による読書案内(年2回 幼児～中学生) ○ブックスタート[8か月児とその保護者対象](156人) ○各種行事の開催(読書週間イベント、本の福袋、他課・施設コラボ企画等) ○施設の維持管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	図書館協議会委員報酬、会計年度任用職員報酬	14,816,757	14,739,256	14,671,012	77,501
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	2,657,436	2,301,107	1,756,069	356,329
7.報償費	講演会講師等謝礼、ボランティアスタッフ謝礼	607,348	937,592	1,047,075	▲ 330,244
8.旅費	職員等出張旅費、会計年度任用職員通勤費用弁償	540,010	510,780	551,260	29,230
10.需用費	消耗品費、印刷費、修繕料、光熱費、水道料	8,982,284	6,814,239	6,287,977	2,168,045
11.役務費	通信費、保険料、施設設備保守点検料等	3,775,459	3,240,065	2,790,467	535,394
12.委託料	環境美化、調査業務、製作業務、警備委託料	1,700,654	1,718,783	1,736,868	▲ 18,129
13.使用料及び賃借料	コピー使用料、事務機器等使用料等	3,717,841	3,500,793	5,885,609	217,048
17.備品購入費	ラミネーター、電気ポット、額縁	52,998		2,517,900	52,998
18.負担金補助及び交付金	日本図書館協会等負担金	75,835	82,601	81,188	▲ 6,766
事業費総額・・・①		36,926,622	33,845,216	37,325,425	3,081,406
財源内訳	特定財源 国庫支出金			2,500,000	
	特定財源 県支出金				
	特定財源 地方債・・・②				
	特定財源 その他・・・③	複写代金等	33,870	45,134	44,190
一般財源・・・④		36,892,752	33,800,082	34,781,235	3,092,670

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	36,926,622	33,845,216	34,825,425
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	93.3%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	来館者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	94,552	95,161	82,305	▲ 609
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	391	356	454	35

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
登録者数	人	21,268	20,842	20,397	19,992
蔵書冊数	冊	235,346	231,346	227,864	227,470
<<変化の理由>> ・登録者は年々増加しており、とりわけ小学生以下と30歳代の増加率が高い。 ・蔵書は年間4,600冊程度受け入れているが、除籍作業も行っているため、実質3,500冊から4,000冊の増となっている。 ・除籍は分野ごとに行うことが多いため、年度によって処理する冊数にばらつきがある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
利用者数(貸出を行った延べ人数・団体)	人	33,842	36,045	33,856	38,556
貸出冊数(個人・団体)	冊	150,909	156,630	145,603	169,805
<<変化の理由>> ・来館者のうち、貸出を行う利用者は4割程度で推移しており、その他の利用は新聞や雑誌等の閲覧、学習席の利用などが多い。 ・貸出は60歳代以上の利用率が年々増加しており、令和4年度では全体の6割を占めている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者のニーズに合わせた図書館の運営が求められている。 ・オンラインで利用できる図書館機能のPRが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者アンケートを実施し、利用者の求める図書館像を調査、検討していく。 ・特にスマートフォンを使用している利用者に対しオンライン機能をPRし、更なる利用促進を図っていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・市民の生涯学習活動を支援する重要な拠点施設であり、利用者の求める図書館像を調査、検討しつつ継続実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 利用者が快適で利用しやすい環境を維持し、読書活動における利用のみならず、生涯学習活動を支援する拠点施設として、隣接施設と一体となった図書館運営に取り組むこと。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	来館者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	94,552	95,161	82,305	▲ 609
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	85	84	97	1

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
購入冊数	冊	4,354	4,037	4,697	4,508
<<変化の理由>> ・購入冊数の変化は購入単価によるもの大きいですが、年間約4,000冊の新刊書を購入することができている。 ・郷土資料などの寄贈図書も受け入れている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
予約件数	件	8,426	8,280	10,369	8,376
<<変化の理由>> ・予約件数は8,200件から8,400件で推移しており、令和2年度はコロナ禍で一時期入館制限を行い、「予約した資料のみ貸出する」方法としたことにより件数が増えている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・利用者の多種多様な求めに応じられる資料収集が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	・窓口業務を丁寧に行い、利用者の求めている資料を的確に選書していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・市民が求める図書、記録その他多様な資料を収集、整理、保存することが必要であり、継続実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 市民が求める図書、記録その他多様な資料を収集、整理、保存することはもちろんのこと、関係課と連携し、まちづくりの動きと一体となった資料を的確に選書すること。 電子図書の導入を検討すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,516	28,971	29,525	▲ 455
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	66	53	62	14

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
スポーツ推進委員主管行事等開催数	回	6	5	-	5
会議開催数	回	24	19	15	19
≪変化の理由≫ ・スポーツ推進委員主管行事はコロナ禍ではあったが、コロナ対策、社会情勢を注視しながら実施してきたほか、市CATVを活用して情報発信を行うなど工夫をしているので横ばいである。 ・会議回数は各種委員会活動(事業、広報、研修)が活発化してきたことにより増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
スポレク大会参加者数(実人数)	人	121	114	-	105
≪変化の理由≫ ・コロナ禍の影響により令和2年度は中止としたが、令和3年度、令和4年度は実施した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・全天候型運動施設は候補地について再度の調整が必要である。 ・スポーツ推進委員主管事業は気軽に取り組めるスポーツの普及、コロナ禍の影響でスポーツから離れた市民が再度スポーツに取り組むきっかけを作るような事業展開が必要である。 ・スポーツクラブ21は基金残高の減少、後継者・指導者不足等により活動が停滞しているクラブがある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員の指導力を生かし、市民に対してより魅力ある、時代に即したスポーツ事業の企画や計画を行い、スポーツを通じた活力ある朝来市づくりを推進していく。 ・スポーツクラブ21はアンケート結果を基に、クラブ側とのヒアリング等を行いながら、今後の方向性を定めていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・スポーツ推進委員はスポーツ基本法に基づく委員として、継続した取り組みが必要である。 ・スポーツクラブ21は自主運営組織であるため継続実施するが、各団体での活動に差がある中で、今後は、統合・廃止にむけて各クラブと相談・検討を行っていくこととする。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、市民が気軽にスポーツに親しむ機会づくりを行うことで、生涯にわたりスポーツを通じた健康づくりを推進する市民が増加するよう努めること。 スポーツクラブ21の組織運営について、各クラブと連携を図りながら、必要に応じて統廃合に向けた支援を行うこと。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	体育協会会員数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	927	1,076	1,242	▲ 149
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,406	1,180	1,041	1,225

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
加盟団体が自主運営で行う大会等の回数	回	14	10	3	20
<<変化の理由>> ・コロナ禍による感染者数等、状況を見ながら大会等を実施したことによる。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
朝来市体育協会加盟活動団体数	団体	33	35	34	35
<<変化の理由>> ・活動団体数は近年、ほぼ横ばいである。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数の減、高齢化している加盟団体が見られる。 ・種目団体での活動は活発であるが、他のスポーツ団体との連携が不足している。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市スポーツ推進委員会やスポーツクラブ21等の団体が共に連携を密にし、競技スポーツ者として実技指導、助言できるような組織となるよう支援していく。 ・令和4年度から取り組んでいる「トップアスリート教室」を継続して実施し、スポーツ人口の増加、ジュニアスポーツ団体の強化につなげていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・各協会毎のスポーツ大会の開催や新たな「トップアスリート教室」の実施などスポーツ活動の推進を支援するため継続実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 スポーツ団体活動の紹介等の周知活動を行うなど、年間を通じて新たな参加希望者が参加しやすい工夫を行い、市民のスポーツ活動の促進を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	社会体育事業(全市)	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード	10 - 05 - 01 - 05 - 01	担当者名	村上 泰啓、佐藤 晃一	
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分	評価
	4.まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進	H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○スポーツを通じた健康増進と市民の交流を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○市民相互の新たな連携の促進 ○地域の一体感や活力の醸成
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○第18回朝来市民ソフトボール地区選抜大会(6月12日 5チーム75名参加) ○第18回朝来市長杯バレーボール大会(6月26日 9チーム、86名参加) ○第10回朝来市民交流ソフトボール大会(10月2日 5チーム、62名参加) ○第18回朝来市民軟式野球大会(10月23日 参加チーム数不足のため、中止) ○2022あさご市スポレク大会(11月20日 実人数121名、延べ939名が参加) ○朝来市民スキー・スノーボード教室(1月22日 67名参加)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
7.報償費	大会副賞、事業協力者謝礼	472,134	265,290		206,844
10.需用費	消耗品費、食糧費	144,714	126,327	50,485	18,387
11.役務費	保険料	46,390	50,950	51,800	▲ 4,560
13.使用料及び賃借料	バス借上料	212,400			212,400
事業費総額・・・①		875,638	442,567	102,285	433,071
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ 社会体育事業参加料	166,000	26,000		140,000
	一般財源・・・④	709,638	416,567	102,285	293,071

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	875,638	442,567	102,285
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	大会・教室参加者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	411	357	—	54
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,131	1,240	#VALUE!	891

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
大会・教室実施回数	回	5	5	—	4

《変化の理由》

・コロナ禍による感染者数等、状況を見ながら大会等を実施したことによる。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
大会・教室参加者数	人	411	357	—	379

《変化の理由》

・コロナ禍による感染者数等、状況を見ながら大会等を実施したことによる。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・コロナ禍の影響によりスポーツ活動の継続が難しかったことから、スポーツを止めてしまった市民や団体が あり、参加者の確保が難しくなっている。
今後の方向、見通し、対応策等	・スポーツ関係団体、市民の意見も聞きながら、実施事業について精査していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・参加者の確保が難しくなっている中、実施事業を精査しつつ継続実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	○競技人口の高齢化や余暇の過ごし方の多様化等により、区などの地域でチーム編成ができず、参加チーム数が減少している状況を踏まえ、①チーム単位での参加から個人単位での参加に変更する、②当該スポーツを普段からしていなくても参加可能な内容に変更する、といったように、誰もが参加しやすい内容に再編することが必要ではないか。 ○ただし、再編にあたっては、地域単位でチーム編成ができ、現在の大会への参加を楽しみにされている地域の想いも尊重し、体育協会主催の大会への参加ができるように工夫する(競技の部と交流の部をつくるなど)必要がある。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	外部評価のとおり改善とする。 大会への参加者が少なくなり大会運営が厳しい大会については、ニュースポーツ等の誰もが参加しやすい大会など大会内容・方法等を検討し、事業目的にあった事業展開を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者		単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤		49	-	-	#VALUE!
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	286	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
大会実施回数	回	1	-	-	1

《変化の理由》

・コロナ禍による感染者数等、状況を見ながら大会等を実施したことによる。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
大会参加チーム数	チーム	3	-	-	9

《変化の理由》

・コロナ禍による感染者数等、状況を見ながら大会等を実施したことによる。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・参加チームや選手の固定化が見られる。 ・コロナ禍の影響によりスポーツ活動の継続が難しくなったことで、人数が揃わない等のため大会への参加を断念するチームが増えている。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の意見も聞きながら、実施事業について精査していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・人数が揃わない等のため大会への参加を断念するチームが増えている中、実施事業を精査しつつ継続実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は廃止とする。 社会体育事業(全市)に統合すること。 社会体育事業(全市)の評価内容のとおり、大会内容等の工夫を行い、事業目的にあった事業を展開すること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	温水プール運営管理事業	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課
予算コード	10 - 05 - 02 - 01 - 01	担当者名	村上 泰啓、松本 健作
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 一般
	4.まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市民の健康増進と心豊かな生活の醸成を育むため、市営温水プールを設置し、適正な運営管理を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○市民の健康増進と心豊かな生活の醸成 ○水泳の普及振興
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○運営をシンコースポーツ兵庫株式会社に指定管理(指定期間は令和3年度～令和7年度の5年間) ○温水プール運営委員会を開催し(10月と3月)、利用者の意見も参考にしながらの運営について協議 ○ポンプ修繕(幼児用プールろ過ポンプ、給湯1次循環ポンプ) ○エアハンモーター応急処置、修繕

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬				67,500	
7.報償費	温水プール運営委員会委員報償	44,000	48,000		▲ 4,000
8.旅費				25,903	
10.需用費	修繕料、光熱費、水道料	29,529,272	20,983,994	23,689,616	8,545,278
11.役務費	保険料	163,352	161,928	159,077	1,424
12.委託料	指定管理料	16,200,000	16,200,000	18,099,400	
17.備品購入費			67,408	486,200	▲ 67,408
事業費総額・・・①		45,936,624	37,461,330	42,527,696	8,475,294
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	28,200	28,200	28,200	
	一般財源・・・④	45,908,424	37,433,130	42,499,496	8,475,294

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	45,936,624	37,461,330	42,527,696
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	体育施設運営管理事業(和田山)	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課
予算コード	10 - 05 - 02 - 03 - 01	担当者名	村上 泰啓、佐藤 晃一
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 一般
	4.まちにも生きる生涯学習・スポーツの推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市民のスポーツ振興と健康増進を図る。 ○心身ともに豊かな生活を営むスポーツ施設の適正な管理と利用者が安心して利用できる施設の維持を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○市民のスポーツ振興と健康増進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○以下施設の維持管理事業 ・直営管理 筒江農村広場、和田山スポーツ公園グラウンド、秋葉台テニスコート ・管理委託 和田山体育センター、和田山武道館、和田山屋内ゲートボール場、土田緑地公園広場 ・指定管理 寺内すこやかひろば

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
10.需用費	消耗品費、修繕料、光熱費、水道料	4,304,773	3,236,624	2,793,632	1,068,149
11.役務費	通信費、保険料、施設設備保守点検料、運搬費	647,232	581,127	563,706	66,105
12.委託料	環境美化、施設維持管理委託料	4,927,168	3,937,881	4,015,619	989,287
13.使用料及び賃借料	下水道使用料、AED借上料、放送受信料	422,635	371,555	370,231	51,080
15.原材料費	グラウンド用真砂土代	44,000	14,850	30,800	29,150
17.備品購入費			166,760		▲ 166,760
事業費総額・・・①		10,345,808	8,308,797	7,773,988	2,037,011
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	屋外体育施設使用料、体育館使用料他	1,312,745	1,024,502	967,779	288,243
一般財源・・・④		9,033,063	7,284,295	6,806,209	1,748,768

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	10,345,808	8,308,797	7,773,988
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	体育施設運営管理事業(山東)	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課
予算コード	10 - 05 - 02 - 04 - 01	担当者名	村上 泰啓、工藤 望
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 一般
	4.まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市民のスポーツ振興と健康増進を図る。 ○心身ともに豊かな生活を営むスポーツ施設の適正な管理と利用者が安心して利用できる施設の維持を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○市民のスポーツ振興と健康増進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○以下施設の維持管理事業 ・直営管理 山東体育館 ・指定管理 山東農村広場、磯部農村広場 ・管理委託 粟鹿体育館、与布土体育館、秋葉山農村広場

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
10.需用費	消耗品費、修繕料、光熱費、水道料	1,116,111	911,385	1,814,455	204,726
11.役務費	保険料、施設設備保守点検料	107,438	75,121	102,441	32,317
12.委託料	施設維持管理委託料	2,475,800	2,585,800	2,425,800	▲ 110,000
13.使用料及び賃借料	AED借上料、下水道使用料	404,070	364,590	277,380	39,480
15.原材料費	グラウンド用真砂土代	12,100		12,760	12,100
17.備品購入費			269,500		▲ 269,500
事業費総額・・・①		4,115,519	4,206,396	4,632,836	▲ 90,877
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	570,786	458,276	400,273	112,510
	一般財源・・・④	3,544,733	3,748,120	4,232,563	▲ 203,387

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,115,519	4,206,396	4,632,836
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	公園維持管理事業	担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課
予算コード	08 - 04 - 02 - 01 - 01	担当者名	中島 敏和、吉田 裕之
総合 計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	24.自然を守り暮らしと産業を創造する土地利用の推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	和田山中央文化公園及びあさご芸術の森公園の、安全・安心な利用、市民の憩いと潤いの増進、市民の健康づくり・健康維持に寄与する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 公園を清潔かつ安全に維持管理することで、来園者が安心して利用できる。 市民の憩いと潤いが増進する。 市民の健康づくり・健康維持に寄与する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 和田山中央文化公園、あさご芸術の森公園施設設備の清掃・維持管理を委託し実施 公園内設備の修理及び遊具の点検等の実施 遊歩道の修繕や噴水、芝刈り機、照明などの改修・修繕の実施 市民の憩いの場としての和田山中央文化公園の安全性の確保 その他一般修繕

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
10.需用費	除草剤・修繕・電気代等	3,405,623	3,180,897	5,359,382	224,726
11.役務費	公園周辺溝掃除手数料、噴水等保守点検料等	826,195	931,438	733,624	▲ 105,243
12.委託料	公園清掃管理業務、除雪業務	8,094,033	8,522,288	8,298,200	▲ 428,255
13.使用料及び賃借料	下水道使用料、芸術の森公園土地使用料	1,957,868	2,029,868	2,018,208	▲ 72,000
17.備品購入費				71,576	
事業費総額・・・①		14,283,719	14,664,491	16,480,990	▲ 380,772
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	行政財産使用料(中央公園事務所・自動販売機)	432,353	432,460	435,255	▲ 107
一般財源・・・④		13,851,366	14,232,031	16,045,735	▲ 380,665

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	14,283,719	14,664,491	16,480,990
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,516	28,971	29,525	▲ 455
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	684	691	278	▲ 7

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
自主文化事業開催回数	回	10	7	4	8
≪変化の理由≫ 新型コロナウイルス感染拡大防止により合唱団コンサート等一部事業は中止したが、その他当初予定していた事業は感染防止対策を実施した上で予定通り行ったため、昨年よりは増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
入場者数	人	3,634	2,103	744	4,290
市民アンケート「芸術文化に親しむ機会」	%	24	30	35	37
≪変化の理由≫ 自主文化事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部事業を中止したが、感染防止対策を行い多くの事業を実施したため入場者数は増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	事業の周知については、市広報紙、新聞折込、ホームページ、フェイスブック、ケーブルテレビでの告知、新聞記事への記載依頼、市内のポスター掲示を実施しているが、なかなか周知ができていない。近隣市町への新聞折込はある程度の効果が見込めるが、経費もかかるためあまり実施できていない。
今後の方向、見通し、対応策等	一人でも多くの市民に関心を持ってもらえるような企画を検討していく。SNS等による周知の拡大や学校、子ども園を通じて事業のチラシを配布する等周知を図る。また、訪問コンサート等音楽芸術にふれる機会を増やし、芸術意識の向上を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	市民の豊かな心を育む文化芸術振興を担う事業であり、継続的に行っていく必要がある。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおりに継続とする。引き続き、市民に関心を持ってもらえる企画を検討し、市民が芸術文化に触れ、豊かな心が育まれるよう努めること。従来開催していた歌謡祭に変わる新たな自主事業を検討し、ジュピターホール改修工事後にスタートできるよう準備を進めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	文化会館運営管理事業	担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課	
予算コード	10 - 04 - 05 - 02 - 01	担当者名	中島 敏和、吉田 裕之	
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分	評価
	6.豊かな心を育む芸術文化の振興	H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市民の芸術・文化の振興と心豊かなまちづくりに寄与する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 文化会館運営委員会において、文化会館の運営について協議し、より多くの人々が気軽に施設を利用できる環境づくりを行うことで、施設利用者の増加が期待できる。 施設サービスの充実により、認知度が高まり、利用者が増加し、さらには貸館事業・自主文化事業の利用者の増にも繋がる。
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> 文化会館運営委員会の開催…運営委員15名、年2回開催(自主文化事業・文化会館運営についての審議) ボランティアスタッフ活動支援…ボランティアスタッフ80名(JP64名、M4名、S12名(兼務有)) (ステージオペレーター、表方活動を通し、地域の芸術文化の向上を図る。技術研修・スタッフ養成講座の実施) 文化会館の運営…ジュピターホール・メインホール・ささゆりホールの3館 (貸館事業の実施、市民団体・文化団体等の事業支援の実施、小中学校等の事業支援の実施等) 子育て支援ルームの開設…自主文化事業実施時に開設 (幼児・児童の託児所を開設運営し、事業に参加できる環境づくりを実施) 文化会館の維持管理…ジュピターホール・メインホール・ささゆりホール (施設の維持管理、経年・老朽化による修繕等の実施(生野メインホール音響卓修繕)) 公用車の維持管理…軽ワゴン車2台(日常的維持管理、燃料・修繕・車検等の実施、安全運転管理の実施)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	文化会館運営委員(15人)報酬、会計年度任用職員報酬	5,218,698	7,387,914	4,229,903	▲ 2,169,216
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	945,472	1,018,716	508,272	▲ 73,244
7.報償費	ボランティアスタッフ養成講座講師謝礼、子育て支援ルーム賃金	100,000			100,000
8.旅費	職員等出張旅費、通勤手当	145,200	170,900	149,160	▲ 25,700
10.需用費	消耗品、燃料費、修繕費、光熱水費等	18,376,194	14,848,303	13,548,757	3,527,891
11.役務費	電話・郵便代、設備保守点検料、建築物定期報告料等	13,416,204	13,441,022	13,478,264	▲ 24,818
12.委託料	施設維持管理、清掃、警備、技術スタッフ委託料	30,354,133	29,877,027	29,809,530	477,106
13.使用料及び賃借料	事務機器・土地使用料、電波利用料、下水使用料等	1,872,496	1,787,535	1,747,540	84,961
17.備品購入費	備品購入(プロジェクター、チケットプリンター)	387,200		119,570	387,200
18.負担金補助及び交付金	公立文化施設協議会負担金(全国公文協、県公文協)	35,000	35,000	35,000	
26.公課費	自動車重量税	6,600	6,600		
事業費総額…①		70,857,197	68,573,017	63,625,996	2,284,180
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債…②				
その他…③	文化会館使用料等	5,507,401	4,026,221	2,843,729	1,481,180
一般財源…④		65,349,796	64,546,796	60,782,267	803,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	70,857,197	68,573,017	63,625,996
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,516	28,971	29,525	▲ 455
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,485	2,367	2,155	118

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
利用日数率(利用日数/開館日数)※3施設全体	%	67	60	50	69
<<変化の理由>> 新型コロナウイルス感染拡大も少しずつ落ち着いたため、施設の利用についても回復傾向となり、利用日数も増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
利用人数(3施設全体)	人	52,422	39,221	24,358	83,519
<<変化の理由>> 新型コロナウイルス感染拡大も少し落ち着いたため、施設利用も回復し利用人数も増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	文化会館の老朽化により、施設の維持管理経費が多くかかり、また、施設の老朽化による改修も必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	文化会館の老朽化については、安全面を最重視し必要な箇所は修理し安全・安心に利用していただけるように努める。 老朽化による改修を計画的に進める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	市民の豊かな心を育む文化芸術振興を担うために、継続的な取り組みが必要である。民間では同様の施設がないため、市が文化芸術振興を図るために、ホール運営を行う必要がある。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 市内文化会館内で連携するなど、ジュピターホール改修工事期間中においてもジュピターホール振興協会やボランティアスタッフのモチベーションの維持が図られ、活動が継続するよう努めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	美術館運営管理事業	担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課
予算コード	10 - 04 - 07 - 01 - 01	担当者名	中島 敏和、山木 慎也
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 一般
	6.豊かな心を育む芸術文化の振興	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	あさご芸術の森美術館の円滑な運営や、朝来市の芸術文化の拠点としての機能を高めるとともに、より多くの人々の芸術の森への来訪を促す。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会において運営管理及び美術館の方向性・市民ニーズ等の助言をもらいより良い運営管理に繋げる。 ・朝来市の芸術文化の拠点とし、芸術文化の醸成を図ることができる。 ・施設の保守管理を行い良好な状態を保つことで、来館者に質の高いサービスを提供することができる。 ・朝来市の芸術文化の発信拠点として、朝来市のイメージアップにつなげることができる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・あさご芸術の森美術館に係る維持管理、運営(通常の施設管理及び老朽化による修繕。また関西電力との修繕などの協議) ・あさご芸術の森美術館運営委員会の開催(美術館運営及び企画展等の協議/年1~2回) ・あさご芸術の森美術館情報発信(パンフレット作製及びHP管理等) ・あさご芸術の森美術館友の会との連携 ・公用車の維持管理(軽(車1台 維持管理、安全運転管理)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	会計年度任用職員報酬・美術館運営委員報酬	6,455,582	8,049,387	6,617,533	▲ 1,593,805	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	1,238,208	1,375,754	845,633	▲ 137,546	
7.報償費	運営委員専門家報償・監視アルバイト等賃金	992,626	452,858	380,684	539,768	
8.旅費	会計年度任用職員通勤費・運営委員旅費	599,020	620,520	479,420	▲ 21,500	
10.需用費	消耗品、パンフ等印刷、壁面修繕、光熱費等	4,492,164	5,760,492	6,002,406	▲ 1,268,328	
11.役務費	電話、郵便、収蔵品等保険、施設保守点検料等	2,871,521	2,936,106	2,798,098	▲ 64,585	
12.委託料	夜間等警備委託料	396,000	396,000	396,000		
13.使用料及び賃借料	デジタル複合機、ビジネスフォン、下水道使用料	508,254	502,258	494,956	5,996	
17.備品購入費				126,500		
18.負担金補助及び交付金	博物館協会負担金	62,000	40,000	40,000	22,000	
26.公課費			5,000		▲ 5,000	
事業費総額・・・①		17,615,375	20,138,375	18,181,230	▲ 2,523,000	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	電源立地地域対策交付金	2,500,000	2,781,000	2,400,000	▲ 281,000
	地方債・・・②					
その他・・・③	美術館使用料、ショップ販売収入	2,620,061	2,702,097	2,002,794	▲ 82,036	
一般財源・・・④		12,495,314	14,655,278	13,778,436	▲ 2,159,964	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	15,115,375	17,357,375	15,781,230
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	85.8%	86.2%	86.8%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	企画展観覧者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	21,252	12,587	8,369	8,665
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	762	541	724	221

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
企画展開催回数	回	13	13	9	15
≪変化の理由≫ コロナ禍の影響がなく通常通りの実施ができた。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
企画展観覧者数(延べ人数)	人	21,252	12,587	8,369	22,354
≪変化の理由≫ 夏季の山本二三展の開催により、例年より来場者が増えた。また、コロナ禍により中止していたイベントなどが通常どおり開催できたことも、来場者増の要因と考える。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	市民に開かれた美術館とするため、市民文化団体に対する貸館利用等閑散期における展示室の活用方法を検討する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズや世間のニーズを見定めながら、市民をはじめ多くの方に興味をもって観覧してもらえる展覧会を企画、実施する。 市民アンケートは概ね満足の評価が多いが、「わからない」の回答が多いのも危惧すべき要因である。そのため、朝来市の芸術文化を理解いただけるような取り組みも必要となる。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	あさご芸術の森美術館の来場者の要となる企画展については、来場者も増加しているため、これまでどおり、メリハリのついた企画内容で進めていきたいと考える。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、市民に関心を持ってもらえる企画を検討し、市民が芸術文化に触れ、豊かな心が育まれるよう努めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	講座・イベント参加者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,312	339	259	1,973
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,622	6,601	6,452	▲ 4,979

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
講座開催回数	回	51	31	27	59
イベント開催回数	回	16	5	8	15
≪変化の理由≫ コロナの収束に伴うイベントの実施や講座ワークショップの開講による。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
各種講座参加者数	人	302	211	154	512
イベント参加者数	人	2,010	128	105	2,190
≪変化の理由≫ コロナの収束に伴うイベントの実施や講座ワークショップの開講による。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	美術館イベント等の準備及び実施の担い手の確保が困難なため、あさご芸術の森美術館友の会会員に依頼するとともに、一般のボランティアや有償のボランティア等も検討していきたい。
今後の方向、見通し、対応策等	キャンドルイベントやアートマーケットなど、参加方のイベントを実施し市民とともにイベントを盛り上げながら、改めて、芸術の森の魅力を知ってもらい、芸術の森ファンやリピーターの増加につなげたい。芸術講座については継続するとともに、費用対効果などの検証を行う。ワークショップ等については、参加者数だけでなく、様々なジャンルのワークショップを実施していきたい。引き続き芸術文化観光専門職大学との連携を進め、近隣の大学等と連携を模索したい。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	芸術講座の講座数の追加や、様々なジャンルのワークショップを催すことにより、来場者の多様化と参加者数が増えてきている。風と光のページェント及びアートマーケットについては芸術文化観光専門職大学との連携を行う事で、内容の強化に加え、新たな今後の展開に期待できることから維持していきたい。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、芸術文化観光専門職大学と連携し、市民が主体的に体験活動や芸術に親しむ機会づくりに努め、市民の芸術文化に関する関心を高めること。 豊岡演劇祭の活動支援を検討すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	美術館公募展事業	担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課
予算コード	10 - 04 - 07 - 22 - 01	担当者名	中島 敏和、山木 慎也
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	6.豊かな心を育む芸術文化の振興	H 17	評価
		事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	芸術に携わる人々の創作活動の礎となり、また現在活躍中の作家だけでなく、これから美術界で新しいポジションを得ていく作家をも支援し、さらなる飛躍のステップとなる役割を担う。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国こども絵画選抜展は、全国各地の児童生徒の作品を一堂に観覧することができ、特に市内のこどもたちの制作意欲を湧き立たせ、新たな技法や美術表現を学ぶ機会となる。 ・あさごアートコンペティションは全国から様々な作家が集まり、交流することにより、新たな芸術文化の醸成の場となるとともに、若手作家にとっては、制作活動の大きな励みにもなる。 ・朝展は、市民などが日ごろの芸術創作活動の成果を発表する場でもあり、芸術文化レベルの向上に期待できる。 ・公募展実施によりあさご芸術の森美術館と作家の交流が増え、朝来市の芸術文化の活性化が図られる。
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ・第18回全国こども絵画選抜展2022 全国の小中学生を対象にした公募展。「花と緑」「ふるさと」をテーマとする絵画を募集し、優秀作品を表彰するとともに優秀作品展を美術館で開催。さらにアートホール神戸や加古川市民ギャラリーで巡回展も開催した。 ・第10回あさごアートコンペティション 全10回予定のあさごアートコンペティションの最終年度として、立体作品を公募 ・「～あさごからの風～朝展2023」 絵画、立体・工芸、書・画、写真の4部門で作品を全国公募。優秀作品を表彰するとともに、優秀作品展を美術館で開催した。 ・朝来の小さなフォトグラファー展2023 小中高生を対象にした、テーマ不問の写真公募展を実施し、約40点の美術館で展示。新たに外部からのスポンサーを得る。
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
7.報償費	審査員謝金、入賞・入選者賞金、賞品	3,459,908	3,478,265	1,246,324	▲ 18,357
8.旅費	審査員旅費、職員旅費	130,660	38,730	35,880	91,930
10.需用費	看板等消耗品、募集要項・チラシ印刷代等	1,537,071	1,661,302	876,131	▲ 124,231
11.役務費	チラシ等郵送料、新聞折込料、広告掲載料等	640,824	790,670	500,524	▲ 149,846
12.委託料	作品移送委託料、撤去・梱包委託料	308,000	372,900		▲ 64,900
13.使用料及び賃借料	こども絵画巡回展会場使用料	12,000	6,190	10,000	5,810
事業費総額・・・①		6,088,463	6,348,057	2,668,859	▲ 259,594
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	408,760	412,500	176,824	▲ 3,740
	一般財源・・・④	5,679,703	5,935,557	2,492,035	▲ 255,854

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,088,463	6,348,057	2,668,859
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	公募展出品者数と観覧者数の計	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	12,162	11,718	6,365	444
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	501	542	419	▲ 41

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
公募展の実施回数	回	4	4	2	3
≪変化の理由≫ 「あさごアートコンペティション」「全国こども絵画選抜展」「朝展」「あさごの小さなフォトグラファー展」の4柱として、公募展を実施しているため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
公募展出展者数	人	6,747	6,854	3,980	4,085
公募観覧者数	人	5,415	4,864	2,385	5,139
≪変化の理由≫ 全国こども絵画選抜展・小さなフォトグラファー展による、公募展参加者の増加が伺える。また、各表彰式展において、コロナの影響が軽減されていることでの参加者増も要因の一つと考えます。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	令和4年度に終了するアートコンペティションに変わる公募展等の内容検討。 全国こども絵画選抜展の再編。
今後の方向、見通し、対応策等	あさごアートコンペティションの終了に伴い、令和5年度の公募展検討、令和6年度に新公募展の実施を予定。 全国こども絵画選抜展の内容は、各校・団体ともに出展点数を制限した当初の選抜形式に戻す。また20回目 の節目に対する公募の在り方を検討する。 朝展及びあさごの小さなフォトグラファー展は継続実施予定。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	参加者増及び維持の「こども絵画選抜展」「あさごの小さなフォトグラファー展」「朝展」はこのまま維持する。 あさごアートコンペティションについても第10回の計画を終え、新たな公募展の検討を行う時期となったため、令和5検討・令和6実施で進める。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 従来の公募展の特色でもある芸術家とのつながりづくりを、新たな公募展においても継承し、多様な芸術家が公募展以降も朝来市での芸術文化活動で関わり続ける仕組みを構築すること。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,516	28,971	29,525	▲ 455
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	24	18	15	6

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
コレクションの増加数	点		2		2
<<変化の理由>> 令和4年収蔵予定のAAC大賞作品は繰越により令和5年度に収蔵予定					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
総コレクション数	点	1,098	1,098	1,096	1,096
<<変化の理由>> 追加収蔵が無かった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・収蔵庫の拡充と機能充実 ・収蔵作品のランク及び取扱いの再検討
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・収蔵庫は、有利な財源活用による整備を検討するとともに、作品の館外展示・設置により、収蔵量の軽減を図る。 ・収蔵作品の作品ランク等、取扱いの見直しを行う必要が有る。 ・収蔵計画を立て、コレクターの代替わりによる作品流出等に目を配り、美術品の取り扱いがある画廊などの情報収集に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・あさご芸術の森美術館の作品収蔵量及び、朝来支所の改修(作品保管場所)に伴い、あさご芸術の森美術館の収蔵庫計画の策定を行う。また収蔵庫については芸術文化等の複合施設としての計画も視野に入れる。 ・あさご芸術の森美術館の収蔵対象作家(淀井敏夫・生野三巨匠・日下寛治など)の作品がマーケットに上る機会が増えているため、状況などを注視しながら収蔵計画を検討する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、状況を注視し、作品収集に努めること。 多々良木エリア全体の構想を検討しながら、美術館収蔵庫計画を策定すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	日本遺産活用事業	担当部課	生野支所	
予算コード	02 - 01 - 06 - 35 - 01	担当者名	谷田 雅彦、夜久 大輔、福井 紅葉	
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分	評価
	8.まちの力になる観光の振興	H 29	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 日本遺産や鉱山町の歴史文化について、価値の再認識による地域住民の誇りの醸成 鉱山町独特の町並みや文化、産業遺産の魅力を幅広くPRし、観光客が増加すること等による地方創生
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 生野鉱山の学術研究の推進による地域住民の日本遺産への理解促進 地域内への観光客数が増加し地域内消費が増加することによる経済波及効果 日本遺産に関連した新しい観光事業の展開
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 日本遺産に関連する絵画制作委託、購入 大学等の専門研究機関と連携し、生野鉱山の調査・研究及びPV映像の制作 地域住民等と連携し、日本遺産に縁のあるバラの普及 サイクリング事業の先進地の視察研修 日本遺産5周年記念特別展の開催(会場:生野書院)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
7.報償費	講師謝礼	149,000	57,000	60,000	92,000	
8.旅費	講師等旅費	161,226	23,566		137,660	
10.需用費	バラの植樹に係る消耗品費、看板修繕費、チラシ印刷	328,048	110,500	106,700	217,548	
11.役務費				4,455		
12.委託料	生野鉱山文化調査研究及びPV制作委託、絵画制作委託	2,966,600	3,600,000	495,000	▲ 633,400	
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	28,330	14,200		14,130	
14.工事請負費	生野駅西口駅前広場花壇設置工事	249,700			249,700	
17.備品購入費	生野3巨匠絵画・版画の購入	2,200,000	231,000	440,000	1,969,000	
18.負担金補助及び交付金	里山エクスペリエンス研修負担金	105,400			105,400	
事業費総額・・・①		6,188,304	4,036,266	1,106,155	2,152,038	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	地方創生推進交付金		1,921,000	492,250	▲ 1,921,000
	特定財源 県支出金					
	特定財源 地方債・・・②					
	特定財源 その他・・・③	企業版ふるさと納税・電源立地地域対策事業補助金	6,130,000	2,100,000	600,000	4,030,000
一般財源・・・④		58,304	15,266	13,905	43,038	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,188,304	2,115,266	613,905
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	52.4%	55.5%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	観光拠点施設の来訪者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	82,216	57,340	64,362	24,876
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	75	70	17	5

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
日本遺産に関する打ち合わせ(日本遺産生野推進協議会を含む)	回	8	8	8	8
町並みサインの設置件数	基	43	43	41	31

《変化の理由》

【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
シルバー生野、井筒屋、旧浅田邸、甲社宅来場者数	人	82,216	57,340	64,362	103,415

《変化の理由》

令和4年度は、緊急事態宣言等による行動制限が無く、規模を縮小しながらではあるが、自主イベント等を開催出来たことで来訪者数が増加している。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 観光拠点における施設運営者の高齢化や後継者の不足。 鉱山町独特の町並みや現存する鉱山遺産などの魅力についての情報発信不足。 日本遺産「銀の馬車道、鉱石の道」の認知度が低い。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の日本遺産への理解を促進するとともに、PRを強化することで、観光客数の増加による経済波及効果を図っていくことで、地域の観光産業の発展と持続可能なまちづくりを推進する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	継続して鉱山町独特の町並みや現存する鉱山遺産などの魅力についての情報発信をしていく。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、関係団体等と連携し、魅力を発信するとともに、日本遺産や鉱山町の歴史文化を活かし、サイクリング等の新たな観光産業の創出に努めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	生野支所一般管理事業	担当部課	生野支所	
予算コード	02 - 01 - 11 - 01 - 01	担当者名	谷田 雅彦、福井 紅葉	
総合 計画 体系	7.その他	事業開始年度	評価区分	一般
	-	H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・生野庁舎及び公用車の適切な維持管理 ・身近な市役所としての機能確保と住民サービスの提供
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な市役所としての利便性と、きめ細かく充実したサービスの提供による市民満足度の向上。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○生野庁舎の維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ・電気・ガス、水道・事務機器、自動ドア等の管理 ・庁舎清掃 ・宿日直業務 ・AEDの維持管理 ・庁舎トイレ修理、ブラインドカーテン修理 ○公用車の維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ・車検及び小修繕など

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	第1号会計年度任用職員報酬	2,556,010			2,556,010
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	389,638			389,638
8.旅費	職員出張旅費	157,670			157,670
10.需用費	消耗品・燃料・電気・水道・修繕料等	4,334,662	3,702,099	3,983,311	632,563
11.役務費	電話・公用車保険料・保守点検料	851,093	848,591	849,371	2,502
12.委託料	宿日直・電気管理・清掃委託料	4,235,141	4,245,250	4,219,130	▲ 10,109
13.使用料及び賃借料	コピー・下水道使用料	1,169,774	1,224,951	1,218,360	▲ 55,177
17.備品購入費				61,600	
26.公課費	自動車重量税	19,800	41,600	19,800	▲ 21,800
事業費総額・・・①		13,713,788	10,062,491	10,351,572	3,651,297
財 源 内 訳	特定 財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	70,310	135,141	57,223	▲ 64,831
	印刷・コピー代、その他雑入等				
	一般財源・・・④	13,643,478	9,927,350	10,294,349	3,716,128

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	13,713,788	10,062,491	10,351,572
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	黒川地域等活性化事業	担当部課	生野支所	
予算コード	02 - 01 - 11 - 21 - 01	担当者名	谷田 雅彦、佐野あや子、福井 紅葉	
総合 計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分	評価
	8.まちの力になる観光の振興	H 29	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・黒川地域の魅力資源の活用による黒川地域の維持及び生野地域全体の活性化
成果 (どのような成果を期待するか)	・黒川地域の資源を生かした取り組みによる地域の活性化 ・町内観光施設との連携による生野町全体の観光客の底上げ
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○黒川温泉の経営向上にむけた検討会の実施 ・「黒川温泉活性化検討委員会」の開催 ○オオサンショウウオを「美しい自然環境」のシンボルとしたPR活動 ・普及啓発パネル、横断幕の制作 ・朝来市広報での特集 ・オオサンショウウオポストカード作成

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
7.報償費				30,000	
8.旅費	職員出張旅費	4,400	5,500	18,630	▲ 1,100
10.需用費	オオサンショウウオのぼり旗	101,200	103,950	589,935	▲ 2,750
11.役務費			331,058		▲ 331,058
12.委託料	オオサンショウウオ横断幕等作成	192,500	344,000	1,193,500	▲ 151,500
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	6,250	11,020		▲ 4,770
14.工事請負費			1,445,942	299,750	▲ 1,445,942
17.備品購入費			121,000	237,760	▲ 121,000
事業費総額・・・①		304,350	2,362,470	2,369,575	▲ 2,058,120
財 源 内 訳	特定 財 源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ (財)地域活性化センター助成金			1,500,000	
	一般財源・・・④	304,350	2,362,470	869,575	▲ 2,058,120

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	304,350	2,362,470	2,369,575
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	黒川地域への来訪者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	45,226	42,823	49,173	2,403
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	7	55	48	▲ 48

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
調査研究に係る委員会	回	5	5	6	5
<<変化の理由>> 検討委員会を5回開催した。そのうち2回は、温泉施設のレイアウト変更や土産物の配置場所の検討など、現地での調査を実施した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
黒川地域への来訪者数	人	45,226	42,823	49,173	43,170
黒川温泉の食事・物販	千円	13,850	9,734	11,918	14,987
<<変化の理由>> 令和4年度は、緊急事態宣言等による行動制限が無く、黒川地域への来訪者が増加したことで、黒川温泉の食事・物販の売り上げともに増加となった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	過疎化の進行と地理的要因等から地域の魅力資源を活かしきれていない。
今後の方向、見通し、対応策等	オオサンショウウオの大会を契機とし、オオサンショウウオを「美しい自然環境」のシンボルとしたPRを継続するとともに、各資源のブランディング強化を図り、点在する地域特有の資源を繋ぎあわせ相乗効果を高めることで、地域全体の活性化に繋げていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	オオサンショウウオや黒川温泉等の黒川地域の資源を活かす取り組みは、新商品が開発されるなど地域活力の向上に繋がりはじめており、取り組みを継続することで、関係人口の増加による地域の活性化が見込める。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 文化財課で進める自然環境保護施設の整備とあわせ、地域や関係団体と連携し、地域資源を活かした地域活性化に向けた取組を推進するとともに、多様な人材が取組に参画できるしくみを構築し、関係人口の増加に努めること。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	社会体育事業(生野)	担当部課	生野支所
予算コード	10 - 05 - 01 - 06 - 01	担当者名	佐野あや子、福井 紅葉
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	4.まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進	H 17	評価
		事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民(生野地区)の健康増進を図るとともに、住民との一体的事業により若者から高齢者まで幅広い参加を促し交流を推進する ・各区対抗スポーツ大会をスポーツ推進員、各区体育委員とともに開催し、地域・世代間等の交流と健康増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康増進及び地域住民相互の交流親睦を深める
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ大会の計画、実施 ・生野地区ソフトボール大会 ・生野地区グラウンド・ゴルフ大会 ・生野地区女子バレーボール大会 ・生野地区卓球大会

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
7.報償費	参加者メダル	22,228	9,820		12,408
10.需用費	消耗品費	56,385	25,610	50,548	30,775
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		78,613	35,430	50,548	43,183
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③		0	32,000	0
	一般財源・・・④	78,613	35,430	18,548	43,183

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	78,613	35,430	50,548
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	大会参加者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	309	0	0	309
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	254	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
大会実施回数	回	4	0	0	4
<<変化の理由>> 昨年は新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施できなかったが、全ての大会を実施することができた。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
大会参加者	人	309	0	0	435
<<変化の理由>> ソフトボール大会、バレーボール大会、グラウンドゴルフ大会、卓球大会を実施した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本来主体となるべき体育委員等住民が、行政主体の事業を手伝っているという感覚になっている面が見られる。住民が主体的に運営に携わるあり方を検討していく必要がある。 ・少子高齢化による人口減少により参加者が減少している。参加者を増やしていく取組みが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の減少により開催が難しくなっている大会も存在する。特に女子バレーボール大会については参加者確保が難しく、方法や内容について体育委員やスポーツ推進委員と調整していく。 ・生野地域の体育事業は他地域よりも多く、内容や実施方法について継続的に検討していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	市民の健康増進と地域住民相互の交流親睦を図ることができている。事業の内容や方法を検討しながら継続して実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は廃止とする。 生野支所一般管理事業に統合すること。 社会体育事業(全市)の評価内容のとおり、大会内容等の工夫を行い、事業目的にあった事業を展開すること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	庁舎整備事業(山東支所)	担当部課	山東支所
予算コード	02 - 01 - 05 - 50 - 03	担当者名	小山 幸世、安達 一博
総合計画体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する	事業開始年度	評価区分 一般
	33.効果的かつ効率的な行財政運営の推進	R 4	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市民福祉の向上に資するための施設の環境整備を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 市民サービスの向上につながる。 さんとう緑風ホールは、二次指定避難所のため災害時等において安心安全な施設として利用できる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○山東庁舎1階及びさんとう緑風ホール等の空調設備等整備工事 老朽化し不具合の多い空調設備をボイラーによる集中管理から、電気による部屋単独管理に移行 ・実施設計工事監理業務委託料 7,073,000円(うち年度内支出 5,432,100円) ・整備工事 57,970,000円(うち年度内支出 23,100,000円) ・アスベスト調査業務

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
11. 役務費	空調設備等整備工事に係るアスベスト調査業務	381,150			381,150
12. 委託料	空調設備等整備実施設計工事監理業務委託	5,432,100			5,432,100
14. 工事請負費	空調設備等整備工事	23,100,000			23,100,000
16. 公有財産購入費			11,583,900		▲ 11,583,900
事業費総額・・・①		28,913,250	11,583,900		17,329,350
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	公共施設等総合管理基金繰入金	28,900,000			28,900,000
一般財源・・・④		13,250	11,583,900		▲ 11,570,650

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	28,913,250	11,583,900	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	延参加者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	488	192	337	296
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	596	877	1,548	▲ 281

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
延実施回数	回	13	4	3	9
≪変化の理由≫ 回数の増 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止されていた梁瀬地域自治協議会の事業が実施できたことや与布土地域自治協議会が開催するカフェ事業の開催回数が増えたため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
延参加者数	人	488	192	337	832
≪変化の理由≫ 参加者の増 コロナ禍の影響をうけつつも、各自治協による事業の再開が概ねできたため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	R5年度をもって地域自治協議会への委託は終了する。
今後の方向、見通し、対応策等	令和6年度以降は、地域自治協議会の自主事業として実施を調整していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	朝来市における高齢者福祉事業の方向性としては、各区等小さな単位での実施支援である。自治協単位による実施により、高齢者の一人暮らしの方等の引きこもり予防効果もあることから、高齢者にとって生きがいの場となるよう継続していく方向で調整を行う。
継続	
改善	
○ 縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおりに縮小・段階的廃止とする。 令和5年度末をもって事業を廃止をするにあたり、事業の効果等を鑑み、地域自治協議会等を中心に地域の実情に応じた高齢者の社会参加と介護予防の促進を展開できるよう調整すること。
継続	
改善	
○ 縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	参加者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	100	80	44	20
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	19,131	19,489	22,620	▲ 358

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
実施回数	回	7	7	5	3
≪変化の理由≫ 実施回数の変化はみられないが、内容として、R3年度はイベント3回・セミナー4回実施に対し、R4年度はイベント4回・セミナー3回の実施となった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
参加者数	人	100	80	44	101
≪変化の理由≫ 参加者数の増 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため中止としたセミナー、イベントがあったが、令和4年度は対面式のイベントが全て実施できたため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	毎回マッチングは成立するが交際へと発展しにくいのが現状であり、婚活コーディネーター等による参加者に対するイベント後のフォローの充実を図る必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・定住促進、人口政策として寄与できる魅力ある事業として継続させていくため、効果的な参加啓発と参加者ニーズに応じた内容の見直しを図っていく。 ・市内観光地、施設及びイベント等を活用し、積極的に市の魅力を発信していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	婚活イベントは多数の方に出会いを提供できるが、それに加えて、短時間でアピールが難しい方に向けた少人数制の企画イベント等も検討していく必要がある。今後も参加者に寄り添った事業となるよう努めていきたい。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。関係機関と連携し、人数規模や方法など様々なイベントを継続的に企画することで、参加者の希望や状況に寄り添った事業となるよう努めること。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	ヒメハナ公園運営管理事業	担当部課	山東支所
予算コード	08 - 04 - 02 - 03 - 01	担当者名	小山 幸世、奥 ゆかり
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	24.自然を守り暮らしと産業を創造する土地利用の推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	恵まれた自然環境を活かし、来園者へ安らぎの空間を提供する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・安全安心に施設を利用することができる。 ・来園者への憩いの場の提供及び観光集客を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒメハナ公園(面積:6.3ha 全長500m)の維持管理 ・作品展示及び自主事業(ヒメハナこどもまつり、ヒメハナ公園夏休み工作教室等)の実施(中止) ・子ども等来園者の安全な遊具利用のための計画的メンテナンス及び修繕

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	3,144,876	3,245,033	3,242,486	▲ 100,157
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	517,293	572,524	410,886	▲ 55,231
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償	122,400	112,800	112,800	9,600
10.需用費	消耗品費、燃料費、修繕料、光熱費、水道料	1,999,919	1,909,857	2,271,475	90,062
11.役務費	電話料、保険料、手数料、施設設備保守点検料	609,777	699,238	668,212	▲ 89,461
12.委託料	管理業務委託料、警備委託料	1,517,570	1,747,600	1,747,600	▲ 230,030
13.使用料及び賃借料	下水道使用料、土地使用料等	598,007	598,007	594,323	
26.公課費			6,600		▲ 6,600
事業費総額・・・①		8,509,842	8,891,659	9,047,782	▲ 381,817
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	自動販売機電気代等	85,084	66,472	52,911	18,612
一般財源・・・④		8,424,758	8,825,187	8,994,871	▲ 400,429

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	8,509,842	8,891,659	9,047,782
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	参加人数	単位	R4	R3	R2	R3-R2比較
区分	受益者数・・・⑤	人	209			209
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	189	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
元旦マラソン・ウォーキング大会参加者数	人	209			
市民ソフトボール大会山東地区大会チーム数	チーム				
≪変化の理由≫ R2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で事業を中止した。 R4年度は、元旦マラソン・ウォーキング大会は開催したがソフトボール大会は出場チームが少なく中止した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
元旦マラソン・ウォーキング大会参加者数	人	209			
市民ソフトボール大会山東地区大会チーム数	チーム				
≪変化の理由≫ R2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で事業を中止した。 R4年度は、元旦マラソン・ウォーキング大会は開催したがソフトボール大会は出場チームが少なく中止した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	高齢化や趣味の多様化等により、スポーツ大会への参加者(団体)が減少傾向にある。
今後の方向、見通し、対応策等	各区長や体育委員を通じて積極的な参加を促すことは勿論であるが、朝来市全体のスポーツ大会の在り方も検討する必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	スポーツを通して地域住民の交流や健康増進に資する事業であり、継続することが望ましいと考える。しかし、少子高齢化、参加者の減少等事業実施は困難な状況であり朝来市全体のスポーツ振興の在り方も含め十分な検討が必要である。 ※山東地域においては独自事業として「元旦マラソン・ウォーキング大会」を市内唯一行っており、他地域からの参加者も多いことからスポーツ推進委員会等関係機関の協力のもと実施継続をしていきたい。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は廃止とする。 山東支所一般管理事業に統合すること。 社会体育事業(全市)の評価内容のとおりに、大会内容等の工夫を行い、事業目的にあった事業を展開すること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	朝来支所一般管理事業	担当部課	朝来支所
予算コード	02 - 01 - 13 - 01 - 01	担当者名	足立 尚幸、則定 澄美
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分 一般
	-	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○朝来市庁舎管理規則 ・庁舎における事務又は事業の円滑な遂行、秩序の維持及び災害の防止を図るため
成果 (どのような成果を期待するか)	・安全で快適な環境において、市民に対して円滑にサービスを提供に貢献する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○朝来庁舎管理 ・庁舎経常的管理業務 ・庁舎修繕 ・各種施設整備及び設備等保守点検 ・宿日直委託業務 ・公用車維持管理 ○その他周辺施設 ・庁舎周辺環境整備委託業務 ・新井駅前駐車場管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	第1号会計年度任用職員報酬	7,539,282	4,144,440	4,056,648	3,394,842
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	1,401,647	711,462	517,220	690,185
8.旅費	第1号会計年度任用職員通勤費用弁償	234,000	88,800	88,800	145,200
10.需用費	消耗品、燃料費、庁舎・公用車修繕費、光熱水費	10,297,702	8,443,971	7,880,527	1,853,731
11.役務費	電話代、保険料、手数料、保守点検料	1,848,283	1,818,393	2,196,751	29,890
12.委託料	宿日直業務、庁舎周辺環境美化	4,126,372	4,134,508	4,126,372	▲ 8,136
13.使用料及び賃借料	コピー使用料、AEDリース料、下水道使用料、	1,168,832	1,119,986	1,067,953	48,846
17.備品購入費			73,820		▲ 73,820
26.公課費	公用車重量税	13,200	19,800	58,800	▲ 6,600
事業費総額・・・①		26,629,318	20,555,180	19,993,071	6,074,138
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	行政財産目的外使用料、新井駅前駐車場使用料、コピー代金等	1,197,664	1,078,190	1,110,310	119,474
一般財源・・・④		25,431,654	19,476,990	18,882,761	5,954,664

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	26,629,318	20,555,180	19,993,071
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,516	28,971	29,525	▲ 455
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	12	1		11

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
ガーデニング等花づくり関連市民講座等参加者	人	48	53	45	48
オープンガーデン参加(開放)庭園数	人	10	—	—	11
≪変化の理由≫ ・四季折々の花を通してイベントが開催されたり、生涯学習センターや文化協会において広く花と緑のまちづくり活動が推進されており、市民が花に親しむ機会が継続されている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
快適な生活基盤の整備を満足と感じる市民の割合(第2次)	%	47.3	40.1	45.4	39.6
良好な住生活環境が整備されていると感じる市民の割合(第3次)	%	32.7	—	—	—
≪変化の理由≫ ・花づくりに携わる個人やグループが高齢化している現状があるが、地域自治協議会などによる緑化活動支援により、潤いあるまち並みの維持や保存が行われている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンガーデンで庭を開放すると、防犯上や庭の案内などで期間中に家を留守にできず、事業に理解があっても参加の承諾をもらうのが難しい。 ・花の寄せ植えでは小学生向けにワークショップを実施したが、オープンガーデン当日に展示できる状態を維持することがかなり困難であった。(仕入れ花屋の都合で2週間前にワークショップを実施)
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・参加を市内全域の多くの市民へ広げ、市の花づくりを盛り上げていくため、引き続き効果的な募集と個々への声掛けを行っていく。 ・個人の庭だけでなく、企業や団体にも参加を呼び掛けていく。 ・市民を巻き込んだ花畑の整備。(花畑となる土地と種、協力者の確保が必要。) ・子どもを対象とした寄せ植えのワークショップを増やす。(市内の小中学校・こども園などに声をかける。)

7. 一次評価

評価	評価理由
○	拡充 継続 改善 縮小・段階的廃止 廃止
	・花づくり推進活動を主体的に行ってきた花いっぱい協会が解散したが、これまで永きに渡り継続してきた支所独自の取り組みについて、内容も含めて見直しを行う必要がある。 ・併せて朝来地域で始まったオープンガーデン事業の出展者が市内全域に広がっていることも考慮し、花づくりを始め、緑化推進や環境美化も含めて市としての方針を検討しなければならない。

8. 外部評価

評価	評価理由
○	拡充 継続 改善 縮小・段階的廃止 廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
○	拡充 継続 改善 縮小・段階的廃止 廃止
	二次評価は継続とする。 引き続き、市内全域の取組になるよう、関係部局等と連携して進めること。

事務事業名	朝来地域交流・活性化事業	担当部課	朝来支所
予算コード	02 - 01 - 13 - 22 - 01	担当者名	足立 尚幸、則定 澄美、池埜 麻彩
総合計画体系	3.多様なつながり・交流を育み、地域力をより高める	事業開始年度	評価区分 評価
	16.まちを応援する関係人口の創出	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内外の交流活動を活発化させるため ・小学生が地元の農産物の岩津ねぎを通して地域を知るため
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市民の朝来市へのまちづくり活動に対する連帯感の醸成に貢献する。 ・地元小学生の朝来市への誇りや愛着を育むことに貢献する。 ・市外の方の朝来市へのまちづくり活動に対する応援者を増加させることに貢献する。
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ○朝来特産品PR事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地元小学生に郷土の特産品岩津ねぎを理解してもらうため、中川小学校及び山口小学校と地元農家等とも連携し、植付け・収穫体験を実施した。 ○朝来ふれあい元気まつり <ul style="list-style-type: none"> ・朝来地域内外の交流と物流の活性化を目指し交流イベントを実施した。また、朝来地域自治協議会を始めとして、各種団体が参加した。 ・文化協会実施の文化祭「あさご劇場」と同日開催した。 <p>【事業内容】</p> <p>※下記の事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと朝来会との交流事業 <ul style="list-style-type: none"> ・あさご町交流協会と共催で、朝来市の情報を発信することで、朝来地域ゆかりの方々との交流を深める。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
7.報償費	事業協力者謝礼等	77,256	40,000	40,000	37,256
8.旅費				8,610	
10.需用費	岩津ねぎ苗、ふれあい元気まつり消耗品等	52,091	86,130	28,364	▲ 34,039
11.役務費	郵券料、傷害保険料、チラシ折込手数料等	40,065	48,000		▲ 7,935
12.委託料	岩津ねぎ体験圃場作物管理料	60,000	60,000	60,000	
13.使用料及び賃借料	テント設営費等	139,700			139,700
事業費総額・・・①		369,112	234,130	136,974	134,982
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	369,112	234,130	136,974	134,982

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	369,112	234,130	136,974
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	イベント等参加者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	1,282	304	338	978
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	288	770	405	▲ 482

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
朝来特産品PR事業体験学習開催回数	回	4	4	4	4
≪変化の理由≫ ・中川小学校と山口小学校に対して、植付と収穫体験学習事業をそれぞれ実施しており変化はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
朝来特産品PR事業体験学習参加者数	人	282	304	338	358
朝来ふれあい元気まつり来場者数	人	1,000			2,000
≪変化の理由≫ ・朝来地域小学校の児童数の減少による体験学習参加者数の減。 ・新型コロナウイルス感染症の規制緩和による朝来ふれあい元気まつりの参加者数の皆増。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来地域自治協議会、各種団体の主体的な活動につなげていく必要がある。 ・播磨町やふるさと朝来会との交流について、先方の参加者の高齢化によって継続が難しくなっている。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・播磨町との交流は、従前から行っていたチャレンジ教室(小学生を主体とした交流事業)をアフターコロナの事業として調整することによって継続していく。 ・ふるさと朝来会は、会員の高齢化などから会の継続が難しくなってきたとの申し出があった。あさご町交流協会役員と連携しながら、今後調整を行っていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	【朝来ふれあい元気まつり】 ・文化祭と同時開催することで、幅広い年齢層の町民が交流を深めることに寄与できた。コロナの規制緩和後のイベントの実施方法について出展者を交えて検討する必要がある。 【朝来特産品PR事業】 ・小学生の時期から、朝来市の特産品である岩津ねぎの栽培を体験することによって郷土愛を深めることができるため、引き続き継続実施する必要がある。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	■朝来特産品PR事業について ○小学生が体験しながら学ぶ本事業は、朝来地域の特色ある取組であることは理解するが、特産品である岩津ねぎの持続的な生産を全市的に行うためには、朝来地域限定の取組ではなく、全市的な取組にしていく必要がある。 ○地域によっては、学校運営協議会と連携した学校事業や、地域自治協議会が主体的に取り組んでいるところなど全市的な取組方法が異なっていることもあり、公平性の面からも整理が必要である。 ■朝来ふれあい元気まつりについて【段階的廃止】 ○地域限定的なイベントは、他地域では地域主体で展開されているなかで、朝来地域では公費の支出がある。公平性の面から、市の支出をなくし、地域主体のイベントに変えていく必要がある。 ■播磨町との交流事業について【段階的廃止】 ○播磨ふれあいの家が廃止されていることに加え、交流事業は高齢化により継続が困難な状況であり、交流事業への参加は地域全体によるものではなく有志による限定的な取組になっていることなどを踏まえ、両者で協議を行い、段階的廃止を検討してはどうか。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	外部評価のとおり改善とする。 学校における農業体験の取組は、市内の学校の状況を調査し、取組方法を検討すること。 朝来ふれあい元気まつりにおいて、市の役割を整理し、必要に応じて支所の関わり方を見直すこと。 播磨町との交流事業は、播磨町とこれからの交流の在り方を整理すること。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来地域住民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	5,206			5,206
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
大会開催数(朝来地区)	回	2			2
<<変化の理由>> ・新型コロナウイルス感染症の規制緩和による大会開催数の皆増。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
大会参加チーム数(朝来地区)	チーム	8			14
大会参加人数(朝来地区)	人	69			
<<変化の理由>> ・新型コロナウイルス感染症の規制緩和による大会参加チーム数の皆増。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・ソフトボール大会への参加チーム数が減少し、開催しにくい状況になりつつある。
今後の方向、見通し、対応策等	・時代の動向も加味しつつ、町民が参加しやすい新たな種目の大会を検討することも必要である。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・各スポーツ大会を行うことは、市の大会のための予選会として、また地域内住民交流の場として今後も継続実施する必要がある。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は廃止とする。 朝来支所一般管理事業に統合すること。 社会体育事業(全市)の評価内容のとおり、大会内容等の工夫を行い、事業目的にあった事業を展開すること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	行政相談事業	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	02 - 01 - 09 - 05 - 01	担当者名	佐野 成久、梶原 琴美
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分 一般
	-	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○行政相談委員による相談、各種法律相談により、安心した生活環境を整える。
成果 (どのような成果を期待するか)	○国や独立行政法人・特殊法人の業務、都道府県・市の業務のうち法廷受託事務に該当するもの、国の委任又は補助を受けて行っている業務等への苦情・意見・要望に対する解決や実現が促進され、行政制度や運営の改善に生かされる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○総務省委嘱行政相談委員の選考推薦(委員の任期満了時等) ○市連絡会(年4回)を開催し、行政相談委員の情報共有等、連携を支援 ○街頭啓発活動への協力 ○消費生活相談との合同相談所の開設(年1回) ○但馬地区行政相談業務連絡協議会の活動の参加 ○南但馬法律相談所(毎月第4木曜日開設)や司法書士法律相談会(毎月第1土曜日開設)の広報周知 ○必要に応じて実施される無料法律相談への協力 ○兵庫県弁護士会の人権救済・リーガルエイド基金事業を負担金にて支援

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
7.報償費	行政相談委員謝礼	40,000	40,000	40,000	
10.需用費	消耗品費・燃料費・修繕料	101,710	291,193	111,329	▲ 189,483
11.役務費	保険料・手数料	33,618	55,570	21,540	▲ 21,952
18.負担金補助及び交付金	兵庫県弁護士会負担金	100,000	100,000	100,000	
26.公課費			6,600		▲ 6,600
事業費総額・・・①		275,328	493,363	272,869	▲ 218,035
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	275,328	493,363	272,869	▲ 218,035

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	275,328	493,363	272,869
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	戸籍住民基本台帳事業	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	02 - 03 - 01 - 01 - 01	担当者名	佐野 成久、片岡 陽子
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分 一般
	-	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○戸籍及び住民基本台帳事務の適正な処理及び管理 ○今後のマイナンバーカードの実用化に向けて、マイナンバーカードの普及促進に努める。
成果 (どのような成果を期待するか)	○日本国民の出生から死亡までの身分関係について登録・公証するための戸籍簿、また、住民の情報(住所・氏名・生年月日・性別等)を世帯ごとに編成する住民基本台帳を適正に登録・管理し、公証する。 ○マイナンバーカードの普及は、将来的に行政機関の効率化のみならず、民間業者の独自サービスを含めた相乗的な市民サービスの向上に繋がる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○戸籍事務 ・戸籍法・戸籍法施行規則等に基づく適正かつ正確な事務処理 ○住民基本台帳事務 ・住民基本台帳法に基づく、日本国籍・外国籍の住民情報の適正かつ正確な事務処理 ○マイナンバーカード交付等事務 ・窓口での無料写真撮影等のカード申請補助 ・利便性や安全性等を窓口や広報等で周知 ・出張申請受付を実施(市内公民館、イオン和田山店等で632件) ・休日窓口の実施 毎週金曜日時間外(本庁)145件(36回) 第2日曜日の午前中(本庁)189件(11回))

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	会計年度任用職員報酬	3,022,963	3,275,408	2,909,695	▲ 252,445	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	590,932	490,891	430,684	100,041	
7.報償費	出生児記念品	360,000	300,000	594,000	60,000	
8.旅費	職員出張旅費、会計年度任用職員通勤費用弁償	84,600	108,000	126,320	▲ 23,400	
10.需用費	トナー、実務書、改竄防止用紙、窓口申請用紙等	1,239,545	1,106,079	960,694	133,466	
11.役務費	戸籍専用FAX回線使用料、郵便料、コンビニ交付委託手数料等	1,284,725	1,085,671	957,680	199,054	
13.使用料及び賃借料	戸籍FAXデジタルFAX機リース料	366,560	363,000	364,532	3,560	
17.備品購入費			204,320		▲ 204,320	
18.負担金補助及び交付金	兵庫県戸籍事務協議会、個人番号カード発行、J-LIS負担金	2,219,353	11,977,670	15,239,641	▲ 9,758,317	
事業費総額・・・①		9,168,678	18,911,039	21,583,246	▲ 9,742,361	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	中長期在留者居留地届出等事務委託金、マイナンバーカード交付補助金	4,154,000	12,670,969	15,341,942	▲ 8,516,969
	特定財源 県支出金	厚生労働統計調査委託金、毎月末人口推計調査委託金	43,000	41,873	43,882	1,127
	地方債・・・②					
	その他・・・③	戸籍・住基証明等手数料、コンビニ交付各種証明書手数料	4,971,678	6,198,197	6,197,422	▲ 1,226,519
一般財源・・・④						

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,971,678	6,198,197	6,197,422
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	54.2%	32.8%	28.7%

事務事業名	児童手当給付事業	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	03 - 01 - 06 - 07 - 01	担当者名	佐野 成久、梶原 琴美
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	H 24	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、家庭等における生活の安定及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する
成果 (どのような成果を期待するか)	○児童を養育する家庭や施設の子育てにかかる経費の負担軽減と、あわせて児童の健やかな成長に資する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○0歳から中学校修了前(15歳に達する日以後の最初の3月31日まで)までの児童を対象に手当を支給【支給対象月】令和4年2月分から令和5年1月分までの支払い。(支給月 6月 10月 2月) 【手当月額】 ・ 0歳～3歳未満 一律15,000円 ・ 3歳以上小学校修了まで ・ 第1子、第2子 : 10,000円 ・ 第3子以降 : 15,000円 ・ 中学生 一律10,000円 ・ 所得制限以上 一律 5,000円 (当分の間の特例給付)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
10.需用費	トナー、封筒印刷代	86,991	82,450	86,460	4,541	
11.役務費	現況届、支払通知等郵送料	150,000	225,000	225,000	▲ 75,000	
19.扶助費	児童手当支給額(被用者、非被用者、特例給付者分)	377,800,000	391,115,000	404,590,000	▲ 13,315,000	
事業費総額・・・①		378,036,991	391,422,450	404,901,460	▲ 13,385,459	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	児童手当交付金	259,424,665	268,794,665	278,069,999	▲ 9,370,000
	県支出金	児童手当県費負担金	58,045,165	60,160,165	61,572,499	▲ 2,115,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		60,567,161	62,467,620	65,258,962	▲ 1,900,459	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	60,567,161	62,467,620	65,258,962
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	16.0%	16.0%	16.1%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	子ども商品券支給対象人数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	件	144	164	183	▲ 20
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	9,800	9,800	9,800	

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
子ども商品券支給件数	件	144	164	183	44
≪変化の理由≫ ・第3子以降に支給していた出生祝金事業終了に伴い、令和2年度から、出生児1人につき1万円の子ども商品券を支給する『出生祝事業』に変更した。 ・出生人数に連動するため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
出生数	人	144	162	185	182
≪変化の理由≫ ・昨年度より出生数が減少。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 1人当たりの祝金が、県内他市町で実施する出生祝事業の祝金に比べ低額となっている。 物価の上昇もあり、出産準備に必要な金額も増加している。そのため、祝金額の増額を検討した。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に子ども商品券を渡した世帯にアンケートを実施した。令和5年度からの制度内容を変更した。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	子どもの出生を祝福するとともに、子育て支援を目的とした事業であり、継続して実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 令和5年度から拡充した出生祝金について、検証を行うこと。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	給付金支給対象者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1	99		▲ 98
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	100,000	100,000	#DIV/0!	

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
給付金受給対象者数	人	1	99		
<<変化の理由>> 令和3年度実施給付金対象者のうち、令和4年度支払い対象となった者への支給のため					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
給付率	%	100	100		
<<変化の理由>> 給付対象者への支給は100%達成した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯への経済支援は、支給対象者への給付金支給を100%達成し、本事業の役割は終了した。
今後の方向、見通し、対応策等	今後の新型コロナウイルス感染症の状況等により影響を受ける子育て世帯の経済的負担等を鑑み、全市的に必要な応じた支援を検討する。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	今後の新型コロナウイルス感染症の状況等により影響を受ける子育て世帯の経済的負担等を鑑み、必要に応じて支援を検討することとし、本事業は今年度をもって廃止とする。
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 改善	
<input type="checkbox"/> 縮小・段階的廃止	
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 改善	
<input type="checkbox"/> 縮小・段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり廃止とする。 事業終了後も、新型コロナウイルス感染症の状況等により影響を受ける子育て世帯の経済的負担状況について注視すること。
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 改善	
<input type="checkbox"/> 縮小・段階的廃止	
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	

事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付事業(先行給付金)	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	03 - 01 - 06 - 28 - 02	担当者名	佐野 成久、梶原 琴美
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	R 3	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取り組みの一つとして、児童手当受給世帯に臨時・特別の一時金を支給する
成果 (どのような成果を期待するか)	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の負担軽減と、あわせて児童の健やかな成長に資する
手段 (どんな事業を実施して)	事業概要(内容・期間等) ○対象者 ①令和3年9月分の児童手当受給者(特例給付を除く) ②高校生等(平成15年4月2日～平成18年4月1日生)のみを養育する主たる生計維持者で、児童手当の所得制限限度額未満の者 ③新生児(令和3年10月1日～令和4年3月31日生)の児童手当受給者(特例給付を除く) ○支給額 対象児童1人につき、5万円(対象者76人、受給者60人) [03-01-06-28-03 子育て世帯への臨時特別給付事業給付金(追加給付)と合わせて10万円を振込] ※上記対象者で支払いが令和4年度4月以降となる者

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
3.職員手当等			149,000		▲ 149,000
10.需用費			199,602		▲ 199,602
11.役務費	郵便料、振込手数料	11,052	464,612		▲ 453,560
18.負担金補助及び交付金	子育て世帯への臨時特別給付事業給付金、システム改修費負担金	3,800,000	209,996,000		▲ 206,196,000
事業費総額・・・①		3,811,052	210,809,214		▲ 206,998,162
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	3,804,052	199,943,000	▲ 196,138,948
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	7,000	10,866,214		▲ 10,859,214

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,000	10,866,214	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	0.2%	5.2%	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	給付金支給対象者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	131			131
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	50,000	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
給付金対象者数	人	131			
<<変化の理由>> 単年度事業					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
給付率	%	100			
<<変化の理由>> 給付対象者への支給は100%達成した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた新生児のいる子育て世帯の家計支援は、支給対象者への給付金支給を100%達成し、本事業の役割は終了した。
今後の方向、見通し、対応策等	今後の新型コロナウイルス感染症の状況等により影響を受ける新生児のいる子育て世帯の経済的負担等を鑑み、必要に応じて検討する。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	今後の新型コロナウイルス感染症の状況等により影響を受ける新生児のいる子育て世帯の経済的負担等を鑑み、必要に応じて支援を検討することとし、本事業は今年度をもって廃止とする。
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 改善	
<input type="checkbox"/> 縮小・段階的廃止	
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 改善	
<input type="checkbox"/> 縮小・段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり廃止とする。 事業終了後も、新型コロナウイルス感染症の状況等により影響を受ける子育て世帯の経済的負担状況について注視すること。
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 改善	
<input type="checkbox"/> 縮小・段階的廃止	
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,484	28,971	29,525	▲ 487
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	106	93	101	13

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
相談件数	件	177	160	165	149
啓発講座受講者数	人	110		345	1,285
<<変化の理由>> ○多種多様な相談内容であるため、相談件数にばらつきがある。 ○偽サイト、還付金詐欺、定期購入に関する相談が増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
-					
-					
<<変化の理由>>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	問題が悪質、巧妙化し、偽サイト等、若者でも被害に合うことが多くなった。 令和4年度の成人年齢引下げ等の法改正を踏まえ、引き続き、特に、成年年齢引下げによる消費者被害に対する問題意識を促す啓発活動を行う必要がある。 また、高齢者の被害が一定数あることから、幅広い年齢層に啓発活動を行う必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	成人年齢引下げによる消費者トラブルに対する問題意識を促し、成年となることの自覚を醸成するため、高等学校等や市民講座等への出前講座やCATVでの啓発動画の放映等を積極的に実施していく。 また、高齢者からの相談も多く、継続してトラブル防止のための啓発を実施していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・現状の事業を継続的に実施する。 ・朝来市消費生活センター条例に基づき設置されたセンターであり、その目的及び業務を実行するために必要な事業である。 ・複雑、巧妙化した悪質商法の手口に対応して、市民の財産を守るためにも専門的知識を有する消費相談員を市が配属して丁寧な対応をするためにも必要な事業である。 ・スマートフォンやサブスクリプションの普及、成人年齢引下げにより、幅広い年齢層に容易に定期購入や通信販売が利用されるようになり、今後も消費相談は増加すると考えられる。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、多様化・複雑化するトラブルに対応した消費者の被害防止に向け啓発活動を充実させ、被害者にならない消費活動を推進すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	給付金受給対象者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	2			2
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	100,000	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
給付金受給対象者	人	2			
<<変化の理由>> 令和3年度実施給付金対象者のうち、令和4年度支払い対象となった者への支給のため					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
給付率	%	100			
<<変化の理由>> 給付対象者への支給は100%達成した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯への経済支援は、支給対象者への給付金支給を100%達成し、本事業の役割は終了した。
今後の方向、見通し、対応策等	今後の新型コロナウイルス感染症の状況等により影響を受ける子育て世帯の経済的負担等を鑑み、必要に応じて支援を検討する。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	今後の新型コロナウイルス感染症の状況等により影響を受ける子育て世帯の経済的負担等を鑑み、必要に応じて支援を検討することとし、本事業は今年度をもって廃止とする。
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 改善	
<input type="checkbox"/> 縮小・段階的廃止	
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 改善	
<input type="checkbox"/> 縮小・段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり廃止とする。事業終了後も、新型コロナウイルス感染症の状況等により影響を受ける子育て世帯の経済的負担状況について注視すること。
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 改善	
<input type="checkbox"/> 縮小・段階的廃止	
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	03 - 01 - 07 - 02 -	担当者名	佐野 成久、藤原 麻代
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 評価
	21.障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○後期高齢者医療被保険者の重度障害者に対し、医療費の一部を助成することによって福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○医療費の一部を助成することで、経済的負担を軽減し、高齢で重度の障害を持つ人が安心して医療を受けることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○後期高齢者医療保険被保険者で身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、精神福祉保健手帳1級保持者の医療費自己負担分の一部を助成 <ul style="list-style-type: none"> ・所得制限 本人、配偶者、扶養義務者の市町村民税所得割額の合計が23万5千円未満 下記の一部自己負担分を控除した額を助成 <ul style="list-style-type: none"> 外来: 医療機関ごとに1日につき600円(低所得者400円)月2回まで 入院: 医療機関ごとに1割負担、月額2,400円(低所得者1,600円)まで ○令和4年度実績 <ul style="list-style-type: none"> ・受給者数 310人、レセプト件数 7,511件

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
10.需用費	消耗品	18,431	17,572	13,733	859	
11.役務費	郵便代	41,000	41,000	41,000		
11.役務費	審査手数料	380,651	378,687	382,447	1,964	
19.扶助費	医療費	27,521,095	31,446,877	33,404,072	▲ 3,925,782	
事業費総額・・・①		27,961,177	31,884,136	33,841,252	▲ 3,922,959	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	高齢重度障害者医療費助成事業補助金	10,965,834	12,853,646	13,015,524	▲ 1,887,812
	地方債・・・②					
	その他・・・③	後期高齢者医療給付調整金	7,356,603	9,405,358	9,323,751	▲ 2,048,755
	一般財源・・・④	9,638,740	9,625,132	11,501,977	13,608	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	16,995,343	19,030,490	20,825,728
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	60.8%	59.7%	61.5%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	高齢重度障害者医療費受給者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	310	330	353	▲ 20
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	90,197	96,619	95,868	▲ 6,421

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	H30
高齢重度障害者医療費助成額	千円	27,521	31,447	33,404	36,106

《変化の理由》

近年、受給者数や受診件数の減少に伴い医療費助成額が減少しており、R4年度についても同様の傾向が見られたが、受診件数は昨年度よりも増加した。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	H30
高齢重度障害者医療受給者数	人	310	330	353	375

《変化の理由》

障害認定(身体障害者手帳1・2級、精神保健福祉手帳1級、療育手帳A判定手帳保持者)対象数及び朝来市の後期高齢者医療被保険者数は減少しており、これに伴い受給者も減少傾向にある。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	今後さらなる医療技術の高度化や、免疫療法等の高額な先進医療等も医療費の増加に影響してくると思われる。
今後の方向、見通し、対応策等	当該助成制度の対象者に対し、後期高齢者医療保険の限度額認定証と併せての使用を促していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	当該制度は、福祉的な配慮が必要な方々の医療費自己負担分の一部を助成し、経済的負担を軽減することで、健康の保持、福祉の増進を図ることを目的としており、医療のセーフティネットとしての役割は大きい。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、後期高齢者医療被保険者の重度障害者に対して医療費の一部を助成し、福祉の増進を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	乳幼児等医療費受給者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	1,809	1,930	2,040	▲ 121
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	32,113	30,231	26,752	1,883

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
乳幼児等医療費助成額	千円	56,132	56,422	52,721	71,862
≪変化の理由≫ 新型コロナウイルス感染症の影響で、R2年度は医療費助成額が大幅に減少し、R3年度は受診件数の増加に伴い、医療費助成額が増加した。R4年度は受診件数及び医療費はわずかに減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
乳幼児等医療受給者数	人	1,809	1,930	2,040	2,125
≪変化の理由≫ 少子化により乳幼児の人口が減少していることに伴い、受給者も減少している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	中学校卒業まで、医療費自己負担額なしへと、県制度を拡充して実施しており、子育て世帯への経済的負担の軽減になっている。本来対象とならない学校でのけが等に福祉医療費助成が行われないよう引き続き周知をしていく。
今後の方向、見通し、対応策等	外来・入院とも一部自己負担無しを継続して実施できるよう適正な受診を啓発していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	当該制度は、子育て世帯に対し、医療費の自己負担分を助成し、経済的負担を軽減することで、乳幼児の健康の保持、福祉の増進を図ることを目的としており、人口政策、子育てしやすい環境づくりに大きな役割を果たしている。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、乳幼児(0歳～小学校3年生修了まで)の医療費の一部を助成し、子育て支援を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	母子家庭等医療費受給者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	164	168	161	▲ 4
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	30,701	33,665	31,259	▲ 2,964

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
母子家庭等医療費助成額	千円	4,916	5,528	4,915	7,115
<<変化の理由>> 新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度は医療費助成額が減少したが、令和3年度は受診件数の増加に伴い、医療費助成額が増加した。R4年度は受診件数、医療費ともに減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
母子家庭等医療受給者数	人	164	168	161	186
<<変化の理由>> 母子家庭等世帯においては、収入状況等の変化が大きく、受給者数にばらつきがでている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	母子家庭等世帯においては、家庭状況が一定化するとは言い難く、資格要件が変化する可能性もあるため、制度の周知と、児童扶養手当制度との連携が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	引き続き、児童扶養手当制度担当課との連携を行い、制度の周知を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	当該制度は、ひとり親の子育て世帯に対する医療費自己負担分を一部助成することで、経済的負担を軽減し福祉の増進を図ることを目的としており、医療のセーフティネットとして必要な制度である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、ひとり親家庭の医療費の一部を助成し、福祉の増進を図ること
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	子ども医療費受給者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,302	1,294	1,290	8
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	25,770	25,256	23,045	514

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
子ども医療費助成額	千円	32,527	31,713	28,848	32,846
<<変化の理由>> 新型コロナウイルス感染症の影響で、R2年度は医療費助成額が大幅に減少したが、R3年度は受診件数の増加に伴い、医療費助成額が増加した。R4年度は受診件数及び医療費は増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
子ども医療費受給者数	人	1,302	1,294	1,290	1,281
<<変化の理由>> 少子化により子どもの人口が減少していることに伴い、受給者も減少傾向にあるが、ここ近年は同水準で推移している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	中学校卒業まで、医療費自己負担額なしへと県制度を拡充して実施し、子育て世帯への経済的負担の軽減になっている。本来対象とならない学校でのけが等に福祉医療費助成が行われないう引き続き周知をしていく。令和5年7月からは18歳の年度末まで助成対象年齢を拡大して実施する。コンビニ受診等医療の動向に注視する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	外来・入院とも一部自己負担無しを継続して実施できるよう適正な受診を啓発していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	当該制度は、子育て世帯に対し、医療費の自己負担分を助成し、経済的負担を軽減することで、子どもの健康の保持、福祉の増進を図ることを目的としており、人口政策、子育てしやすい環境づくりに大きな役割を果たしている。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。引き続き、子ども(小学校4年生～中学校3年生修了まで)の医療費の一部を助成し、子育て支援を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	高校生医療費受給者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	6	3	1	3
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	69,441	109,777	60,850	▲ 40,336

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
高校生等医療費助成額	千円	417	329	61	360
<<変化の理由>> 申請件数、一人あたり助成金額とも昨年度よりも増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
高校生等医療受給者数	人	6	3	1	4
<<変化の理由>> 平成29年度から実施している制度だが、令和4年度中の受給者(給付決定件数)は6件にとどまった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	給付件数が伸び悩んだ。
今後の方向、見通し、対応策等	入院のみを助成対象とした現在の高校生等医療費助成事業は令和5年6月末をもって廃止し、こども医療費助成事業の助成対象を18歳の年度末までに拡大して実施する。市民へ周知を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	人口政策、子育て環境づくりには一定の役割を果たすものであり、今後も制度の周知を図っていく。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、高校生の医療費の一部を助成し、子育て支援を図ること。 令和5年度から拡充した高校生の医療費助成について、検証を行うこと。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	後期高齢者保健事業	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	04 - 01 - 02 - 04 - 01	担当者名	佐野 成久、山中 夏穂
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	20.いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現	H 20	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○いつまでも健康で元気に生活する健康寿命の延伸を目指す
成果 (どのような成果を期待するか)	○後期高齢者の健康維持・増進を図る ○医療費の削減を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○後期高齢者を対象に市が実施する総合健診等で、特定健診費用を全額助成 ○総合健診等を受けられない方に、医療機関での人間ドック健診費用を1.5万円を上限に助成 ○歯科口腔健診を76歳を対象に実施し、一部を助成 ○健診受診率向上のため、積極的な受診勧奨

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
10.需用費	消耗品費・印刷費	27,801	34,689	31,185	▲ 6,888	
11.役務費	郵送料	48,000	41,000	56,000	7,000	
12.委託料	特定健診委託料	7,439,504	6,690,030	6,714,150	749,474	
12.委託料	人間ドック委託料	375,000	420,000	220,000	▲ 45,000	
12.委託料	歯科口腔健診委託料	423,200	279,000	378,000	144,200	
12.委託料	健診データ管理委託料	231,858	193,215	235,575	38,643	
事業費総額・・・①		8,545,363	7,657,934	7,634,910	887,429	
財源内訳	特定財源 国庫支出金					
	特定財源 県支出金	広域連合補助金(健康診査、人間ドック等事業等)	8,545,363	7,657,934	7,634,910	887,429
	特定財源 地方債・・・②					
	特定財源 その他・・・③					
一般財源・・・④						

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①			

事務事業名	公害対策事業	担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	02 - 01 - 08 - 01 - 01	担当者名	佐野 成久、波多野 哲哉	
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分	評価
	29.地球に優しいエネルギーと資源の循環の推進	H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○公害のない暮らしやすい生活環境の保全を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る ○生活環境の保全を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○市内の工場(3社)と近隣区の公害対策委員により公害対策の協議 ・公害防止対策協議会の開催 ○河川水質検査等の実施 ・市内14カ所の河川の水質検査の実施 ・公害苦情等による騒音調査等の実施 ○自動車騒音常時監視業務の実施 ・騒音規制法第18条の規定に基づく騒音測定等を実施 ○ひょうご環境創造協会会費、兵庫県フロン回収・処理推進協議会会費、ひょうご環境保全連絡会会費

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
7.報償費	各種協議会委員謝礼、環境調査報償費	67,240	66,916	38,916	324	
10.需用費	消耗品	12,826	28,548	19,723	▲ 15,722	
12.委託料	公害監視測定、公共水域水質調査、公害測定	1,273,470	1,196,470	1,300,420	77,000	
17.備品購入費				154,440		
18.負担金補助及び交付金	環境関係団体会費	190,000	190,000	190,000		
事業費総額・・・①		1,543,536	1,481,934	1,703,499	61,602	
財源内訳	特定財源 国庫支出金					
	県支出金	公害行政市町交付金	106,930	113,190	107,790	▲ 6,260
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		1,436,606	1,368,744	1,595,709	67,862	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,436,606	1,368,744	1,595,709
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	93.1%	92.4%	93.7%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,516	28,971	29,525	▲ 455
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	54	51	58	3

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
公共用水域水質調査箇所	箇所	14	14	14	14
<<変化の理由>> 新たな公害要因の増減がないため、箇所数に変化はない					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
公害防止対策協議会開催数	回	3	3	2	2
市民アンケート(良好な住生活環境が整備されていると感じる。)	%	32.7	40.1	45.4	39.6
<<変化の理由>> 令和元・2年度の公害防止対策協議会開催数については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止となった					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	市民の環境保全への意識が向上している。ごみの減量化・再資源化、生活環境保全へ向けて、市民・事業者・行政の役割分担及び連携推進が必要
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市生活環境保全条例並びに朝来市環境基本計画に基づき、市民・事業者・行政が一体となって環境の保全に努める ・水質調査、騒音調査を引き続き実施して、公害の監視に努める

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の事業を継続的に実施する ・市が法律に基づき公害の監視・行政指導などをするべきものである ・市民の公害に対する関心も高まっており、その対応ができるようにしておく必要がある ・公害の未然防止により人口施策に寄与するものとする ・市民の生活環境に直結する事業である
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図り、生活環境の保全を図ること。 野外焼却の禁止について、市民への周知の徹底を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	犬の管理者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,174	1,209	1,409	▲ 35
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	589	560	506	29

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
犬登録頭数	頭	1,493	1,536	1,568	1,690
<<変化の理由>> 登録頭数については、全国的に犬の飼育数が減少していることが原因と考えられる					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
犬注射頭数	頭	1,267	1,323	1,342	1,405
<<変化の理由>> 登録頭数の減少に比例して注射頭数が減少した					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・犬の登録義務の啓発と周知 ・登録されている犬の異動(転入・転出・転居・死亡・飼い主の変更)届出制度を周知する
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病予防注射の接種義務の周知 ・犬の登録・異動(転出・転居・死亡・飼い主の変更)届出義務を周知徹底 ・飼い主のマナーについて啓蒙する ・年齢20歳を超える犬の生存確認の調査

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・現状の事業を継続的に実施する ・法律に基づくものであり、市が主体となつてするべきものである ・飼い主以外にも影響(マナー、犬の糞など)するものであり、受益者は幅広く考える必要がある ・予防接種率の向上に努める
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、狂犬病予防対策及び動物の適正管理を推進すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	環境衛生一般管理事業	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	04 - 01 - 03 - 01 - 01	担当者名	佐野 成久、中屋 晃子
総合 計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	29.地球に優しいエネルギーと資源の循環の推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○環境美化意識、環境衛生の向上及び暮らしやすい生活環境の保全を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○環境衛生の向上 ○良好な環境の保全
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○各区保健衛生委員で組織する朝来市保健衛生推進協議会の運営 ・ごみの分別の啓発 ・朝来市クリーンアップ作戦の実施 他 ○アダプト制度による市民団体の環境美化活動の推進 ・登録者の随時加入の促進 ・登録者のボランティア保険加入手続き ○公衆便所(生野生涯学習ゾーン、山歳、諏訪)の維持管理 ○公用車(軽トラ1台)の維持管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
7.報償費	保健衛生委員、保健衛生推進協議会役員報償費	3,407,000	3,419,000	3,428,000	▲ 12,000
8.旅費	職員出張旅費	9,320			9,320
10.需用費	車両燃料費・修繕料、公衆便所電気水道代ほか	995,027	604,498	343,421	390,529
11.役務費	アダプト保険・車両・公衆便所保険料、車両点検手数料	265,870	296,077	253,716	▲ 30,207
12.委託料	公衆便所清掃委託料	454,060	381,060	324,040	73,000
13.使用料及び賃借料	公衆便所下水道使用料	118,420	115,070	129,670	3,350
26.公課費			6,600		▲ 6,600
事業費総額・・・①		5,249,697	4,822,305	4,478,847	427,392
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	3,000	3,000	3,000	
	一般財源・・・④	5,246,697	4,819,305	4,475,847	427,392

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,249,697	4,822,305	4,478,847
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,516	28,971	29,525	▲ 455
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	236	113	108	123

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
クリーン作戦実施回数	回	1			1
環境学習(マイエンザ小学校出前授業)実施回数	回	3	2	2	2
≪変化の理由≫ ・クリーン作戦は、毎年1回市民参加の事業として実施しているが、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった ・マイエンザ小学校出前授業は、市内小学校を対象に、毎年2クラスずつ順次実施していたものを令和4年度から毎年は3校ずつ実施していくこととした					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
クリーン作戦の回収量(可燃・不燃ごみ)	t	7.2			9.2
環境学習(マイエンザ小学校出前授業)実施対象児童数	人	53	46	44	43
≪変化の理由≫ クリーン作戦は、毎年1回市民参加の事業として実施しているが、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・依然として不法投棄がある
今後の方向、見通し、対応策等	・クリーン但馬10万人大作戦を引き続き行う ・不法投棄を防ぐため、市と市民及び警察や関係機関と連携し監視を強化する ・環境浄化微生物「マイエンザ」の普及については、全市的な取組となるよう進めていく ・環境学習としてマイエンザ出前授業を実施する際など機会をみてSDGsを意識した環境教育を推進する ・夏休み期間やイベント開催時に広く環境保全について普及啓発をしていく

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・現状の事業を継続的に実施する ・市民の環境美化意識が高揚しており、市民と行政とがお互いに協力しながら実施していくことが必要である ・公共の敷地の美化は、行政に責任があり市が行うべき事業である
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 市民参画による環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画の策定を行うことで、市民の環境への理解を深め、ごみ減量化や資源循環等の具体的な取組など計画策定後の計画推進につながるよう努めること。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	斎場維持管理事業	担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード	04 - 01 - 04 - 01 - 01	担当者名	佐野 成久、波多野 哲哉	
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分	一般
	-	H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○葬祭を滞りなく行う
成果 (どのような成果を期待するか)	○朝来市斎場における火葬及び貸し館業務の円滑な実施 ○施設・設備の適切な維持管理
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○指定管理による管理運営業務の委託 ・火葬業務・建物維持管理業務・警備業務・環境衛生業務・清掃業務ほか ○火葬炉の修繕 ○施設設備の修繕・更新(消化ポンプ制御盤、玄関ホール空調機フィルター交換) ○土地使用料・環境保全費の支払い ○指定管理者選定委員会の開催

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	指定管理選定委員報酬	36,000			36,000
10.需用費	消耗品、会議お茶代、申請書印刷、修繕料	500,950	524,778	1,371,073	▲ 23,828
11.役務費	建物災害共済保険料、計量器検査手数料	39,884	37,222	39,596	2,662
12.委託料	指定管理料	34,750,833	34,495,278	34,006,389	255,555
13.使用料及び賃借料	土地使用料	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
17.備品購入費				116,468	
14.工事請負費	斎場玄関ホール空調機フィルター交換工事	575,300			575,300
21.補償補填及び賠償金	地元区環境保全費	750,000	750,000	750,000	
事業費総額・・・①		39,152,967	38,307,278	38,783,526	845,689
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②			2,700,000	
その他・・・③	斎場等使用料	18,484,200	16,899,300	20,064,900	1,584,900
一般財源・・・④		20,668,767	21,407,978	16,018,626	▲ 739,211

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	39,152,967	38,307,278	38,783,526
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	清掃総務一般管理事業	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	04 - 02 - 01 - 01 - 01	担当者名	佐野 成久、足立 篤司
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	29.地球に優しいエネルギーと資源の循環の推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市民の生活環境が良好に維持されること
成果 (どのような成果を期待するか)	○廃棄物の適正処理及び意識向上による、ごみの再資源化と減量化
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○南但クリーンセンター派遣等の会計年度任用職員報酬、社会保険料等 ○各種廃棄物関係会議への出席 ○各種講習会への参加 ○破傷風予防接種 ○各種廃棄物関係協議会への参画(但馬労働基準協会)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	25,385,695	25,246,243	25,496,468	139,452
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	4,797,194	3,938,093	2,797,926	859,101
4.共済費	会計年度任用職員社会保険料等負担金	4,921,171	5,000,000	4,537,010	▲ 78,829
8.旅費	会計年度任用職員通勤費、職員出張旅費	674,200	752,910	1,005,200	▲ 78,710
10.需用費	消耗品費、印刷費	17,904	25,012	187,304	▲ 7,108
11.役務費	破傷風予防接種料、技能取得	3,300	157,970	23,100	▲ 154,670
12.委託料				2,970,000	
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	8,300			8,300
18.負担金補助及び交付金	但馬労働基準協会会費	10,000	10,000	10,000	
事業費総額・・・①		35,817,764	35,130,228	37,027,008	687,536
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		35,817,764	35,130,228	37,027,008	687,536

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	35,817,764	35,130,228	37,027,008
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民で構成される各種団体	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	団体	23	22	23	1
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	112,815	99,397	90,991	13,419

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
集団回収実施回数	回	62	53	55	62
<<変化の理由>> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施回数減少していたが、令和4年度はほとんどの団体で計画どおり実施された					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
集団回収量(紙類)	t	588	495	536	702
集団回収量(ビン類)	本	1,171	696	1543	1489
<<変化の理由>> ・集団回収実施団体の弱体化 ・新聞、雑誌、ビン類等の利用・使用が減少していると推測					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・少子高齢化に伴い、事業の継続が困難な団体がある
今後の方向、見通し、対応策等	・地域づくりやリサイクルの意識啓発の促進をする事業であり、引き続き集団回収団体の支援を行う ・実施団体を通じて広くごみ減量や資源循環について啓蒙していき、事業自体についても周知を図っていく

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・現状の事業を継続的に実施する ・PTA・地区などのリサイクルへの意識の向上及び市の計画収集の効率化を図るために継続が必要
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	○ごみの再資源化と減量化の促進が目的や成果であることを踏まえ、集団回収事業助成金だけでなく、市民への啓発を強化する必要がある。 ○アンケート調査を実施するなど、集団回収の実施団体の状況を把握するとともに、市民への啓発と連動させることで、ごみの再資源化と減量化の必要性について市民意識を醸成し、地域の主体的な行動によって、持続可能な集団回収の取組になるよう進めていくことが必要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	外部評価のとおり改善とする。 集団回収事業助成金の交付だけでなく、ごみの再資源化と減量化の必要性について市民啓発の強化を図ること。 少子高齢化に伴い、事業継続が困難な団体に対して、地域内の様々な主体が協働して実施されるよう促すなど、持続可能な集団回収の取組になるよう支援すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	賦課徴収事業	担当部課	市民生活部 税務課	
予算コード	02 - 02 - 02 - 01 - 01	担当者名	西谷 由華子、足立 正、山田 梨恵	
総合 計画 体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する	事業開始年度	評価区分	一般
	33.効果的かつ効率的な行財政運営の推進	H 17	事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・持続可能な自律した財政基盤を確立するため、市税等の自主財源を確保する
成果 (どのような成果を期待するか)	・地方税法等に基づく適切かつ正確な課税による、自主財源の確保 ・賦課した各税目の適正な収納管理による、税の信頼性の確保
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・地方税法等に基づいた公平かつ適正な課税 申告相談の実施 市税各税目の賦課徴収業務 ・国税徴収法、地方税法等に基づいた徴収事務による税の公平性の担保 適時、適正な滞納処分等 ・デジタル化の推進

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	会計年度任用職員報酬	5,566,752	5,566,752	7,316,352		
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	1,113,348	955,624	932,834	157,724	
8.旅費	滞納整理旅費、会計年度任用職員通勤費用弁償	102,800	98,400	168,000	4,400	
10.需用費	消耗品、燃料費、印刷費、修繕料	2,896,866	2,941,457	2,663,897	▲ 44,591	
11.役務費	郵便料、保険料、手数料	7,651,879	7,783,086	7,879,979	▲ 131,207	
12.委託料	給与支払報告書等データ入力、納入通知書封入封緘業務委託	2,200,068	2,284,040	2,208,360	▲ 83,972	
13.使用料及び賃借料	コピー、システム使用料	450,285	3,837		446,448	
17.備品購入費	パソコン、プリンタ等購入費	84,480	796,400		▲ 711,920	
18.負担金補助及び交付金	軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	368,255	356,835	157,520	11,420	
26.公課費	自動車重量税	5,000	6,600		▲ 1,600	
事業費総額・・・①		20,439,733	20,793,031	21,326,942	▲ 353,298	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	県税徴収事務委託金	19,965,053	20,166,111	20,919,182	▲ 201,058
	地方債・・・②					
	その他・・・③	督促手数料、標識再交付弁償金、市国・印刷・コピー代	474,680	626,920	407,760	▲ 152,240
	一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	474,680	626,920	407,760
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	2.3%	3.0%	1.9%

事務事業名	国際交流協会支援事業	担当部課	市民生活部 人権推進課
予算コード	02 - 01 - 01 - 05 - 01	担当者名	松島 豊、中島 加奈子
総合計画体系	3.多様なつながり・交流を育み、地域力をより高める	事業開始年度	評価区分 評価
	17.未来につながる多文化共生の推進	H 20	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市民の国際理解を深める交流活動を推進するとともに、在住外国人も地域の一員として、安心して暮らせるまちづくりを進める。
成果 (どのような成果を期待するか)	○市内の国際交流協会等との連携を図りながら、国際理解教育の推進、友好交流を深め国際性豊かな市民の育成を図る。
手段 (どんな事業を実施して)	○朝来市連合国際交流協会の運営(補助金) ・あさご日本語教室の運営 ・会報誌の発行 ○友好交流団体(自治体)との交流調整等 ○国際交流員(CIR)による国際交流及び国際理解教育の推進(フランス語教室ほか) ○友好都市フランス・バルビゾン村訪問団派遣(9/22~10/10)
【事業内容】	【負担金・補助金内訳】 朝来市連合国際交流協会補助金 1,702,326円 自治体国際化協会負担金 92,000円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	CIR、会計年度職員賃金	6,225,017	6,171,243	6,027,856	53,774
3.職員手当等	会計年度職員期末手当	412,736	348,310	248,194	64,426
8.旅費	職員出張旅費・会計年度職員通勤手当	1,507,664	94,800	94,800	1,412,864
10.需用費	交流事業消耗品	36,300			36,300
11.役務費	JET傷害保険負担金・派遣事業保険料等	92,330	51,600	24,120	40,730
13.使用料及び賃借料	CIR宿舍家賃等	744,640	671,640	671,640	73,000
18.負担金補助及び交付金	各負担金及び交付金	1,794,326	1,116,072	1,402,390	678,254
事業費総額・・・①		10,813,013	8,453,665	8,469,000	2,359,348
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	宿舍借上負担金、基金積立利子収入等	611,887	637,752	673,482	▲ 25,865
一般財源・・・④		10,201,126	7,815,913	7,795,518	2,385,213

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	10,813,013	8,453,665	8,469,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	会員数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	365	389	413	▲ 24
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	29,625	21,732	20,506	7,893

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
あさご日本語教室の学習者	人	25	28	27	26
あさご日本語教室のボランティア支援者	人	18	19	24	20
≪変化の理由≫ 令和4年度についても、新型コロナウイルス感染症による技能実習生の出入国規制の影響があったものの、令和5年度日本語教室拡大に向けて学習者、支援者を募ることにより一定の参加者を得ている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
在住外国人と地域とのつながりづくりが進められていると感じる市民の割合	%	15.5	19.1	-	-
国際交流・国内交流など多彩な交流が推進されていると感じる市民の割合(参考)	%	-	27.5	31.1	43.2
≪変化の理由≫ 市内中学生の海外派遣・受入事業について、令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響により事業の中止が続いていることも原因と考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	各交流協会の会員数が減少傾向にあり、活動事業も減少している。 交流のみにとどまらず、多文化共生社会の実現に向けた事業展開を検討していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	各協会の活動も含め各事業の見直しや役割分担を行いながら、多文化共生社会への取り組みを進める。 日本語教室については、広報紙や市ホームページ、SNSを活用して募集活動を行いボランティアの確保に努めるとともに、学習希望者の調査等ニーズ把握を進めながら事業の充実を図る必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	グローバル社会に向けて、在住外国人の生活支援や国際理解を進めることで、多文化共生社会の実現に資する事業である。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	二次評価は改善とする。 在住外国人が増加していく中で、地域・企業等と連携し、地域での交流の場づくりを進め、在住外国人が安心して暮らすことができるよう努めること。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	男女共同参画事業	担当部課	市民生活部 人権推進課
予算コード	03 - 01 - 01 - 07 - 01	担当者名	松島 豊、中島 加奈子
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	5.多様性を尊重する人権文化の醸成	H 17	評価
		事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○男女共同参画社会づくりの機運の醸成と取組の推進により、その実現を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○男女共同参画社会は、性別を問わず、家庭・学校・職場・地域等が一体となり理念や必要性を共通認識した上で実現するものであるため、市民の意識改革等の取り組みを進めることで男女共同参画社会の実現をめざす。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○第3次男女共同参画プランの推進・第4次プランの策定 ○男女共同参画推進会議の開催 ○男女共同参画映画上映会・講演会の開催 ○男女共同参画に係る啓発活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・各図書館で男女共同参画に関する図書コーナーの設置・ケーブルテレビを活用した啓発 ○女性の悩み相談及び女性のチャレンジ相談の開設 <ul style="list-style-type: none"> ・フェミニストカウンセラーによる女性のなやみ相談(毎月1回)・女性のための働き方セミナー(1回) ・女性のためのチャレンジ相談(1回)を実施 ○女性団体ネットワーク及び朝来更生保護女性会の活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・女性団体ネットワークでエッセイ集を発行(全戸配布) ・団体の情報交換、市長・教育長との意見交換会等を開催 ○市管理職員対象「無意識の偏見」に関する研修会・女性管理職員座談会

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	講演会開催時一時保育臨時賃金	9,792	3,880	4,850	5,912
7.報償費	講演会講師、推進会議委員、プラン策定委員報償等	447,392	89,368	154,000	358,024
8.旅費	講師等旅費	46,700		6,760	46,700
10.需用費	啓発物品、看板、チラシ印刷等	95,686	186,156	146,072	▲ 90,470
11.役務費	新聞折込手数料	29,766	396,670		▲ 366,904
12.委託料	女性の悩み相談事業・男女共同参画プラン策定業務他	2,014,881	785,893	294,000	1,228,988
13.使用料及び賃借料	啓発映画使用料	115,500	78,900		36,600
17.備品購入費				99,000	
18.負担金補助及び交付金	朝来更生保護女性会補助金	51,000	51,000	51,000	
事業費総額・・・①		2,810,717	1,591,867	755,682	1,218,850
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	響ネット但馬賛助金	20,000	15,000	15,000
一般財源・・・④		2,790,717	1,576,867	740,682	1,213,850

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,810,717	1,591,867	755,682
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R4	R3	R3	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	28,516	28,971	29,525	▲ 455
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	99	55	26	44

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
男女共同参画講演会・映画等参加者数	人	134	214	35	297
女性の悩み相談件数	件	16	20	15	18
<p>《変化の理由》</p> <p>講演会及び映画上映会の参加者数については、講演者等の知名度により変動があると考えられる。 女性の悩み相談については、同じ人が何度も相談されることが多いが、新たに相談された方、解決等により、相談終了となった方があるため、変動する。</p>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
男女が対等な社会になりつつあると感じる市民の割合	%	26.4	27.2	-	-
男女平等を尊重したまちづくりが進められていると感じる市民の割合(参考)	%	-	28.5	21.0	27.8
<p>《変化の理由》</p> <p>第3次男女共同参画プランに基づく関係課による各事業の継続的な推進が、割合の増加につながっていると考えられる。令和2年度はコロナ禍による事業の縮小等が影響したと考えられるが、令和3年度以降は工夫しながら事業を推進したことが成果として表れていると考えられる。</p>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	本市において、男女共同参画があらゆる人々にとって必要という認識が十分浸透しているとは言えない現状である。
今後の方向、見通し、対応策等	男女共同参画の実現を図るためには、性や年齢にかかわらず男女が対等な人間関係を構築できるよう総合的な支援策を企業等にも働きかけ、職場や地域社会、家庭が一体となって取り組んでいく必要がある。 本市が目指すべき男女共同参画社会の姿をわかりやすく、身近なものであることをあらゆる機会・媒体を通じて効果的に繰り返し周知していく。 男性の立場・視点からの理解を深める取組を積極的に行っていく。また、DV防止に向けた啓発に取り組んでいく。 第4次男女共同参画プランに基づき男女共同参画社会を推進する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	男女共同参画社会の実現を目指し、市民の意識改革を図るため、継続的に広報啓発事業として講演会や映画上映会、街頭啓発等を進めると共に、市役所が市民の模範となるよう率先して、職員の意識改革の取組を進める必要がある。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 男女共同参画社会の実現に向けた意識づくりを、職場や地域社会、家庭が一体となって取り組めるよう、事業所や地域等に働きかけを行い、連携し推進すること。特に、男性の育児休業取得等の取組を推進すること。また、地域の特定の活動が片方の性に偏るなど、性別や年齢等により役割を固定化することのないよう地域活動に男女共同参画の視点が反映されるよう努めること。 男女共同参画プランの成果指標を単年度ごとに整理し、進捗状況を公開するとともに、目標管理の徹底を行うこと。 パートナーシップ制度の導入に向けて検討すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	住宅資金貸付償還推進対策事業	担当部課	市民生活部 人権推進課
予算コード	03 - 01 - 01 - 11 - 01	担当者名	松島 豊、田川 博一
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 一般
	5.多様性を尊重する人権文化の醸成	R 2	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○住宅新築資金等貸付事業は、歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域に係る住宅の新築若しくは改修又は住宅の用に供する土地の取得について必要な資金の貸付を行う地方公共団体に対し国が補助する制度である。旧町は、この制度により、生活環境等の安定向上を目的に貸付事業を実施し、現在は償還事務のみ実施している。
成果 (どのような成果を期待するか)	○歴史的社会的理由により、生活環境等の安定向上が阻害されている地域の住環境の改善を図る目的で貸し付けた資金の回収。
手段 (どんな事業を実施して)	○令和元年度までは特別会計で起債償還及び借受人からの収納事務を行っていたが、起債償還及び契約償還年度が終了したため、令和2年度から一般会計で滞納者からの収納事務を行っている。 (令和4年度末現在滞納者56名)
【事業内容】	滞納内訳(単位:千円) ・住宅新築資金 36件 85,871(元金: 74,103、利息:11,768) ・宅地取得資金 11件 13,927(元金: 12,211、利息: 1,716) ・住宅改修資金 18件 16,554(元金: 14,768、利息: 1,786) 合計 65件 116,352(元金:101,082、利息:15,270)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
8.旅費	職員研修旅費	6,380			6,380
10.需用費	消耗品、燃料費	94,219	162,430	88,515	▲ 68,211
11.役務費	郵便料	18,000	18,000	18,000	
13.使用料及び賃借料	コピー使用料	186,000	200,000	200,000	▲ 14,000
18.負担金補助及び交付金	研修会負担金	14,000		14,000	14,000
事業費総額・・・①		318,599	380,430	320,515	▲ 61,831
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金	住宅新築資金等貸付助成事業補助金	282,000	282,000	282,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		36,599	98,430	38,515	▲ 61,831

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	36,599	98,430	38,515
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	11.5%	25.9%	12.0%

事務事業名	隣保館運営管理事業	担当部課	市民生活部 人権推進課
予算コード	03 - 01 - 02 - 01 - 01	担当者名	松島 豊、橋本 大地
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 一般
	5.多様性を尊重する人権文化の醸成	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○同和問題の解消を図り、一人ひとりの人権を尊重し合える環境(地域社会)をつくる。
成果 (どのような成果を期待するか)	○会館が行う教養文化事業・健康増進事業・交流を深める事業等を通して、地域や世代を越えた住民相互の理解と交流を広げ、かつ、深めることで、同和問題の解消と福祉の向上を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○各会館において会館運営委員会を開催 ○各種教養文化事業 <ul style="list-style-type: none"> 枚田岡会館 6講座(茶道、大正琴、短歌、民謡、手芸、パソコン) 朝来福祉会館 9講座(生花、健康(料理)、茶道、健康体操、書道、歌謡、大正琴、いろり、フランドンス) 生野交流館 4講座(生花、野の花教室、書道、ヨガ)、その他特別講座 ○交流を深める事業 <ul style="list-style-type: none"> 枚田岡会館 文化祭、グラウンドゴルフ大会 朝来福祉会館 ふれあい人権フェスティバル 生野交流館 文化祭 ○広報紙の発行及び相談活動事業 <ul style="list-style-type: none"> 広報紙の発行(年1回)、相談事業の実施(随時) ○施設維持管理(朝来福祉会館電気配線修繕、生野交流館多目的トイレ修繕 他)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	会館運営委員報酬、会計年度任用職員報酬	9,490,138	11,008,390	8,314,912	▲ 1,518,252
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	1,776,720	1,581,737	969,406	194,983
7.報償費	交流講座講師謝礼等	2,912,000	1,549,000	1,323,000	1,363,000
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償、研修旅費	168,340	237,464	138,420	▲ 69,124
10.需用費	消耗品費、修繕料、光熱費、水道料他	3,258,493	4,384,965	4,334,678	▲ 1,126,472
11.役務費	電話料、郵便料、手数料他	1,375,487	1,302,854	1,412,491	72,633
13.使用料及び賃借料	自動車借上料、資器材等借上料、下水道使用料他	623,800	506,420	425,560	117,380
17.備品購入費	交流講座備品他	47,647	460,382	300,182	▲ 412,735
18.負担金補助及び交付金	県隣保館連絡協議会負担金	189,000	189,000	189,000	
事業費総額・・・①		19,841,625	21,220,212	17,407,649	▲ 1,378,587
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	隣保館運営事業補助金	11,784,000	11,784,000	11,464,000
	地方債・・・②				
その他・・・③	太陽光発電余剰電力売払い収入、自治協事務所電気代	506,058	482,851	519,264	23,207
一般財源・・・④		7,551,567	8,953,361	5,424,385	▲ 1,401,794

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	8,057,625	9,436,212	5,943,649
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	40.6%	44.5%	34.1%

事務事業名	人権啓発事業	担当部課	市民生活部 人権推進課	
予算コード	10 - 04 - 03 - 01 - 01	担当者名	松島 豊、田川 博一、橋本 大地	
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分	評価
	5.多様性を尊重する人権文化の醸成	H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○人権教育・人権啓発に関する施策を行い、人権が尊重される社会の実現をめざす。
成果 (どのような成果を期待するか)	○人権教育推進協議会など関係機関との連携の強化。全ての市民の人権が尊重されるまちづくりの推進。 ○学校・地域・家庭・職場その他さまざまな場を通じて、人権教育・人権啓発の多様な機会の提供等の施策を行うことにより、市民がその成長段階に応じ、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○懸垂幕の掲出、街頭啓発、広報紙、ケーブルテレビ等を活用した啓発広報 ○啓発冊子等の発行 新成人対象に啓発冊子「元気アップじんけん」を配布、「ぼくたち・わたしたちの人権標語」ポスター作成・配布 ○人権学習会への支援 年間を通じて自治会、学校等各種団体に実施する人権学習会や地区巡回学習会を支援 ○地域啓発活動 GAP事業(こどもワークショップ)・「ぼくたち・わたしたちの人権標語」全応募作品のパネル展示 「人権の花」運動(山口小学校4年生) ○人権講演会及び職員研修(市職員及び教職員を対象に実施(LGBT等に関する研修)) 【負担金・補助金内訳】 人権教育啓発推進センター負担金 20,000円 但馬地区人権教育研究協議会負担金 396,000円 各人権教育推進協議会補助金 831,000円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
7.報償費	研修会講師謝礼、学習会事業協力者謝礼	519,892	641,720	318,000	▲ 121,828	
8.旅費	職員出張旅費	71,280	1,950	19,450	69,330	
10.需用費	啓発物品代、人権の花経費、人権標語印刷代等	535,585	665,879	659,190	▲ 130,294	
11.役務費	郵便料	204,216	26,000		178,216	
12.委託料	駐車場整理業務委託料	6,793		891,000	6,793	
13.使用料及び賃借料	通行料	1,680	81,340		▲ 79,660	
17.備品購入費	啓発DVD購入費	132,000	151,090	277,200	▲ 19,090	
18.負担金補助及び交付金	各負担金及び補助金	1,247,000	784,000	432,000	463,000	
事業費総額・・・①		2,718,446	2,351,979	2,596,840	366,467	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	人権文化県民運動推進事業補助金、人権啓発地方委託金	673,000	531,000	456,800	142,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		2,045,446	1,820,979	2,140,040	224,467	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,045,446	1,820,979	2,140,040
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	75.2%	77.4%	82.4%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,516	28,971	29,525	▲ 455
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	95	81	88	14

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
人権講演会・学習会等の実施回数	回	23	30	19	53
人権講演会及び学習会等への参加者	人	645	218	196	1,217
≪変化の理由≫ コロナ禍でも工夫して講演会や学習会を開催することにより、啓発事業を行ったことが、数値の回復に表れていると考えられる。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
個人の人権(多様性)が認められていると感じる市民の割合	%	33.2	34.0	-	-
人権が尊重されたまちづくりが進められていると感じる市民の割合(参考)	%	-	33.6	27.0	34.0
≪変化の理由≫ 令和2年度に始まったコロナ禍により事業を縮小せざるを得なかったが、令和4年度以降は工夫しながら事業を推進できたことやコロナ差別防止についても積極的に啓発を進めたことが、数値の回復に表れていると考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	人権講演会等の参加者は壮年層と老年層が殆んどであり若年層の参加を促す取り組みが必要である。また人権啓発の進め方として、日常生活の中で自然に人権について考えてもらえるような機会を提供する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	今後も、PTAや企業といった比較的若い年代が活躍している団体に対する啓発事業を進め、教育委員会等と連携した取組をすすめていく。 人権文化をすすめる県民運動推進強調月間や人権週間期間内に広報紙による呼びかけ等も含め、多くの市民の目に触れるような啓発の取組を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	様々な人権課題について、市民一人一人に改めて理解してもらうことが重要であり、人権講演会の開催やポスター・チラシ等での広報活動、標語の募集などを継続して行うとともに、普段の生活の中で人権を意識することが出来るような機会を作ることも必要である。また、SNS等での人権侵害が大きな問題となる中、若い世代への啓発を進める必要がある。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、あらゆる世代が人権課題について学ぶことができるよう機会を設け、人権が尊重されるまちづくりを推進すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	参加児童生徒	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	13	14	12	▲ 1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	14,453	3,457	3,101	10,996

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
開催日数	日	22	13	17	38
開設学級数	学級	2	2	2	2
≪変化の理由≫ 令和2年度及び令和3年度はコロナ禍の影響により開催日数が減少したが、令和4年度はコロナ前までとは行かずとも対前年比でほぼ2倍に回復できた。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
参加者人数	人	13	14	12	11
≪変化の理由≫ 一定の児童・生徒が参加している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	少子化により学級への児童・生徒の参加減少が懸念される。
今後の方向、見通し、対応策等	地域・学校・家庭・行政が連携、検討を行いながら取り組んでいく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	地域・学校・市が連携し、同和学習がしやすい環境のもと、絶え間なく学習が行われることで、児童・生徒がより強い心を持ち適切に行動できるようになるため継続する。 令和4年度もコロナ禍の影響により、例年どおりに実施できなかったが、より多くの児童・生徒に参加してもらえるよう、実施方法を工夫する必要がある。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、地域・学校と連携しながら、絶え間なく学習が行われるよう環境を整え、人権教育を推進すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	多世代交流センター運営管理事業	担当部課	市民生活部 人権推進課	
予算コード	10 - 04 - 03 - 03 - 01	担当者名	松島 豊、橋本 大地	
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分	評価
	5.多様性を尊重する人権文化の醸成	H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○同和問題の解消を図り、一人ひとりの人権を尊重し合える地域社会をつくる。
成果 (どのような成果を期待するか)	○多世代交流センターで行う教養文化講座や各種サークル活動を通して、地域住民の理解と交流を深め、同和問題の解消と福祉の向上を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○教養文化講座の開催(大正琴、詩吟) ○各種サークル活動(2サークル) ○その他 貸館事業 ○施設維持管理(空調機入替工事)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	1,735,272	1,735,272	1,735,272	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	347,054	297,888	221,246	49,166
7.報償費	交流講座講師謝礼	336,000	220,000	240,000	116,000
10.需用費	消耗品費、光熱水費、修繕料他	558,511	558,948	1,149,562	▲ 437
11.役務費	電話料、火災保険料、消防設備点検料	56,643	56,433	57,271	210
13.使用料及び賃借料	下水道使用料、資機材等借上料	88,800	88,800	88,800	
14.工事請負費	空調機器入替	990,000			990,000
事業費総額・・・①		4,112,280	2,957,341	3,492,151	1,154,939
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		4,112,280	2,957,341	3,492,151	1,154,939

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,112,280	2,957,341	3,492,151
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	センター利用者(延べ数)	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,670	913	886	757
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,462	3,239	3,941	▲ 777

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
センターの利用回数	回	253	161	157	256
講座・同好会の利用回数	回	199	132	124	222
≪変化の理由≫ 新型コロナウイルス感染症による、自肅要請等の影響から徐々に元に戻りつつある状況と思われる。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
センターの延べ利用者数	人	1,670	913	886	2,176
≪変化の理由≫ 新型コロナウイルス感染症による、自肅要請等の影響から徐々に元に戻りつつある状況と思われる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	地域の交流拠点として、周辺地域との交流をさらに深め、より多くの方に利用していただけるよう取り組む必要がある。 講座や各種事業の内容を十分精査し、必要であれば見直しや新たな取り組みを行う必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	地域の交流拠点として住民の世代間交流の推進と地域の教育及び文化向上の目的達成に資する地域の活動を引き続き支援する。 地域からの要望に応じて交流講座への参加者や、センター利用者の増加につながるような取り組みを支援する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	同和問題の解消、人権の尊重される地域づくりにつながるセンター利用者の交流が行われているため、継続的に事業を進めていく必要がある。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、地域交流拠点として、周辺地域との交流を深められるよう講座や各種事業等を展開すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	ケーブルテレビ運営管理事業	担当部課	市民生活部 ケーブルテレビセンター
予算コード	02 - 01 - 10 - 02 - 01	担当者名	中川 忠則、白瀧 英一
総合計画体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する	事業開始年度	評価区分
	32.伝えたいところに届く戦略的な情報発信の推進	H 17	評価
		事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	ケーブルテレビ施設を良好に維持管理し、加入者に安定したサービスを提供するとともに、ケーブルテレビの自主放送や音声告知放送を利用した教育、福祉、産業、観光等の事業や地域の活性化、若者の定住促進等につながる情報発信の充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○自主放送や音声告知放送、文字放送による市政や各種情報の周知拡大 ○Jアラートや自然災害等緊急速報の周知による情報の把握 ○インターネット事業者への設備貸出による高速インターネットサービス利用
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ○市からの情報発信として各課と連携したお知らせ番組や、ニュース番組の制作、放映 ○地域活性化の一つとなる地域行事や祭、文化を紹介する番組の制作、放映 ○地域協働の取り組み紹介として地域自治協議会活動のニュースやお知らせ番組の制作、放映
【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○音声告知放送による行政区内連絡、エリア内告知 ○文字放送による視覚での情報提供

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	第1号会計年度任用職員報酬	16,829,295	15,753,633	14,643,023	1,075,662
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	3,346,888	2,680,179	1,904,666	666,709
7.報償費	アナウンサー謝礼、番組制作協力謝礼	785,156	785,153	735,037	3
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償	430,800	370,800	313,700	60,000
10.需用費	消耗品、燃料、印刷、修繕、電気、水道	13,642,149	9,497,063	9,900,309	4,145,086
11.役務費	電話、郵便、保険、手数料、施設保守点検料	31,055,399	30,080,811	29,844,951	974,588
12.委託料	局舎警備、番組外注制作費等	14,507,900	23,035,100	13,505,800	▲ 8,527,200
13.使用料及び賃借料	STBリース料、土地使用料、放送受信料等	47,257,639	47,600,725	49,011,028	▲ 343,086
17.備品購入費	センター機器、受信点部品、中継用備品等	2,508,000	1,504,800	1,691,126	1,003,200
18.負担金補助及び交付金	各種連盟等(日本、近畿、兵庫県)負担金	429,400	439,400	490,400	▲ 10,000
24.積立金	施設維持基金積立金	18,000,000	20,000,000	20,000,000	▲ 2,000,000
26.公課費	公用車重量税	19,800		13,200	19,800
事業費総額・・・①		148,812,426	151,747,664	142,053,240	▲ 2,935,238
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	ケーブルテレビ使用料 他	148,812,426	151,747,664	142,053,240	▲ 2,935,238
一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	148,812,426	151,747,664	142,053,240
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	ケーブルテレビ利用者(住宅系加入世帯比率から算出)	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	23,583	24,046	24,505	▲ 463
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	6,310	6,311	5,797	▲ 1

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
自主放送番組の制作本数	本	655	575	585	730
≪変化の理由≫ ○令和3年度に引続き、4年度も新型コロナウイルス感染症の影響はあったもののイベントや地域の行事などが規模を縮小しながらも再開され始めたことから、本数は回復傾向となった。 ○新型コロナウイルス感染症に関する啓発番組や中止となった講演会などの代替番組の制作を行った。また、一般に放送はしていないが、担当課より依頼を受け、リモート研修用に庁内開催の研修会を撮影した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
ケーブルテレビ加入件数	件	13,437	13,384	13,257	13,143
≪変化の理由≫ ○和田山・山東地域で新築での新規加入が増えるなど、利用申込者数が休止・脱退数を上回ったことにより徐々に増加し、基本使用料の収入増となっている。また太陽光発電や事業所などインターネットのみの利用目的で複数口加入する事業者が増えてきていることや、フレッツADSLが2023年1月末をもってサービス終了となったためその移行分が増加の要因と考える。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	○BS、CS4K、8K放送が開始されている。朝来市でそれら放送に対応するためには、BS、CS4K、8K放送を制御するためのA-CASシステムへの移行が必要である。設備更新費用として5～6千万円(令和11年度予定)、STBリース(令和10年度からリース開始。各家庭に貸し出ししている分は徐々に交換)
今後の方向、見通し、対応策等	○CS放送のA-CASシステム導入については、令和10年度よりSTBをA-CAS対応にリース替えし、令和11年度に局舎設備をA-CASシステム対応機器に更新する計画としている。それまでの間は現設備にかかる必要最低限の更新に留める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	○テレビの難視聴対策、情報通信の地域格差是正、情報伝達(音声告知放送、自主放送番組等)のために必要な事業である。 ○ケーブルテレビ一般世帯加入率(加入中の世帯数/住基世帯数 令和5年3月末現在) 82.7% (休止中および2号減免世帯【市外居住者】を除いた加入率)
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、市からの情報発信としての役割を踏まえ、関係部局と連携し、市民に伝わる情報発信に努めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	社会福祉総務一般管理事業(社会福祉課)	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 01 - 01 - 02	担当者名	細井 香、足立 佐佑
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	18.一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○社会福祉課の業務を適正かつ円滑に執行し、社会福祉の増進に資する
成果 (どのような成果を期待するか)	○適正な事務費の執行及び公用車の維持管理ができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○課の業務執行、公用車の維持管理 ・職員出張旅費 ・公用車の維持管理費(タイヤ代、燃料代、車検経費等) ・福祉事務所長連絡協議会負担金等 ※R4は協議会の繰越金過多により徴収されず

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
8.旅費	職員旅費	21,460	8,570	21,600	12,890	
10.需用費	公用車タイヤ代、公用車燃料代、車検時修理代	371,918	187,996	174,448	183,922	
11.役務費	公用車保険料、車検手数料	150,136	114,040	143,130	36,096	
18.負担金補助及び交付金			10,000	18,000	▲ 10,000	
26.公課費	公用車重量税	13,200	6,600	13,200	6,600	
事業費総額・・・①		556,714	327,206	370,378	229,508	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	援護事務市町交付金等	118,120	133,390	151,090	▲ 15,270
	地方債・・・②					
	その他・・・③	日赤事務交付金	357,861	193,816	219,288	164,045
	一般財源・・・④		80,733		80,733	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	438,594	193,816	219,288
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	78.8%	59.2%	59.2%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	会員数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,042	1,048	1,050	▲ 6
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	399	340	413	60

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
兵庫県遺族会朝来市支部 会議等活動回数	回	13	9	8	15
婦人共励会 会議等活動回数	回	16	13	10	15
<<変化の理由>> 新型コロナウイルス感染状況の落ち着きに伴い、コロナ前の活動を再開したことにより活動回数が増えている。受益者数については、会費の納入状況により若干増減している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
兵庫県遺族会朝来市支部会員及び婦人共励会会員	人	1,042	1,048	1,050	1,020
<<変化の理由>> 会員の高齢化に伴い会員数が減少傾向にある。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	会員の高齢化に伴い、会員数が減少傾向にある。
今後の方向、見通し、対応策等	今後の会員数の推移や活動について注視するとともに、活動内容や会員数に応じ、適切に補助、支援を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	戦没者の遺族や母子・寡婦の自立活動を促進する団体への支援であり、市が主体となって実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、福祉団体の自主活動を促進し、社会福祉の増進を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	追悼式参列者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	97			97
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	5,649	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
追悼式参列者	人	97			164
<<変化の理由>> 新型コロナウイルス感染症防止のため、来賓の招待数を減らした。また、感染症予防のため参列を控えた方が多く、参列者数が大きく減少している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
<<変化の理由>>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	遺族会の会員の高齢化及び会員数の減少に伴い、参列者が減少傾向にある。
今後の方向、見通し、対応策等	戦争で亡くなった方を追悼し、不戦の誓いを行う場である。新型コロナウイルス感染症の影響だけでなく、遺族会の会員の高齢化及び会員数の減少に伴い、今後も参列者は減少する見込みである。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	国・県・各市町村でも同様の式典を実施しており、追悼と平和を祈念する事業として実施していく。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 改善	
<input type="radio"/> 縮小・段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	
<input type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 改善	
<input type="radio"/> 縮小・段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="radio"/> 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、戦没者追悼式を開催し、追悼の意を捧げ、戦争の悲惨さと平和の尊さを後世に伝えていくこと。
<input checked="" type="radio"/> 継続	
<input type="radio"/> 改善	
<input type="radio"/> 縮小・段階的廃止	
<input type="radio"/> 廃止	

事務事業名	民生委員活動事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 01 - 04 - 01	担当者名	細井 香、足立 佐佑
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	18.一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○市民の身近な相談相手、必要な支援へのつなぎ役としての活動により、市民の安心・安全につながる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○民生委員・児童委員活動費用弁償費補助 <ul style="list-style-type: none"> ・委員数 前期138人(うち、主任児童委員9人)、後期137人(うち、主任児童委員9人) ・民生委員・児童委員 (県)委員 年額60,200円/人 (県)会長 年額11,000円/人 (市)委員 年額20,000円/人 ○各民生委員児童委員協議会定例会の開催 ○民生委員推薦会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員候補者を審査し、県に推薦 ・令和4年度は1回開催

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	民生委員推薦会委員報酬	22,500	27,000		▲ 4,500	
8.旅費	職員出張旅費	4,400	1,100		3,300	
13.使用料及び賃借料			4,510		▲ 4,510	
18.負担金補助及び交付金	活動費用弁償費、市単独補助金	11,091,400	11,111,600	11,111,600	▲ 20,200	
事業費総額・・・①		11,118,300	11,144,210	11,111,600	▲ 25,910	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	民生委員活動費用弁償費補助金	8,374,100	8,351,600	8,351,600	22,500
	地方債・・・②					
その他・・・③						
一般財源・・・④		2,744,200	2,792,610	2,760,000	▲ 48,410	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,744,200	2,792,610	2,760,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	24.7%	25.1%	24.8%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,516	28,971	29,525	▲ 455
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	25	24	23	1

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
福祉委員数	人	34	34	34	35
≪変化の理由≫ 民生委員・児童委員の配置がない区に福祉委員を配置している。今後、民生委員・児童委員の定員減少・区域変更等による変化があり得る。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
訪問等活動件数	件	1,408	1,822	1,570	1,620
≪変化の理由≫ 相談業務が大半のため、相談件数による増減もある。R4年度は一斉改選や新型コロナウイルスのため高齢者等の自宅への訪問などの活動が減っている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	区から選任していただくが、高齢化等により年々選任が難しくなっている。
今後の方向、見通し、対応策等	民生委員・児童委員の定数の変更等の可能性などにより、福祉委員の定数等についても今後検討していく必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	高齢化が進むなかで、民生委員の配置のない区において、民生委員活動を補完する福祉委員の果たす役割は大きく必要な施策である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、地域でのきめ細かな相談対等により、地域福祉の増進を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,516	28,971	29,525	▲ 455
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,100	1,054	3,081	45

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
対象職員数	人	8	8	8	8
<<変化の理由>> 人件費補助金に係る対象職員数の変化はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
1人あたり平均金額	円	3,795,375	3,693,375	4,118,750	4,043,250
<<変化の理由>> 職員の昇給や退職などにより人件費の増減がある。R2年度及びR4年度は昇給による増。R3年度は対象職員の変更による減。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	特になし
今後の方向、見通し、対応策等	地域福祉を担う中核的組織である。計画的、持続的に支援を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	地域福祉の中心となる団体であり、ひいては市民全体の福祉サービスの向上につながるものである。社会福祉協議会が地域と十分に連携しながら地域福祉の増進が図られるよう継続して支援していく。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。市の施策と十分連携・協働し、市と社会福祉協議会の役割を明確にしながら推進すること。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	受給者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	179	191	199	▲ 12
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	535,726	531,762	528,729	3,964

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
認定件数	件	16	32	28	34
<<変化の理由>> 人口減少、少子化等により、認定件数は減少傾向である。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
受給者数	人	179	191	199	208
<<変化の理由>> 人口減少、少子化等により、受給者数は減少傾向である。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	受給資格の確認は毎年現況届において実施しているが、詳細な生活実態の調査が必要な場合において、把握が難しい状況にある。
今後の方向、見通し、対応策等	法に定められた制度であり、今後も適正に事務を執行する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	児童扶養手当法に基づいた制度であり、ひとり親家庭などの生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るため、継続実施とする。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、ひとり親家庭などの生活の安定と自立を支援し、児童の健全育成を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	児童福祉一般管理事業(社会福祉課)	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 02 - 01 - 01 - 01	担当者名	細井 香、衣川 三香子
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○児童が心身ともに健やかに養育されるよう、児童や保護者の支援を行い、児童の成長や生活を保障する
成果 (どのような成果を期待するか)	○関係機関との連携強化による子育て支援体制及び制度やサービスの充実を図ることができる ○要保護児童を早期発見でき、児童虐待防止につながる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○要保護児童対策地域協議会の設置、運営 ・代表者会議:年1回開催 ・実務者会議:年12回(毎月)開催 ・個別支援会議:随時開催 ・調整機関(事務局)を担い、必要な事務経費を措置する ○公用車の維持管理費 ○但馬地区里親会負担金

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
7.報償費	委員謝礼	20,000			20,000	
8.旅費	職員等出張旅費	17,160	16,400		760	
10.需用費	消耗品費、燃料費、印刷費、修繕費	432,566	277,466	572,865	155,100	
11.役務費	公用車保険料等	53,230	25,090	56,920	28,140	
17.備品購入費			3,415,500		▲ 3,415,500	
18.負担金補助及び交付金	但馬地区里親会負担金	7,500	7,500	15,000		
26.公課費	自動車重量税	5,000		5,000	5,000	
事業費総額・・・①		535,456	3,741,956	649,785	▲ 3,206,500	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	子ども子育て支援交付金、新型コロナウイルス地方創生臨時交付金	57,000	3,130,000	69,000	▲ 3,073,000
	県支出金	子ども・子育て支援交付金	53,000	57,000	61,000	▲ 4,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③	児童福祉寄付金			50,000	
一般財源・・・④		425,456	554,956	469,785	▲ 129,500	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	425,456	554,956	519,785
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	79.5%	14.8%	80.0%

事務事業名	家庭児童相談事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 02 - 01 - 03 - 01	担当者名	細井 香、衣川 三香子
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	H 22	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○児童が心身ともに健やかに養育されるよう、児童や保護者の支援を行い、児童の成長や生活を保障する
成果 (どのような成果を期待するか)	○子育て家庭の育児不安、発達障害、児童虐待等に関する支援ができる ○児童虐待をはじめ要保護児童等の早期発見・対応ができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○家庭相談員2名の配置 ・子育てや家庭の問題に関する相談対応 ・児童の発達に関する相談対応 ・虐待等の児童問題に対応 ・相談件数 86件

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	会計年度任用職員(家庭児童相談員)報酬	2,924,307	4,068,517	3,442,468	▲ 1,144,210	
3.職員手当等	家庭相談員期末手当	488,608	614,634	379,468	▲ 126,026	
8.旅費	出張・研修旅費、家庭相談員通勤費用弁償	116,440	137,100	160,860	▲ 20,660	
18.負担金補助及び交付金	家庭児童相談員県連絡協議会負担金	3,000	6,000	12,000	▲ 3,000	
事業費総額・・・①		3,532,355	4,826,251	3,994,796	▲ 1,293,896	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	児童虐待・DV対策等総合支援事業補助金	1,777,000	2,431,000	2,248,000	▲ 654,000
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		1,755,355	2,395,251	1,746,796	▲ 639,896	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,755,355	2,395,251	1,746,796
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	49.7%	49.6%	43.7%

事務事業名	災害救助事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 03 - 01 - 01 - 01	担当者名	細井 香、足立 佐佑	
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分	評価
	-	H 17	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○災害弔慰金や見舞金の支給により、被災者や遺族の生活の安定と福祉の向上を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○被災者や遺族への弔慰とともに早期生活の安定を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○災害弔慰金等の支給 <ul style="list-style-type: none"> ・災害弔慰金の支給等に関する法律、朝来市災害弔慰金等に関する条例に基づき、弔慰金の支給や援護資金の貸し付けを実施 ○災害見舞金の支給 <ul style="list-style-type: none"> ・上記に該当しない災害に対し、朝来市災害見舞金等の支出金に関する内規により支出 ・見舞金の額 <ul style="list-style-type: none"> 全焼等 住宅100,000円、附属建物50,000円以内 半焼等 50,000円 死亡 50,000円 ・令和4年度実績数 住宅全焼2件、附属建物全焼2件、死亡1件 (災害見舞金支給世帯数2件)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
19.扶助費	火災、水害等見舞金	350,000	350,000	100,000	
事業費総額・・・①		350,000	350,000	100,000	
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	350,000	350,000	100,000	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	350,000	350,000	100,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	災害見舞金支給世帯数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	件	2	4	1	▲ 2
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	175,000	87,500	100,000	87,500

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
災害見舞金支給世帯数	件	2	4	1	1
<<変化の理由>> 災害発生件数の増減によって、災害見舞金支給世帯数は変化する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
<<変化の理由>>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	特になし
今後の方向、見直し、対応策等	特になし

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	被災者への弔慰金・見舞金であり、生活再建支援の一助となっているため引き続き実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、被災者や遺族の生活の安定と福祉の向上を図るよう努めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	障害者(児)福祉一般管理事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 05 - 01 - 01	担当者名	細井 香、大西 真
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	21.障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ○障害のある人が、自立して生活することができる地域社会の実現を図る ○多様な地域活動の場や機会を提供することで、障害のある人の社会参加及び就労を促進する
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○障害福祉一般行政事務を行うことにより、障害福祉の増進を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○手話施策推進 <ul style="list-style-type: none"> ・推進委員会(2回)、公民館講座(6回)、出前講座(0回)、手話通訳者現任研修(1回)の開催 ・小中学校への講師派遣(11回) ○作業所(3カ所)、障害児通所支援事務所(1カ所)の施設管理費(火災保険料のみ) <ul style="list-style-type: none"> ・「わだやま作業所」「やまびこ作業所」「共同作業所まつぼっくり」「YOU・愛センター」 ○公用車維持管理費(保険料等) ○公用封筒の点字打刻業務委託料(218,000枚) ○遠隔手話通訳システム(聴覚障害者のためのインターネット遠隔システム) ○心身障害児通園施設「エスポワールこじか」運営負担金

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
3.職員手当等	全国在宅障害児・者等実態調査職員手当	19,032			19,032	
7.報償費	手話施策推進委員会委員、公民館講座講師等謝礼	129,000	131,000	106,000	▲ 2,000	
8.旅費	会議研修等職員等出張旅費	45,548	23,622	11,710	21,926	
10.需用費	消耗品費等	74,712	165,408	169,960	▲ 90,696	
11.役務費	自動車任意保険、建物火災保険料	53,403	82,812	50,301	▲ 29,409	
12.委託料	公用封筒点字打刻委託料等	487,555	384,125	492,785	103,430	
13.使用料及び賃借料			110,000		▲ 110,000	
17.備品購入費	在宅人工呼吸器使用者停電時電力供給機器等	10,056,041			10,056,041	
18.負担金補助及び交付金	心身障害児通園施設「エスポワールこじか」施設運営費等負担金	7,217,000	8,247,000	9,713,000	▲ 1,030,000	
26.公課費			6,600		▲ 6,600	
事業費総額・・・①		18,082,291	9,150,567	10,543,756	8,931,724	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	心身障害者扶養共済事務交付金	2,370	2,410	2,530	▲ 40
	地方債・・・②					
その他・・・③	指定寄附	10,300,000		233,000	10,300,000	
一般財源・・・④		7,779,921	9,148,157	10,308,226	▲ 1,368,236	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	18,079,921	9,148,157	10,541,226
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	会員数(身障協会、育成会)	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	305	345	704	▲ 40
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,587	2,113	1,184	474

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
会員数(身障協会、育成会)	回	305	345	704	706
≪変化の理由≫ 身障協会の会員が高齢化に伴い減少している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
朝来市身体障害者福祉協会活動回数	回	28	25	25	18
朝来市手をつなぐ育成会活動回数	回	26	25	24	41
≪変化の理由≫ 例年並みの活動回数となった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	会員の高齢化や新規手帳保持者が会に属さない傾向にあるため、会員数が減少した。
今後の方向、見通し、対応策等	会の活動の周知や活性化を促進するため、活動の紹介のチラシ作成や広報等について側面支援を行う。手帳の交付時に、会の活動内容の周知等の支援を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	障害のある人が地域の中で自立して生活できるよう活動する団体に対する支援であり、継続して行うべき事業である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。引き続き、関係団体等と連携を図りながら、障害のある人の社会参加を促進すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	相談者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	延人数	245	210	207	35
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,045	1,219	1,251	▲ 174

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
身体・知的障害者相談員数	人	14	14	14	14
<<変化の理由>> 変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
身体・知的障害者相談員 相談活動件数	件	245	210	207	432
<<変化の理由>> 個別の電話相談や面接の他、各種会議・行事等にも参加され、障害者の方との面識、信頼関係を構築されており、コロナ禍による行動制限が緩和され若干増加している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	相談窓口の周知、相談活動の方法等に関する相談員のスキルアップを図る。
今後の方向、見通し、対応策等	相談員の活動について周知する。 障害者が地域で生活する上で、身近な相談手段として重要な役割であると考えている。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	地域での身近な相談窓口としての役割を果たしている。 また、法律に基づき設置する県からの委譲事務であり、市が行うべき事業であり、引き続き事業を実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、関係団体等と連携を図りながら、障害のある人の社会参加を促進すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	利用登録者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	23	21	18	2
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	261,783	283,810	363,113	▲ 22,027

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
市内の地域活動支援センター事業所数	箇所	1	1	1	1
<<変化の理由>> 変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
利用登録者数	人	23	21	18	20
<<変化の理由>> 大きな変化なし					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	運営側の課題として、利用者の就労継続支援サービス等へのステップアップ希望などによる安定的な利用者の確保が難しいことや、一定の給付サービス量が確保できる他の障害者総合支援法による個別給付と異なり、事業に対する補助制度となっているため、この事業単独での利益を上げることは難しい。
今後の方向、見通し、対応策等	事業や施設についての周知や関係機関との連携を図る。 他の事業との組み合わせにより、相乗的な効果を得るなかで、経営の合理化を図りながらの展開を考えていく必要もある。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	障害者の居場所や活動の場を提供する団体への補助であり、障害者の社会参加を促すものである。また利用者からのニーズも高い。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、障害のある人が、能力発揮及び社会参加できるよう、関係団体と連携しながら創出すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	障害者(児)地域生活支援事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード	03 - 01 - 05 - 06 - 01	担当者名	細井 香、大西 真	
総合 計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分	評価
	21.障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	H 18	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟なサービス提供により、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある人の社会参加の促進を図ることができる ○障害のある人の自立生活を支援することができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○支援認定審査 主治医意見書作成件数97件、調査委託件数34件 ○意思疎通支援者派遣事業 派遣回数30回 ○手話奉仕員養成研修事業 講座回数21回 ○日常生活用具給付等事業 給付件数851件 ○移動支援事業 実利用者数19人、延利用時間665時間 ○日中一時支援事業 実利用者数 4人、延利用回数10回 ○障害者社会参加促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・知的障害者(児)プール利用時補助 延従事者数6人、延利用者数17人 ・精神障害者デイケア事業 実施回数24回(委託先: 恵生園) 延利用者数62人 ○理学療法士等派遣事業 派遣回数 2回(委託先: 但馬長寿の郷) ○障害者タクシー助成事業 利用枚数3,160枚

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	認定審査会委員報酬、手話通訳者報酬	718,376	310,500	256,500	407,876	
7.報償費	意思疎通支援者派遣事業謝礼	234,000	101,000	153,000	133,000	
8.旅費	意思疎通支援者派遣事業旅費、手話通訳者通勤費用	155,783	40,536	33,490	115,247	
10.需用費	障害者タクシー利用料金助成券印刷費	77,000	77,000	77,000		
11.役務費	医師意見書作成手数料	446,468	359,340	292,402	87,128	
12.委託料	障害支援区分調査委託、精神障害者デイケア委託等	1,519,050	1,435,350	1,215,700	83,700	
18.負担金補助及び交付金			100,000	267,400	▲ 100,000	
19.扶助費	日常生活用具給付、移動支援、日中一時支援、タクシー助成等	13,582,803	12,471,459	12,775,944	1,111,344	
事業費総額・・・①		16,733,480	14,895,185	15,071,436	1,838,295	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	障害者地域生活支援事業国庫補助金等	4,790,000	4,248,000	4,031,000	542,000
	県支出金	障害者地域生活支援事業県費補助金等	2,154,000	2,124,000	1,994,000	30,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		9,789,480	8,523,185	9,046,436	1,266,295	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	9,789,480	8,523,185	9,046,436
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	58.5%	57.2%	60.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	地域生活支援事業利用者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	611	567	460	44
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	27,387	26,270	32,764	1,117

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
地域生活支援事業利用者数	人	611	567	460	729
≪変化の理由≫ 障害のある人の地域での生活、社会参加や自立生活へ向け地域活動支援事業利用者が若干増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
地域支援事業利用者数	人	611	567	460	729
≪変化の理由≫ 障害のある人の地域での生活、社会参加や自立生活へ向け地域活動支援事業利用者が若干増加している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	国県補助金の交付枠に限度があり、本来の補助率どおりの交付が受けられないため、市の負担額が大きくなっている。
今後の方向、見通し、対応策等	他市町においても同様の現状があることから、国県に対し、引き続き連携して要望していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	意思疎通支援者派遣事業、手話奉仕員養成研修事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業は、障害者総合支援法に基づき市が実施する地域生活支援事業の必須事業であり、障害者(児)が地域で自立した生活を送るために必要な支援である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、障害のある人が自立して生活することができる地域社会を目指して、事業推進すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	身体障害者(児)補装具支給事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 05 - 07 - 01	担当者名	細井 香、山根 麗奈
総合 計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	21.障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○身体的な機能を補完する補装具を給付することにより、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある人の身体的な機能を補完し、生活の向上を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○身体障害のある人に対する車いす、下肢装具、補聴器等の給付 63件(参考:R3 44件、R2 39件)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
19.扶助費	身体障害者(児)補装具費	10,148,339	5,686,179	4,201,615	4,462,160	
	車いす 20件 3,567,004円					
	下肢装具 3件 630,605円					
	補聴器 10件 474,772円					
	盲人安全つえ 4件 19,719円					
	電動車いす 3件 1,325,991円					
	座位保持装置 10件 3,010,432円					
	義足 1件 46,958円					
	重度意思伝達装置 0件 0円					
	遮光眼鏡 5件 124,000円					
	歩行器 3件 451,115円					
	義手 2件 389,338円					
	義眼 1件 78,705円					
	人工内耳 1件 29,700円					
事業費総額・・・①		10,148,339	5,686,179	4,201,615	4,462,160	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	障害者自立支援給付費国庫負担金(補装具)	5,074,169	2,418,000	2,100,807	2,656,169
	県支出金	障害者自立支援給付費県費負担金(補装具)	2,537,084	1,209,000	1,050,403	1,328,084
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		2,537,086	2,059,179	1,050,405	477,907	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,537,086	2,059,179	1,050,405
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	25.0%	36.2%	25.0%

事務事業名	障害者自立支援給付事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 05 - 09 - 01	担当者名	細井 香、中井 裕太
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	21.障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	H 17	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る ○多様な地域活動の場や機会を提供することで、障害のある人の社会参加及び就労を促進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある人の自立生活の支援を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○障害のある人の状況を調査し、障害福祉サービスを提供する ・在宅 : 訪問系サービス(居宅介護等) ・通所 : 日中活動系サービス(生活介護や就労継続支援B型等) ・施設入所 : 居住系サービス(施設入所支援や共同生活援助) ・原則費用の1割が自己負担で、残りを市が負担する

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
19.扶助費	居宅介護 2,315件 15,896,236円	731,555,147	721,104,208	681,213,448	10,450,939	
	同行援護 214件 1,514,857円					
	療養介護 4,008件 36,952,290円					
	生活介護 28,427件 281,023,107円					
	短期入所 3,289件 20,526,533円					
	自立訓練(機能訓練)269件 1,876,843円					
	施設入所支援 31,768件 125,775,056円					
	共同生活援助 13,696件 60,247,489円					
	自立生活援助 53件 312,840円					
	就労移行支援 1,035件 8,629,024円					
	就労移行支援B型21,241件 139,915,274円					
	就労定着 40件 957,620円					
	計画相談支援 16,609,919円					
	地域移行・定着支援 74件 955,540円					
	特定障害者特別給付他28,804件20,362,519円					
事業費総額・・・①		731,555,147	721,104,208	681,213,448	10,450,939	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	障害者自立支援給付費国庫負担金	365,777,573	359,571,808	344,080,828	6,205,765
	県支出金	障害者自立支援給付費県費負担金	182,888,786	179,785,903	231,375,761	3,102,883
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		182,888,788	181,746,497	105,756,859	1,142,291	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	182,888,788	181,746,497	105,756,859
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	25.0%	25.2%	15.5%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	グループホーム利用者等助成事業対象者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	37	33	27	4
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	117,940	106,306	119,427	11,634

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
市内のグループホーム数	箇所	4	4	4	2
<<変化の理由>> 令和2年3月に2カ所の新規開設があり4施設となっている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
グループホーム利用者等助成事業対象者	人	37	33	27	33
<<変化の理由>> グループホーム利用対象者の増加のため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	但馬管内、朝来市のグループホームは直ぐに埋まる状況にあり、空きが少ない。
今後の方向、見通し、対応策等	令和元年度からは、新規にグループホームを開設される際の住宅借り上げの際の初期経費や備品購入費等の助成制度を創設しており、障害者の地域生活を促進する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	障害者が地域で自立した生活を送るため(家賃負担軽減)、また地域で自立した生活を送るための受け皿の整備(新規開設)を促進する県の事業に基づく必要な支援であり、継続して実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、障害のある人が自立して生活することができる地域社会を目指して、事業推進すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	障害児福祉サービス等負担額助成事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 05 - 14 - 01	担当者名	細井 香、山根 麗奈
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 評価
	21.障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	R 2	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○障害を持つ子どもの保護者は、子育てに対する精神的・経済的負担が一般の保護者以上にあるため、それらの負担を軽減し、福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害児福祉サービス等についての自己負担額を助成することにより、誰もが安心して生活することができる地域社会の実現を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後等デイサービス、短期入所、居宅介護、移動支援、日中一時支援等 <ul style="list-style-type: none"> ・負担上限月額 一般1の区分の世帯:4,600円(入所施設の場合:9,300円) 一般2の区分の世帯:37,200円 ・負担額助成金 一般1、2の区分の世帯ともに4,600円(入所施設の場合は9,300円) ○補装具、日常生活用具 <ul style="list-style-type: none"> ・負担上限月額 一般区分の世帯:37,200円 ・負担額助成金 一般区分の世帯:37,200円 ○対象者等 <ul style="list-style-type: none"> ・実人数 78人 ・対象件数 571件

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
18.負担金補助及び交付金	障害児福祉サービス等負担額助成	3,376,044	2,891,103	2,045,411	484,941
事業費総額・・・①		3,376,044	2,891,103	2,045,411	484,941
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④					
		3,376,044	2,891,103	2,045,411	484,941

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,376,044	2,891,103	2,045,411
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	利用実人数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	78	60	52	18
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	43,283	48,185	39,335	▲ 4,902

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
広報回数	回	2	2	1	
<<変化の理由>> 横ばいで推移している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
延利用人(月)数	人	571	567	491	
<<変化の理由>> サービス利用者の増加及び周知活動を行うことで利用者が若干増加している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	少ない人数ではあるが、申請をされていない方もおられることから、更なる周知が必要。
今後の方向、見通し、対応策等	保護者や事業所に広く周知を行い、多くの方に利用いただけるよう啓発を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	障害を持つ子どもの保護者の精神的・経済的負担を軽減する事業として令和2年度から実施し、本年度は対象の88%の方が利用されており、継続して事業を実施とする。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、障害を持つ子どもの保護者の精神的・経済的負担軽減に努め、福祉の増進を図ること。 対象者に対して助成内容等の情報が伝わるよう、事業周知に努めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	手当受給者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	15	44		▲ 29
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,978	1,811	#DIV/0!	168

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
手当受給者	人	15	44		
<<変化の理由>> 令和3年度新規事業として実施し、手帳等の更新については一定年数期限があるため今年度は減少している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
申請者数	人	27	44		
<<変化の理由>> 令和3年度新規事業として実施し、手帳等の更新については一定年数期限があるため今年度は減少している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	助成の申請をされていない方もおられることから、さらなる事業の周知が必要である。
今後の方向、見直し、対応策等	窓口での相談時や市広報、ホームページを活用し制度の周知を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	新規事業であることから事業を周知し、障害者福祉の増進を図る。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、障害者手帳等の申請時に必要な費用の助成を行い、障害を持たれた方の生活意欲の増進を図ること。 対象者に助成内容等の情報が伝わるよう、事業周知に努めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	手当受給者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1	1		
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	160,000	66,666	#DIV/0!	93,334

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
手当受給者	人	1	1		1
<<変化の理由>> R3年7月に1名(新規)申請がありR4年度は通年支給を行った。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
手当受給者数	人	1	1		1
<<変化の理由>> R3年7月に1名(新規)申請がありR4年度は通年支給を行った。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	手帳交付時に制度について説明しているが、新たに受給要件に該当する介護者がいない。
今後の方向、見通し、対応策等	継続して介護者に対して手当を支給するとともに、制度の周知に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	在宅の重度障害者を介護している家庭を対象としている制度であり、障害のある方が地域で自立した生活を送るために必要な支援である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、重度心身障害者(児)の介護者の支援を適切に行うこと。 対象者に助成内容等の情報が伝わるよう、事業周知に努めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	生活保護一般管理事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 04 - 01 - 01 - 01	担当者名	細井 香、荒川吉郎
総合 計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	18.一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○生活保護法に基づき、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活の保障及び自立の助長を図り、適正給付するために必要な管理事務費を措置する
成果 (どのような成果を期待するか)	○生活保護制度の適正執行ができる ○管理システムにより事務の省力化が図られる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○適正給付するために必要な管理事務費 ・申請者及び被保護者の各種調査 ・医療扶助、介護扶助の適正実施に係る調査 ・嘱託医によるレセプト審査 ・被保護者の指導等に係る訪問調査等 ・生活保護レセプトのシステム管理 ・公用車の維持管理 ・就労支援員の配置 ○令和5年3月末現在 受給世帯85世帯 受給人数100人 保護率0.35%

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	嘱託医報酬、第1号会計年度任用職員報酬(就労支援担当)	2,264,684	2,264,690	2,184,340	▲ 6	
3.職員手当等	第1号会計年度任用職員期末手当	356,160	305,704	216,648	50,456	
8.旅費	訪問調査旅費、第1号会計年度任用職員通勤費用弁償	102,380	69,600	70,020	32,780	
10.需用費	消耗品費、燃料費、修繕料	147,388	154,331	82,345	▲ 6,943	
11.役務費	通信費(郵便)、保険料、手数料、事務機器保守点検料	3,962,416	3,724,275	3,803,861	238,141	
13.使用料及び賃借料	公用車リース料	105,600	142,230	154,440	▲ 36,630	
事業費総額・・・①		6,938,628	6,660,830	6,511,654	277,798	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	1,656,033	1,618,195	1,490,250	37,838
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		5,282,595	5,042,635	5,021,404	239,960	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,282,595	5,042,635	5,021,404
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	76.1%	75.7%	77.1%

事務事業名	生活保護制度適正実施事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 04 - 01 - 02 - 01	担当者名	細井 香、荒川 吉郎
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 18.一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現	事業開始年度	評価区分 一般
		H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○生活保護法に基づき、被保護者の実情に応じた援助の充実を図るため、重点的に取り組む事業を定め、必要な経費を措置する
成果 (どのような成果を期待するか)	○生活保護制度の適正執行ができる ○レセプト点検の強化、後発医薬品の使用による医療費抑制が期待できる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○診療報酬明細書点検等充実事業（レセプト点検の強化による医療扶助の適正執行） ○認定等事務適正化事業（資産や扶養義務等の調査による適正な支給の執行と自立の助長） ○関係職員等研修・啓発事業（制度、関係諸施策への習熟とケース処遇技術の習得、資質の向上） ○業務効率化事業（問題、課題の改善策を講ずるための調査研修による実施水準の向上） ○医療扶助適正実施推進事業（医師会、薬局に後発医薬品の使用説明を行い医療扶助の適正を図る） ○令和5年3月末現在 受給世帯85世帯 受給人数100人 保護率0.35%

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	第1号会計年度任用職員報酬(医療介護扶助指導員)	2,160,915	2,084,419	2,004,342	76,496	
3.職員手当等	第1号会計年度任用職員期末手当	426,828	354,266	254,136	72,562	
8.旅費	訪問調査旅費、第1号会計年度任用職員通勤費用弁償	152,870	123,440	181,190	29,430	
10.需用費	消耗品費	119,785	100,269	119,574	19,516	
11.役務費	通信費(郵便)、レセプト点検手数料	232,305	215,433	218,253	16,872	
12.委託料				770,000		
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	67,450	53,130		14,320	
19.扶助費	一時生活支援事業		264,000		▲ 264,000	
事業費総額・・・①		3,160,153	3,194,957	3,547,495	▲ 34,804	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	2,179,000	2,247,000	2,395,000	▲ 68,000
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④	981,153	947,957	1,152,495	33,196	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	981,153	947,957	1,152,495
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	31.0%	29.7%	32.5%

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 04 - 01 - 03 - 01	担当者名	細井 香、荒川 吉郎
総合 計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	18.一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現	H 27	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対し、自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○経済的困窮者に対する早期支援を図ることができる ○各関係機関との連携による複合的相談支援ができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○生活困窮者自立相談支援事業 ・自立促進を図るための支援計画書の作成 ・就労支援その他の自立に必要な情報提供及び助言 ○生活困窮者住居確保給付金 ・離職等により居住する住宅を失い住居を確保する必要がある者に対し給付金を支給 実件数6件 ○一時生活支援事業 ・一定の住居を持たない生活困窮者に対する宿泊場所、食事の提供支援 実人数1人 26泊 ○相談支援員、就労支援員による各支所巡回相談 年3回 ○令和4年度相談件数 68人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	第1号会計年度任用職員(相談支援員2人分)	3,878,336	3,805,452	3,695,306	72,884	
3.職員手当等	第1号会計年度任用職員期末手当	775,178	653,268	470,682	121,910	
8.旅費	職員出張、研修旅費、第1号会計年度任用職員通勤費用弁償	109,460	104,400	109,240	5,060	
10.需用費	消耗品費、燃料費、印刷費	189,487	188,027	172,604	1,460	
11.役務費	通信費(郵便)	17,000	17,000	17,000		
12.委託料	自立相談支援委託料	1,689,000	220,000	220,000	1,469,000	
19.扶助費	住居確保給付金、一時生活支援金	673,500	243,100	845,700	430,400	
事業費総額・・・①		7,331,961	5,231,247	5,530,532	2,100,714	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	5,337,438	3,923,435	4,323,000	1,414,003
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		1,994,523	1,307,812	1,207,532	686,711	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,994,523	1,307,812	1,207,532
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	27.2%	25.0%	21.8%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内相談延人員	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	115	112	95	3
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	12,858	9,651	7,119	3,207

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
生活困窮者自立支援支援会議	回	2	2	2	3
居場所いろは稼働日数	日	96	94	47	
≪変化の理由≫ 広報への掲載や委託先によるSNS情報発信等を行い実施場所の周知につなげた。ひきこもり当事者への理解や社会復帰、就労に関する支援会議、事例検討を行い、個々の相談支援対応につなげた。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
市内相談延人員	人	115	112	95	83
居場所いろは相談件数	件	91	88	14	
≪変化の理由≫ ひきこもり当事者の孤立化やひきこもり期間の長期化、高齢化に伴う親亡き後等、相談件数が今後増加すると推測する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	相談件数が今後も増加すると推測するが、社会復帰にはすぐには結びつかない。継続支援が必要。
今後の方向、見通し、対応策等	相談体制を充実し継続的な支援が出来るよう、居場所、各関係機関とのネットワークの構築を図り適正な支援を行う。市広報やホームページ掲載、委託先によるSNS情報発信を今後も継続的に行い、社会的、日常生活の自立に向けてきめ細かな対応を行っていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	生活困窮者自立支援法に基づいた制度であり生活の安定と当事者及び家族の相談支援を行う。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、ひきこもり支援拠点をはじめとして関係機関の周知を図るとともに、関係機関と連携し、ひきこもりの状態にある本人や家族が早期対応により社会参加、自立につながるよう努めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 04 - 01 - 03 - 03	担当者名	細井 香、荒川 吉郎
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	18.一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現	H 31	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、生活困窮者に対し、既に緊急小口資金、総合支援資金貸付を借り終えたなどにより、特例貸付を利用できない世帯へ支給する
成果 (どのような成果を期待するか)	○就労による自立を図ることができる ○就労自立が困難な場合は、円滑に生活保護申請へつなげる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○県社会福祉協議会が実施する緊急小口資金、総合支援資金貸付を受けた者 ○支給額 1世帯につき ・単身世帯 月額 6万円 ・2人世帯 月額 8万円 ・3人以上世帯 月額10万円 ○申請件数 1件

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
10.需用費			48,441		▲ 48,441
11.役務費			1,000		▲ 1,000
18.負担金補助及び交付金	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	600,000			600,000
事業費総額・・・①		600,000	49,441		550,559
財源内訳	特定財源 国庫支出金	新型コロナウイルス感染症セーフティーネット5	600,000	49,441	550,559
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①		#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	受給者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	26	12		14
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	100,000	100,000	#DIV/0!	

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
受給者数	人	26	12		
<<変化の理由>> 令和4年度の申請期間は12月末までの9か月間であったが、前年の申請期間は2か月であったため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
1人あたりの平均扶助費	円	100,000	100,000		
<<変化の理由>>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	新型コロナウイルス感染症の影響は改善してきてはいるものの、物価高騰等の影響による世帯等の経済負担は続いている。
今後の方向、見通し、対応策等	新型コロナウイルス感染症の影響は改善してきているため、本事業は廃止とする。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	新型コロナウイルス感染症の影響は改善してきているため、本事業は廃止とする。
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 改善	
<input type="checkbox"/> 縮小・段階的廃止	
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 改善	
<input type="checkbox"/> 縮小・段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり廃止とする。 事業終了後も、新型コロナウイルス感染症の状況等により影響を受ける生活困窮世帯の経済的負担状況について注視すること。
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 改善	
<input type="checkbox"/> 縮小・段階的廃止	
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	

事務事業名	人生いきいき住宅助成事業	担当部課	健康福祉部 高年福祉課
予算コード	03 - 01 - 01 - 21 - 01	担当者名	大石 哲也、一幡 亜悠未
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 評価
	20.いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○高齢者・障害者をはじめ、すべての住民が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることの出来る住環境を整備し、長寿社会に対応した優しい住まいづくりを実現する
成果 (どのような成果を期待するか)	○住宅改修助成を行うことで、高齢者等が住み慣れた住宅で継続して居住でき、心身の安定につながるとともに、家庭内での転倒・骨折等による生活機能の低下が予防できる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○住宅改造に必要な経費の助成を行う ・事業内容 ①特別型 要介護認定者又は身体障害者等のいる住宅の改造 対象となる改造内容及び範囲は住まいの改良相談員が認める範囲 対象限度額 1,000千円 1/3～10/10の補助 ②一般型 65歳以上高齢者が居住する住宅の改造(対象となる要件として2箇所以上の手すり取付け工事等) 対象限度額 1,000千円 工事費に応じた定額補助 ③増改築型を伴う場合 特別型または一般型を実施時に増改築を伴う住宅の改造には追加で補助 対象限度額 1,500千円 ①特別型 1/3補助 ②一般型 1/6補助 ・補助率 県補助金 ①特別型 事業費の1/2補助

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
18.負担金補助及び交付金	特別型 8件 一般型 3件 増改築型 0件	4,916,000	6,818,000	7,885,000	▲ 1,902,000
事業費総額・・・①					
財源内訳	国庫支出金		207,000	537,000	▲ 207,000
	県支出金	人生いきいき住宅助成事業補助金	2,289,000	3,409,000	▲ 1,120,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		2,627,000	3,202,000	3,406,000	▲ 575,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,627,000	3,202,000	3,406,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	53.4%	47.0%	43.2%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	制度利用世帯数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	件	11	19	20	▲ 8
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	446,909	358,842	394,250	88,067

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
年度末における制度利用全世帯数	件	424	413	394	374
<<変化の理由>> 年度ごとに申請件数にはばらつきはあるが、一定数の制度利用がある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
今の場所に住み続けたいと思う人の割合	%	64.5	64.9	61.4	60.2
<<変化の理由>> 住み慣れたまちで暮らしたいと思う人が増加しており、高齢・あるいは障害があっても、安心して自立した生活を送ることができる住まいづくりに、本事業は一定の役割を果たしてきている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	制度を有効に活用していただくため、利用者の身体状況にあった改修であるか、改修によって効果が期待できるか等、改修にあたって、利用者、ケアマネージャー、住まいの改良相談員、施工事業者と十分に現地確認することが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	高齢者が支援を必要とする状態になっても、介護保険制度及び日常生活給付費だけでは対応できない大規模な工事について、本制度を利用していただき、安心安全な住まいづくりを進める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	介護度が重くなる原因の一つである自宅等での転倒・骨折を防ぐため、認定が軽度の状態で居住スペースを改修することで重症化を防ぐとともに、介護者の負担軽減を図ることができる。長期的に見れば介護給付の軽減につながる事業であり、継続して実施していく。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおりに継続とする。 引き続き、住宅改修助成をすることで家庭内での転倒・骨折等を予防し、高齢者や障害のある人等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができるよう努めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	老人福祉一般管理事業	担当部課	健康福祉部 高年福祉課
予算コード	03 - 01 - 03 - 01 - 01	担当者名	大石 哲也、一幡 亜悠未
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	20.いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○適切な高齢者福祉事業の実施や介護サービスの提供と質の向上により、高齢者が生きがいを持って、安心・安全に自分らしく生活できるまちづくりを推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○公用車の安全な運行 ○訪問看護師、訪問介護員の安全が確保され、質の向上及び離職防止の一助となる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○老人福祉一般にかかる経費 消耗品、負担金(但馬地区福祉有償運送運営協議会負担金) ○車両2台の維持管理 スズキ ワゴンR 211→廃車へ スズキ ワゴンR 212 スズキ アルト 9754 ○訪問看護師等安全確保・離職防止対策事業補助金(県補助金) 申請なし

2. 事業費等の推

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
10.需用費	ガソリン代、車両管理・修繕費、事務消耗品	218,367	252,216	269,979	▲ 33,849
11.役務費	公用車法定点検代	70,510	53,780	115,960	16,730
18.負担金補助及び交付金	但馬地区福祉有償運送運営協議会負担金等	8,000	8,000	8,000	
26.公課費	自動車重量税	6,600		13,200	6,600
事業費総額・・・①		303,477	313,996	407,139	▲ 10,519
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		303,477	313,996	407,139	▲ 10,519

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	303,477	313,996	407,139
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	老人保護措置事業	担当部課	健康福祉部 高年福祉課
予算コード	03 - 01 - 03 - 02 - 01	担当者名	大石 哲也、楠 慶子
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 評価
	20.いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○身寄りが無い、経済的・環境上の理由等により自宅での生活が困難な高齢者が安全・安心に暮らせる福祉のまちづくりを推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○粗悪な住環境や経済的理由等により、自宅で生活できない高齢者の、安心・安全で尊厳のある生活の場が確保できる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○現在の被措置者は38人、11施設に入所(R5年3月末) 鶴林園(加古川市)2人、コスモス荘(豊岡市)7人、ことぶき苑(豊岡市)2人、かるべの郷あじさい(養父市)6人、青葉荘(丹波市)5人、五輪荘(丹波市)5人、和寿園(丹波篠山市)5人、五色園(洲本市)2人、三愛荘(福知山市)2人、福寿園(福崎町)1人、三相園(丹波市)1人 ○入所者負担金 利用者費用徴収基準(39階層)に基づき徴収する。扶養義務者がいる場合は税額等により18階層あり、別途徴収する ○入所判定委員 医師(2名)、福祉施設(福祉施設施設長)、行政機関(健康福祉事務所長、課長、専門員)で組織された入所判定委員会で、養護老人ホームの入所は適切かを判定する 8月と10月の2回開催

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
7.報償費	入所判定委員謝礼	20,000	16,000	20,000	4,000
8.旅費	出張旅費、入所者訪問調査等	2,200	6,600	760	▲ 4,400
11.役務費			5,030		▲ 5,030
13.使用料及び賃借料			5,170		▲ 5,170
19.扶助費	老人保護措置費	88,528,473	86,535,912	88,725,129	1,992,561
事業費総額・・・①		88,550,673	86,568,712	88,745,889	1,981,961
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	17,175,772	16,861,310	15,077,165	314,462
	一般財源・・・④	71,374,901	69,707,402	73,668,724	1,667,499

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	88,550,673	86,568,712	88,745,889
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	措置者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	38	37	37	1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,330,281	2,339,695	2,398,538	▲ 9,414

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
相談件数	件	17	19	15	11
≪変化の理由≫ 相談件数は、ほぼ横ばいである。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
措置者数	人	38	37	37	37
新規措置者数	人	4	6	6	3
≪変化の理由≫ 新規措置者数と同等程度の退所者があり、全措置者数としては、ほぼ横ばいである。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	身寄りのない一人暮らし高齢者が年々増加してきており、老人福祉法による当制度の対象となる可能性の者の増加が考えられる。 また、養護老人ホーム入所者で、介護度が進み特別養護老人ホームへの入所転換が必要となる方が発生している。
今後の方向、見通し、対応策等	地域包括支援センターや生活保護担当、民生委員等と連携して、情報の収集と早期対策に取り組む。 身寄りがなく福祉事務所長が身元引受人になっている入所者については、成年後見制度の利用を進めていく必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	高齢化が進む中、身寄りがない一人暮らしの高齢者、また、様々な問題を抱え、在宅では心身の健康状態や生活の安定を保てない高齢者のための受け皿として必要な支援であり、継続して実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、関係団体と連携を図りながら、適切な事業推進を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	シルバー人材センター会員数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	580	528	543	52
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	19,172	21,061	20,479	▲ 1,888

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
シルバー人材センター会員数	人	580	528	543	556
≪変化の理由≫ 会員数は、工夫を凝らした様々なPR活動や積極的な加入促進活動により、令和3年度より増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
受託件数	件	3,401	3,375	3,141	
受注件数	件				1,949
≪変化の理由≫ 飲食業、製造業、介護などの幅広い業種で人手不足が顕著となっている中、人的資源を求める受託が増加（令和2年度よりシルバー人材センターの事業実績単位が「受託件数」に変更）					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	今後ますます高齢者が増加することから、高齢者の培われた知識や技術を活用し、就業に繋げるため、事業運営の基本となる会員確保に努める必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	一人暮らしや高齢者夫婦のみの世帯が増加し、自宅周辺の整理や買い物など家事支援が必要な高齢者世帯が増加している状況にあり、介護保険の総合事業・訪問型サービス事業の市内唯一の指定事業所として、訪問型サービス事業の更なる拡充を側面的に支援していく必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	本事業は、生涯現役を目指す高齢者が、働きながら仲間や地域とつながりを持ち、健康で、いきいきと有意義に過ごすことができる場を支援する事業であり、継続して実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、生涯現役で生き生きと生活・活躍する場を持てるよう、事業を推進すること。 会員数及び受託件数が増加できるよう、シルバー人材センターと連携し、広報等の充実を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	高齢者(65歳以上の朝来市民)	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	10,328	10,381	10,425	▲ 53
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	155	101	139	53

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
補助対象事業	事業	1	1	1	2
≪変化の理由≫ 利子収入が年々減少してきており、平成26年度に対象事業を減らした。 令和2年度に1事業を業務委託へ変更した。 全体件数については変化はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
高齢者施設合同連絡会事業研修会参加者	人	65			
活動助成ボランティアグループ数	団体	7	7	17	10
≪変化の理由≫ 合同研修会は、令和元年度から令和3年度まで新型コロナウイルス対策のため中止。 ボランティアグループ活動補助団体数は、事業実施団体の単独財源削減により、対象団体を縮小したことにより減少している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	ゼロ金利の影響で、今後当分の間、財源である基金の利子が見込めない状況にある。
今後の方向、見通し、対応策等	基金を繰り入れつつ、今後も同様に事業を実施していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	地域ボランティア団体の活動支援や市内特養5施設連携と福祉従事者の知識・技術の習得と向上の一助となっているため、引き続き実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、基金を適切に活用し、高齢者の保健福祉の向上と民間福祉活動の活性化を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	サービス利用者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	359	362	369	▲ 3
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	32,233	34,515	28,762	▲ 2,283

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
サービス利用者数	人	359	362	369	362
≪変化の理由≫ 利用者数はここ近年ほぼ一定である。 対象者は年度毎に更新して認定の見直しを行っているが、一度認定されると長期入院・施設入所や死亡以外に減る事例は殆ど無い。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
延べ利用回数	回	3,789	3,990	3,631	3,990
≪変化の理由≫ R1年度までは利用回数は増加傾向であったが、R2年度は少し減少したが、ほぼ横ばいで推移している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	平成26年度に、公費負担率の区分ごとに公費負担限度額を設定を行う改正をしたことに伴い公費負担は減少したが、それから10年が経過しようとする中で、利用者数や利用形態、利用金額等の利用状況の現状を把握し、事業内容を見直していく必要がある。
今後の方向、見直し、対応策等	外出困難な方への医療機関への移送支援は引き続き必要であり、補助を継続する必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一般の交通機関が利用できない外出困難な者の通院及びリハビリ等を支援する必須事業であり、継続実施とする。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	○アンケート調査を実施するなど、対象者のニーズを把握し、制度を再考していくことが必要である。 ○本事業の目的は、住み慣れた地域で生活の継続を推進するためであり、生活において買い物は必要なことを踏まえると、要件緩和を検討してはどうか。 ○利用確認票の作成が手書きである等、事業がアナログで運営されているため、アプリ開発などデジタル化を進め、事業推進の効率化を図ることを検討してはどうか。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	外部評価のとおり改善とする。 対象者のニーズを把握し、新たな公共交通体系の構築に合わせ、制度を再考すること。 引き続き、福祉タクシー運賃についての公費負担をする場合は、デジタル化の導入を検討すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	交付団体	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	件	327		346	327
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	15,627	#DIV/0!	16,387	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
交付団体(老人クラブ)	件	87		104	
交付団体(介護予防事業団体)	件	225		226	
<<変化の理由>> 前回(R2年度)と比較して、老人クラブ数の減少により老人クラブへの交付は減少したが、地域ミニデイ、いきいき百歳体操、ぷちサロンへの交付は、ほぼ同数であった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
老人クラブ(会員30名以上)が実施した健康体操平均回数	回	37.0	36.1	30.1	32.7
<<変化の理由>> 緊急事態宣言等があったR2年度は活動が減少したが、R3年度からR4年度は感染予防に努めながら徐々に活動に取り組み始めている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	なし
今後の方向、見通し、対応策等	今後のコロナの動向は注視していく必要があるが、現段階ではコロナ禍が落ち着きつつあり、継続実施はしない。

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 改善	
<input type="checkbox"/> 縮小・段階的廃止	
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 改善	
<input type="checkbox"/> 縮小・段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり廃止とする。 コロナ禍においても高齢者の生きがいと健康づくり活動が継続できるよう、状況を注視しながら、必要に応じた支援を行うこと。
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 改善	
<input type="checkbox"/> 縮小・段階的廃止	
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	事業対象者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	19	21	23	▲ 2
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	22,752	22,494	21,024	258

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
100歳以上人口	人	43	42	42	38
<<変化の理由>> 100歳以上人口は近年横ばい。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
事業対象者数	人	19	21	23	15
<<変化の理由>> 100歳到達者数も近年横ばい傾向。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	なし
今後の方向、見通し、対応策等	9月の高齢者月間における敬老行事として必要な事業であり、継続実施していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	市長が対象者宅を訪問し長寿を祝福する事業であり、市として引き続き実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、長寿を祝福し、敬老の意識の増進を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	委託相談支援事業利用者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	340	356	365	▲ 16
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	78,613	67,999	67,335	10,614

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
委託相談支援事業相談件数	件	2,947	1,832	1,573	
相談支援専門員連絡会	回	10	10	9	
<<変化の理由>> ・相談件数が増加しているが、相談利用者数は横ばいであるため支援が多く必要な困難な事例が増えていると思われる。 ・相談支援専門員連絡会で、相談支援専門員のスキルアップとサポートを目的に事例検討会を行うことにより、相談支援の質の向上及び従事者の負担感の軽減や相談支援専門員同士のネットワーク作りに繋げることで、相談支援体制の充実を図っている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
相談支援専門員従事者数	人	11	9	8	
<<変化の理由>> ・相談支援専門員として従事する職員は増加傾向にあり、相談件数の増加にも繋がっている。 ・市内の相談支援に従事する専門員が増加することは、障害者へのよりきめ細かな相談に応じることができるとともに、相談支援専門員の検討の場や、情報共有及び相談事業の質の向上につながることを考えている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	相談支援体制の機能強化、相談支援専門員の確保
今後の方向、見通し、対応策等	・相談支援事業者との連携強化の取組として、相談支援専門員連絡会を開催し事例検討等を通して相談支援業務の質の向上を図る。 ・今年度から市外の相談支援事業者を委託し、主任相談支援専門員を確保。市内の相談支援事業者に対する事例検討等による専門的な指導、助言ができる体制を充実していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・委託事業を継続的に実施することで、相談支援専門員連絡会を定期開催し、困難事例の検討など事業所間連携が生まれた。今後は、主任相談支援専門員と連携し、相談業務の質の向上、事業所間の情報交換も含めて継続実施する必要がある。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 適切な相談体制を確保し、利用者に応じた柔軟なサービス提供を行い、障害のある人が自立して生活することができるよう努めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	保健衛生一般管理事業	担当部課	健康福祉部 健康づくり推進課
予算コード	04 - 01 - 01 - 01 - 01	担当者名	藤井 美景、長野 大輔
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	23.こころとからだが幸せになる健康づくりの推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画や健康増進計画・食育推進計画(健康あさご21)に基づき、個人の健康づくりを地域全体で支え合い、協働して健康づくりに取り組めるよう、関係機関等と連携した支援体制を整える ・市民が健康に関する正しい知識を持ち健康重視の生活を実践できるよう、必要なマンパワーを確保する ・健康情報の収集やスキルアップのための研修会等に参加できる環境を整え、職員の資質向上を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりを推進するための環境を整備することで効果的に保健事業を展開でき、市民の健康づくりの推進を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○会計年度任用職員の報酬 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員:栄養士…1名、歯科衛生士…1名、事務員…1名、保健師…3名 ○各種団体・組織との会議による健康課題や体制などについての検討・協議 <ul style="list-style-type: none"> ・健康教育等保健事業の連絡会議:1回 ○健康情報の収集・研修会等への参加 <ul style="list-style-type: none"> ・保健師、栄養士等各種協議会の会費の負担と研修会等への参加 ・保健衛生ニュースの購読等 ○健康家族システム検診作業委託 ○公用車の維持管理(8台)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	11,435,014	7,839,482	7,781,967	3,595,532
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	2,105,862	1,236,076	903,061	869,786
7.報償費	会議謝礼	16,000	60,000	12,000	▲ 44,000
8.旅費	職員出張旅費、会計年度任用職員通勤手当	661,140	258,200	550,900	402,940
10.需用費	公用車消耗品・ガソリン代・修繕料等	974,345	540,453	567,446	433,892
11.役務費	公用車保険料・車検代行手数料等	370,675	297,840	303,679	72,835
12.委託料	データ処理委託料	490,050	363,000	147,400	127,050
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	4,820	145,956	583,824	▲ 141,136
18.負担金補助及び交付金	救急医療情報システム市町分担金、各種協会負担金	325,000	260,500	260,000	64,500
26.公課費	公用車重量税	41,400	18,200	26,600	23,200
事業費総額…①		16,424,306	11,019,707	11,136,877	5,404,599
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債…②				
	その他…③	兵庫県立大学・武庫川女子大学看護実習委託料	51,208	19,203	34,946
一般財源…④		16,373,098	11,000,504	11,101,931	5,372,594

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	16,424,306	11,019,707	11,136,877
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	地域計画献血協力者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	455	511	526	▲ 56
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	468	416	404	52

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
計画献血(地域・職域)実施回数	会場	17	17	17	17
各種献血推進運動のホームページ、文字放送掲載等回数	回	25	25	25	25
≪変化の理由≫ 今年度も昨年度と同様、17会場で献血を実施し、ホームページ、文字放送等で周知・啓発した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
地域計画献血協力者数	人	455	511	526	465
朝来市居住献血者数	人	1,304	1,293	1,405	1,442
≪変化の理由≫ 少子高齢化による献血人口の減少及び若年層の献血率の低下などに加えて、平日開催となる計画献血の協力者数は減少しているが、事業所献血や休日開催の街頭献血は協力者を確保できており、兵庫県採血計画における朝来市としての献血目標は達成できている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	少子高齢化による献血人口の減少及び若年層の献血率の低下により、献血者が減少してきている。地域献血は基本的に平日に実施するため、献血者を募ることが難しい状況となってきている。地域献血の実施体制の見直しや、企業や組織との協力・連携など方法を検討する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	保健衛生推進協議会や地域自治協議会などの各種団体や企業・市内高等学校等との連携強化を図り、若年層を含めた新たな献血者の確保に努める。地域献血の実施体制、若年層の献血率向上について、血液センターと協議する。広報、ホームページやCATVなどの媒体を有効活用し、献血の必要性等の周知を強化し、献血への理解を深める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・本事業は血液製剤の安定供給を図るため、法や県の計画に基づき継続して実施する必要がある。 ・若年層の献血者を確保を目指し、関係機関とも協議しながら市民の理解と協力を得て推進していく。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、献血に対する理解を深め、計画的な献血事業を推進すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	母子保健事業	担当部課	健康福祉部 健康づくり推進課
予算コード	04 - 01 - 01 - 03 - 01	担当者名	藤井 美景、福富 麻起子、南野 美穂
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	事業開始年度	評価区分 評価
		H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健法、児童福祉法等の規定に基づき、乳幼児健康診査、健康相談等の一層の徹底を図り、疾病の予防や早期発見・早期対応に努め、母子の健康の保持・増進を図る 妊娠、出産、育児の各段階に応じて、切れ目のない適切な支援を提供し、安心して子どもを生み育てられる環境づくりをすすめる
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 疾病の予防や早期発見、早期治療、療育への支援等適切な指導による子どもの健やかな成長・発達の促進 妊娠、出産、育児について正しい理解を深めることによる保護者自身の健康の保持増進 妊娠から子育て期における適切な支援を行うことによる育児不安等の軽減
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>○各種健診、育児教室、相談事業、訪問を実施し、子どもの健やかな発育支援と親への育児支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳、父子健康手帳の交付と健康相談: 交付件数141件、随時実施 両親学級: 集団教室8回実施・26組参加、平日代替4回実施・6組参加【国庫補助該当】 妊産婦・新生児訪問: 訪問委託件数67件、その他市職員訪問201件、随時実施【国庫補助・県補助該当】 こんにちは赤ちゃん事業: 訪問件数121人(民生委員97人、保健師・助産師24人)随時実施【国庫補助・県補助該当】 乳児健康診査:(3か月)市内小児科医院に委託し随時実施、受診者147人、(8か月)朝来市保健センター 12回実施、受診者155人 幼児健康診査:(1歳半)朝来市保健センター 12回実施、受診者170人、(3歳児)朝来市保健センター 12回実施、受診者164人 5歳児発達相談事業:スクリーニング数217人、相談者12人、発達相談5日間実施(延べ相談回数29回) ペアレントトレーニング(親子にこにこ教室): 参加者4人、個別セッション5回(延べ実施回数20回) こども健康相談(個別相談): 92回、延べ実施者159人 (心理72回99人、言語6回16人、小児科4回16人、発達6回23人、視機能3回4人、豊岡聴覚1回1人) 発達支援連携事業(他課主管課): 発達相談巡回事業「すくすく相談」実施園9園(延べ22回、延べ51人)、 乳幼児歯科保健対策: 2歳児歯科健診 受診者129人、市内歯科医院へ委託し随時実施 子育て学習センター歯科教室「歯びかびか教室」4か所実施(19組、延べ38人) 乳幼児栄養指導: 離乳食教室前期12回実施 参加者68人、後期10回実施、参加者39人 養育支援訪問事業(他課主管課): 支援計画作成2件(当課担当2件)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	第1号会計年度任用職員報酬	1,098,299	1,083,427		14,872	
7.報償費	事業協力者謝礼、保健事業出務謝礼	1,764,200	1,852,200	3,778,600	▲ 88,000	
8.旅費	職員出張旅費	6,160		17,950	6,160	
10.需用費	乳幼児健診・教室消耗品、封筒等印刷代、修繕費、実習材料費	686,881	633,153	765,470	53,728	
11.役務費	郵便料	180,800	263,000	261,800	▲ 82,200	
12.委託料	新生児・妊産婦訪問指導委託料、3か月児健診委託料、2歳児歯科検診委託料等	1,954,574	2,401,666	2,022,556	▲ 447,092	
17.備品購入費	両親学級教材、屈折検査機器	1,806,200			1,806,200	
18.負担金補助及び交付金			2,000		▲ 2,000	
事業費総額・・・①		7,497,114	6,235,446	6,846,376	1,261,668	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	子ども・子育て支援交付金、母子衛生費国庫補助金、地域少子対策重点推進交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,042,000	159,000	237,000	883,000
	特定財源 県支出金	乳児家庭全戸訪問事業補助金	138,000	158,000	232,000	▲ 20,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		6,317,114	5,918,446	6,377,376	398,668	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,317,114	5,918,446	6,377,376
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	84.3%	94.9%	93.1%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	妊婦、0～5歳児の人数(年度末人口)	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,188	1,325	1,400	▲ 137
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	6,311	4,706	4,890	1,605

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
乳幼児健診受診者数	人	636	725	820	749
個別相談対応件数(定例相談、訪問、電話、面接)	件	2,040	1,927	2,092	1,940

《変化の理由》

・乳幼児健診受診者数は各年度の対象者により変動する。
 ・令和3年度に「子育て世代包括支援センター」の相談員(専任)として助産師を配置した。妊娠中から産後の相談支援の強化を図るとともに、多職種で市民からの多様な相談に対応しており、毎年2,000件前後の相談件数となっている。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
妊娠・出産に満足している割合(3か月児健診アンケート)	%	92.5	87.6	84.8	89.8

《変化の理由》

・「妊娠・出産に満足している者の割合」は、令和2年度から少しずつ増加している。様々な要因が考えられるが、令和3年度に「子育て世代包括支援センター」の専任相談員として助産師を配置し、令和4年度にはさらに相談支援の強化を図り、妊娠期からのきめ細かな支援が提供できたことが要因の一つとして考えられる。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化、核家族化、晩婚化や若年妊娠、地域社会とのつながりの希薄化などの子育て環境は変化し、育児不安や育児ストレス、孤立感を抱える保護者や精神面に課題を抱えた保護者、生活基盤が脆弱な家庭などの複雑困難ケースも増加しており、2～3割がハイリスク妊婦となっている。母子とその家族が健やかな育児ができるよう、妊娠期から状況把握に努め、必要な支援を早期から提供できる体制整備が必要である。 ・全国的に虐待相談対応件数は年々増加。母子保健事業は広く妊産婦や乳幼児と接触する機会であり、悩みを抱える妊産婦を早期に発見し、相談支援につなげるなど虐待防止としての取り組みも重要である。 ・情報化社会により、子どもの発育発達等で不安を抱くとインターネットの情報に頼る保護者が増えている。中には、様々な情報により不安が増大し、児の課題に対する保護者のかかわり方に不適切な影響を及ぼしている場合もある。正確な情報に基づき、児に合わせた方法で育てていくことの重要性を伝えていくことが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健法に基づき、各種事業や健診、相談等は継続して実施する。 ・子どもの成長発達を促し、見守るためにこども園や医療機関等の関係機関との連携を密にして、各種事業、相談体制を強化する。 ・多職種による相談支援体制を充実させ、相談対応する職員のスキルアップを図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	法に基づき、疾病の予防や早期発見・早期対応に努め、母子の健康の保持・増進を図る各種事業を実施する必要がある。妊娠、出産、育児の各段階に応じて切れ目のない適切な支援を提供することは安心して子どもを生み育てられる環境づくりにもつながるため行政が主導してすすめることが重要と思う。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。引き続き、妊娠、出産、育児の各段階に応じて、切れ目ない適切な支援を提供し、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進すること。保健師や相談員等との信頼関係の構築により相談しやすい体制を整えることはもちろんのこと、今の時代に応じた多様な相談体制を構築すること。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	ドクターカー出動件数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	件	442	406	410	36
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	16,846	17,697	16,190	▲ 851

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
ドクターカー出動件数	件	442	406	410	438
≪変化の理由≫ 朝来市へのドクターカーの出動件数は、毎年の出動件数に変化はあるものの、ここ数年は年400件程度で推移している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
-					
-					
≪変化の理由≫					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	24時間運行の開始等により、人件費をはじめ必要経費が増加している。また、医療装備品等の更新が必要となってきた。
今後の方向、見通し、対応策等	ドクターカーを有効に活用することで、急性期医療を必要とする者が早期に高度な医療提供を受けることができていると思われる。事業の実施状況を確認し、充実に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・3次救急の医療体制の維持・確保は、市民の健康の確保や安心して暮らせるまちづくりにもつながる重要な事業である。但馬は広域であるためドクターヘリと一体的に運行することが但馬の救急医療には効果的である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 但馬定住自立圏共生ビジョンにも組み込まれている事業であり、圏域内救命率の向上及び後遺症の軽減を図るため、引き続き事業を推進すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	保健センター維持管理事業	担当部課	健康福祉部 健康づくり推進課
予算コード	04 - 01 - 01 - 08 - 01	担当者名	藤井 美景、長野 大輔
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	23.こころとからだに幸せになる健康づくりの推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・総合計画や健康増進計画・食育推進計画(健康あさご21)に基づく健康づくりを推進していくために、各種保健事業が円滑に実施できるよう保健センター施設の適正な維持管理を行い、安全で快適な利用環境を整備する
成果 (どのような成果を期待するか)	・保健センターの適切な利用環境を整えることで保健事業の適正な実施や利用者の利便を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○保健センター維持管理(2施設):朝来市保健センター、朝来市生野保健センター ・夜間警備委託、夜間管理委託 ・環境美化委託(調整池等清掃、草刈り作業)、除雪委託 ・エレベーター管理委託、自動ドア保守点検、消防設備点検、防火対象物点検、電気保安管理 ・AEDリース ・コピー機リース ・その他維持管理費(光熱水費・電話料・保険料・修繕費等) ○施設の貸出し ・生野保健センターの事務室等を、生野地域包括支援センター業務を担う社会福祉法人きらくえんが使用しているため、土地・建物使用料及び建物等維持管理費を徴収 ・健康づくり活動の支援をするため、各種団体へ施設の貸出しを実施

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
10.需用費	光熱水費、施設一般修繕費用等	3,025,314	3,183,097	3,416,429	▲ 157,783
11.役務費	電話代、建物共済、電気保安管理料等	867,730	860,248	845,150	7,482
12.委託料	エレベーター管理、夜間警備、環境美化、除雪等	1,756,696	1,640,463	1,181,247	116,233
13.使用料及び賃借料	コピー機リース、AEDリース、下水道使用料等	547,610	494,145	481,219	53,465
17.備品購入費			23,000	154,000	▲ 23,000
事業費総額・・・①		6,197,350	6,200,953	6,078,045	▲ 3,603
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ 保健センター使用料、土地建物使用料、建物等維持管理費負担金	1,116,612	1,190,710	1,224,001	▲ 74,098
	一般財源・・・④	5,080,738	5,010,243	4,854,044	70,495

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,197,350	6,200,953	6,078,045
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	妊婦健康診査費、産婦健康診査助成実人数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	359	366	281	▲ 7
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	39,210	43,231	61,154	▲ 4,022

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
妊婦健康診査費助成実人数、産婦健康診査費助成実人数	人	359	366	281	307
妊婦歯科健診受診人数	人	60	75	82	79
≪変化の理由≫ ・妊婦、産婦健康診査費助成実人数及び妊婦歯科健診受診人数は各年度の母子健康手帳交付者数(妊娠届出数)の増減により変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合(20代～40代の女性)	%	38.6	47.7	46.8	48.9
≪変化の理由≫ 「安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合」は、令和元年度から令和3年度までは、ほぼ横ばいで推移していたが、令和4年度は減少している。「安心して子どもを産み育てることができる」と感じるには、様々な要因が影響するため、直接的な本事業の事業評価としてとらえることは難しい。産科、小児科の医療体制への不安なども少なからず影響していると考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・出産年齢が上昇傾向にある。高齢での出産はリスクが高まるため出産前後の健康管理が重要である。また、約3割の妊婦がハイリスク妊婦(精神面、環境面等で支援が必要な妊婦)に該当している。全ての妊産婦が適切な時期に必要な回数の健診を受けるよう、健診の重要性を周知するとともに、経済的負担も軽減するなどして、受診を勧めていくための体制が引き続き必要である。 ・妊娠中の口腔衛生管理は母体や胎児の健康管理に重要である。市の妊婦歯科検診の受診率は上昇傾向にあるものの半数以下である。 ・医療機関と連携を図り、市が妊産婦健診の受診結果を把握し、要支援者には継続した支援を行い、母子の健康管理に役立てることが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠、出産、子育てに係る経済的負担を軽減し、妊娠中や産後の健康管理ができる体制整備は、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりにつながっていると考ええる。 ・厚生労働省が示す妊婦健康診査についての望ましい基準に基づき、適切な妊婦健康診査が受けられるよう妊婦健診の重要性について周知し、受診勧奨に努める。 ・様々な機会を利用して妊娠期の口腔衛生に関する知識の普及や検診の重要性を周知し、妊婦歯科健診の受診勧奨を強化する。 ・医療機関と連携して、健(検)診結果を把握し、安心して子どもを産み育てることができるように要支援者には妊娠期から継続して支援を行う。 ・経済的負担の軽減のため、妊婦健康診査助成の拡充、妊婦健康診査および産婦健康診査にかかる交通費助成を実施する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・妊婦及び産婦健康診査は、安全・安心な妊娠・出産のために必要な健診である。この妊産婦の健康診査の確実な実施を推進することは各自治体の責務である。 ・若い世代の経済的負担の軽減を図り、子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりを行っていくことは、本市の少子化対策、人口自然増を図るために重要な事業と考えるため継続実施する
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、妊娠・出産の経済的負担を軽減し、積極的の妊産婦健診の受診奨励を図り、妊産婦の健康増進に努めること。 令和5年度から拡充した妊婦健康診査助成の拡充や交通費助成について、検証を行うこと。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	不妊・不育症治療費助成事業	担当部課	健康福祉部 健幸づくり推進課
予算コード	04 - 01 - 01 - 21 - 01	担当者名	藤井 美景、吉田 結衣
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	事業開始年度	評価区分 評価
		H 23,28	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	不妊症、不育症の検査及び治療にかかる医療費の一部を助成することで経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	・子どもを望む夫婦の経済的負担を軽減することで、対象者が必要な検査、治療等を受けることができ、妊娠・出産の実現につながる ・少子化対策の一助となる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>○不妊治療ペア検査費助成事業(R3年度～)【不妊治療ペア検査助成事業補助金(県補助1/2)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：市に住所を有する夫婦(事実婚含む)であり、不妊検査等の期間の初日に妻の年齢が43歳未満の者で、夫婦そろって受診した者(妻と夫の初回の受診間隔が1か月以内) ・助成額：夫婦そろって受けた保険適用外の不妊検査費用の7/10を夫婦1組につき1回助成(夫婦合算の所得額400万円未満の所得制限有) ・助成実績：0組 <p>○一般不妊治療費助成事業(R3年度～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：市に住所を有する夫婦(事実婚含む)であり、一般不妊治療等の開始日に妻の年齢が43歳未満の者 ・助成額：一般不妊治療に要した費用の自己負担額の1/2(1年度あたり上限6万円)を夫婦1組につき年1回助成 ・助成実績：18組、助成総額423,395円 <p>○特定不妊治療費助成(体外受精・顕微授精)(H23年度～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：兵庫県特定不妊治療費助成事業該当者 ・助成額：①特定不妊治療費から県の助成額を控除した額に対し、1回あたり上限15万円(治療内容により5万円)を助成 ②特定不妊治療に至る一環で実施した男性不妊治療費から県の助成額を控除した額に対し、1回あたり上限10万円を助成 ・助成実績：実8組、延12組、助成総額1,084,270円 <p>○特定不妊治療費負担軽減助成(対外受精・顕微授精)(R4年度～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：市に住所を有する夫婦(事実婚含む)であり、特定不妊治療等の開始日に妻の年齢が43歳未満の者(R4.4.1以降に治療を開始した者) ・助成額：特定不妊治療に要した費用の自己負担額の1/2(ただし、治療内容、治療区分により上限あり) ・上限額：①保険適用(先進医療含む)での治療の場合、上限10万円(治療区分CFIは25,000円) ②全額自己負担での治療の場合、上限15万円(治療区分CFIは5万円) ③特定不妊治療に至る一環で実施した男性不妊治療にかかる費用に対し、1回あたり上限10万円を助成 ・助成実績：実19組、延33組、助成総額1,889,155円 <p>○不育症治療費助成(H28年度～)【検査費7/10、治療費1/2の額に対し、県補助1/2。但し、夫婦合算の所得額400万円未満の者に対する助成のみ県補助が該当】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：市に住所を有する法律上の夫婦であり、不育症の治療等の開始日に妻の年齢が43歳未満の者 ・助成額：不育症治療等にかかる費用のうち医療保険適用外の医療費に対し、1年度につき15万円を上限に助成 ・助成実績：0組

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
18.負担金補助及び交付金	特定不妊治療費助成金、一般不妊治療費助成金	3,396,820	4,079,220	3,115,020	▲ 682,400
事業費総額・・・①					
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		3,396,820	4,079,220	3,115,020	▲ 682,400

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,396,820	4,079,220	3,115,020
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	不妊・不育症治療費助成を受けた者(延べ件数)	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	63	53	27	10
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	53,918	76,966	115,371	▲ 23,049

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
不妊治療費助成延件数	件	63	53	27	30
不育症治療費助成延件数	件				1
≪変化の理由≫ 全体的な申請件数は年々増加している。令和4年度から一般不妊治療、特定不妊治療が保険適用となったことで、不妊に関する検査や治療を受ける夫婦が増加していると考えられる。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合(20代～40代の女性)	%	38.6	47.7	46.8	48.9
≪変化の理由≫ 「安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合」は、令和元年度から令和3年度までは、ほぼ横ばいで推移していたが、令和4年度は減少している。「安心して子どもを産み育てることができる」と感じるには、様々な要因が影響するため、直接的な本事業の事業評価としてとらえることは難しい。産科、小児科の医療体制への不安なども少なからず影響していると考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療については、令和4年度から保険適用となったが、保険適用の治療のみで妊娠に至ることが難しい場合、先進医療を併用することになる。その先進医療にかかる費用は全額自己負担となる。また、先進医療の承認を受けていない保険適用外となる治療を実施した場合は、全額自費診療となる。保険適用となった現在も、特定不妊治療は依然として経済的負担が大きい。 ・特定不妊治療が保険適用となったことで県助成制度が廃止され、これまで県や市の助成制度を受けられていたときより経済的な負担が増えた事例がある。
今後の方向、見直し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度から、一般不妊治療、特定不妊治療が保険適用され、国をあげて妊娠・出産を支援する体制が推進されており、市独自の特定不妊治療費の助成制度も創設し、安心して産み育てることができる環境づくりを強化している。引き続き、治療等にかかる自己負担の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図っていく必要がある。不妊治療を必要とする方を早期治療に繋げることで本市の安心して妊娠、出産ができる環境づくりを推進していく。 ・一般不妊治療費助成事業については、治療費負担の実態や事業実績を見ながら、本事業の制度内容を再検討していく。 ・事業の周知に努め、経済的な負担の軽減を図るとともに不妊・不育症治療が必要とされる方を早期治療に繋げ、安心して妊娠、出産ができる環境づくりを推進する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化がすすむ朝来市では、子どもがほしいと願う夫婦への直接的な支援を行う本事業は少子化対策として有効である。 ・不妊治療を受ける夫婦の経済的な負担軽減は、安心して妊娠・出産できる環境づくりの一助となる。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、子どもを望み不妊治療を受ける夫婦の経済的な負担軽減を行い、安心して妊娠・出産できる環境づくりに努めること。 令和4年度から一般不妊治療、特定不妊治療が保険適用をされたことを受け、市独自制度を創設しているが、対象者の自己負担が軽減されているかどうかについて、検証を行うこと。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	医師修学一時資金貸与者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2	1	0	1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3,750,000	7,500,000	#DIV/0!	▲ 3,750,000

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
医師修学一時資金貸与者	人	2	1	0	2
<<変化の理由>> 豊岡病院組合が実施する医師修学資金貸与希望する医学生は、R4年度は2名あり、その2名から医師修学一時資金貸付の希望があった。毎年希望者により増減する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
-					
-					
<<変化の理由>>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	地域医療の充実のためには、医師確保は最重要課題である。医学部に進学する者、もしくは修学中の者で、大学卒業後、豊岡病院で2年間の臨床研修をし、医師として組合立病院で勤務してもらえるよう地域医療のやりがいや魅力などの周知を十分に図る必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	地域医療を担う医師の養成と確保が必要であり、今後も豊岡病院組合と連携しながら、地域医療のやりがいや魅力などの情報発信に努めるなど引き続き医師確保対策を実施していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・地域医療の充実のため、豊岡病院組合等と連携し医師確保事業の継続は必要である。 ・少子化が続く中で医師を目指す学生の減少は懸念されるが、医師を目指す学生にとっては、本事業の利用によって経済的な負担軽減につながり、将来、医師を目指す学生が増えることにもつながる。 ・今後の事業の在り方については、豊岡病院組合とともに但馬の医師確保に有効な内容となるよう検討を重ねていく必要がある。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 但馬定住自立圏共生ビジョンにも組み込まれている事業であり、公立豊岡病院組合の医師の養成と核を図るため、引き続き事業を推進すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	公立豊岡病院での朝来市民出生数(当課把握数:年統計)	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	53	49	48	4
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	39,679	42,531	48,125	▲ 2,851

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
公立豊岡病院での朝来市民出生数(当課把握数:年統計)	人	53	49	48	46
<<変化の理由>> 交通の便が良いため、生活圏が但馬だけでなく中播磨や京都府など広範囲になっており、出産医療機関も広範囲になっている。令和4年の豊岡病院(但馬こうのとり周産期医療センター)での出産状況は、八鹿病院の分娩休止もあり、36.8%の妊婦が当該センターで出産しており、令和3年(29.0%)、令和2年(26.1%)と比較しても増えている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
-					
-					
<<変化の理由>>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	全国的にも産婦人科医、小児科医の確保は大変厳しい状況にあり、但馬圏域全体をみても同様の状況である。豊岡病院組合は、八鹿病院の分娩休止で但馬の分娩を一手に担うこととなり、より安心安全な周産期医療の体制づくりを整備していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	周産期医療センターの事業を引き続き推進し、産婦人科医や助産師等を確保し、但馬地域の周産期医療を堅持、充実する。 但馬地域の妊娠・出産の現状把握に努め、妊娠・出産包括支援事業や母子保健事業との連携を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・本市は公立豊岡病院の運営の構成市町であり、市内に産科医療機関がないことから安全安心な妊娠・出産ができる体制づくりは非常に重要である。 ・但馬圏域内の産科医師の減少が深刻な問題となっている。また、但馬地域のハイリスクケースにも対応する周産期医療センターとして産科医師や助産師等の確保は非常に重要である。但馬の各市町と協働して実施していく。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 但馬定住自立圏共生ビジョンにも組み込まれている事業であり、圏域内における安定的な産科及び周産期医療体制の確保と、安心して子どもを生み育てられる環境整備に資するため、引き続き事業を推進すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	新生児聴覚検査費助成事業	担当部課	健康福祉部 健康づくり推進課
予算コード	04 - 01 - 01 - 24 - 01	担当者名	藤井 美景、坂本 美里
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 評価
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	H 29	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・新生児聴覚検査に要する費用を助成することにより、新生児聴覚検査の普及啓発と受検を促進し、聴覚障害の早期発見と早期支援を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	・先天性聴覚障害の早期発見と早期支援により、聴覚障害による音声言語発達への影響を抑える ・安心して子育てができる環境の充実が図られる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○新生児聴覚検査費助成 ・対象者：新生児聴覚検査を受けた新生児の保護者 ・助成金額：初回検査に要した費用に対し、上限5,000円 ・助成方法：助成券交付及び償還払い方式 ・助成実績：助成実人数127人(助成券による助成113人、償還払いによる助成14人) [令和4年度出生者の状況] * 令和5年5月23日把握分 対象者140人、受検者140人、うちリファー(再検査)者3人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
10.需用費	用紙等消耗品	1,645			1,645
11.役務費	郵便料	3,000			3,000
12.委託料	新生児聴覚検査委託料	561,300	756,000	827,740	▲ 194,700
18.負担金補助及び交付金	新生児聴覚検査費助成金	62,400			62,400
事業費総額・・・①		628,345	756,000	827,740	▲ 127,655
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	628,345	756,000	827,740	▲ 127,655

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	628,345	756,000	827,740
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	新生児聴覚検査の費用助成を受けた保護者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	127	152	168	▲ 25
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	4,948	4,974	4,927	▲ 26

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
新生児聴覚検査費助成実人数	人	127	152	168	166
再検査(リファーマー)人数(当該年度出生者における人数)	人	3	2	2	1
≪変化の理由≫ ・各年度の出生数や助成率により助成実人数は変動する。令和4年度は令和3年度より出生数が減少しているため、助成実人数も減少しているが、令和4年度出生者の検査受検率は100%となっている。 ・再検査(リファーマー)人数は、1～3名で推移しており、大幅な増減はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合(20代～40代の女性)	%	38.6	47.7	46.8	48.9
≪変化の理由≫ 「安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合」は、令和元年度から令和3年度までは、ほぼ横ばいで推移していたが、令和4年度は減少している。「安心して子どもを産み育てることができる」と感じるには、様々な要因が影響するため、直接的な本事業の事業評価としてとらえることは難しい。産科、小児科の医療体制への不安なども少なからず影響していると考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	先天性難聴の出現頻度は、1,000人に1～2人とされており、早期に聴覚障害を発見し、適切な治療や支援につなげ、子どもが健やかに成長、発達できるように、全ての新生児が聴覚検査を受けることが重要である。検査を受けやすい体制を整え、検査の重要性を周知し、全ての児が検査を実施できるよう推進していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を実施することで、新生児聴覚検査の受検率100%と検査の受検体制が整備され、異常の早期発見や適切な支援につなぐことができ、安心して産み育てることができる環境づくりにつながっていると考える。本事業は継続して実施していく。 ・新生児聴覚検査の重要性について、妊娠期から積極的に周知を図り、受診勧奨に努める。 ・検査結果を把握し、要支援者に対しては適切な支援が行われるよう、引き続き受診状況などを確認していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	子どもの健やかな成長発達のため新生児期に受ける重要な検査であり、子育て家庭の経済的負担を軽減し、受診しやすい環境を整えるためにも現制度を継続することは必要である
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、新生児聴覚検査の普及啓発と受検を促進し、聴覚障害の早期発見と早期支援を行い、安心して子育てができる環境の充実を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	妊娠・出産包括支援事業	担当部課	健康福祉部 健康づくり推進課
予算コード	04 - 01 - 01 - 25 - 01	担当者名	藤井 美景、坂本 美里、佐藤 直美
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	事業開始年度	評価区分 一般
		H 29	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を強化し、保護者が安心して、妊娠・出産・育児ができる環境づくりをすすめる
成果 (どのような成果を期待するか)	・地域や家庭での妊産婦の孤立感の解消 ・安心して子育てができる環境の充実が図られる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て世代包括支援センター:妊娠期から子育て期における総合相談、情報提供、関係機関との連絡調整 <ul style="list-style-type: none"> ・専任相談員2名(助産師1名、保健師1名)と兼任相談員1名(心理士)を配置 ・面接相談:521件(育児相談者も含む)、電話相談:668件、オンライン相談:0件 ・母子手帳アプリ(子育てナビあさごっ子)登録件数:349件、子育てガイドブック発行:3,000部・母子保健事業連絡会(助産師)年間3回実施 ○育児相談事業(利用者支援事業) <ul style="list-style-type: none"> ・対象者:未就学児及び保護者 ・内容:個別相談(育児相談、栄養相談、歯科相談、心理相談、授乳相談等) ・実績:(定例相談)年12回実施(実63人、延べ189人)、(出張相談)4回実施 ○産後ケア事業(宿泊型、病院通所型、助産所通所型、訪問型) <ul style="list-style-type: none"> ・対象者:産後に心身の不調や育児不安等がある者(宿泊型・病院通所型…産後概ね3か月未満、助産所通所型、訪問型…産後12か月未満) ・内容:産後の療養上の世話、産婦や児に対する保健指導や授乳指導、育児に関する指導や育児サポート等を提供 ・実績:(訪問型)実49人、延べ70回、(病院通所型)実2人、延べ4日間、(宿泊型)実8人、延べ29日間 実利用者56人(3名は重複利用あり) ○産前・産後サポート事業(ペンギンの一む) <ul style="list-style-type: none"> ・対象者:妊婦及び産後2年未満の母親と乳幼児 ・内容:妊娠、出産、子育てに関する悩みなどへの相談支援や交流の場を提供し、仲間づくりを促す ・実績:年12回実施(実56組、延べ143組) ○出産・子育て応援事業(伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施) <ul style="list-style-type: none"> ・対象者:妊娠の届出をした者、出生した子どもの養育者 ・内容:(伴走型相談支援)妊娠届出時、妊娠中、出産後の面談等の実施 (経済的支援)出産応援給付金(妊婦1人あたり5万円)と子育て応援給付金(子ども1人あたり5万円)の支給 ・実績:(出産応援給付金)211人、(子育て応援給付金)118人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	第1号会計年度任用職員報酬(看護師)	43,884	41,964		1,920	
7.報償費	事業協力者謝礼(母子保健事業連絡会)、保健事業医師等出務謝礼(助産師)	108,000	243,000	140,000	▲ 135,000	
10.需用費	消耗品、印刷費、修繕料(Wi-Fi環境瀬整備)	545,653			545,653	
11.役務費	郵便料	46,000	11,000	31,332	35,000	
12.委託料	産後ケア事業委託料、母子手帳アプリ保守委託料	2,013,440	2,122,800	2,110,350	▲ 109,360	
17.備品購入費	オンライン相談用タブレット	91,971			91,971	
18.負担金補助及び交付金	出産子育て応援給付金	16,450,000			16,450,000	
事業費総額…①		19,298,948	2,418,764	2,281,682	16,880,184	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助金、子ども・子育て支援交付金、地域少子対策重点推進交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	12,060,000	1,193,000	955,000	10,867,000
	特定財源 県支出金	利用者支援事業補助金、出産・子育て応援交付金事業	2,635,000	28,000		2,607,000
	特定財源 地方債…②					
	特定財源 その他…③					
一般財源…④		4,603,948	1,197,764	1,326,682	3,406,184	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	4,603,948	1,197,764	1,326,682
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	23.9%	49.5%	58.1%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	全市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	28,516	28,971	29,525	▲ 455
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	5		119	5

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
健幸づくり推進協議会・分科会開催数	回	3	2	4	
骨髄等移植ドナー支援事業に係る周知・啓発	人	28,516	28,971		
<<変化の理由>> ・令和2年度から条例に基づき附属機関として推進協議会を設置。当協議会は市の健康課題を抽出し具体的な対策を検討している。健康に関する課題検討の状況により開催回数は増減する。令和2年度は当協議会において健康あさご21(第2次朝来市健康増進計画(後期)・第3次朝来市食育推進計画)の策定に関する協議を実施。令和4年度から専門的に協議を行うため、健幸づくり推進協議会分科会の設置し協議を実施した。 ・骨髄等移植ドナー支援事業は、令和3年度から開始し、計画献血実施会場でのポスター掲示、市広報やホームページ等での周知を継続して実施している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
骨髄等移植ドナー支援事業申請人数	人	0	0		
<<変化の理由>> ・骨髄等移植ドナー支援事業について周知を継続しているが、現在、申請者はなく、実績がない。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・健幸づくりの推進は、庁内関係課や行政と地域機関や団体が連携・協働していく必要がある。 ・国の第3次健康日本21については、策定期間、方針等に変更がある見通し。令和7年度の第3次朝来市健康増進計画・第4次朝来市食育推進計画の策定に向けて国や県の動向を確認し、市の策定方針を検討しておく必要がある。 ・骨髄等移植ドナー支援事業は令和3年度開始しており、多くの市民に制度を知ってもらい活用していただくために引き続き周知が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市健康増進計画・食育推進計画に基づき、庁内関係課や行政と地域機関や団体等と連携を図り、健幸づくりを推進する。 ・令和7年度に国県の動向を確認しながら、第3次朝来市健康増進計画・第4次朝来市食育推進計画の策定を行う予定。 ・骨髄等移植ドナー支援事業は、計画献血実施会場でのポスター掲示、市広報やホームページ等での周知啓発をはじめ、機会を捉えて周知啓発を実施していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・健幸づくり条例、朝来市健康増進計画及び食育推進計画に基づき健幸づくりの推進を図る必要がある。 ・令和7年度の第3次朝来市健康増進計画・第4次朝来市食育推進計画の策定に向けて、国県の動向を確認し、本市の健幸づくり施策の方針を検討しておく必要がある。 ・骨髄等移植ドナー支援事業は実績はないが、骨髄等移植ドナー確保のためにも引き続き献血等の機会を活用し事業周知に努めていく。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、市民の健康づくりの推進とともに、地域全体で協働して健幸づくりができる環境づくりに努めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	健康増進事業	担当部課	健康福祉部 健康づくり推進課
予算コード	04 - 01 - 02 - 02 - 01	担当者名	藤井 美景、高階 智恵
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分
	23.こころとからだの幸せになる健康づくりの推進	H 17	評価
		事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・健康増進法・自殺対策基本法及び朝来市健康づくり条例に基づき、市民の健康管理と健康づくりの実践を支援するとともに、地域や関係者が協働して取り組める環境を整え、生涯にわたり生きがいを感じながら健康で安心して幸せに暮らせるよう健康づくりを推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	・市民一人ひとりが、心身の健康に関する意識の向上を図り健康的な生活習慣を身につけることで、疾病予防や生涯にわたる健康管理に努めることが出来る ・行政、関係機関、団体、地域、市民一人ひとりが自殺は社会全体の問題であるという認識をもち、我が事として自殺対策に取り組んでいくことで、自殺者が減少する ・市民がうつ病などのこころの問題に関する正しい知識をもち、自身が悩みを抱えたときは自ら支援を希求し、また身の周りの悩んだ人や自殺のサインに気づき、必要な相談や支援につなぐことができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○健康増進法に基づく保健事業 ・健康教育 運動・地区・栄養・歯科・病態別健康教室・糖尿病重症化予防教室等：1008人 ・健康相談 こころのケア相談(精神科医師)・健康相談・歯科相談・栄養相談等(電話・面接による相談含む)：2007人 ・健康診査 ①医療保険未加入者等の特定健診(生保等)：11人 ②骨粗鬆症検診 40、45、50、55、60、65歳の女性：166人、70歳の女性：72人 ③肝炎ウイルス検診 40、45、50、55、60、65歳：176人、70歳：31人、41歳以上の希望者：1人 ④歯周病検診 40、45、50、55、60、65、70歳：214人、2歳児歯科健診の保護者：43人(歯科医院委託) ・訪問指導 特定健診やその他検診の事後指導、保健指導等：56人 ○市独自の事業 ・被用者保険加入者の貧血検査：371人 ・被用者保険加入者の血清クレアチニン・eGFR検査：262人、尿酸検査：591人 ・特定基本健診事業 20・30歳代の被用者保険加入者：162人 ○自殺対策事業 ・普及啓発 ①こころの健康づくりに関する冊子・資料の配布②広報・ホームページでの普及啓発(自殺予防週間・強化月間、相談窓口) ③相談窓口の周知(新成人、関係機関)④他課との連携(自殺対策強化月間での図書コーナー設置、死亡届時の相談チラシ配布、市内公共施設での相談窓口カードの設置) ・相談支援事業 ①こころのケア相談(医師：7回、17人、公認心理師：6回、8人)②電話・訪問・面接相談対応 ③妊娠期のストレスや産後うつへの対応④ひきこもりに関する相談対応⑤フリーペーパー、CATVを活用したこころのケア相談日程の周知 ・人材育成事業 ゲートキーパーの養成(市新任職員、自殺対策推進協議会委員・自殺対策庁内連絡会議構成員、民生児童委員・主任児童委員、ケアスタッフ)7回149人 ・連携強化 ①部長会議での報告(自殺の現状、計画進捗状況等)1回②精神保健連絡会での情報交換 ③断酒会やひきこもり支援団体等との連携④市内医療機関等での相談窓口チラシ・ポスターの設置 ⑤ハイリスク者、生活困難者等の支援に向けたケース検討会議 ・自殺既遂者の実態把握・分析(自殺に関するデータ・要因等の把握、既遂者に関する事例検討会) ・自殺対策計画の推進(自殺対策事業の進捗状況の確認、検討)自殺対策推進協議会2回、自殺対策庁内連絡会議1回、部長会議1回

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	第1号会計年度任用職員報酬	3,000			3,000	
7.報償費	講演会講師、委員会委員、保健事業医師等出務謝礼	472,000	396,000	414,000	76,000	
8.旅費	職員出張旅費	9,970	2,200	17,260	7,770	
10.需用費	パンフレット・用紙・封筒印刷代等	393,252	371,360	547,300	21,892	
11.役務費	教室案内・検診通知	427,000	485,000	461,000	▲ 58,000	
12.委託料	検診委託料	3,455,217	3,640,786	3,261,531	▲ 185,569	
13.使用料及び賃借料			800		▲ 800	
17.備品購入費				248,710		
事業費総額・・・①		4,760,439	4,896,146	4,949,801	▲ 135,707	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		13,000		
	県支出金	市町健康増進事業費補助事業補助金、自殺対策強化市町補助事業補助金	2,144,216	2,459,000	2,404,748	▲ 314,784
	地方債・・・②					
その他・・・③	検診等実費徴収金、まちぐるみ健診助成金、教室実費徴収金	891,128	931,626	735,159	▲ 40,498	
一般財源・・・④		1,725,095	1,505,520	1,796,894	219,575	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,616,223	2,437,146	2,532,053
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	55.0%	49.8%	51.2%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	健康増進事業利用者数(延べ)	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	5,171	4,277	5,159	894
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	921	1,145	959	▲ 224

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
健康教育参加人数・相談利用人数・訪問人数(延べ)	人	3,071	2,158	2,926	3,927
ゲートキーパー養成講座受講者数	人	149	56	153	68
<<変化の理由>> 健康教育、健康相談、訪問指導実施人数は、課(係)に配置され従事する専門職の人数等に影響を受ける。新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を取りながら、コロナ禍以前の事業内容や回数に概ね戻して実施したことにより増加した。 ゲートキーパー養成講座受講者数は、自殺の実態や地域で役割を担う実情をふまえて人材育成を行うため、年度により対象や人数が増減する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
健診結果での血糖値の異常者数(要指導・要医療)	人	1,246	1,279	1,092	1,090
自殺者数:内閣府・厚生労働省 地域における自殺の基礎資料データ(暦年)	人	11	6	4	3
<<変化の理由>> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による活動自粛など、社会全体の活動量減少に起因する生活習慣病が問題となっており、健診結果での血糖値の異常者数(要指導・要医療)の増加は全国的な傾向となっているが、本市における増加の明確な理由は、不明である。 自殺者数は減少傾向にあったがR1年度以降増加している。新型コロナウイルス感染症の拡大等社会情勢が大きく変化しているため、市が取り組んでいる自殺対策がどの程度直接的に影響しているのか評価は困難。長期的な取り組みの継続と評価が必要である。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・KDBシステムによる健診・医療・介護データから、糖尿病・高血圧・脂質異常症・慢性腎臓病等生活習慣病での治療が多い。健康づくりへの意識向上や生活習慣の改善、健康管理に対する早期支援が必要。 ・KDBシステムから、歯科にかかる医療費が県下でも高い。歯科健診受診者であっても、要精密検査の判定者が80%を超えるするなど、予防を含めた歯科保健への関心や実践が低い。 ・朝来市の自殺者数は減少傾向にあったが、急増。近年、社会情勢が大きく変化しており、自殺に至る要因は様々かつ複雑であるため、単年度の状況で事業評価することは適切でない。数年単位で比較することが必要。 ・「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現のためには、現状評価を行い、国・県の自殺対策と整合を図りながら自殺対策を見直し、行政と地域機関や団体が果たすべき役割を理解し連携・協働していくことが必要。 ・悩みを持つ市民が危機に陥ったときに援助を求めることが出来るよう、相談窓口の周知を継続的に行うことが必要。 ・うつ状態や自殺の危機サインに気づき、必要な人が相談や支援に結び付くよう、こころの健康づくりに関する知識の普及啓発や対応できる人材の育成をすることが必要である。
今後の方向、見直し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次朝来市健康増進計画・食育推進計画に基づき、健幸づくり推進事業とも連携した、健康づくりを推進する。 ・健診データ及びレセプト、KDBシステム等の既存のデータを分析し、ターゲットを絞った効果的な事業を展開が必要。 ・地域の歯科医師・歯科衛生士と連携し、口腔衛生の意識向上を図るため、歯科保健の普及啓発に取り組む。 ・自殺にかかる実態等を踏まえた対策計画に見直し、進捗状況確認を行いながら庁内外との連携強化を図り、自殺対策を推進する。令和5年度は、自殺対策計画中間見直しを実施。 ・悩みをもつ市民が必要な相談、支援につながるよう、関係機関、関係団体、庁内部署と連携協力しながらゲートキーパーの養成と相談窓口の周知を強化する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○	拡充 継続 改善 縮小・段階的廃止 廃止
	・法に基づき、市民の健康に関する意識の向上を図り、疾病予防や生涯にわたる健康管理ができるよう、市民への支援は継続して実施する必要がある。 ・本市の自殺者数が依然多い状況からも自殺対策については全庁をあげて社会全体の問題として取り組んでいく必要がある。その中でも健康面からの支援は当課の役割でもある。

8. 外部評価

評価	評価理由
	拡充 継続 改善 縮小・段階的廃止 廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
○	拡充 継続 改善 縮小・段階的廃止 廃止
	二次評価は改善とする。 引き続き、健康増進法に基づく保健事業を実施し、疾病予防や生涯にわたり健康管理に努めること。 自殺者数が増加している状況を踏まえ、行政のみならず地域、事業者等が連携し、ゲートキーパーの養成を行うなど、社会全体の問題であることの意識の醸成に努めること。

4. 受益者あたりの事業費

受益者	結核検診受診者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,069	1,108	1,168	▲ 39
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,629	1,487	1,518	143

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
結核検診実施日数	日	9	9	9	9
<<変化の理由>> 対象者の大きな増減はなく、市内全ての地区を巡回し検診を実施するために必要な日数のため、変化はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
結核検診受診者実人数	人	1,069	1,108	1,168	1,178
<<変化の理由>> 結核検診は、胸部検診車による各区巡回により、身近な場所で受診ができる環境を提供し実施している。当該検診については、検診車に自力で乗車でき、安全に検査を受けることができる人に限定されることもあり、受診者数は若干減少傾向にある。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来健康福祉事務所管内では、年間数人の新登録結核患者がある。高齢者の占める割合が高く、感染拡大を防止する観点からも、結核検診を含む胸部検診は重要。 ・当該検診以外で胸部レントゲンを撮る機会は他にもあり、個々で医療機関で胸部レントゲン検査を受診している人の状況は把握できない。市が実施する結核に係る健康診断としての実績としては、肺がん検診や人間ドック(国保のみ)で胸部レントゲンをうけた者を含めると受診者数は横ばいとなっている。 ・今後、検診車や検査機材の更新等の影響により、委託料が増額する可能性がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・結核患者の発生状況から、早期発見・早期治療のため、正しい知識の普及啓発と検診受診勧奨を継続する。 ・過去の受診状況や地理的な状況も考慮し、安全に受診しやすく、かつ効率よく実施できるよう検診会場や滞在時間の検討を行う。 ・検診車による受診が困難な場合には、医療機関での胸部レントゲン検査を勧奨するなどし、年に1回は胸部検診を受ける機会を持つことを推奨する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・毎年、管内でも新規患者登録があることや、感染症法に基づく事業であり疾病予防の観点から必要な事業である。 ・高齢者を対象とした検診でもあるため、市民が安全に受診しやすく、かつ、効率的に事業実施できるよう配慮した検診計画をたて今後も実施する。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、結核の早期発見のために検診を実施し、市民の健康確保につなげること。 受診対象者が65歳以上であることから、検診の実施にあたっては、効率的に事業実施できるよう、受診者の負担軽減に努めること。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	予防接種・風しん抗体検査の延実施者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	15,525	15,966	25,357	▲ 441
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	6,039	6,012	4,564	27

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
定期予防接種の延接種者数	人	13,050	12,875	15,408	12,646
≪変化の理由≫ 出生数や高齢者数の増減、定期予防接種の対象者や内容の改正によって、年度によって延接種者数に影響がある。 令和4年度は、令和3年度に見送りになっていた日本脳炎第2期対象者の接種再開、子宮頸がん予防ワクチンの定期接種再開で延接種者数は若干増加した。インフルエンザは、新型コロナウイルス感染症対策(マスクの着用、手洗いの徹底等)などから目立った流行は見られなかった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
-					
-					
≪変化の理由≫					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 定期接種、任意接種を含めて、予防接種の種類、接種間隔、回数、期限などが年々複雑化しており、保護者が適切に管理することが難しくなっている。予防接種事故を防ぎ、安全で効果的に接種するために、保護者に対してスケジュールを考えるための支援の充実が必要である。 正しい知識の普及と早期接種開始の周知が必要である。 予防接種にかかる法令等の改正などにより、延接種者数に大きく増減することがある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 医師会等と連携し、未接種者に対する接種勧奨や、予防接種に関する知識の普及など啓蒙活動を継続して行う。 子宮頸がん予防ワクチンは、積極的接種勧奨が再開となったものの接種者数が少なく、また、新たに9価ワクチン加わったことから、啓発も含め正しい情報の提供を行っていく。 予防接種の委託料は、診療報酬の改定に伴い、医師会と調整を行い、決定する。 ワクチンギャップの解消に向けた調査・研究・審議等が国で行われており、その結果に基づき、新たに定期接種に追加される疾病等が決定する。国の動向を見ながら予防接種事業を推進する。 海外からの転入者の対応について関係機関と連携して予防接種を推進する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生とまん延及び重症化を予防するため、予防接種法令の改正等、常に国からの情報を把握しながら、今後も適切に実施していく事業である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、予防接種法に基づき、適切な予防接種を行い、市民の健康増進を図ること。 多岐にわたる定期接種・任意接種の種類や接種間隔であるため、市民に分かりやすく周知を行うこと。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	がん対策事業	担当部課	健康福祉部 健康づくり推進課
予算コード	04 - 01 - 02 - 08 - 01	担当者名	藤井 美景、横 沙織
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 23.こころとからだが幸せになる健康づくりの推進	事業開始年度	評価区分 評価
		H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進法や市の独自のがん対策により各種がん検診を実施し、がんの早期発見・早期治療により市民の健康の保持増進を図る 市民が、がん予防の正しい知識をもち、定期検診の受診や生活習慣の改善等健康の保持増進の実践ができるようがん予防の普及啓発を推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> がんに対する正しい知識の普及啓発を行い、特定健診とのセット検診や医療機関での検診など検診日数の確保や実施曜日の配慮により、受診しやすい環境づくりを行うことで、検診受診者が増加する がん患者を早期に発見し、早期治療に結びつける
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○総合健診で特定健診・肝炎ウイルス検診・骨粗鬆症検診と同時に実施(4会場21日間実施) <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん検診…35～69歳:694人、70～79歳:500人 ・肺がん検診(胸部検診)…20～69歳:1,493人、70歳以上:1,842人 ・大腸がん検診…35～69歳:1,443人、70歳以上:1,642人 ・前立腺がん検診…50歳以上の男性:1,254人 ・腹部エコー検診…40～69歳:1,427人 ・胃がんリスク検診…40・45・50・55・60・65歳:193人 ・アスベスト検診:5人 ○女性のがん検診 <ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん検診…20歳以上の女性:759人 ・乳がん検診…40歳以上の女性:933人 ○新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 下記の該当者に対し検診手帳とクーポン券を交付し、がん検診の受診促進とがんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。また、5がんの検診の個別受診勧奨と精密検査未受診者への個別受診勧奨を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん検診…20歳の女性:7人 ・乳がん検診…40歳の女性:59人 ・個別受診勧奨・精密検査未受診者への受診勧奨 ※事業補助金 検診費 国庫基準額の1/2 事務費 国庫基準額の1/2 ○兵庫県アスベスト健康管理支援事業 経過観察者の検査費用の助成 7人 ※アスベスト健康管理支援事業補助金 県費1/2 ○生活保護受給者の検診費用無料化 肺がん、胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん検診に係る自己負担額を無料 ○70歳以上の高齢者の検診費用無料化 肺がん、胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん検診に係る自己負担額を無料 ○がん患者医療用補整具購入費用助成事業 医療用ウイッグ5人、補整下着1人、人工乳房0人 ※アビアランスサポート事業補助金 県費1/2

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	第1号会計年度任用職員報酬	115,769	106,126		9,643	
7.報償費				159,600		
8.旅費	職員出張旅費	2,680			2,680	
10.需用費	検診消耗品、封筒・チラシ印刷代	605,048	599,123	571,498	5,925	
11.役務費	郵便料	2,202,000	2,197,000	2,238,000	5,000	
12.委託料	検診業務委託料	34,411,186	33,714,776	33,480,909	696,410	
18.負担金補助及び交付金	アスベストフォロー検診助成金、がん患者医療用補整具購入費用助成金	285,622	239,185	39,180	46,437	
事業費総額…①		37,622,305	36,856,210	36,489,187	766,095	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	感染症予防事業費等国庫負担金(補助)金(新たなステージに入ったがんの総合支援事業)	105,000	105,000	122,000	
	県支出金	アスベスト健康管理支援事業補助金、がん患者アビアランスサポート事業補助金	142,000	118,000	19,000	24,000
	地方債…②					
	その他…③	検診等実費徴収金	6,567,675	6,156,100	6,046,700	411,575
	一般財源…④		30,807,630	30,477,110	30,301,487	330,520

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	37,375,305	36,633,210	36,348,187
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	99.3%	99.4%	99.6%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	がん検診等受診者数(延べ)	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	12,251	11,755	11,554	496
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	3,071	3,135	3,158	▲ 64

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
検診実施日数(総合健診・子宮頸がん検診・乳がん検診)	日	131	126	132	113
精密検査受診勧奨者数(実人数)	人	123	109	137	125
<<変化の理由>> 乳がん検診について、1日あたりの検査可能人数が減ったため、実施日数が増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
がん検診等の延べ受診者数	人	12,251	11,755	11,554	12,003
精密検査受診者数	人	274	290	335	375
<<変化の理由>> CATV、市広報、個別通知などさまざまな機会を活用した受診勧奨、申込者のうち未受診者への受診勧奨、休日検診(土・日)を実施した。R4年度から新たに胃がんリスク検診を追加実施したため受診者数も増加した。70歳未満の受診者数がなかなか伸びない現状がある。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診受診率は県平均と比較すると高いが、但馬地域で比較するとやや低く、健康増進計画の目標も未達成。 ・精密検査受診率は、がん検診の目的を踏まえると精密検査受診率は100%を目指し、向上させる必要がある。 ・70歳以上の受診者は増加しているが、70歳未満者の受診率の伸びは緩やかもしくは現状維持の状態。毎年がん患者の発見があり、早期発見・治療が及ぼす影響を考慮し、受診率向上に向けた受診勧奨や受診費用補助、知識の普及啓発について検討や工夫が必要。 ・医療機関で実施する子宮頸がん・乳がん検診は、医師や技師の配置など医療機関の体制により実施日数や1日の受診人数が制限されているが、継続して実施できる体制確保に向けた医療機関との調整が必要。 ・今後、検診車や検査機材の更新等の影響により、委託料が増額する可能性がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・がん予防と早期発見・早期治療等について正しい知識の普及・啓発を、工夫改善しながら継続する。 ・休日検診の実施など、受けやすい検診体制の整備、受診勧奨方法等を検討すると共に、検診機関と協議しプライバシーにも配慮した検診体制をとる。 ・精密検査の未受診者を把握し、受診勧奨などの指導を継続実施する。 ・国や県の対策の動向に注目し、情報収集を行いながら、医師会や検診機関と連携して適切ながん対策を実施していく。 ・検診の内容や方法、対象者を変更する場合は、医師会や委託医療機関等と十分な協議・調整を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	市民の健康管理の一環として、がんの早期発見、早期治療を目的に検診を身近な場所で受けられる機会と受診しやすい環境の設定は重要である。またがん予防の正しい知識をもち、定期検診の受診や生活習慣の改善等健康の保持増進の実践ができるよう、事業は継続して実施する必要がある
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、各種がん検診を実施し、がんの早期発見・早期治療につなげるとともに、生活習慣の改善等により市民の健康の保持増進を図ること。 受診率の把握を行い、受診率の向上に努めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	健康づくり推進事業	担当部課	健康福祉部 健康づくり推進課
予算コード	04 - 01 - 02 - 09 - 01	担当者名	藤井 美景、高階 智恵
総合 計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分
	23.こころとからだから幸せになる健康づくりの推進	H 25	評価
		事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり条例、健康増進計画・食育推進計画(健康あさご21)を基に、市民一人ひとりの健康づくりへの意識の高揚を図るとともに、健康づくりへの実践を推進する 市民、地域、職場、関係団体と協働して健康づくりができるよう環境づくりを進め、市民の健康寿命の延伸と生活の質の向上をめざす
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 運動の習慣化や生活習慣の見直しなど、健康づくりへの動機づけを行い、市民一人ひとりが健康的な生活習慣を実践する 働く世代の健康づくりに対する意識が向上し、生活習慣の見直しや健康行動が自主的に実践できる。 市民一人ひとりの健康づくりとともに、家庭や地域、職場、関係団体など社会全体で健康づくりに取り組む環境をつくる
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ○健康づくりポイント事業 運動の実践や健診受診をポイントとして貯め、貯めたポイントをこども園・小中学校等や地域自治協議会への寄附、ごみ袋等への交換ができる。 ・対象者:18歳以上の市民と市内在勤者 ・ポイント寄附・交換申請者:965人 ○歩く健康づくり推進事業 歴史や自然などの地域資源を活用すると共に、健康づくりの効果を付加価値としたウォーキングコースでの健康教育を行う。 ・内容 ①あさGO!健康ウォーキング教室 4回 参加者延39人(実15人) ②ノルディックウォーク教室 4回 参加者延58人(実21人) ③「あさGOウォークコースのマップ配布とケーブルテレビでコースの紹介 ○働く世代への健康づくり支援事業 ストレス・疲労度測定機器を活用し、健康づくりへの意識づけや行動変容のきっかけづくりとする。 ・内容:測定会と保健指導 健康づくりに関するリーフレット配布 市内5事業所 16回 219人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	第1号会計年度任用職員報酬	26,880	19,572		7,308	
7.報償費	講師謝礼、健康づくりポイント事業報償品	1,017,600	884,100	679,500	133,500	
10.需用費	ポイント事業記録表印刷代、健康教室物品等	313,746	586,775	378,649	▲ 273,029	
11.役務費	交換品・事業案内送付、機器保守点検料等	407,200	337,700	362,700	69,500	
12.委託料			94,600		▲ 94,600	
17.備品購入費				188,100		
事業費総額・・・①		1,765,426	1,922,747	1,608,949	▲ 157,321	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	市町健康増進事業費補助事業補助金、自殺対策強化市町補助事業補助金	110,784	28,000	68,252	82,784
	地方債・・・②					
その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	1,600,000	1,800,000	1,500,000	▲ 200,000	
一般財源・・・④		54,642	94,747	40,697	▲ 40,105	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,654,642	1,894,747	1,540,697
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	93.7%	98.5%	95.8%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	健幸づくり推進事業参加者(実人数)	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,220	1,184	1,199	36
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,447	1,624	1,342	▲ 177

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
健幸づくりポイント事業実践記録用紙配布数	人	5,237	5,869	3,700	3,600
健幸ウォーキングコースの環境整備コース数	コース	11	11	11	9
≪変化の理由≫ 既存のウォーキングコースの内、4箇所のウォーキングコースを活用し、運動効果が高まるよう説明を入れながら、ウォーキング教室やノルディックウォーキング教室を開催。健幸づくりポイント事業のカレンダーの総配布数は、令和3年度より減少しているが、令和4年度から新たにホームページからも様式をダウンロードし入手できるように変更した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
健幸づくりポイント事業寄附交換申請者数	人	965	881	813	788
健幸ウォーキング(教室)の延べ参加者数	人	97	28	107	359
≪変化の理由≫ 健幸づくり事業では、ポイントの寄附・交換申請者は増加してきている。ウォーキング教室等については、感染防止対策を講じながら、予定通り実施できたため令和3年度より参加者が増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・健幸づくりポイント事業に若い世代が参加しやすいようにする必要がある。 ・市内事業者と連携を図り、働く世代の健康づくりに取り組みやすい環境づくりが必要。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・市や地域・事業所が連携し、各個、職場等に合わせた健康づくりができるよう環境づくりを進めていく。 ・健幸づくりポイント事業では、現在のカレンダーへの記載方式とともに、更に参加者の増加に向けた方式を検討していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	市民の健康づくりへの動機づけを行い、市民一人ひとりが自主的に健康的な生活習慣が実践できる仕組みが重要である。また、家庭や地域、職場、関係団体など社会全体で健幸づくりに取り組める意識を醸成していく取組を継続する必要がある。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 地域や事業所等とも連携し、健幸づくりポイント事業を活用しながら、あらゆる世代において健康づくりに取り組みやすい環境を整えること。 小学生・中学生の肥満度が上昇している状況を踏まえ、改善に向けて関係機関と連携し取り組むこと。 また、健康づくりポイント事業の実施にあたっては、デジタル化を検討すること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	担当部課	健康福祉部 健康づくり推進課
予算コード	04 - 01 - 02 - 20 - 01	担当者名	藤井 美景、藤原 由佳子
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	23.こころとからだに幸せになる健康づくりの推進	R 2	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・円滑な新型コロナウイルスワクチン接種を行うため、実施体制の整備を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	・円滑なワクチン接種の実施により、新型コロナウイルスの重症化を予防し、市民の生命及び健康を守る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○人的体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスワクチン接種推進係の設置及び会計年度任用職員の雇用 ○接種券一体型予診票同封書類の印刷 <ul style="list-style-type: none"> ・チラシ〔乳幼児接種用、小児接種用、3回目接種(6か月間隔、5か月間隔)、4回目接種、オミクロン株対応2価ワクチン接種〕、封筒等の印刷(2,194,500円) ○接種の実施体制の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・WEB予約システムサービス業務(1,320,000円) ・集団接種タクシー助成(延べ201人、867,590円) ○相談体制等の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・コールセンターの設置(休庁日を除く全日、延べ705人、7,994,415円)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	会計年度任用職員等報酬	5,255,684	12,531,173	394,765	▲ 7,275,489	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	853,087	14,398,617		▲ 13,545,530	
7.報償費			8,000	20,000	▲ 8,000	
8.旅費	会計年度任用職員通勤費	271,800	305,600	24,500	▲ 33,800	
10.需用費	消耗品、公用車燃料代、チラシ・封筒等印刷代	3,406,602	3,611,900	4,822,679	▲ 205,298	
11.役務費	電話代、郵便代、医療廃棄物処理手数料	5,943,785	9,161,566	10,207	▲ 3,217,781	
12.委託料	コールセンター、予約システム等委託料	12,465,605	26,105,382	1,831,214	▲ 13,639,777	
13.使用料及び賃借料	事務機器等使用料	1,123,801	3,016,441	126,419	▲ 1,892,640	
17.備品購入費	物品保管庫等備品	688,600	1,920,974	3,740,612	▲ 1,232,374	
18.負担金補助及び交付金	南但広域行政事務組合負担金	2,407,000	2,978,000	3,432,000	▲ 571,000	
21.補償補填及び賠償金	ワクチン接種事故賠償金	32,142			32,142	
事業費総額・・・①		32,448,106	74,037,653	14,402,396	▲ 41,589,547	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	31,548,374	72,700,733	14,402,396	▲ 41,152,359
	特定財源 県支出金					
	特定財源 地方債・・・②					
	特定財源 その他・・・③					
一般財源・・・④		899,732	1,336,920		▲ 437,188	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	899,732	1,336,920
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	2.8%	1.8%

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業	担当部課	健康福祉部 健幸づくり推進課
予算コード	04 - 01 - 02 - 21 - 01	担当者名	藤井 美景、藤原 由佳子
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	23.こころとからだだが幸せになる健幸づくりの推進	R 3	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・予防接種法の臨時接種である新型コロナウイルスワクチン接種を希望する市民に対し実施する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・ワクチン接種により、新型コロナウイルス感染症の発症や重症化を予防し、当該感染症のまん延を防止する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>○新型コロナウイルスワクチン接種実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別接種 <ul style="list-style-type: none"> 医療機関数 20機関 接種回数 延べ18,264回 ・集団接種 <ul style="list-style-type: none"> 6会場(生野小学校体育館、朝来市保健センター、さんとう緑風ホール、あさご・ささゆりホール、イオン仮設会場、竹田仮設会場) 会場数 延べ83会場 接種回数 延べ17,630回 医師の出務 延べ256人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	集団接種看護師、事務員等報酬	6,716,508	2,813,000		3,903,508	
3.職員手当等	集団接種職員時間外手当、管理職特別勤務手当	6,197,371			6,197,371	
7.報償費	集団接種医師等出務謝礼	29,791,980	41,616,465		▲ 11,824,485	
10.需用費	集団接種消耗品、仮設会場軽油代	2,366,383	1,387,988		978,395	
11.役務費	仮設会場火災保険料、消防法関係届出申請手数料	24,569			24,569	
12.委託料	個別接種、会場設営撤去、会場運営等委託料	115,651,066	75,641,720		40,009,346	
13.使用料及び賃借料	仮設会場等使用料	2,926,000			2,926,000	
14.工事請負費	仮設会場入口庇、警備機器設置工事	1,759,392			1,759,392	
17.備品購入費			2,025,470		▲ 2,025,470	
事業費総額・・・①		165,433,269	123,484,643		41,948,626	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	159,847,029	115,774,824		44,072,205
	県支出金	時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣事業補助金	5,289,000	7,432,000		▲ 2,143,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③	国保連接種費用受入金	297,220	277,794		19,426
	一般財源・・・④	20	25		▲ 5	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	297,240	277,819	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	0.2%	0.2%	#DIV/0!

事務事業名	農業総務一般管理事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 02 - 01 - 01	担当者名	平松 裕一郎、福富 裕貴
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■各種農業振興の円滑な推進を図ることを目的とする ■農林振興課所管公用車の適切な維持管理を行うことを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■農業振興に係る情報共有及び事業推進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■各種農業振興事業の円滑な推進 <ul style="list-style-type: none"> ○朝来市農林業振興対策審議会の開催 ○朝来市農業振興地域整備促進協議会の開催 ○農事部長会の開催 ○農事部長を通じての農家への各種配布物の配布・回収 ○各種研修会、説明会への参加 ○兵庫県農林統計協会負担金 ■農林振興課所管公用車の適切な維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ○公用車の車検整備、一般修繕

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	農林業振興対策審議会、農振整備促進協議会報酬	63,000	126,000	135,000	▲ 63,000
7.報償費	農事部長報償費	3,391,900	3,393,300	3,166,000	▲ 1,400
8.旅費	職員出張旅費	10,120		12,570	10,120
10.需用費	消耗品費、公用車燃料費・修繕費	925,138	570,314	1,001,001	354,824
11.役務費	公用車保険料・車検手数料	335,900	256,480	338,610	79,420
13.使用料及び賃借料	事務機器リース料、有料道路通行料	198,520	207,720	198,000	▲ 9,200
18.負担金補助及び交付金	兵庫県農林統計協会負担金	71,000	71,000	71,000	
26.公課費	公用車重量税	44,400	11,600	51,000	32,800
事業費総額・・・①		5,039,978	4,636,414	4,973,181	403,564
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		5,039,978	4,636,414	4,973,181	403,564

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,039,978	4,636,414	4,973,181
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	農畜産業振興一般管理事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 01 - 01	担当者名	平松 裕一郎、杉浦 康将
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■各団体が行う農業振興に関する施策等に参画又は支援することで地域の活性化に繋げることを目的とする ■農業施設維持管理については、住民の心身の健全な発達、生きがい創造及び地域住民の定着並びに豊かな山村づくりに寄与することを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■農業振興による地域の活性化
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■農業振興施策を推進するため、各種団体に負担金・補助金を支出 <ul style="list-style-type: none"> ○兵庫県地域振興対策協議会 50,000円 ○南但農林振興協議会 97,000円 ○但馬広域営農団地運営協議会 136,000円 ○ひょうごふるさと交流推進協議会 30,000円 ○南但馬農業改良普及事業協議会 160,000円 ○兵庫県丹波黒振興協議会分担金 20,000円 ○美しい村づくり資金利子補給金 140,075円 ■朝来市農林漁家高齢者センター(センター若竹)の指定管理委託 年間446,000円 畜産団地臭気調査業務 但馬牛振興公社弁護士委託料

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
7.報償費	式典等記念品	17,600	17,600	22,000	
8.旅費	職員出張旅費	6,600		9,240	6,600
10.需用費	消耗品費	384,813	6,089	7,585	378,724
11.役務費	火災保険料	166,933	92,359	93,361	74,574
12.委託料	センター若竹指定管理料・臭気調査・弁護士費用	2,596,500	446,000	446,000	2,150,500
13.使用料及び賃借料	有料道路・駐車料金	11,820			11,820
18.負担金補助及び交付金	各種団体負担金等	633,075	448,718	536,077	184,357
事業費総額・・・①		3,817,341	1,010,766	1,114,263	2,806,575
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		3,817,341	1,010,766	1,114,263	2,806,575

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,817,341	1,010,766	1,114,263
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	中山間地域等直接支払事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 02 - 01	担当者名	平松 裕一郎、岸下 寛志
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■中山間地域等では、高齢化が進展する中で平地に比べ自然的、経済的、社会的条件が不利な地域であることが担い手の減少、耕作放棄の増加等を招いている。それらを克服することにより多面的機能の確保を図り、耕作放棄地の発生防止、水源かん養、洪水防止、土砂崩壊防止等の多面的機能を継続的、効果的に発揮することを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■耕作放棄地の発生防止、農用地の多面的機能の維持
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■第5期事業:令和2年度～令和6年度(5年間) ■直接支払交付金の配分:国 1/2 県 1/4 市 1/4 ■交付要件 <ul style="list-style-type: none"> ○農振農用地区域内で1ha以上の面積を有する農地を対象に一定の傾斜基準を満たす農地であり、集落で管理方法や役割分担を取り決めた「協定」を締結し、5年間以上農業生産活動を継続すること ■傾斜農用地等の10a当たりの交付単価(単価) <ul style="list-style-type: none"> ○田(急傾斜)勾配1/2以上 21,000円、田(緩傾斜)勾配1/100以上 8,000円 ○畑(急傾斜)勾配15度以上 11,500円、畑(緩傾斜)勾配8度以上 3,500円 ■超急傾斜農用地保全管理加算の10a当たりの交付単価 <ul style="list-style-type: none"> ○田:勾配1/10以上 畑:勾配20度以上 6,000円 ■集落機能強化加算の10a当たりの交付単価 <ul style="list-style-type: none"> ○新たな人材の確保や集落機能を強化する取組を行う場合 3,000円 ■生産性向上加算の10a当たりの交付単価 <ul style="list-style-type: none"> ○生産性向上を図る取組を行う場合 3,000円 ■取組集落数等:40集落、1個人協定

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
10.需用費	消耗品費	75,000	75,000	135,000		
12.委託料	第5期システム改修	161,000	161,000	2,895,200		
18.負担金補助及び交付金	中山間地域等直接支払事業補助金	56,372,850	56,141,231	54,955,739	231,619	
事業費総額・・・①		56,608,850	56,377,231	57,985,939	231,619	
財源内訳	特定財源 国庫支出金					
	県支出金	中山間地域等直接支払事業・推進事業補助金	42,279,596	42,341,884	41,522,769	▲ 62,288
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		14,329,254	14,035,347	16,463,170	293,907	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	14,329,254	14,035,347	16,463,170
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	25.3%	24.9%	28.4%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	和牛農家数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	5	5	6	
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	240,000	256,000	160,000	▲ 16,000

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
導入・保留助成頭数	頭	15	16	12	30
<<変化の理由>> ■子牛価格の上昇を受けて、若手の畜産農家を中心に規模拡大を図る機運が高まった ■兵庫県も但馬牛の増頭に力を入れており、各種支援制度の運用により、増頭・規模拡大の後押しをしている					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
市内畜産農家の繁殖雌牛飼養頭数	頭	266	303	297	315
<<変化の理由>> ■令和元年度途中までの子牛価格上昇傾向の中、県・市の支援のもと、若手の畜産農家を中心に増頭が進んでいたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により飼養頭数は減少となった					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■新型コロナウイルス感染拡大等により令和元年度途中から子牛価格が大幅に下落 ■畜産公害等により、増頭に必要となる畜舎の新設・拡大が困難な状況にある ■燃料や物価高騰による飼料価格の高騰
今後の方向、見通し、対応策等	■既に増頭のための牛舎を新築・増築した畜産農家もあるが、子牛価格の下落により増頭に係る経営体力の低下が予想される ■県、JA等の関係機関と十分に連携をとり、必要な支援を講じる

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	但馬牛繁殖雌牛の増頭は畜産振興にとって重要であるが、新型コロナウイルス感染拡大や飼料価格高騰による畜産農家の経営体力低下が予想される中、今後も継続した支援が必要である
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、県やJA等の関係機関と連携をとり、畜産農家の確保と新規参入を支援すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	クラインガルテン伊由の郷維持管理事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 09 - 01	担当者名	平松 裕一郎、舟木 孝行
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■地域資源や自然環境などを活かし、棚田を活用した集落環境と調和を図りつつ、都市生活者に農業体験、農村体験の提供を目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■施設の長寿命化 ■都市生活者等に農業体験と憩いの場を提供 ■地域間の交流
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■施設・設備等の維持管理 ■利用者に係る契約・徴収・支出等の事務 ■指定管理者(山内区)による施設管理を委託

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
10.需用費	消耗品費、修繕料	1,588,026	1,384,300	1,292,244	203,726
11.役務費	火災保険料、電気設備保守料	253,432	252,552	250,784	880
12.委託料	指定管理委託料	2,791,984	2,637,528	2,647,706	154,456
13.使用料及び賃借料	土地使用料、下水使用料	1,061,484	1,061,484	1,110,154	
14.工事請負費	洗面台工事	70,730			70,730
17.備品購入費	給湯器購入	880,090			880,090
24.積立金	基金積立	4,462,644	2,304,266	281,442	2,158,378
事業費総額・・・①		11,108,390	7,640,130	5,582,330	3,468,260
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ 市民農園使用料	11,108,390	7,640,130	5,582,330	3,468,260
	一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	11,108,390	7,640,130	5,582,330
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	住みたい田舎移住促進プロジェクト事業	担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード	06 - 01 - 03 - 26 - 01	担当者名	平松 裕一郎、衣川 太郎	
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分	評価
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 29	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■朝来市に移住・定住する新規就農研修生の確保及び担い手農家への農業支援を進め、岩津ねぎをはじめとする特産物の生産・販路拡大を図ることを目的とする ■農業推進戦略プランに基づき具体的な施策を総合的、計画的に推進することを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■担い手の確保と雇用の創造 ■農地の集積、集約による経営規模の拡大 ■周年産地から通年産地への転換 ■耕作放棄地の整理と活用
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■就農希望者向けセミナー(1回) ■新規就農研修生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ○農業指導業務委託料 ○新規就農者支援補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・45歳以下:月額150,000円 15人 ・46歳以上61歳以下:月額100,000円 2人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
8.旅費			2,200	11,760	▲ 2,200
10.需用費	消耗品費	150,000			150,000
11.役務費				385,000	
12.委託料	農業指導委託料	7,205,600	5,981,600	8,388,000	1,224,000
13.使用料及び賃借料			7,800	250,000	▲ 7,800
18.負担金補助及び交付金	新規就農研修生支援補助金	16,500,000	15,900,000	23,000,000	600,000
事業費総額・・・①		23,855,600	21,891,600	32,034,760	1,964,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	ふるさと創生基金	11,700,000	21,800,000	24,000,000	▲ 10,100,000
一般財源・・・④		12,155,600	91,600	8,034,760	12,064,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	23,855,600	21,891,600	32,034,760
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	研修生の人数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	15	18	18	▲ 3
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,590,373	1,216,200	1,779,709	374,173

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
農業人フェア等への参加	回		1	3	9
<<変化の理由>> ■新型コロナウイルス感染症の影響により、現地出展ができなかった					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
移住・定住した新規就農者(延べ人数)	人	29	25	20	17
<<変化の理由>> ■マイナビの出展は出来なかったが、3名の新規就農希望者を確保した					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ■研修生の受け入れ親方農家が限られている ■新規就農希望者の多くは野菜を考えているが、野菜で生計を立てている親方農家が少ない ■研修終了後の独立に向け不安を抱いている研修生がいる ■研修生は、移住者であるが定着するための住宅(賃貸)が見つかりにくい
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ■大規模に農業経営を行っている農家に対して認定農業者制度の周知、制度活用を図り、また、研修生の受け入れ等の調整を行う ■研修終了後の独立に向け、普及センター等と連携を図り、適切な目標設定及び計画の樹立できるよう支援を行う

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	新規就農者及び農業経営者を確保し、将来にわたり農業が持続可能な産業となるために、就農希望者の確保は必要であることから今後も当該事業を継続していくものとする
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 引き続き、新規就農者及び農業経営者の確保を図ること。 移住により新規就農を目指す者への支援にあたっては、住まいや農地の確保等一体的な支援が必要であることから、地域と連携した受け入れ体制を構築すること。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	農業機械導入支援事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 28 - 01	担当者名	平松 裕一郎、福富 裕貴
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 評価
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 30	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■市内の認定農業者及び認定新規就農者が農業の用に供する機械及び装置を新規購入又は更新する場合において、必要な経費に対し補助を行うことにより、農地の集積、集約を加速させ農業の規模拡大を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■農地の集積・集約を加速させ耕作放棄地の発生抑制 ■農地集積による規模拡大による経営の安定
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■市内認定農業者及び認定新規就農者が農地を集積し、経営規模の拡大を図るもので、農業用機械の購入費の1/2以内で、上限5,000,000円(中古機械は2,500,000円)を補助金として交付 ○補助金の要件 <ul style="list-style-type: none"> ・市内の認定農業者及び認定新規就農者であること ・現状の耕作面積の1割以上を集積し規模拡大を行うこと ただし、集積する面積の下限面積を1haとする(岩津ねぎのみで規模拡大する場合は、下限面積30a) ・国及び地方公共団体の補助を受けていないこと ・汎用性の高い機械でないこと等の要件を設定

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
18.負担金補助及び交付金	農業機械導入支援補助金	7,928,000	7,353,000	4,909,000	575,000
事業費総額・・・①		7,928,000	7,353,000	4,909,000	575,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④					
		7,928,000	7,353,000	4,909,000	575,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,928,000	7,353,000	4,909,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	認定農業者及び認定新規就農者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	50	46	22	4
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	158,560	159,848	223,136	▲ 1,288

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
制度の活用者数	人	8	3	3	6
<<変化の理由>> ■補助率、上限が決まっているため、申請のあった機械の価格により制度活用者数が確定する					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
農地の集積面積(延べ)	ha	33.5	24.7	16.1	14
<<変化の理由>> ■5年間で33.5haの農地集積を行うことができた					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■農業機械が高額なため、予算規模により制度活用者数が制限される ■農業者の高齢化により、耕作ができず耕作放棄地が増加しているが、認定農業者も労力的に農地を借り入れる余力がない
今後の方向、見通し、対応策等	■認定農業者に農地を集積することにより、規模拡大、経営の安定化を図る。また農地集積により新たな耕作放棄地の発生抑制に繋げる

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	認定農業者又は認定新規就農者が今後、農地集積し、規模拡大、経営の安定化を図るため、また農地集積することにより新たな耕作放棄地の発生抑制に繋げていくためにも、当該事業を継続していく必要がある
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、認定農業者又は認定新規就農者に対して機械等の購入支援を行い、規模拡大、経営の安定化を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	補助対象者(田・畑)	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	6,500			6,500
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,913	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
補助対象者(田・畑)	人	6,500			
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
申請延べ件数	件	861			
《変化の理由》					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	物価高騰により農業用肥料等も値上げし、一般農家を含む市内農業者の作物栽培に大きな影響を与え続けている
今後の方向、見通し、対応策等	令和5年度に予算を繰り越し、引き続き事業についての周知を行い補助金交付を行う

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	令和5年度に予算を繰り越し、継続して補助金交付を行うため
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は廃止とする。 事業終了後も、原油高騰・物価高騰等による肥料代の高騰の状況を注視すること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	事業補助金対象者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	8			8
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	1,196,873	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
事業補助金対象者	人	8			
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
畜産農家戸数	戸	8			
《変化の理由》					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■依然としてウクライナ情勢等に伴う輸入原料価格の高騰により、畜産経営に著しい影響を与え続けている
今後の方向、見通し、対応策等	■国県等による定期的な補助が必要。国が進めている国内での飼料生産にも、今後注視しなければならない

7. 一次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	■令和4年度限りの事業のため
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 改善	
<input type="checkbox"/> 縮小・段階的廃止	
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 改善	
<input type="checkbox"/> 縮小・段階的廃止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
<input type="checkbox"/> 拡充	一次評価のとおり廃止とする。 事業終了後も、原油高騰・物価高騰等による飼料代の高騰の状況を注視すること。
<input type="checkbox"/> 継続	
<input type="checkbox"/> 改善	
<input type="checkbox"/> 縮小・段階的廃止	
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	

事務事業名	特産物振興事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 50 - 01	担当者名	平松 裕一郎、福富 裕貴
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 評価
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■高収益につながる特産物の生産拡大、ブランド化、需要の掘り起こしを行うための支援及びPR活動等を行うことにより、農家所得の向上を図り、また、コウノトリ育む農法による水稻や土づくり促進事業により、環境にやさしい農業の普及を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■朝来市特産物の生産拡大の推進 ■コウノトリ育むお米の生産拡大の推進 ■あさご有機堆肥の利用促進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■特産物振興対策事業補助 <ul style="list-style-type: none"> ○土づくり促進事業:有機堆肥の推奨 補助金額 2,244,400円(小袋:80円×20,055袋、フレコン500円×1,280袋) ○コウノトリ育む農法による水稻の集落集積型(作付け・団地化)事業::境保全型農業の推進 補助金額 1,225,570円(作付け:1,500円/10a×6040.2a、団地化:1,000円/10a×3195.4a) ○大規模型事業:岩津ねぎ・黒大豆栽培の機械化・省力化の推進 補助金額 岩津ねぎ 1,883,877円(事業費 6,097,084円) ○岩津ねぎ雪対策事業:岩津ねぎ栽培の出荷安定の推進 補助金額 1,565,681円(事業費 3,131,370円) ○朝倉山椒普及事業:耕作放棄地解消のための朝倉山椒栽培の推進 補助金額 698,000円(1,000円/苗木1本×698本) ○岩津ねぎ採種・保管事業:岩津ねぎのブランド維持の推進 補助金額 200,000円(事業費 736,562円) ○農産物流通拡大業務 委託費 5,484,301円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
7.報償費	岩津ねぎ料理コンテスト副賞、イベント出役等協力者謝礼	400,000	243,400	175,950	156,600
8.旅費	職員出張旅費	47,200	22,830	35,570	24,370
10.需用費	PR消耗品、PR物品印刷費	873,625	395,099	304,185	478,526
11.役務費	郵便代、PR費用	9,000	282,000		▲ 273,000
12.委託料	農産物流通拡大業務委託費	5,484,301	2,799,129	2,699,950	2,685,172
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	20,300	6,890	30,000	13,410
18.負担金補助及び交付金	特産物振興対策事業補助金	8,154,128	5,632,229	8,286,532	2,521,899
事業費総額・・・①		14,988,554	9,381,577	11,532,187	5,606,977
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	地方創生交付金	2,742,151		2,742,151
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	ふるさと創生基金	2,700,000		2,700,000
	一般財源・・・④		9,381,577	11,532,187	164,826

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	12,246,403	9,381,577	11,532,187
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	81.7%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内農業者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	3,134	3,229	3,201	▲ 95
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	4,783	2,905	3,603	1,877

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
特産物振興対策事業補助金対象者	人	77	55	53	52
<<変化の理由>> ■岩津ねぎの生産に係る機械補助や雪対策事業が例年に比べ増加したため					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
栽培面積(岩津ねぎ、黒大豆、ピーマンの合算)	ha	51.74	52.02	55.01	58.40
<<変化の理由>> ■農家の高齢者や後継者の不足により、対象作物の栽培を休止したり、栽培を止めたりするため、対象面積が減少傾向にある ①面積: 岩津ねぎ R1(2,643.3a) R2(2,671.2a) R3(2,596.1a) R4(2,558.3a) ②生産額: 岩津ねぎ R2(104,486千円) R3(102,068千円) R4(113,046千円) 黒大豆 R1(3,101.5a) R2(2,750.6a) R3(2,508.4a) R4(2,549.6a) 黒大豆 R2(27,574千円) R3(26,053千円) R4(25,723千円) ピーマン R1(95.3a) R2(79.6a) R3(98a) R4(66.1a) ピーマン R2(11,215千円) R3(12,088千円) R4(9,139千円)					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■近年、特産物の各作物の生産面積は横ばい又は減少傾向となっており、栽培者の高齢化による労力の減退によると考えられる ■水田での露地野菜が主であるため、天候や気象条件に左右され、安定した出荷が出来ない
今後の方向、見通し、対応策等	■新規栽培者の確保、育成及び誘導を図る ■特産物の安定した栽培及び出荷を行うため、きめ細かい栽培マニュアルの作成、農家への情報提供手段の確立を図る

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	今後も朝来市産の特産物を継続的、安定的な栽培及び出荷等を行うために必要な事業である
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 天候や異常気象が続く状況を踏まえ、関係機関と連携し、特産物の安定した栽培及び出荷が行えるように努めること。 農産物のブランド化や販路拡大に向けた取組に際しては、デジタル田園都市国家構想交付金等の有効な財源の活用を検討すること。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	有害鳥獣対策事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 51 - 01	担当者名	平松 裕一郎、足立 徹
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 評価
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■有害鳥獣による農林業被害を防止・軽減することで、農業者の生産意欲の減退を抑制し、市内農林業の振興に寄与することを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■農林業被害の軽減 ■農業者の生産意欲の維持
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■有害鳥獣による農作物の被害を防止・軽減していくための事業実施 <ul style="list-style-type: none"> ○シカ・イノシシ対策は、銃器・わなによる捕獲活動を継続して実施 <ul style="list-style-type: none"> ・銃器・わなによる有害鳥獣捕獲活動 4月1日～10月末 (捕獲頭数:1,573頭) ○サル対策は、銃器・箱わなによる捕獲活動の推進、集落と一体となった追い払い体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲活動 銃器・箱わなによる捕獲、神河町との合同で実施している大型檻による捕獲活動 4月～3月 ・防除活動 サルの群れの位置情報発信、追い払い技術被害対策講習会(轟音玉講習会)の開催(1回) ○クマ対策は、目撃情報・痕跡情報を的確に判断し、人身事故等を未然に防ぐため捕獲活動を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲活動 ツキノワグマの捕獲申請があった地域において箱わなによる捕獲を実施 (捕獲15頭) ・被害防止対策 不要果樹の伐採、トタン巻き等による環境整備を啓発、支援 ○小動物対策は、アライグマ等の外来生物に加え、在来種のアナグマ・タヌキ等の捕獲を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲活動 わなによる捕獲活動を実施(捕獲頭羽数:286頭) ○有害鳥獣対策協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・整備事業 侵入防護柵の資材提供(地元施工)(2地区、計930m) ・推進事業 協議会開催(1回)、くくりわな等資材購入

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	会計年度任用職員給与	4,831,505	4,058,558	1,996,411	772,947	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	937,240	690,110	251,786	247,130	
4.共済費	会計年度任用職員社会保険料	352,763			352,763	
7.報償費	捕獲報償費	22,796,000	23,174,000	22,815,000	▲ 378,000	
8.旅費	職員出張旅費、会計年度任用職員通勤費	103,600	102,800	53,820	800	
10.需用費	消耗品、修繕費	178,783	132,951	133,725	45,832	
11.役務費	サル監視システム通信料	50,432	47,956	47,943	2,476	
12.委託料	へい死獣処理委託料、有害鳥獣捕獲活動事務委託料ほか	3,951,200	1,137,400	876,700	2,813,800	
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	420	9,280		▲ 8,860	
18.負担金補助及び交付金	有害鳥獣対策協議会補助金、シカ肉有効活用補助金ほか	6,176,655	5,853,600	6,672,410	323,055	
事業費総額・・・①		39,378,598	35,206,655	32,847,795	4,171,943	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	鳥獣被害防止総合対策事業補助金、地域再生協働員設置委託金、市町振興支援交付金	15,064,662	12,708,600	12,975,200	2,356,062
	地方債・・・②					
その他・・・③	対象鳥獣捕獲等参加証明書交付手数料、大型動物死体処理委託料	2,250,000	4,800	5,600	2,245,200	
一般財源・・・④		22,063,936	22,493,255	19,866,995	▲ 429,319	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	24,313,936	22,498,055	19,872,595
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	61.7%	63.9%	60.5%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内農業者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	3,137	3,229	3,201	▲ 92
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	12,553	10,903	10,262	1,650

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
有害鳥獣捕獲頭数	頭(羽)	1,874	1,891	2,006	2,007
鳥獣防護柵整備延長	m	930	977	2,378	5,843
≪変化の理由≫ ■継続的な有害捕獲により、シカを中心に生息数が減少傾向にあり、捕獲頭数も同様に減少または横ばいの傾向にある ■防護柵の整備が一定程度進んだため、整備の要望も減少傾向にある。また、H29年度以降は、事業の採択要件である費用対効果に係る運用が厳格になったことも整備延長が減少した理由の一つである					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
農業被害額	千円	1,188	3,353	5,598	6,298
≪変化の理由≫ ■継続的な有害捕獲、防護柵等の整備が進んだこともあり、シカを中心に全体的には被害も減少傾向にある					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■被害総額は減少傾向にあるとはいえ、引き続き捕獲を実施することで生息数を管理し続ける必要がある ■防護柵については、整備した柵の維持管理の徹底や、耐用年数を過ぎた柵への支援が必要となっている
今後の方向、見通し、対応策等	■県の管理計画に基づく有害捕獲の継続、農家への被害対策の普及啓発、耐用年数を過ぎた柵への対応の検討等を行っていく

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	本市の有害鳥獣対策については、過去の蓄積により生息密度の低下や被害額の減少等、一定の成果をあげているが、対策の手を緩めればすぐに元に戻ってしまう可能性が高い。捕獲活動と防護柵整備その他の対策を継続することで、被害を低位に抑え続ける必要がある
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおりに継続とする。 引き続き、有害鳥獣による農林業被害を防止・軽減することで、農業者の生産意欲の減退を抑止を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内農業者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	3,137	3,229	3,201	▲ 92
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	956	740	881	217

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
パイプハウス設置数	棟	3	4	1	2
<<変化の理由>> ■設置希望者数の増による					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
パイプハウス設置面積	m ²	848	636	480	796
<<変化の理由>> ■ハウス設置数が増加したため、面積が増加した					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■ハウス栽培者の高齢化、後継者の不足、加えてハウス栽培者への知識・技術の情報提供が必要である
今後の方向、見通し、対応策等	■冬期に出荷できる農産物の確保が難しい中、ハウス栽培は農産物の安定供給と地域で生産された農産物を地域で消費する地産地消の拡大を図るための必要不可欠な事業であることから、県朝来農業改良普及センターと連携しハウス栽培の技術指導を行うなど更なる推進を図る

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	市内での農作物を安定的に栽培及び出荷するため、また地産地消の拡大を図るためには必要不可欠な事業であることから、その栽培技術指導等をさらに推進するためには事業拡大も必要である
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は継続とする。 引き続き、年間通じて安定した農産物の生産と供給を目指し、ハウス設置の助成を行うこと。 県朝来農業改良普及センター等関係機関と連携し、ハウス栽培に必要な技術指導を充実させること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	多面的機能支払交付金事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 55 - 01	担当者名	平松 裕一郎、杉浦 康将
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 26	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 過疎化や高齢化による集落機能の低下などから、農地や農業用水等の資源を適切に保全管理することが困難になりつつある。このため、農業者等が参画する活動組織を設立し、農地等資源の適切な保全に加え生産資源や環境資源としての保全・向上活動を実施することへの支援を行い、将来にわたり農地や農業用水等の地域資源の良好な保全と質的向上を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 耕作放棄地の発生抑制 ■ 農業関連施設の維持管理及び長寿命化の促進 ■ 農業者と非農業者が協力して農用地を守っていく雰囲気づくりの推進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■ 対象組織 <ul style="list-style-type: none"> ○ 農業者のみで組織される活動組織、農業者及びその他の者(地域住民、団体など)で構成される活動組織 ■ 対象活動 <ul style="list-style-type: none"> ○ 農地維持支払: 多面的機能を支える共同活動に対する支援、農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持の基礎的保全活動、農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、保全管理構想の作成等 ○ 資源向上支払: 地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る共同活動に対する支援 ○ 水路、農道等の軽微な補修、農村環境保全活動、多面的機能の増進を図る活動、農道の舗装化、水路の更新、ポンプの更新等の施設の長寿命化のための活動 ■ 取組組織数(全組織: 70組織) <ul style="list-style-type: none"> ○ 農地維持支払: 70組織 ○ 資源向上支払(共同活動): 69組織 ○ 資源向上支払(施設の長寿命化): 48組織

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
8.旅費	職員出張旅費	9,690	5,720		3,970	
10.需用費			2,000		▲ 2,000	
13.使用料及び賃借料	水土里システム、多面的システム利用料	132,000	786,480	786,480	▲ 654,480	
18.負担金補助及び交付金	多面的機能支払交付金	78,196,018	79,765,162	82,538,402	▲ 1,569,144	
事業費総額・・・①		78,337,708	80,559,362	83,324,882	▲ 2,221,654	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	多面的機能支払事業・推進事業補助金	58,778,996	60,509,854	62,671,796	▲ 1,730,858
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		19,558,712	20,049,508	20,653,086	▲ 490,796	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	19,558,712	20,049,508	20,653,086
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	25.0%	24.9%	24.8%

事務事業名	コウノトリと共に暮らす郷づくり事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 56 - 01	担当者名	平松 裕一郎、福富 裕貴
総合 計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 評価
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 23	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■コウノトリが棲める環境を維持するため、環境創造型農業の推進や水田・河川の自然再生、里山の整備等の取組みが進められている。コウノトリの飼育及び放鳥を実施し、コウノトリ野生復帰に向けた普及啓発を推進することを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■市内における野生コウノトリの定着促進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■コウノトリの野生復帰(定着)に向けた普及啓発 ○コウノトリファンクラブ事業への参画 ○コウノトリ事業関連会議への出席

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬			1,407,729	1,372,379	▲ 1,407,729
3.職員手当等			316,454	203,524	▲ 316,454
4.共済費			120,000	100,556	▲ 120,000
8.旅費			259,200	237,600	▲ 259,200
10.需用費			1,276,291	614,313	▲ 1,276,291
12.委託料			59,293	49,104	▲ 59,293
13.使用料及び賃借料	土地使用料、資器材等借上料	140,206	140,206	195,206	
14.工事請負費	コウノトリ飼育舎撤去工事	1,654,400			1,654,400
18.負担金補助及び交付金	コウノトリファンクラブ負担金	100,000	250,000	250,000	▲ 150,000
事業費総額・・・①		1,894,606	3,829,173	3,022,682	▲ 1,934,567
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③		1,054,856	957,030	▲ 1,054,856
	一般財源・・・④	1,894,606	2,774,317	2,065,652	▲ 879,711

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,894,606	3,829,173	3,022,682
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,516	28,971	29,525	▲ 455
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	66	132	102	▲ 66

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
托卵	個				2
≪変化の理由≫ ■新型コロナウイルスの影響を考慮し、コウノトリの郷公園の判断で托卵を中止した					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
放鳥	羽		3	3	4
≪変化の理由≫ ■コウノトリ飼育舎撤去に伴い、今後放鳥拠点がなくなったため					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■市内の人工巣塔で新たにペアが誕生し、ヒナが巣立ったが、親鳥が交通事故で死亡するなど、人と共存していく環境づくりを推進していく必要がある
今後の方向、見通し、対応策等	■コウノトリが安全に棲むことができる環境を整備し、野生コウノトリの定着促進するため各集落ごとに新たな人工巣塔の設置を行う

7. 一次評価

評価	評価理由
○	コウノトリが安全に棲むことができる環境整備、野生コウノトリの定着促進するため各集落に新たな人工巣塔の設置を検討するなど、事業内容の見直しが必要である
●	
●	
●	
●	

8. 外部評価

評価	評価理由
○	
●	
●	
●	
●	

9. 二次評価

評価	評価理由
○	二次評価は廃止とする。 三保飼育舎を撤去したが、引き続きコウノトリが住める環境を維持に向け、地域での主体的な環境創造型農業の推進等がなされるよう、環境基本計画及び生物多様性地域戦略の策定作業と連携し、地域での機運を高めるための必要方策を検討すること。
●	
●	
●	
●	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内農業者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	3,134			3,134
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	332	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
岩津ねぎ被覆等資材復旧事業補助金対象者	人	5			
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
栽培面積(岩津ねぎ)	ha	27			
《変化の理由》					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	積雪地域において一定の積雪については個々で資材を購入し、雪害対策を実施しているが、想定以上の積雪があるとねぎの茎等が倒れてしまい、品質低下に繋がってしまう。天候による被害が懸念される
今後の方向、見通し、対応策等	雪害時における定期的な支援対策

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	近年の大雪により市内の岩津ねぎ生産に甚大な被害が生じており、雪害の軽減を図る被覆資材が損壊し営農に支障をきたしていることから、今後も被災した岩津ねぎ生産農家の経営を支援するための事業として必要である
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は廃止とする。 岩津ねぎの安定的な販売促進に向け、雪害の軽減を図る被覆資材の破損に対する支援は必要であるものの、経常的な経費ではなく、必要に応じて事業化すること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	農地費一般管理事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 04 - 01 - 01	担当者名	平松 裕一郎、舟木 孝行
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>■朝来市の土地改良事業が円滑に執行できるよう体制を整える。また、土地改良関係の各種団体・協議会等と連携を図り、各種調査・統計等の取りまとめを行うなど土地改良関係の事務を効率よく円滑に進めることを目的とする</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>■市土地改良事務の円滑な実施</p>
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>■各種団体・協議会との連携(負担金、会費等) ○土地改良関係の各種団体・協議会等と連携を図り、各種調査・統計等の取りまとめ ・兵庫県土地改良事業団体連合会ため池サポートセンター負担金 30,000円 ・兵庫県土地改良事業団体連合会負担金 265,800円 ・農道台帳管理負担金 5,000円 ・兵庫県ため池等整備事業促進協議会会費 5,000円</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
8.旅費	出張旅費	26,910	12,100	6,820	14,810
10.需用費	消耗品費(標準積算システムデータ)	284,654	249,632	250,946	35,022
11.役務費	カラープリンタ、CADシステム保守	92,400	207,004		▲ 114,604
13.使用料及び賃借料	積算システム使用料、大型コピーリース料等	893,120	814,320	767,658	78,800
18.負担金補助及び交付金	各種団体の負担金及び会費等	305,800	297,100	407,600	8,700
事業費総額・・・①		1,602,884	1,580,156	1,433,024	22,728
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		1,602,884	1,580,156	1,433,024	22,728

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,602,884	1,580,156	1,433,024
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	夜久野高原開発事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 04 - 53 - 01	担当者名	平松 裕一郎、垣尾 太郎
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 27	事業種別 施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■担い手への農地集積及び農業の高付加価値化等の課題に応じた農地及び農業用水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■農地集積を進めることにより耕作放棄地の解消と営農労力の省力化
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■平成30年度から実施されている県営事業に係る市負担金を支出し、県営事業に付随した関連工事の実施 ■夜久野高原開発構想に基づき市有地の適切な維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ○市有地の維持管理経費 ○県営事業関連工事 ○県営事業実施に伴う事業負担金(10%)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	会計年度任用職員報酬	1,951,132	1,462,054		489,078	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	445,200	200,642		244,558	
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償、職員出張旅費	142,930	20,000	47,980	122,930	
10.需用費	消耗品費	1,084,809	1,998,533	871,049	▲ 913,724	
12.委託料	施設維持管理、設置撤去業務、計画策定業務	9,747,764	2,139,960	9,337,988	7,607,804	
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料、重機借上料	84,525		125,455	84,525	
14.工事請負費	市有地整備工事費、ほ場整備地補完工事	10,638,100	17,113,800	6,782,560	▲ 6,475,700	
17.備品購入費			1,891,525	2,173,087	▲ 1,891,525	
18.負担金補助及び交付金	県営事業負担金	13,024,154	19,766,278	13,241,471	▲ 6,742,124	
事業費総額・・・①		37,118,614	44,592,792	32,579,590	▲ 7,474,178	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	ひょうご創生交付金		4,618,000	3,990,000	▲ 4,618,000
	地方債・・・②	公共事業等債(補正予算債扱)	8,000,000	11,000,000	13,200,000	▲ 3,000,000
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	7,900,000	6,500,000	5,800,000	1,400,000
	一般財源・・・④	21,218,614	22,474,792	9,589,590	▲ 1,256,178	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	37,118,614	39,974,792	28,589,590
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	89.6%	87.8%

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 04 - 59 - 01	担当者名	平松 裕一郎、垣尾 太郎
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 31	事業種別 施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■土地改良区等管理施設の機能維持と長寿命化を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■土地改良施設の長寿命化と維持管理の省力化
手段 (どんな事業を実施して)	<p>■寺谷井堰の補修整備を行うための市町負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ○土地改良区が事業主体となり国、県、市、地元がそれぞれ5ヶ年負担金を拠出しての事業実施 ○負担割合: 国30%、県30%、市20%、地元20% (事業費の30%を市と地元で5ヶ年拠出し、工事実施年度に10%を上乗せて拠出) ○附帯事務費(事業費の3.3%)を地元と市で折半 <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度事業費 35,000,000円*30%/5ヶ年/2=1,050,000円 ・工事実施年度負担金 35,000,000円*10%/2=1,750,000円 ・附帯事務費 1,050,000円/5ヶ年/2=105,000円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
18.負担金補助及び交付金	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	2,905,000	1,155,000	1,155,000	1,750,000
事業費総額・・・①		2,905,000	1,155,000	1,155,000	1,750,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④					
		2,905,000	1,155,000	1,155,000	1,750,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,905,000	1,155,000	1,155,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	ヤマビル防除対策事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 02 - 02 - 21 - 01	担当者名	平松 裕一郎、舟木 孝行
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 評価
	10.自然を守り活かす林業の振興	H 18	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■近年、市内においてヤマビルが多数生息し、農林業従事者ばかりでなく一般住民や観光客にまで吸血被害が発生して大きな問題になっているため、ヤマビルを駆除し、住環境の改善、一次産業等における労働環境の確保、観光地の環境維持を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■地域住民及び観光客の吸血被害の軽減
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■配布希望地区への防除薬剤の無償配布 <ul style="list-style-type: none"> ○人家周辺での被害を減少させ、生息区域の拡大を抑制するため、希望する区に防除薬剤の無償提供 24地区 ■市内公共施設におけるヤマビル薬剤配布 <ul style="list-style-type: none"> ○市内の公共施設や観光施設において薬剤を配布 2施設

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
10.需用費	薬剤購入費	305,800	305,800	1,128,842	
事業費総額・・・①		305,800	305,800	1,128,842	
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	305,800	305,800	1,128,842	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	305,800	305,800	1,128,842
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	配布・散布を希望した地区数と施設数の計	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	者	24	24	29	
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	12,742	12,742	38,926	

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
薬剤配布数	本	372	324	420	259

《変化の理由》

■前年度にくらべ広範囲に散布をする区が増えた

【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
薬剤散布面積	m ²	50,200	32,400	54,600	74,100

《変化の理由》

■薬剤を適切に散布すれば一定の効果がみられるが、毎年散布を行わなければならない、地区によっては散布を取りやめる場合もある

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■薬剤を撒いても媒介するシカ、イノシシが移動するため生息域の縮小は困難である
今後の方向、見通し、対応策等	■媒介生物の生息域の縮小が困難であるため、各地区への配布に対する需要は当面減少しないと考えられる一方で、委託による各施設への散布事業は令和2年度から、薬剤の配布に切り替え、予算の圧縮を図っている

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	ヤマビルの生息域については縮小傾向は認められず、各地区からの防除支援は、引き続き要望があり、継続の必要がある
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、地域が主体的に実施する薬剤散布に対して薬剤配布を行い、ヤマビルを駆除を推進すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,516	28,971	29,525	▲ 455
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	15	6	6	9

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
累計CO2クレジット認証量(累計)	t	8,405	8,405	8,405	8,405
<<変化の理由>> ■認証量の残高が一定程度ある中で、新たな認証取得には支出が必要なことを勘案し、当面は残高の売払いに注力している					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
クレジット売却量(累計)	t	5,469	4,988	4,738	4,488
<<変化の理由>> ■近年は、同じ1社のみでの購入が続いていたが、企業のJクレジットに対する関心の高まりもあり、R4は3社(4件)の購入があった					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■SDGsへの企業の関心の高まり等、クレジット販売にとって追い風となる社会情勢があるものの、本制度があまり認識されていない
今後の方向、見通し、対応策等	■兵庫県森林組合連合会を通じた販売を継続しつつ、市内金融機関との連携による新たな販路の開拓にも取り組んでいく

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	SDGsへの企業の関心の高まり等、クレジット販売にとって追い風となる社会情勢であり、新たな販路開拓にも取り組みつつ、市行造林事業の貴重な財源として、継続して取り組む必要がある
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり拡充とする。 市内金融機関と連携を図り、新たな販路開拓に取り組み、地球環境保全活動の推進に努めるとともに、市財源確保にもつなげること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	緊急防災林整備事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 02 - 02 - 25 - 01	担当者名	平松 裕一郎、足立 徹
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	10.自然を守り活かす林業の振興	H 18	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■スギ・ヒノキ人工林(60年生以下)が大半を占める危険渓流域において、間伐材を利用した簡易土留工を施工することで表土の流出を防止し、森林における防災面での機能強化を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■簡易土留工による災害に強い森づくりの推進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■事業実績 ○簡易土留工による整備 60.39ha 和田山町 20.79ha(4箇所) 朝来町 5.69ha(1箇所) 生野町 33.91ha(30箇所)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
10.需用費	公用車燃料費等	476,775	555,378	403,660	▲ 78,603
11.役務費	コピー機等保守点検料	392,609	497,324	377,281	▲ 104,715
18.負担金補助及び交付金	緊急防災林整備事業補助金(簡易土留工等)	28,978,400	28,084,400	24,876,220	894,000
事業費総額・・・①		29,847,784	29,137,102	25,657,161	710,682
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金	29,847,400	28,926,400	25,622,220	921,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		384	210,702	34,941	▲ 210,318

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	384	210,702	34,941
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	0.0%	0.7%	0.1%

事務事業名	森林経営管理事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 02 - 02 - 30 - 01	担当者名	平松 裕一郎、野田 勝文
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	10.自然を守り活かす林業の振興	H 31	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<p>■森林経営管理法に基づき、適切な森林管理が行われていない森林や所有者が不明で手入れが行き届いていない森林を市が代わって経営管理を行う。また、その財源となる森林環境譲与税を活用し、市の森林・林業に関する課題解決のために諸施策の展開を図ることを目的とする</p>
成果 (どのような成果を期待するか)	<p>■森林環境の保全 ■水源涵養等の公的機能の推進 ■地球温暖化の防止</p>
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>■事業実績 ○経営管理権集積計画作成面積 152.12ha ○条件不利地の私有林間伐 103.60ha ○未利用材搬出量 3,831t ○森林ビジョン策定(2年目) ・住民ニーズ調査分析 ・森林ビジョン素案作成 検討委員会 3回 ワーキング会議 4回 ・成果品作成</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
7.報償費	森林ビジョン検討会委員報償	184,920	65,460		119,460
8.旅費	職員出張旅費	9,900	7,000	9,340	2,900
10.需用費			4,400	15,961	▲ 4,400
12.委託料	私有林間伐業務,森林ビジョン策定業務	54,215,370	15,835,282	11,062,040	38,380,088
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	11,810	6,180		5,630
18.負担金補助及び交付金	未利用材搬出支援事業補助金	3,831,820	4,030,360	6,502,240	▲ 198,540
24.積立金	森林経営管理事業積立金	15,063,703	43,987,318	46,054,419	▲ 28,923,615
事業費総額・・・①		73,317,523	63,936,000	63,644,000	9,381,523
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	森林環境譲与税	73,317,523	63,936,000	63,644,000	9,381,523
一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	73,317,523	63,936,000	63,644,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	観光振興一般管理事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 01 - 01	担当者名	足立 高光、梶本 陽介
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	8.まちの力になる観光の振興	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■各広域観光団体等との活動を通じた観光振興の強化及び広域観光交流の推進
成果 (どのような成果を期待するか)	■市内観光入込客数及び観光消費額の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公用車管理費 ■ 観光連盟負担金 <ul style="list-style-type: none"> ○「ひょうご観光本部」負担金 200,000円 ○「北近畿広域観光連盟」負担金 769,000円 ○「但馬観光協議会」負担金 194,000円 ■ JRお助けコンシェルジュ隊業務委託

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
7.報償費			11,406		▲ 11,406
8.旅費	職員出張旅費	18,170	9,900	13,810	8,270
10.需用費	消耗品費、公用車燃料費、修繕料	257,940	193,784	123,161	64,156
11.役務費	通信費、公用車保険料、公用車法定点検手数料	185,470	105,960	103,827	79,510
12.委託料	JRお助けコンシェルジュ隊業務委託料	914,995	527,116		387,879
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	17,670	18,930		▲ 1,260
18.負担金補助及び交付金	各観光団体負担金	1,163,000	913,000	1,363,000	250,000
24.積立金				4,000	
26.公課費	自動車重量税	5,000			5,000
事業費総額・・・①		2,562,245	1,780,096	1,607,798	782,149
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	商工寄附金	111,601		4,000	111,601
一般財源・・・④		2,450,644	1,780,096	1,603,798	670,548

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,562,245	1,780,096	1,607,798
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市への入込観光客数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	千人	1,881	1,492	1,451	389
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円/千人	4,907	3,426	3,478	1,480

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
補助団体数	団体	5	2	2	12
補助イベント開催数	本	4	1	1	7
<<変化の理由>> ■アフターコロナにおいて、いくつかのイベントが再開された。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
朝来市への入込観光客数	千人	1,881	1,492	1,451	2,142
<<変化の理由>> ■イベントの再開もあり、朝来市の入込客数も回復してきた。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■朝来市観光協会の組織体制の充実、事業展開の拡大 ■新型コロナウイルス感染症により低迷した旅行需要の回復
今後の方向、見通し、対応策等	■朝来市観光協会の法人化による機能充実や人材の確保並びに旅行商品の販売等の展開における支援及び連携 ■アフターコロナにおける新たな観光誘客施策の検討

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	朝来市観光協会の機能強化により、観光客の誘客のため観光PRやその他の施策の展開が期待できるほか、インバウンドの取り込みなどの取組のため今後も継続が必要と考える。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 朝来市観光協会が地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔として自立的な運営を行うとともに、関係機関と適切な役割分担を行い効率的な観光地域づくりを展開し、安定的な運営資金の確保が図られるように努めること。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	但馬まるごと感動市・食の祭典来場者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	52,000			52,000
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	43	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
来場者数	人	52,000			
<<変化の理由>> 新型コロナウイルス感染症の影響により2年間開催できなかったが、令和4年度に開催することができた。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
出店者数	団体	73			
<<変化の理由>> 但馬地域をはじめとし広い範囲から出店があり、朝来市をはじめとする但馬の魅力発信ができた。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■他のイベントとも重複する時期でもあり、但馬地域でも遠方からの出店が困難であり、朝来市のPRはできていたが、但馬全体のPRができていないところもある。
今後の方向、見通し、対応策等	■アフターコロナになり、但馬全体のイベントとなるように幅広く出店を呼びかけるほか、但馬県民局と協力し、イベントの周知を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○	市外からを含む多くの来客があり、朝来市のPRの場としては非常に有効であるが、但馬全体のイベントでもあることから但馬全域からの出店があるよう方法を改善する必要がある。
○	
○	
○	
○	

8. 外部評価

評価	評価理由
○	
○	
○	
○	
○	

9. 二次評価

評価	評価理由
○	一次評価のとおり改善とする。 但馬県民局と連携を図りながら、阪神地域など全県からの集客になるよう、周知活動を充実させること。
○	
○	
○	
○	

事務事業名	竹田城跡維持管理事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 04 - 01	担当者名	足立 高光、中嶋 大介
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	8.まちの力になる観光の振興	H 25	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■竹田城跡を活用することによる、市内観光入込客数の増加及び観光消費の増額
成果 (どのような成果を期待するか)	■竹田城跡を訪れた観光客がその他の市内観光スポットを周遊することで、市全体の観光消費が増額する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■観光客の受け入れ態勢の構築 <ul style="list-style-type: none"> ○交通誘導、案内態勢の構築(駐車場の確保、警察・地元関係機関との連携) ○観覧料収受員、環境保全員、警備員、誘導員の配置(収受棟、城跡周辺、駐車場他) ■竹田城跡及び周辺施設の維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ○竹田城跡及び周辺施設の維持管理 ○駐車場の維持管理 (山城の郷駐車場、竹田まちなか観光駐車場、竹田城跡・立雲峡駐車場、竹田城下町観光駐車場) ○登山道の維持管理(西登山道、南登山道、駅裏登山道、表米神社登山道) ○トイレの維持管理(竹田城跡大手門下、山城の郷、中腹駐車場、竹田まちなか観光駐車場、立雲峡) ■観光案内及び竹田城跡PR業務 <ul style="list-style-type: none"> ○竹田城跡公式ホームページ更新、パンフレット作成、駐車場誘導チラシ作成 ○TV、新聞等取材対応、情報誌等校正・執筆 ■その他業務 <ul style="list-style-type: none"> ○AED設置、ライブカメラ保守、公用車管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	観覧料収受員、環境保全員、会計年度任用職員	12,678,035	12,782,160	12,601,712	▲ 104,125
3.職員手当等			282,258	130,039	▲ 282,258
7.報償費	開山イベント協力者謝礼等	106,000	58,000	3,000	48,000
8.旅費			34,800	34,800	▲ 34,800
10.需用費	トイレ消耗品、パンフレット等印刷、修繕料、光熱水費等	5,702,105	5,319,284	3,864,388	382,821
11.役務費	電話代、保険料、手数料、保守点検料	2,362,463	2,386,513	2,288,413	▲ 24,050
12.委託料	トイレ等清掃、警備・案内業務、気象情報システム	28,226,653	24,048,807	23,046,777	4,177,846
13.使用料及び賃借料	AED等リース、下水道料等、土地使用料	2,482,179	1,636,667	1,731,813	845,512
14.工事請負費			316,800		▲ 316,800
17.備品購入費			36,300		▲ 36,300
26.公課費	自動車重量税	6,600	13,200	6,600	▲ 6,600
事業費総額・・・①		51,564,035	46,914,789	43,707,542	4,649,246
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ 竹田城跡観覧料等	49,155,975	33,296,378	43,707,542	15,859,597
	一般財源・・・④	2,408,060	13,618,411		▲ 11,210,351

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	51,564,035	46,914,789	43,707,542
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	観光施設維持管理事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 05 - 01	担当者名	足立 高光、北村 明結
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	8.まちの力になる観光の振興	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■各観光施設を活用することによる市内観光入込客数及び観光消費額の増加
成果 (どのような成果を期待するか)	■各観光施設の利用者数の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■「よふど温泉」の「よふど温泉運営管理組合」への指定管理 ■「黒川温泉」の「生野町温泉開発株式会社」への指定管理 ■段ヶ峰ハイキングコース、バイオトイレの管理 ■糸井溪谷の観光施設(大カツラのトイレ、朝来市森林総合利用施設等)の竹ノ内区への指定管理 ■公園及び周辺施設の草刈り、生野ダム周辺のトイレ掃除等の維持管理 ■「黒川自然公園センター」の管理(黒川区への管理委託) ■「JR竹田駅」の切符販売及びトイレ管理(朝来市観光協会への委託) ■「朝来市観光情報センター」の運営 ■「生野駅交通センター」地域情報室での案内業務(H23年度から(朝来市観光協会(生野支部)への委託) ■多々良木多目的広場の維持管理 ■山城の郷インフォメーションコーナー、わだやま観光案内所観光案内業務委託(朝来市観光協会への委託) ■多言語サイトシステム、Wi-Fiスポット使用料 ■近畿道の駅負担金(あさご、フレッシュあさご、まほろば)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
10.需用費	消耗品費、修繕料、電気代、水道料	1,218,278	990,091	750,748	228,187	
11.役務費	施設火災保険料、手数料、保守点検料他	338,228	195,632	358,368	142,596	
12.委託料	環境美化、維持管理業務、病害虫駆除、料金徴収事務	17,613,155	17,090,491	14,693,978	522,664	
13.使用料及び賃借料	資機材借上料、下水道使用料、借地料、システム使用料	1,706,156	1,584,966	1,619,716	121,190	
17.備品購入費	観光案内所備品	43,712			43,712	
18.負担金補助及び交付金	全国及び近畿道の駅連絡協議会負担金	141,000	141,000	141,000		
事業費総額・・・①		21,060,529	20,002,180	17,563,810	1,058,349	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	ダム施設管理委託金	1,471,555	1,494,154	1,407,636	▲ 22,599
	地方債・・・②					
	その他・・・③	JR乗車券委託販売手数料、その他雑入	383,625	281,161	488,548	102,464
一般財源・・・④		19,205,349	18,226,865	15,667,626	978,484	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	19,588,974	18,508,026	16,156,174
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	93.0%	92.5%	92.0%

事務事業名	フレッシュあさご維持管理事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 07 - 01	担当者名	足立 高光、梶原 菜々子
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	8.まちの力になる観光の振興	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■観光客の市内周遊の拠点として、休憩、情報発信、地域連携等の機能を有した場の提供による市内の観光入込客数及び観光消費額の増加
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■道の駅フレッシュあさごの利用者数の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■「道の駅フレッシュあさご」の「株式会社フレッシュあさご」への指定管理(情報センター、トイレの維持管理) ■その他の維持管理業務関係 <ul style="list-style-type: none"> ○浄化槽維持管理(委託:日化メンテナンス) ○朝来サービスエリア道路占用(支払:兵庫県道路公社) ○清掃業務(負担金支払:兵庫県道路公社) ■污水处理施設修繕

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
10.需用費	污水处理施設修繕料	651,200	918,500	750,200	▲ 267,300
11.役務費	施設火災保険料、汚泥処理費	338,874	338,471	338,874	403
12.委託料	浄化槽維持管理、施設維持管理(公社負担分)	6,498,439	6,928,866	6,612,422	▲ 430,427
13.使用料及び賃借料	朝来SA道路占用料(法人負担分)	1,053,843	1,226,862	1,224,615	▲ 173,019
18.負担金補助及び交付金	清掃業務負担金(公社負担分)	2,182,872	2,191,572	2,190,772	▲ 8,700
24.積立金				778,000	
事業費総額・・・①		10,725,228	11,604,271	11,894,883	▲ 879,043
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	維持管理負担金(公社、法人)、配当金	10,725,228	11,221,260	11,872,089	▲ 496,032
一般財源・・・④			383,011	22,794	▲ 383,011

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	10,725,228	11,604,271	11,894,883
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	たけだ城下町交流館運営管理事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 09 - 01	担当者名	足立 高光、中嶋 大介
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	8.まちの力になる観光の振興	H 25	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■たけだ城下町交流館を活用することによる市内観光入込客数及び観光消費額の増加
成果 (どのような成果を期待するか)	■竹田まちなかへの誘客等による観光消費額の拡大
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■観光情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> ○情報館「天空の城」の運営 (案内員を配置: 朝来市観光協会に観光情報の案内業務等を委託) ■施設の維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ○たけだ城下町交流館の施設修繕 (施設は指定管理者が運営) ○公衆トイレの維持管理 (地元区に委託) ○AEDの設置

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬			45,000		▲ 45,000
8.旅費			36,960		▲ 36,960
10.需用費	トイレ消耗品、修繕料、光熱水費	1,642,950	444,993	153,032	1,197,957
11.役務費	電話代、建物災害共済等	278,972	331,989	282,130	▲ 53,017
12.委託料	トイレ清掃、警備、観光案内業務委託料	6,213,150	5,775,600	7,444,057	437,550
13.使用料及び賃借料	AEDリース料、下水道料	194,840	159,816	159,816	35,024
14.工事請負費			232,100	920,700	▲ 232,100
事業費総額・・・①		8,329,912	7,026,458	8,959,735	1,303,454
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		8,329,912	7,026,458	8,959,735	1,303,454

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	8,329,912	7,026,458	8,959,735
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	多々良木交流館維持管理事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 10 - 01	担当者名	足立 高光、北村 明結
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	8.まちの力になる観光の振興	H 30	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■多々良木交流館を活用することによる市内観光入込客数及び観光消費額の増加
成果 (どのような成果を期待するか)	■多々良木交流館の利用者数の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■多々良木交流館の維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ○管理棟、交流棟、研修棟、ドーム棟、ログハウス棟等の指定管理(全但バス株式会社への指定管理) ○施設設備等の修繕、整備 ■多々良木地区内環境美化業務 <ul style="list-style-type: none"> ○多々良木交流館及び芸術の森周辺の環境美化業務(多々良木区に委託) ■あさご芸術の森多々良木交流館 指定管理者選定委員会の実施

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	指定管理者選定委員報酬	54,000			54,000
8.旅費	指定管理者選定委員旅費	22,603			22,603
10.需用費	AEDバッテリー	53,460		147,950	53,460
11.役務費	建物保険料	88,650	87,585	86,153	1,065
12.委託料	環境美化委託料	2,600,000	2,600,000	2,000,000	
13.使用料及び賃借料	AEDリース料	50,544	50,544	50,544	
24.積立金	ふるさと創生基金積立金	1,092,956	934,444	654,389	158,512
事業費総額・・・①		3,962,213	3,672,573	2,939,036	289,640
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	多々良木交流館利用料	1,092,956	934,444	654,389	158,512
一般財源・・・④		2,869,257	2,738,129	2,284,647	131,128

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,962,213	3,672,573	2,939,036
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	山城の郷維持管理事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 12 - 01	担当者名	足立 高光、梶原 菜々子
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	8.まちの力になる観光の振興	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■山城の郷を活用することによる市内観光入込客数及び観光消費額の増加
成果 (どのような成果を期待するか)	■山城の郷の利用者数の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■山城の郷の維持管理 ○物産の館、交流の館、朝来市山城の郷野外運動施設(グラウンドゴルフ場及び遊具)の指定管理及び付帯施設の維持管理業務の委託(全但バス株式会社への指定管理) ○駐車場法面の管理委託 ○施設設備等の修繕、整備

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬				40,500	
8.旅費				26,720	
10.需用費	施設修繕費	313,500	355,144	279,000	▲ 41,644
11.役務費	建物保険料	49,319	48,116	49,289	1,203
12.委託料	法面花木(定植)維持管理作業委託料	300,000	330,000	330,000	▲ 30,000
13.使用料及び賃借料	AEDリース料	44,000	5,280	5,280	38,720
24.積立金	ふるさと創生基金積立金	1,450,617	908,145	1,036,712	542,472
事業費総額・・・①		2,157,436	1,646,685	1,767,501	510,751
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	山城の郷利用料	1,450,617	908,145	1,036,712	542,472
一般財源・・・④		706,819	738,540	730,789	▲ 31,721

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,157,436	1,646,685	1,767,501
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	さのう高原施設維持管理事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	06 - 01 - 03 - 12 - 01	担当者名	足立 高光、梶原 菜々子
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	8.まちの力になる観光の振興	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■都市生活者等への自然体験、農業体験、憩い等の場の提供による市内観光入込客数及び観光消費額の増加
成果 (どのような成果を期待するか)	■さのう高原への観光入込客数の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■さのう高原施設の管理 ○水道施設、セカンドハウス村、駐車場、高原内道路の維持管理を実施 ○エデュテイメントワークス、パラグライダーズクール、セカンドハウス村等の借地料を市が徴収し、市の分と合わせて土地の所有者(土肥区、八代区、新井山林組合、上八代区、日本土地山林(株))にそれぞれ支払う ○施設管理用公用車の維持管理(軽トラ、除雪車)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
10.需用費	消耗品、燃料費、修繕料、光熱費、水道料	3,255,444	3,617,126	3,769,880	▲ 361,682
11.役務費	電話代、保険料、手数料	326,034	327,695	318,518	▲ 1,661
12.委託料	施設維持管理、除雪業務	2,990,240	2,043,704	1,156,959	946,536
13.使用料及び賃借料	土地使用料	2,115,270	2,356,045	1,764,944	▲ 240,775
14.工事請負費	ポンプ取替工事		726,000		▲ 726,000
26.公課費	重量税	25,200	31,800	25,200	▲ 6,600
事業費総額・・・①		8,712,188	9,102,370	7,035,501	▲ 390,182
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	農園賃借料、さのう高原林地使用料、セカンドハウス村管理負担金	5,650,281	5,714,358	4,972,732	▲ 64,077
一般財源・・・④		3,061,907	3,388,012	2,062,769	▲ 326,105

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	8,712,188	9,102,370	7,035,501
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	スカイピラさのう維持管理事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	06 - 01 - 03 - 12 - 02	担当者名	足立 高光、梶原 菜々子
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	8.まちの力になる観光の振興	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■都市生活者等への自然体験、農業体験、憩いの場の提供による市内観光入込客数及び観光消費額の増加
成果 (どのような成果を期待するか)	■観光誘客及び市内滞在時間の拡大
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■「農林業体験実習館 スカイピラさのう」廃止後の維持管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬			4,774,885	4,747,356	▲ 4,774,885
3.職員手当等			511,676	380,032	▲ 511,676
8.旅費			69,600	69,600	▲ 69,600
10.需用費	燃料費、修繕料、光熱費	860,319	3,175,286	3,273,075	▲ 2,314,967
11.役務費	電話代、保険料、手数料、保守点検料	319,780	1,254,941	1,478,347	▲ 935,161
12.委託料	警備委託料	294,360	384,216	404,639	▲ 89,856
13.使用料及び賃借料	事務機器使用料	159,500	544,061	579,608	▲ 384,561
17.備品購入費			118,580		▲ 118,580
18.負担金補助及び交付金			5,000	5,000	▲ 5,000
26.公課費	重量税		37,800	78,800	▲ 37,800
事業費総額・・・①		1,633,959	10,876,045	11,016,457	▲ 9,242,086
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	さのう高原施設使用料、目的外使用料、公衆電話実費受入金		4,139,385	5,929,179	▲ 4,139,385
一般財源・・・④		1,633,959	6,736,660	5,087,278	▲ 5,102,701

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,633,959	10,876,045	11,016,457
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	山城サミット開催事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 21 - 01	担当者名	足立 高光、中嶋 大介
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 評価
	8.まちの力になる観光の振興	H 24	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■各協議会の活動を通じて得た情報を活かした事業を展開することによる市内観光入込客数及び観光消費額の増加
成果 (どのような成果を期待するか)	■各協議会の活動を通じた関係団体との連携の強化
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■全国山城サミット連絡協議会 ○「第29回全国山城サミット連絡協議会 恵那市大会」(岐阜県恵那市) ■全国城郭管理者協議会 ○「第58回全国城郭管理者協議会総会」(大阪府岸和田市)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
8.旅費	山城サミット等旅費	161,320	74,025		87,295
10.需用費			1,000		▲ 1,000
13.使用料及び賃借料			12,840		▲ 12,840
18.負担金補助及び交付金	全国城郭管理者協議会負担金	38,000	35,000	35,000	3,000
事業費総額・・・①		199,320	122,865	35,000	76,455
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	199,320	122,865	35,000	76,455

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	199,320	122,865	35,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	竹田城跡入込観光客数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	千人	113	77	102	36
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円/千人	1,764	1,596	343	168

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
全国山城サミット連絡協議会加盟自治体数	市町村	106	104	104	102
≪変化の理由≫ ■「山城の活用方法等について情報を得たい」といった理由から加盟自治体は微増の傾向。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
全国山城サミット参加自治体数	市町村	25			47
全国山城サミット参加者数	人	20,200			23,000
≪変化の理由≫ ■岐阜県恵那市にて開催。 ■R3、R2については新型コロナウイルス感染症拡大のためリモート配信。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■兵庫県や京都府、大阪府等近隣市町村の山城サミット加盟自治体が少ない。
今後の方向、見通し、対応策等	■加盟自治体数は少しずつ増加しているため、引き続き情報共有を深めサミット加盟自治体を増やすための加入促進を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	■山城サミット及び全国城郭管理者協議会を通じて、他の城郭と情報共有等し、竹田城跡の活用の参考としている。山城サミットは、固定事務局としてサミットの開催のサポートを行い、加盟自治体間のネットワーク強化・拡大のため必要な施策を実施していく。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、全国城郭管理協議会と連携を図り、加盟自治体間のネットワークの強化・拡大を図り、竹田城跡をはじめとする市内観光入込客数の増加に努めること。 第30回全国山城サミットを朝来市で開催を機に、市外に向けた周知活動はもちろんのこと、市民が竹田城跡の価値を再認識し、誇りと愛着を醸成する機会にもつなげること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市への入込観光客数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	千人	1,881	1,492	1,451	389
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円/千人	53	59	66	▲ 6

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
会議の実施回数	回	1	1	1	1
≪変化の理由≫ ■昨年度に引き続いて、第2次朝来市観光基本計画に基づき、進捗状況の管理及び実施事業等への意見をいただく外部評価委員会を開催した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
朝来市への入込観光客数	千人	1,881	1,492	1,451	2,142
朝来市への宿泊客数	千人	104	75	58	125
≪変化の理由≫ ■全国旅行支援などの施策の展開や、アフターコロナにおける市独自のイベントや取組等の実施もあり、朝来市の入込観光客数や宿泊者数も回復してきた。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ■竹田城跡の観光客は平成26年度をピークに大幅に減少 ■新型コロナウイルス感染症により低迷した旅行需要の回復
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ■朝来市観光協会や民間事業者との連携による観光施策の展開 ■周遊型・滞在型観光の推進による市内の観光消費拡大の強化 ■アフターコロナにおける新たな観光誘客施策の検討

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	■学識経験者、観光関連団体及び観光関連事業者等の外部有識者で構成する外部評価委員会を設置し、観光基本計画におけるKPIの達成状況やアクションプラン等の進捗状況を検証するとともに、外部評価委員会の助言に基づき、翌年度に実施する事業計画を策定することで、環境の変化に対応できる業務運営を行うこととしている。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 外部評価による検証結果はの反映はもちろんのこと、環境の変化に柔軟かつスピーディーに対応すること。また、適切な効果検証を行えるよう、アンケート調査方法の改善を図ること。 第3次観光基本計画の策定にあたっては、アフターコロナにおける観光動態を把握するとともに、策定過程において多様な人材の参画を得て、計画策定後の事業推進に向けた機運を高めていくこと。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	観光プロモーション事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 29 - 01	担当者名	足立 高光、梶本 陽介
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 評価
	8.まちの力になる観光の振興	R 3	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	朝来市の観光の魅力を市外へプロモーションし、市内への誘客を促進する
成果 (どのような成果を期待するか)	誘客による市内観光入込客数及び観光消費額の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■観光PR事業 <ul style="list-style-type: none"> ○パンフレット、雑誌、新聞等による観光PRや広告宣伝 ○旅行エージェントやメディア関係へのプロモーション活動、キャンペーン、商談会参加等 ○特急ラッピングバスデザイン更新、雑誌広告、デジタルサイネージ、デジタルマーケティング ■竹田城跡・神子畑選鉱場跡夜の魅力創出事業 ■観光大使事業 ■兵庫プレDC事業 ■GPS調査・GAP調査 ■着地型観光の促進(市内周遊観光「ぶらり観光スタンプラリー事業」、フォトコンテスト) ■観光協会支援・連携事業(市観光協会運営業務、グルメプロモーション) ■恋人の聖地観光協会事業負担金 ■サイクリングの推進 (拠点整備・備品購入、サイクルラック設置、サイクリングマップ作成、南但馬グリーンライド負担金) ■2次交通対策(但馬周遊バス「たじまわる」運行負担金) ■酒蔵プロモーション ■フィルムコミッション事業(ひょうごMedioFCへの負担金)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	会計年度任用職員給与	2,659,060			2,659,060
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	313,844			313,844
7.報償費	経営指導謝礼等	228,438	145,210		83,228
8.旅費	会計年度任用職員交通費、職員出張旅費	498,910	119,222		379,688
10.需用費	消耗品費、パンフレット等印刷費	2,347,766	1,223,291		1,124,475
11.役務費	広告料、郵便代	5,047,094	4,455,001		592,093
12.委託料	イベント業務、観光協会支援業務、看板設置業務、調査業務等	31,147,724	20,558,480		10,589,244
13.使用料及び賃借料	商談会展出料、有料道路通行料	125,570	5,520		120,050
14.工事請負費	工事請負費	1,790,047	9,390,700		▲ 7,600,653
17.備品購入費	サイクリング拠点備品	880,000			880,000
18.負担金補助及び交付金	恋人の聖地・JAF・たじまわる・ひょうごメディア・南但馬GR	6,510,000	5,921,000		589,000
事業費総額・・・①		51,548,453	41,818,424		9,730,029
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	地方創生推進交付金	23,105,027	20,008,631	3,096,396
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	24,600,000	20,600,000	4,000,000
	一般財源・・・④		3,843,426	1,209,793	2,633,633

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	28,443,426	21,809,793	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	55.2%	52.2%	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市への入込観光客数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	千人	1,881	1,492	1,451	389
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	27,405	28,028		▲ 624

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
観光PR回数(国内)	回	4	2	1	15
≪変化の理由≫ ■コロナ禍において対面での観光PRの機会が減少している中で、国内外旅行エージェントへの商談会等へ参加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
朝来市への入込観光客数	千人	1,881	1,492	1,451	2,142
≪変化の理由≫ ■全国旅行支援などの施策の展開や、アフターコロナにおける市独自のイベントや取組等の実施もあり、朝来市の入込観光客数が回復してきた。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ■竹田城跡の観光客は平成26年度をピークに大幅に減少 ■新型コロナウイルス感染症により低迷した旅行需要の回復
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ■朝来市観光協会や民間事業者との連携による観光施策の展開 ■周遊型・滞在型観光の推進による市内の観光消費拡大の強化 ■アフターコロナにおける新たな観光誘客施策の検討

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	アフターコロナや2025年の大阪・関西万博を見据えた新たな観光客の誘客を行うためにも、デジタルマーケティングや情報発信、商談会への参加を行う。また、竹田城跡、神子畑選鉱場などの魅力創出を行いPRと誘客を行うほか、サイクルツーリズムにも取り組んでいく必要がある。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり拡充とする。 アフターコロナや大阪・関西万博を見据え、地域に存在する様々な資源を活用し、観光協会等と連携を密にしながら体験型観光プログラムの開発に取り組む、魅力創出と観光誘客につなげ、消費機会の拡大や交流人口の拡大に努めること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	観光施設整備事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 50 - 01	担当者名	足立 高光、柏村 寿夫
総合 計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	8.まちの力になる観光の振興	H 17	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■各観光施設を活用することによる市内観光入込客数及び観光消費額の増加
成果 (どのような成果を期待するか)	■各観光施設の利用者数の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■よふど温泉 (工事請負) <ul style="list-style-type: none"> ○エアコン分解薬品洗浄工事 498,740円 ○レジオネラ菌 温泉浴槽水洗浄工事外 388,300円 ○よふど温泉自動ドアセンサー取替修理工事 198,000円 ○給湯タンク及び付帯配管改修工事 493,790円 ■よふど温泉 (備品購入) <ul style="list-style-type: none"> ○食器洗浄機更新 781,000円 ■黒川温泉 (工事請負) <ul style="list-style-type: none"> ○温泉補給水用温調器交換工事 116,600円 ○露天風呂制御盤修繕工事 211,640円 ○屋内風呂濾過タンク取替工事 946,000円 ○レジオネラ菌 温泉浴槽水洗浄工事 247,500円 ○給湯還り管漏水に伴う配管工事 212,102円 ○看板修繕工事 143,000円 ○揚湯ポンプ電極交換工事 275,000円 ○温泉タンク水位計復旧工事 440,000円 ■黒川温泉 (備品購入) <ul style="list-style-type: none"> ○除雪機購入 303,580円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
10.需用費	施設整備修繕料	4,170,672		159,500	4,170,672
12.委託料	神子畑選鉱場跡シックナー躯体調査業務	489,500			489,500
14.工事請負費			5,103,266	7,777,660	▲ 5,103,266
17.備品購入費	備品購入	1,084,580	834,900		249,680
事業費総額・・・①		5,744,752	5,938,166	7,937,160	▲ 193,414
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	過疎対策事業債			4,900,000
その他・・・③					
一般財源・・・④		5,744,752	5,938,166	3,037,160	▲ 193,414

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,744,752	5,938,166	7,937,160
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	ふるさと寄附金事業	担当部課	産業振興部 経済振興課
予算コード	02 - 01 - 06 - 26 - 01	担当者名	佐野 正彦、足立 鉄宏
総合計画体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する	事業開始年度	評価区分 評価
	33.効果的かつ効率的な行財政運営の推進	H 20	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと寄附制度を活用し、市が誇る地域資源(特産品・生産者・観光資源、等)の認知度を向上させるとともに、財源を基に効果的な事業を実施し、より良いまちづくりの推進と市民満足度の向上を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 全国に向けて市が誇る地域資源をPRし、朝来市のファンを増やし交流人口の増加、地域経済の活性化や、生産者の意欲向上につなげる 寄附者の希望する用途に応じて寄附金を活用し、市民満足度の向上を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税ポータルサイト(ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、さとふる、ふるなび、他5サイト)の活用 地域資源の活用や掘り起こし(地域資源を活用した返礼品PR、新規返礼品の開拓、等) 地域資源や返礼品のメディアを活用した広報(テレビ、雑誌、新聞、フリーペーパー、SNS等) 朝来市ゆかりの団体に協力を仰ぐ(東京あさご会、関東銀嶺会、ふるさと朝来会、等) 都市部で行われる「ふるさと納税感謝祭」等のイベントを活用し、寄附者の方と顔を合わせた交流を行う。 寄附金の使途 <ul style="list-style-type: none"> ①雇用創出・定住/交流人口増加に関する事業②安全安心なまちに関する事業③健やかなまちに関する事業 ④暮らしやすいまちに関する事業⑤安心して子育てができるまちに関する事業⑥生きがいをもって元気に暮らせるまちに関する事業⑦その他 返礼品数 <ul style="list-style-type: none"> ○534品(令和5年3月31日現在) ※寄附額に対する返礼品割合はいずれも30%以内 令和4年度寄附件数及び金額 <ul style="list-style-type: none"> ○13,901件 265,500,333円 (内、通常分:13,812件、264,386,000円 クラウドファンディング分:89件 1,114,333円)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	会計年度職員報酬	1,657,206	2,140,105	3,353,840	▲ 482,899
3.職員手当等	会計年度職員期末手当	304,935	282,258	326,188	22,677
8.報償費	返礼品	75,486,112	155,702,208	162,200,183	▲ 80,216,096
9.旅費	職員出張旅費	276,970	95,250	141,600	181,720
10.需用費	パンフレット、封筒、等	1,078,984	1,075,354	1,190,404	3,630
11.役務費	パンフレット郵送料、決済手数料、広報費	40,154,778	27,428,247	28,065,190	12,726,531
14.使用料及び賃借料	ふるさと納税ポータルサイト等利用料	20,185,892	26,711,973	27,638,567	▲ 6,526,081
18.備品購入費			412,280		▲ 412,280
25.積立金	ふるさと創生基金積立金	125,241,123	221,461,325	220,592,228	▲ 96,220,202
事業費総額・・・①		264,386,000	435,309,000	443,508,200	▲ 170,923,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ 寄附金	264,386,000	435,309,000	443,508,200	▲ 170,923,000
一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	264,386,000	435,309,000	443,508,200
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,516	28,971	29,525	▲ 455
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	9,271	15,026	15,021	▲ 5,754

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
ふるさと寄附金返礼品数	品	534	418	413	346
ふるさと寄附金返礼品の生産者数	人	88	85	81	73

《変化の理由》

・ポータルサイト(9サイト)の管理をまとめて㈱さとふるに委託することにより、返礼品登録や返礼品受発注、返礼品代金精算といった事務フローの効率化・簡素化が図れ、返礼品提供事業者が事業参画しやすい体制になったため。
 ・事務所管が産業振興部になり、市内外の企業等へ事業協力を求めやすい環境を活かして事業者・返礼品開拓を推し進めてきたため。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
ふるさと寄附金実績額	千円	264,386	435,309	443,508	516,026

《変化の理由》

・ポータルサイトの管理一括化は事務フロー効率化・簡素化が図れた反面、各ポータルサイトのページが画一的で魅力訴求にかけるといふ点や、寄附者対応の品質はほぼ委託先頼みであり、親切丁寧な対応ができていないという負の側面もあったため。
 ・従来本市の寄附額の7割を占めていたメインサイト「ふるさとチョイス」は老舗サイトであり、返礼品のお得感だけではなく、地域の熱心な取組に共感して寄附をされる方も多いという特徴があるが、このサイトの強みを生かせず、寄附額が減少したため。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	ポータルサイト利用数、返礼品協力事業者数、返礼品数、いずれも前年度までに比べて大きく増えているにもかかわらず、寄附件数と寄附額ともに大きく減少する結果となった。これは、本来の朝来市の特産品等の魅力が十分に寄附者の方に伝えられていないことが原因であると分析する。朝来市の特産品や生産者の強みを今一度見つめ直し、磨き上げを図り、それをポータルサイトの返礼品受付ページ等に反映させることが急務であると考え。また、それに加え、親切丁寧な寄附者対応が行える環境を整えていくことが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	ポータルサイトの一括委託から、「ふるさとチョイス」を従前の市直営管理に戻し、返礼品協力事業者とのコミュニケーションを図りながら特産品・生産者の強みをポータルサイトの返礼品受付ページに反映できる体制にする。その上で、親切丁寧な寄附者対応を心がけていく。また、「ふるさとチョイス」以外のサイトの管理委託をしている㈱さとふるとも定期的な打合せの機会をもち、機械的に返礼品を増やすだけでなく、受付ページの質改善や検索キーワードの設定、寄附者対応の品質改善など、地道で丁寧な取組を積極的に進めてもらうよう働きかける。

7. 一次評価

評価	評価理由
○	<p>拡充</p> <p>ポータルサイト(9サイト)の管理をまとめて㈱さとふるに委託することにより、返礼品提供事業者が事業参画しやすい体制になり、返礼品提供事業者・返礼品数が大きく増加したことはひとつの成果であった。</p> <p>改善</p> <p>しかし、寄附額が大きく減少しており、その要因としては本市の特産品や生産者の魅力を十分に伝えきれていないことや、寄附者対応の品質低下が課題であると考えている。</p> <p>縮小・段階的廃止</p> <p>今後、これらの課題を解決していくために、市直営で改善していく部分、委託業者(㈱さとふる)側に改善を促す部分を見極めながら寄附額の回復に努め、朝来市ファンの増加・市内経済活性化に向けて取り組んでいく。</p> <p>廃止</p>

8. 外部評価

評価	評価理由
○	<p>拡充</p> <p>継続</p> <p>改善</p> <p>縮小・段階的廃止</p> <p>廃止</p>

9. 二次評価

評価	評価理由
○	<p>拡充</p> <p>一次評価のとおり改善とする。</p> <p>継続</p> <p>ふるさと寄附金制度の本来の趣旨である、朝来市のまちづくりの応援や返礼品となる本市の特産品の応援につながるよう、情報発信を充実強化すること。また、寄附者と生産者や市民等とのつながりをつくり、レポートや関係人口の構築に努めること。</p> <p>改善</p> <p>市民とともに返礼品づくり(体験含む)をととして、市民のシビックプライドを醸成し、市民自らが魅力を発信し、持続可能な取組にしていくこと。</p> <p>縮小・段階的廃止</p> <p>廃止</p>

事務事業名	就業構造基本調査事業	担当部課	産業振興部 経済振興課
予算コード	02 - 05 - 02 - 04 - 01	担当者名	佐野 正彦、木村 知晶
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分 一般
	-	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■国民の就業及び不就業の実態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■国、都道府県、市町村の各種法令、行政施策等の基礎資料 等
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■令和4年度調査実施(5年毎) ・調査員説明会の実施 ・調査員による調査票配布、回収 ・調査票審査 ・調査票審査会への出席、調査票精査 ・兵庫県統計課への調査票提出

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	調査員報酬	161,920			161,920
3.職員手当等	職員時間外勤務手当	29,431			29,431
7.報償費	事業協力者謝礼	14,982			14,982
8.旅費	職員出張旅費	8,520			8,520
10.需用費	消耗品費	18,053			18,053
11.役務費	郵便料	12,180			12,180
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	11,120			11,120
事業費総額・・・①		256,206			256,206
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	就業構造基本調査委託金	256,206		256,206
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①		#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	労働諸費一般管理事業	担当部課	産業振興部 経済振興課
予算コード	05 - 01 - 01 - 01 - 01	担当者名	佐野 正彦、藤本 晋也
総合 計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	7.内発的な経済循環と多様な働き方の創出	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■市内の中高齢者の雇用安定、若年者の労働力確保、障害者の雇用推進を進めるため、一般財団法人「兵庫県雇用開発協会」と共同して関係事業を実施し、市内の雇用を促進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■南但地域においての共通の課題である労働力不足について、効果的な事業等の提案など企業、国、県、市が情報共有を行い今後の人材不足等に関する施策に繋げる ■若年人材の地元就職、定着
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■兵庫県雇用開発協会が実施する事業 <ul style="list-style-type: none"> ○若者の雇用確保 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業奨学金返済支援制度事業 ・中小企業合同研修等支援事業 ・ひょうご応援企業就職支援事業 ○高齢者の就労促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご生涯現役促進事業 ○障害者の雇用拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用拡大支援事業

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
18.負担金補助及び交付金	兵庫県雇用開発協会負担金	100,000	100,000	100,000	
事業費総額・・・①		100,000	100,000	100,000	
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	100,000	100,000	100,000	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	100,000	100,000	100,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	雇用推進事業	担当部課	産業振興部 経済振興課
予算コード	05 - 01 - 01 - 20 - 01	担当者名	佐野 正彦、藤本 晋也
総合 計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 評価
	7.内発的な経済循環と多様な働き方の創出	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■市内における雇用の推進と人材の定着を促進するため、企業と求職者との橋渡しや学生への企業紹介、女性、高齢者などの多様な人材の雇用支援を行いUIJターン及び人材の確保を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■若年層の地元就職とUIJターンを促進 ■女性、高齢者等の多様な働く場の創出 ■市内事業所の人材確保
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■ジョブサポあさごの運営 <ul style="list-style-type: none"> ○朝来市へのUIJターンを希望する学生や既卒者の就職を支援する「ジョブサポあさご」を運営 ■但馬3市2町と但馬県民局とが合同で就職の説明会を開催(新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン) 7事業所 44人 ■女性活躍促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・10月 お仕事相談会 10事業所参加 女性20名参加 (内 就職面接応募件数 6件 採用者数 2名) ・11月 市内事業所 経営・人事総務責任者向けセミナー オンライン実施 計12名参加 ・11.12月 市内事業所女性従業員向けセミナー 計27名参加 ■就活サポートブックの活用 <ul style="list-style-type: none"> ○サポートブック制作 3,500冊作成 ・市内中学校、市内及び近隣高等学校、近畿圏内の大学等へサポートブックを送付 ○市内中学生の進学先高校(但馬管内)の協力を得て、大学3年生の生徒の実家にサポートブックを送付 ■ASAGOiINGゼミU-18 しごとゼミの開催 <ul style="list-style-type: none"> ○市内の高校生を対象として、市内企業の見学・若手職員の方との対話を通じて、企業の魅力を知り、将来の地元就業への意識を高める事業として実施 (和田山高校・生野高校 1.2年生229名参加 市内企業 31社参加)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	第1号会計年度任用職員報酬	1,978,593	2,210,462	2,208,000	▲ 231,869	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	256,724	379,012	281,500	▲ 122,288	
8.旅費	第1号会計年度任用職員通勤費用弁償	25,200	34,800	34,800	▲ 9,600	
10.需用費	消耗品、公用車燃料費、印刷費	997,635	835,902	899,855	161,733	
11.役務費	サイト保守費、郵便料等	324,000	159,000	159,000	165,000	
12.委託料	女性等活躍促進コーディネーター委託料	1,936,000	2,673,000	1,914,000	▲ 737,000	
13.使用料及び賃借料	バス借上料	481,800		4,367	481,800	
18.負担金補助及び交付金	たじまWEB企業説明会負担分	140,000	400,000	362,000	▲ 260,000	
事業費総額・・・①		6,139,952	6,692,176	5,863,522	▲ 552,224	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	地方創生推進交付金	2,987,476	3,346,088	2,709,822	▲ 358,612
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	3,100,000	3,300,000	3,100,000	▲ 200,000
一般財源・・・④		52,476	46,088	53,700	6,388	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,152,476	3,346,088	3,153,700
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	51.3%	50.0%	53.8%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	H28経済センサス市内事業所数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	事業者	1,606	1,727	1,727	▲ 121
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3,823	3,875	3,395	▲ 52

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
ジョブサポあさご相談件数	人	7	8	15	19
たじま合同企業説明会参加事業所数(朝来市)	件	7	11	21	
≪変化の理由≫ コロナ禍からの回復途上にあつて、都市部、地方に関わらず人手不足感が強い。大学進学をきっかけに、市外へ転出した若者は、大企業が集中し、賃金も高い都市部で就職することが多く、相談件数、合同企業説明会参加事業所数も減少傾向にある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
相談に応じた就職者成立件数	件	1	1	3	4
たじま合同企業説明会参加人数	人	44	119	167	中止
≪変化の理由≫ コロナ禍の影響が残る中、ジョブサポあさごへの相談と、合同企業説明会への参加者は低調に推移した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 有効求人倍率は令和5年3月分で1.16となっており、県全体の1.01に比べ、非常に高い水準にある。本市を始めとする但馬に共通する状況として、少子高齢化に伴う人口減少が著しく、特に本市においては基幹産業である製造業を中心として人材不足感が強い。高校卒業後の都市部への進学率が高いほか、新卒者の就職状況も市外が大半で、市内事業所は若年層の従業員が不足している。 新型コロナウイルス感染症の回復途上における新規採用等の状況について注視する必要がある
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> あさご元気産業創生センターにおいて、事業者への相談業務と併せて、人材の確保の支援 京阪神の学生へ就活サポートブック等によるPRを行い、朝来市へのUIターン就職者を増加させる 市内高等学校を対象に実施している「しごとゼミ」を通じ、市内企業の魅力を伝えることで、将来の就職活動の選択肢とし、地元就職率を高める 若年層をはじめとする多様な人材の就労支援を行うとともに働きやすい職場、環境づくりの推進を行う 現在就労していない女性やシニアのほか、移住者への支援も強化し、企業とのマッチングに努める

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・新型コロナウイルスからの回復途上にあつて、市内企業の人手不足は続いている。また、大学進学時等の転出による社会減に対する人口施策の点でも若年層の市内企業への就職は欠かせない。今後も、若年層、女性、高齢者等、全方位への雇用推進の取組みを継続して進めていく必要がある。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 高校生や大学生などの若年層、女性、高齢者等に向けた雇用推進の取組はもちろんのこと、新卒者における都市圏の大手企業などの就職意向が高まっている状況を踏まえ、中途採用等の支援を行うなど、移住推進と一体となり、市内企業の人材確保につなげること。 県内の他の自治体と比較し若年層の男性の失業者等が多いことを踏まえ、若者が働きやすい職場環境づくりについて市内企業等とも連携し、検討を行うこと。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	支援制度を利用した従業員	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	6	15	14	▲ 9
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	31,342	45,858	44,458	▲ 14,516

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
奨学金返還負担軽減制度を設けた事業所数	事業所	13	13	12	12
<<変化の理由>> 新卒採用など人材確保が困難な状況の中、市内事業所において、採用時のPR及び離職率の低下に繋げる制度として奨学金返還負担軽減制度を設ける事業所が一定充足したことによる					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
企業就業者確保支援補助金制度を利用した従業員	人	6	15	14	8
<<変化の理由>> 対象者の減により、制度の利用者数が減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	若者を中心とした慢性的な人口流出により人材確保が一層困難な状況となっている 新型コロナウイルス感染症の回復途上における新規採用等の状況について注視する必要がある
今後の方向、見通し、対応策等	若手社員の奨学金返還を支援する市内企業への補助金支給により、継続的に若年層の地元就職、人材定着を促進する

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	本市においては、大学進学等に伴って転出先で下宿することが多いが、住居費や食費等、自宅生と比べて多額の費用を要し、在学中に奨学金を頼る生徒も多いと思われる。卒業後の多額の奨学金返済を給料面で支援する市内企業に対し、市がバックアップすることにより、市内企業への就業に繋げていきたい。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、市内企業と連携を図り、市内企業への就職及び定着を促進すること。 奨学金返済負担軽減制度を導入する市内企業の増加に向けて働きかけを行うこと。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	商工一般管理事業	担当部課	産業振興部 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 01 - 01 - 01	担当者名	佐野 正彦、藤本 晋也
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	7.内発的な経済循環と多様な働き方の創出	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■朝来市商工業の振興を促進させる
成果 (どのような成果を期待するか)	■若年層の地元就職への促進
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ■兵庫県移譲事務及び第2次地方分権一括法による権限移譲事務の実施 <ul style="list-style-type: none"> ○電気用品規格の立入検査 1回 ○家庭用品品質表示の立入検査 1回 ○消費生活用品の立入検査 1回 ○計量法による立入検査 1回 ○商工会設立等許可等の事務 ■公用車の適切な維持管理 ■兵庫県物産協会に賛助し、地場産品等のPRの実施 (負担金額:27,000円)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
8.旅費	職員出張旅費	16,760		6,820	16,760	
10.需用費	公用車燃料費、修繕費	192,935	161,429	125,690	31,506	
11.役務費	自動車保険料、法定点検手数料	52,410	76,820	90,151	▲ 24,410	
18.負担金補助及び交付金	兵庫県物産協会負担金	27,000	75,127	118,500	▲ 48,127	
26.公課費			24,600		▲ 24,600	
事業費総額・・・①		289,105	337,976	341,161	▲ 48,871	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	商工費移譲事務負担金	55,730	55,870	83,910	▲ 140
	地方債・・・②					
その他・・・③						
一般財源・・・④		233,375	282,106	257,251	▲ 48,731	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	233,375	282,106	257,251
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	80.7%	83.5%	75.4%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	中小企業融資制度の新規融資申込者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	件	7	5	1	2
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	14,625,817	20,789,696	104,749,344	▲ 6,163,879

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
利子補給及び信用保証料補助件数	件	25	27	29	32
<p>《変化の理由》</p> <p>平成28年度に朝来市商工会と合同で金融機関訪問を行い市の融資制度の周知を行った結果、制度を利用する金融機関が増加したため、それに伴い利子補給件数及び信用保証料補助件数が増加していたが、令和2年度以降コロナ対策の県制度融資利用者の増加に伴い、市制度融資利用者が減少したため、利子補給等も減少傾向にある。</p>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
新規融資額	千円	53,900	39,450	21,000	141,990
新規融資申込者数	件	7	5	1	11
<p>《変化の理由》</p> <p>コロナ対策の県制度融資の一部が終了したことにより市制度融資の利用が増加傾向にあるが、コロナ以前の件数までは回復していない。</p>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	県においても制度融資を有している中で、市の制度融資の必要性について、金融機関や商工会等と協議して、事業者がより利用しやすい制度にしていく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	令和4年度に市の制度融資を廃止し、令和5年度以降は県の制度融資に対して市の制度融資の補助と同様に信用保証料補助または利子補給を実施していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	市の制度融資の利用が低調に推移しており金融機関等の関係機関と協議した結果、県の制度融資に信用保証料補助、利子補給を行うことで、より幅広い事業者に対して補助が可能となるため、市の制度融資を廃止し、県の制度融資に対して信用保証料補助、利子補給を行う制度を新設した。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり改善とする。 県の補助融資制度等の状況を把握しながら、金融機関等と連携し、柔軟に支援制度を改変していくことで、市内事業者の経営の安定化及び積極的な事業展開を支援すること。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	商工会員	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	事業者	920	912	905	8
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	21,995	22,508	23,081	▲ 513

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
創業支援対象者数	件	47	22	72	56
<<変化の理由>> ・コロナ禍からの回復途上にあつて、創業支援対象者数は回復傾向にある					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
新規創業者数	件	2	6	12	22
商工会員数	件	920	912	905	884
<<変化の理由>> ・コロナ禍により、新規創業者は大きく減少している					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	商工会の財政状況は、県補助金(国からの一般財源化された県交付金)と市補助金が大半を占めているが、商工会に求められる役割は年々増加しており、新たな取り組みを行う事業者のみならず廃業、事業継承の支援などに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への幅広い支援が必要であるとする
今後の方向、見通し、対応策等	・市内事業者における新型コロナウイルス感染症による影響は大きく、事業継続及び経営回復の支援を継続して行う必要があり、今後も、情報共有・連携強化を図った上で、市と商工会が一体となった商工業振興施策を企画立案し実施していく ・商工業の活性化には地域の経済団体である商工会が果たす役割は大きく、事業者の経営改善、新たな事業の創出などにより、地域の商工業の衰退を食い止めるとともに、新たな事業に進出する事業者を商工会員として獲得する必要がある ・市内事業者等からのあさごPayへの期待は大きく、今後もスマホ決済はDXの中心として多様な取組みを実施することが求められる

7. 一次評価

評価	評価理由
○	拡充 継続 改善 縮小・段階的廃止 廃止
	・新型コロナウイルス感染症の影響は長期化することが想定されることから、あさご元気産業創生センターや市内金融機関との連携を強化しつつ、事業者の伴走型の支援を行う。さらには、アフターコロナを見据え、次なる事業の展開への支援が必要になっていく中で、市内商工業の活性化には地域の経済団体である市商工会が果たす役割は大きく、本事業を継続して実施することが必要。

8. 外部評価

評価	評価理由
○	拡充 継続 改善 縮小・段階的廃止 廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
○	拡充 継続 改善 縮小・段階的廃止 廃止
	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、あさご元気産業創生センターや市内金融機関と連携し、市内事業者の伴走的な支援を行うこと。 あさごPayや元気応援券の効果を検証すること。

4. 受益者あたりの事業費

受益者	交付金事業者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	件	13	22	22	▲ 9
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	562,154	482,227	482,364	79,927

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
店舗改装費等補助	件	3	4	8	8
店舗賃借料等補助	件	10	18	14	7
<<変化の理由>> コロナの影響が長引き先行きが見通せない状況から新規出店件数が減少した。 賃借料補助については前年、前々年の実績に応じて交付するものであり、昨年の新規出店が低調であったことから賃借料補助についても減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
新規出店数	件	3	4	8	11
延べ出店数	件	55	52	48	40
<<変化の理由>> コロナの影響が長引き、新規出店数が減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	制度の周知も重要であるが、新規開業者へ事業計画の段階から、きめ細やかな支援が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	にぎわい創出補助金等の空き家を活用した新規開業に対する補助制度の見直しを行い、新規開業者をより支援していく制度に見直す必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	令和5年度が制度の見直し時期であり、商工会等の関係機関と協議し、制度の問題点等を検討し、新規開業者をより支援していく制度に見直す必要がある。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり改善とする。 制度の見直しとあわせ、創業者の増加に向けた支援として何が必要であるかを見極めるとともに、市内の空き家・空き店舗の減少に向けて検討を行うこと。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	新規創業者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	社	5	11	12	▲ 6
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	29,436		95,267	29,436

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
起業等相談件数	件	38	21	30	72
たじま合同企業説明会参加事業所数(朝来市)	社	7	11	21	
<<変化の理由>> 起業等の相談回数を増やすことにより新規創業者の増加を図る。 大学進学をきっかけに、市外へ転出した若者は、大企業が集中し、賃金も高い都市部で就職することが多く、合同企業説明会参加事業所数も減少傾向にある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
新規創業者数(商工会データ)	社	5	11	12	22
市内事業所の新卒就業者数	人	59	55	56	60
<<変化の理由>> 新型コロナウイルス感染症の長期化により、先行きが見えない状況が続いているため創業につながる件数が減少したものと思われる。 新卒就業者数については、新型コロナウイルス感染症の影響による雇用の減少が懸念されたが、ほぼ横ばいの状況である。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	市内事業者が抱える課題を把握し、その課題を踏まえた第2次経済成長戦略を策定する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	成長戦略推進委員や市内事業所の意見を聴取しながら、令和6年度から令和10年度までの5年間を期間とする第2次朝来市経済成長戦略の策定を進める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	朝来市経済の持続的成長のためには計画的に施策を進めることが必要であるため、継続して戦略を策定する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 経済の持続的成長には、内発的な経済力の向上及び観光や農業とも一体となった経済循環が必要不可欠であることを踏まえ、戦略の策定及び推進につなげること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	支援事業を利用した事業者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	事業者	6	8	1	▲ 2
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	125,500	70,250	65,000	55,250

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
出展補助事業者数	件	6	8	1	11
≪変化の理由≫ コロナ禍にあって十分な感染対策を実施した上で、見本市についても徐々に開催が再開し、本事業の利用も回復傾向にある					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
契約に結び付く見込みのある商談件数	件	35	33	6	60
≪変化の理由≫ コロナ禍にあって、市内事業者からの見本市への出展の増加に伴い、契約の可能性のある商談件数も回復傾向にある					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の各種制限からの解除に伴い、市場の動向を注視し、機会を積極的に捉えていく必要がある ・契約に結び付けるには、自社製品・サービスのターゲットを明確にしたうえで、ターゲットが多く来場する見本市を選定することが重要だと考える
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・アフターコロナを見据え補助率及び対象経費の拡充を行ったため、制度活用の周知・PRを実施する

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	アフターコロナにおいて、市内事業所の積極的な事業展開を後押しする上でも、見本市への出展支援を継続して実施したい。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおりに継続とする。 引き続き、見本市等への出展の一部を補助することにより、市内事業者の新たな販路開拓の促進につなげる。 見本市等の出展する事業者が偏ることのないよう、市場の動向に注視し、市内事業者へ積極的な働きかけを行うこと。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	あさご元気産業創生センターの相談件数(よろず支援含む)	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	件	42	80	131	▲ 38
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	235,780	121,943	73,667	113,837

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
あさご元気産業創生センターの相談件数(よろず支援含む)	回	42	80	131	72
事業所訪問件数	回	97	66	57	200
≪変化の理由≫ 新型コロナウイルス感染症の影響により事業資金に関する相談が増えたため令和2年度から令和3年度にかけて相談件数が増加したが、事業復活支援金の終了に伴い相談件数も落ち着いてきている。感染拡大防止の観点から企業訪問を控え窓口相談とリモートによる相談形式で対応していたが、新型コロナの感染状況を見つつ、徐々に事業所訪問を増やしつつある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
新規事業者数(センター関与分)	件	7	7	3	13
契約に結び付く見込みのある商談件数	件	35	33	6	60
≪変化の理由≫ 新型コロナウイルス感染症の長期化により、先行きが見えない状況が続いているため、新規事業者数が回復していないものと思われる。 新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として出展イベントが控え気味であり商談機会が減少している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	コロナ禍及び物価上昇の影響により経営の見直しを図る必要がある事業者がある 新規起業者数の減少は底打ちした感はあるが、コロナ前の水準には戻っていない
今後の方向、見通し、対応策等	販路拡大など自助努力しようとする事業者や起業希望者に対して伴走型の支援を行う

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	市内事業者が抱える様々な経営相談の課題解決や市内における起業件数を増やすためには、今後も継続的にセンターによる支援を行うことが必要。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 物価高騰・原油価格高騰等の状況を踏まえ、あさご元気産業創生センターを中心に、市内事業者の経営相談や課題解決に向けた伴走支援を行うこと。 起業件数が停滞している状況を踏まえ、起業者数の増加に向けた支援策を検討するとともに、起業後も起業者が軌道にのるまで伴走型支援を行うこと。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	交付金事業者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	件	5	7	6	▲ 2
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	577,600	882,286	1,168,333	▲ 304,686

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
店舗改装費等補助	件	1	1	3	3
店舗賃借料等補助	件	4	6	3	
<<変化の理由>> コロナの影響が長引き先行きが見通せない状況から新規出店件数は昨年と同様に1件であった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
新規出店数	件	1	1	3	3
延べ出店数	件	8	7	6	3
<<変化の理由>> 空き家・空き店舗活用の新規出店補助は複数制度があるが、出店地域・補助限度額の差別化により新規出店を促進している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	制度の周知も重要であるが、新規開業者へ事業計画の段階から、きめ細やかな支援が必要である。
今後の方向、見直し、対応策等	にぎわい創出補助金等の空き家を活用した新規開業に対する補助制度の見直しを行い、新規開業者をより支援していく制度に見直す必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
○	令和5年度が制度の見直し時期であり、商工会等の関係機関と協議し、制度の問題点等を検討し、新規開業者をより支援していく制度に見直す必要がある。
○	
○	
○	
○	

8. 外部評価

評価	評価理由
○	
○	
○	
○	
○	

9. 二次評価

評価	評価理由
○	二次評価は廃止とする。 朝来市和田山駅前活性化事業の検証を行い、和田山駅前地域の空き家・空き店舗の解消や、にぎわい創出を検討すること。 本事業を事業目的に近い朝来市にぎわい創出事業に統合し、総合的に予算編成・執行を行う。
○	
○	
○	
○	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	補助事業対象事業者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	事業者	42	44	39	▲ 2
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	226,694	215,794	252,767	10,899

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
住宅リフォーム助成事業	円	9,452,000	9,424,000	9,826,000	
≪変化の理由≫ 年度内の事業完了ができず取下げとなるケースがあり補助総額は前年度並みとなった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
補助により実施された工事件数	件	151	155	160	
補助により実施された総工事費	円	149,769,983	139,142,208	162,361,626	
≪変化の理由≫ ・年度内の事業完了ができず取下げとなるケースがあり工事件数が減少した。 ・総工事費については、昨年度と比較して大口の工事が多く、増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	施策の趣旨、目的を鑑みると、消費者支援という観点では、必要に迫られて工事を実施した者の支援も有効ではあるが、経済政策として消費喚起を促すのであれば、制度があるから工事を実施した者の割合を増やすことが好ましいと思われる。
今後の方向、見通し、対応策等	ウッドショックや原油価格高騰による資材価格高騰により影響を受けている事業者への支援をするとともに消費の誘発を狙い、住宅リフォーム助成事業に付随して家電等の耐久消費財の購入を促す。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	補助制度の利用実績から事業の需要が十分であると判断でき、また、新型コロナや原油価格高騰等の影響により工事代金が上がり施工件数の減少が考えられることから、消費者支援、事業者支援の両方の観点から事業を継続していく必要があると考える。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、住宅リフォームの支援を行うことで、消費者支援及び事業者支援を行うこと。 環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画の内容を踏まえながら、省エネ性能を向上させる住宅改修や耐久性を高める住宅改修の促進につながる制度と連携した助成事業になるよう検討すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	交付金事業者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	件	2	2	1	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	229,500	898,000	1,400,000	▲ 668,500

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
店舗改修費等補助	件		1	1	
店舗賃借料等補助	件	2	1		
<<変化の理由>> にぎわい創出補助金等と比較して街なかエリアでの起業ニーズが少なく、新規開業の実績がなかった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
新規出店数	件		1	1	
延べ出店数	件	2	2	1	
<<変化の理由>> 空き家・空き店舗活用の新規出店補助は複数制度があるが、出店地域・補助限度額の差別化により新規出店を促進している					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	制度の周知も重要であるが、新規開業者へ事業計画の段階から、きめ細やかな支援が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	にぎわい創出補助金等の空き家を活用した新規開業に対する補助制度の見直しを行い、新規開業者をより支援していく制度に見直す必要がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・利用実績が3年間で2件であり事業ニーズが見込めないことから、事業期間の最終年度である令和4年度で事業を廃止する。ただし、新規開業にかかる改装費補助は終了するが、賃借料等補助については開業後2年間にわたり補助するものであることから、令和5年度まで賃借料等補助は実施する。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり廃止とする。 本事業の検証も踏まえながら、にぎわい創出事業の見直しを行うこと。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	サテライトオフィス等開設事業者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	者	2			2
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	3,453,500	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
サテライトオフィス等の開設勧誘事業者数	者	9	10		
<<変化の理由>> 県が実施したワーケーションモニターツアー参加者に対し本事業内容の紹介を行った。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
サテライトオフィス等開設事業者	者	2			
<<変化の理由>> 制度を利用した事業者があったため皆増					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	企業の働き方が変容をみせつつある中で、ワーケーションやコワーキングスペース等の需要が高まりを見せたが、今後において、どのような形態のオフィスに需要があるのかを見極める必要がある
今後の方向、見通し、対応策等	市からの周知のみならず、市内の金融機関や不動産事業者に対しても制度の周知を依頼し、空き施設への事務所の開設を目指す

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	本事業により令和4年度における実績があがっており、市内での需要があると判断されるため今後も継続して事業を行うことが必要であると思料する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 多様な働き方が推進される中において、企業の需要等の状況を掴みながら、引き続き、効果的・効率的に事業を推進すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	誘致企業	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	社			1	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	#DIV/0!	#DIV/0!	2,092,660	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
訪問企業数	回	97	66	55	200
<<変化の理由>> 令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止のため企業訪問を控えておりコロナ前の水準には戻っていない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
誘致企業数	社			1	2
企業版ふるさと納税額	千円	23,400		2,000	8,000
<<変化の理由>> 誘致企業数は工業団地分譲用地が完売したことによる減 企業版ふるさと納税額は、これまで取組み続けていたアプローチが功を奏して増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	山東工業団地C区画の売却をもって市が所有する工業団地は完売した。今後における市内企業の投資及び企業誘致の受け皿となる工業団地が不足している
今後の方向、見通し、対応策等	基本計画、基本設計等産業団地の造成に向け動きを進める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	市内に新たに企業を誘致することにより市内経済の活性化につながることから今後も継続的に進めていく必要があると料する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、市内に新たな企業の誘致に向けた取組を推進するとともに、市内に事業所がある企業との良好な関係を維持し、企業版ふるさと納税の納入につなげること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	奨励金交付事業者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	件	15	19	19	▲ 4
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	5,530,020	8,700,632	5,249,053	▲ 3,170,612

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
奨励金交付件数	件	15	19	19	14
<<変化の理由>> 企業立地促進奨励金および企業誘致及び雇用促進奨励金の新規対象事業所がなかったことから、奨励金交付件数は前年より減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
雇用促進奨励金対象従業員数	人	13	38	31	11
<<変化の理由>> 新規対象事業所がなかったことから新規の従業員数も前年より減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	更なる制度利用者増加を図るため、朝来市商工会・金融機関と連携して周知を行っていく。
今後の方向、見通し、対応策等	奨励対象の事業所に制度の周知が行き届くように、朝来市商工会・金融機関と情報交換を密に行い、連携して周知を行っていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	企業誘致の際に朝来市をPRする一つの手段として当制度は有効であることから、事業を継続し、朝来市への企業誘致を促進していく。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、工場の新設、増設、事業用機械等の導入に際して財政支援を行い、市内経済の活性化につなげる。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	農業委員会運営事業	担当部課	農業委員会事務局
予算コード	06 - 01 - 01 - 01 - 01	担当者名	藤原 雅人、森本 礼子
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 27	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 農業委員会の円滑な運営と農地法等関係法令に基づく農地の権利移動や遊休農地発生防止・解消について、適正な事務執行を行い農地の有効利用を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 農地等の利用の最適化の推進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ■ 定期総会の開催 ■ 農地法、その他法令にかかる申請案件の審議 ■ 申請案件に係る土地について周囲への影響が無いかなどの現地調査 ■ 専門委員会の開催 ■ 農地、農政、広報研修の3つの委員会の開催(19回開催) ■ 管内の農地パトロール(19回実施)及び遊休農地発生防止・指導 ■ 利用状況調査の実施 ■ 朝来市管内の農地の現況確認の実施と遊休農地所有者への農地利用意向調査 ■ 違反転用等の調査 ■ 管内農地の違反転用早期発見、防止に向けた管内のパトロールを実施 ■ 地域計画及び農地中間管理事業の推進 ■ 農業者への情報提供 ■ 農地情報公開システムへの情報入力

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	農業委員14名、農地利用最適化推進委員13名	6,500,000	6,500,000	6,499,312		
7.報償費				16,000		
8.旅費	委員職員出張旅費(104)、費用弁償(361)	465,668	309,142	394,280	156,526	
10.需用費	農業新聞(235)、ガソリン代(45)、印刷費(481)、修繕(5)	855,070	928,964	928,044	▲ 73,894	
11.役務費	農地台帳システム保守料(330)、手数料(9)、保険料(40)	380,090	496,920	449,390	▲ 116,830	
12.委託料	議事録作成	258,060	368,610	303,270	▲ 110,550	
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	12,870	6,290		6,580	
17.備品購入費			165,000		▲ 165,000	
18.負担金補助及び交付金	農業会議負担金(406)、職員協議会負担金(9)	415,400	421,400	421,400	▲ 6,000	
26.公課費			6,600		▲ 6,600	
事業費総額・・・①		8,887,158	9,202,926	9,011,696	▲ 315,768	
財源内訳	特定財源 国庫支出金					
	特定財源 県支出金	農業委員会補助金(機構集積支援事業)		17,000	269,000	▲ 17,000
	特定財源 地方債・・・②					
	特定財源 その他・・・③	非農地証明等手数料	16,800	19,600	21,000	▲ 2,800
一般財源・・・④		8,870,358	9,166,326	8,721,696	▲ 295,968	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	8,887,158	9,185,926	8,742,696
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	99.8%	97.0%

事務事業名	土木総務一般管理事業	担当部課	都市整備部 建設課
予算コード	08 - 01 - 01 - 01 - 01	担当者名	野中 昭義、住吉 哲雄、繁田 祐樹
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	27.生活基盤の持続可能な維持管理・確保	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 生活道路の安全確保及び利便性の向上を図る 適正かつ効率的な生活基盤(道路等)の整備を推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 市民が安心して道路等の公共施設を利用できる 市民生活の安心と安全の確保 交通事故発生数の減少
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 事業用地等の早期取得に努める 関係機関等との協議及び調整を実施する 事務事業のシステム構築及びシステムの安定稼働を図る

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	第1号会計年度任用職員報酬	3,940,072	3,990,866	3,991,100	▲ 50,794	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	796,858	697,366	508,569	99,492	
8.旅費	職員出張旅費、通勤費用弁償	435,110	231,976	275,490	203,134	
10.需用費	登記・積算関連書籍等	345,349	382,530	338,456	▲ 37,181	
11.役務費	積算システムライセンス料等	1,250,564	1,254,774	1,298,711	▲ 4,210	
13.使用料及び賃借料	積算システム使用料等	729,880	1,168,140	1,614,260	▲ 438,260	
18.負担金補助及び交付金	研修参加負担金	9,000	8,700		300	
事業費総額・・・①		7,506,833	7,734,352	8,026,586	▲ 227,519	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	県用地買収事務委託金・地籍調査事務委託金	1,046,488	682,000	317,000	364,488
	地方債・・・②					
	その他・・・③	中間管理事業委託料	750,000	790,000	800,000	▲ 40,000
	一般財源・・・④		5,710,345	6,262,352	6,909,586	▲ 552,007

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,460,345	7,052,352	7,709,586
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	86.1%	91.2%	96.1%

事務事業名	市道維持管理事業	担当部課	都市整備部 建設課		
予算コード	08 - 02 - 02 - 03 - 01	担当者名	野中 昭義、住吉 哲雄、繁田 祐樹		
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分	一般	
	27.生活基盤の持続可能な維持管理・確保	H 17	事業種別	維持管理事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・市道の適切な維持管理
成果 (どのような成果を期待するか)	・交通安全の確保及び利便性の向上が図れる ・市民生活の安定と公共福祉の増進が図れる ・交通事故の発生を抑制する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・交通安全施設(道路照明等)の維持管理業務 ・道路交通の安全を確保するための沿道除草作業の委託契約業務 ・道路維持管理に必要な資材等の確保

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	第1号会計年度任用職員報酬	5,209,068	5,184,144	5,170,380	24,924
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	1,041,812	889,944	657,658	151,868
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償	259,200	259,200	259,200	
10.需用費	道路照明電気代等	5,621,291	6,082,121	5,343,675	▲ 460,830
11.役務費	専用回線電話代・施設保守料	538,167	514,805	963,058	23,362
12.委託料	草刈業務委託料	3,962,257	3,934,168	4,108,580	28,089
13.使用料及び賃借料	土木機械使用料	257,587	22,803	89,760	234,784
15.原材料費	施設修繕用資材費	298,528	340,340	395,516	▲ 41,812
17.備品購入費	市道維持管理用備品費	37,400		109,267	37,400
事業費総額・・・①		17,225,310	17,227,525	17,097,094	▲ 2,215
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	その他雑入(生野イルミネーション電気代)	11,000	10,000	11,000	1,000
一般財源・・・④		17,214,310	17,217,525	17,086,094	▲ 3,215

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	17,225,310	17,227,525	17,097,094
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	新・省エネルギー推進事業	担当部課	都市整備部 都市政策課
予算コード	02 - 01 - 06 - 23 - 01	担当者名	清水 昭洋、松尾 洋倫、井上 雅徳
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	29.地球に優しいエネルギーと資源の循環の推進	H 25	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	新エネルギー及び省エネルギーの活用の推進を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	地球温暖化の防止に寄与する。 ・自動車用EV急速充電器の使用頻度の増加 ・生野ダム小水力発電による電力の安定供給 ・生野マイクロ水力発電による電力の安定供給
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・道の駅「但馬のまほろば」に設置した自動車用EV急速充電器スタンド(1台)の維持管理 ・生野ダム小水力発電施設の維持管理 ・生野マイクロ水力発電施設の維持管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
8.旅費	職員出張旅費	4,400			4,400
10.需用費	光熱費	14,693	11,296		3,397
11.役務費	EV急速充電器保守点検料	151,800	303,600	303,600	▲ 151,800
13.使用料及び賃借料	EV急速充電器システム使用料、土地使用料等	43,080	64,800	52,800	▲ 21,720
18.負担金補助及び交付金	生野ダム小水力発電施設維持管理費負担金	195,392	176,691	211,517	18,701
事業費総額・・・①		409,365	556,387	567,917	▲ 147,022
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	生野ダム小水力発電売電収入配分金、EV急速充電器維持権利金	369,192	533,091	567,917	▲ 163,899
一般財源・・・④		40,173	23,296		16,877

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	409,365	556,387	567,917
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	都市計画総務一般管理事業	担当部課	都市整備部 都市政策課
予算コード	08 - 04 - 01 - 01 - 01	担当者名	清水 昭洋、松尾 洋倫、田路 幸伸
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	24.自然を守り暮らしと産業を創造する土地利用の推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	計画的な土地利用を誘導し、都市機能や賑わいの再生、秩序ある土地利用及び安全・快適に暮らし続けられるまちづくりを推進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	和田山駅周辺から一本柳交差点周辺及び国道9号・312号沿道の市街地の形成 地域の特徴や資源を活かした個性的なまちづくりの形成
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画審議会の開催 ・建築及び開発等に関する各種相談、事務手続き ・国県委任事務(土地利用規制等対策事業、緑条例等) ・都市計画法、建築基準法等に基づく事務手続き ・弥生が丘団地(市利活用等)維持管理業務 ・朝来市都市計画マスタープラン及び朝来市立地適正化計画の改定業務 ・公用車管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	都市計画審議会委員報酬	54,000	31,500		22,500	
7.報償費	委員会委員謝礼	92,000	24,000		68,000	
8.旅費	職員出張旅費	54,824	18,220	78,420	36,604	
10.需用費	消耗品費、燃料費、修繕料	744,436	861,342	782,927	▲ 116,906	
11.役務費	郵便料、保険料、手数料、保守点検料	201,720	225,530	240,570	▲ 23,810	
12.委託料	都市計画マスタープラン、立地適正化計画改定業務等	9,869,970	9,218,000	3,850,000	651,970	
13.使用料及び賃借料	積算システム使用料、有料道路通行料	799,230	1,114,750	1,419,630	▲ 315,520	
18.負担金補助及び交付金	各種協会等負担金	47,000	144,000	154,000	▲ 97,000	
26.公課費	公用車車検重量税	6,600	13,200	6,600	▲ 6,600	
事業費総額・・・①		11,869,780	11,650,542	6,532,147	219,238	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	集約都市形成支援事業費補助金	1,357,000	1,500,000	▲ 143,000	
	県支出金	都市計画基礎調査委託金等	938,280	795,520	1,102,250	142,760
	地方債・・・②					
その他・・・③	弥生が丘団地粗造成地維持管理負担金	163,009			163,009	
一般財源・・・④		9,411,491	9,355,022	5,429,897	56,469	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	9,574,500	9,355,022	5,429,897
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	80.7%	80.3%	83.1%

事務事業名	景観形成事業	担当部課	都市整備部 都市政策課
予算コード	08 - 04 - 01 - 21 - 01	担当者名	清水 昭洋、井上 雅徳、足立 正彦
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	24.自然を守り暮らしと産業を創造する土地利用の推進	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市景観計画及び条例を運用し、本市の良好な景観を保全・継承し、まちづくりに活かし、朝来市独自の景観まちづくりを展開することによって地域の活性化を図る。 ・屋外広告物法及び県屋外広告物条例等に基づいて屋外広告物の許可等事務を行い、良好な景観を形成する。
成果 (どのような成果を期待するか)	朝来市景観条例や景観計画等に基づいた調和のとれた良好な町並みと景観づくり
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市景観条例及び景観計画による届出 ・景観計画の方針や基準に基づいた助言又は指導 ・県条例に基づく屋外広告物の許可申請等の審査事務、許可及び設置指導

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	会計年度任用職員報酬	2,087,749	2,138,299	2,019,151	▲ 50,550	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	412,736	354,266	254,136	58,470	
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償	34,800	34,800	40,860		
10.需用費	消耗品費	11,458	103,434	279,367	▲ 91,976	
11.役務費	郵便料、屋外広告物管理システム保守点検料	290,000	290,000	70,000		
12.委託料				4,895,000		
13.使用料及び賃借料	事務機器等使用料	313,396	171,296		142,100	
事業費総額・・・①		3,150,139	3,092,095	7,558,514	58,044	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	屋外広告物条例等委託事務交付金	3,068,681	2,946,161	6,072,390	122,520
	地方債・・・②					
	その他・・・③	屋外広告物許可事務手数料	81,458	145,934	989,300	▲ 64,476
	一般財源・・・④			496,824		

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	81,458	145,934	1,486,124
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	2.6%	4.7%	19.7%

事務事業名	空家等対策事業	担当部課	都市整備部 都市政策課	
予算コード	08 - 04 - 01 - 24 - 01	担当者名	清水 昭洋、松尾 洋倫、足立 正彦	
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分	評価
	27.生活基盤の持続可能な維持管理・確保	H 29	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	空家等の発生予防、適切な管理及び有効活用に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、市民の生命及び財産の保護並びに安全で安心な生活環境の保全を図り、もって公共の福祉の増進と地域の振興に寄与する。
成果 (どのような成果を期待するか)	空家等の適正管理又は除却等による管理不全な状態の空家等の減少
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市空家等の適切な管理及び有効活用の促進に関する条例 ・第2次朝来市空家等対策計画の策定 ・朝来市空家等対策審議会の開催 ・朝来市不良住宅等除却支援事業補助金 9件 ・朝来市破損空家等除却支援補助金 4件

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	空家等対策審議会委員報酬	99,000			99,000	
8.旅費	委員出張旅費	27,255	1,100		26,155	
11.役務費	郵便料	10,000	9,996	27,000	4	
12.委託料	空家等対策計画策定業務、不良住宅等判定業務	4,321,500	463,500	525,300	3,858,000	
14.工事請負費			950,400	45,000	▲ 950,400	
18.負担金補助及び交付金	不良住宅等除却支援事業、破損空家等除却支援事業補助金	12,804,000	10,742,000	9,946,000	2,062,000	
事業費総額・・・①		17,261,755	12,166,996	10,543,300	5,094,759	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	5,728,000	5,328,000	4,972,000	400,000
	県支出金	老朽危険空き家除却支援補助金	2,863,000	2,445,000	2,485,000	418,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③			45,000		
	一般財源・・・④	8,670,755	4,393,996	3,041,300	4,276,759	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	8,670,755	4,393,996	3,086,300
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.2%	36.1%	29.3%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	老朽空家等に関する相談件数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	件	48	40	35	8
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	359,620	304,175	301,237	55,445

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
老朽空家等に関する相談件数	件	48	40	35	45
老朽空家等に対する指導件数	件	19	20	20	17
<<変化の理由>> 人口・世帯数の減少に伴い空家は増え続けており、著しく老朽化した空家も増加しているため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
老朽空家等の事前調査件数	件	15	15	17	10
老朽空家等の除却件数	件	13	11	10	6
<<変化の理由>> 事前調査・除却補助金の希望件数は増加傾向にあり、ここ数年は上半期で予算件数に至っている。申請者以外に解体業者から補助金について尋ねられることも増えている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・所有者死亡、相続未手続等による所有者不明の老朽危険空家の増加 ・所有者等の確知作業の困難及び長期化 ・老朽危険空家の増加と対応の複雑長期化
今後の方向、見通し、対応策等	R5.3に策定した第2次朝来市空家等対策計画を元に新規事業の検討、管理システムの内容充実、所有者等への周知の拡大等を進めていく。 法律の改正や新制度の動向を踏まえながら適切な対応を検討する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	市民の空家への関心は高く、年々相談件数が増加している。 事前調査、除却補助金は積極的に活用されており、また、老朽危険空家を除却することで、周辺生活環境の改善や市民の安全安心の確保が図られるため、継続して取り組む必要がある。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、適正な老朽危険空家の除却等を進め、市民の安全安心の確保を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	街なみ環境整備事業(生野地区)	担当部課	都市整備部 都市政策課
予算コード	08 - 04 - 01 - 50 - 01	担当者名	清水 昭洋、松尾 洋倫、井上 雅徳
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	24.自然を守り暮らしと産業を創造する土地利用の推進	H 17	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・鉾山まちの風情が色濃く残る伝統的な建物などが分布している生野地区を景観形成地区に指定し、鉾山まちの風情を保存・活用しながら公共施設等の景観整備を推進する。 ・歴史的景観の保存、創出及び公共施設の整備等について、景観まちづくり団体及び地域住民、行政等が連携・協働して事業を実施する。
成果 (どのような成果を期待するか)	歴史・産業遺産と鉾山まちの風情を残した歴史的景観の保存と創出
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・計画変更策定業務委託 ・「かながせの人・まち・未来の会」活動助成 ・修景施設整備助成 1件

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
7.報償費	景観形成審査会委員報償	12,000		16,000	12,000	
8.旅費				6,430		
11.役務費				64,000		
12.委託料	計画変更策定業務委託料	1,958,000		225,500	1,958,000	
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	4,180			4,180	
14.工事請負費			4,070,000		▲ 4,070,000	
18.負担金補助及び交付金	景観形成事業補助金、まちづくり協議会活動助成金	2,270,000	500,000	2,625,000	1,770,000	
事業費総額・・・①		4,244,180	4,570,000	2,936,930	▲ 325,820	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	3,574,000	2,250,000	424,000	1,324,000
	県支出金					
	地方債・・・②			2,000,000		▲ 2,000,000
	その他・・・③					
一般財源・・・④		670,180	320,000	2,512,930	350,180	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	670,180	2,320,000	2,512,930
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	15.8%	50.8%	85.6%

事務事業名	街なみ環境整備事業(竹田地区)	担当部課	都市整備部 都市政策課
予算コード	08 - 04 - 01 - 50 - 02	担当者名	清水 昭洋、松尾 洋倫、井上 雅徳
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	24.自然を守り暮らしと産業を創造する土地利用の推進	H 17	事業種別 施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	旧街道沿いの歴史的な町並みと竹田城跡との風景(景観)と調和した街づくりの整備を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	歴史的・文化的な景観の保存と創出
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・修景施設整備助成 2件

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
7.報償費	景観形成審査会委員報償	24,000	24,000	28,000		
11.役務費				65,000		
12.委託料				225,500		
18.負担金補助及び交付金	景観形成事業補助金	4,000,000	3,597,000	4,652,000	403,000	
事業費総額・・・①		4,024,000	3,621,000	4,970,500	403,000	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	社会資本整備総合交付金	2,000,000	1,798,000	2,325,000	202,000
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		2,024,000	1,823,000	2,645,500	201,000	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,024,000	1,823,000	2,645,500
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.3%	50.3%	53.2%

事務事業名	市営住宅運営管理事業	担当部課	都市整備部 都市政策課
予算コード	08 - 06 - 01 - 01 - 01	担当者名	清水 昭洋、田路 幸伸、西谷 和徳
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	27.生活基盤の持続可能な維持管理・確保	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画に基づく計画的な住宅の維持改善 ・市営住宅の適切な提供 ・使用料等滞納者の減少
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅等の維持管理(入退去事務を含む) ・普通財産住宅維持管理 ・住宅使用料等収納管理、入退去者管理、小規模修繕等 ・住宅使用料等の滞納対策

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
7.報償費	市営住宅管理人謝礼	132,000	132,000	123,000	
10.需用費	消耗品費、修繕料、光熱費、水道料	15,474,951	14,493,979	13,719,689	980,972
11.役務費	郵便料、保険料、手数料、保守点検料	3,044,771	2,737,593	2,799,438	307,178
12.委託料	害虫等駆除委託料	165,000	369,600	1,925,500	▲ 204,600
13.使用料及び賃借料	事務機器使用料、土地使用料、電柱共架料	213,709	263,137	102,334	▲ 49,428
18.負担金補助及び交付金				100,000	
事業費総額・・・①		19,030,431	17,996,309	18,769,961	1,034,122
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	市営住宅使用料等、土地建物貸付収入等	19,030,431	17,996,309	18,769,961	1,034,122
一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	19,030,431	17,996,309	18,769,961
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	市営住宅整備事業	担当部課	都市整備部 都市政策課
予算コード	08 - 06 - 01 - 50 - 01	担当者名	清水 昭洋、松尾 洋倫、井上 雅徳
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	27.生活基盤の持続可能な維持管理・確保	H 17	事業種別 施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	朝来市公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存の市営住宅ストックを有効に活用し、需給バランスに配慮しながら適切な住居を確保し提供するため、市営住宅のストック再編、長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	市営住宅の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・枚田住宅改善工事監理業務 ・枚田住宅改善工事 ・枚田岡荘第2住宅周辺整備工事

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
8.旅費	職員出張旅費	2,200			2,200	
10.需用費	消耗品費	49,844		50,000	49,844	
11.役務費	手数料	39,600	300,300		▲ 260,700	
12.委託料	枚田住宅改善工事監理業務等	5,988,400	8,622,900	6,303,000	▲ 2,634,500	
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	4,290			4,290	
14.工事請負費	枚田住宅改善工事、枚田岡荘第2住宅周辺整備工事	207,912,270	85,829,700	110,540,100	122,082,570	
21.補償補填及び賠償金	施設修繕用資材費	399,300			399,300	
21.補償補填及び賠償金			3,991,406	5,300,016	▲ 3,991,406	
事業費総額・・・①		214,395,904	98,744,306	122,193,116	115,651,598	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	92,461,000	25,512,000	27,529,000	66,949,000
	県支出金					
	地方債・・・②			84,000,000		
一般財源・・・④		121,934,904	73,232,306	10,664,116	48,702,598	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	121,934,904	73,232,306	94,664,116
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	56.9%	74.2%	77.5%

事務事業名	住宅耐震診断推進事業	担当部課	都市整備部 都市政策課
予算コード	08 - 06 - 02 - 20 - 01	担当者名	清水 昭洋、井上 雅徳、西谷 和徳
総合 計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	H 21	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	災害に強く、安心して暮らしていける減災社会を実現するために住まいの耐震診断及び耐震改修等にかかる支援を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	住宅の耐震化を促進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	地震災害に備え、昭和56年5月31日以前に着工建設された住宅の耐震化強化を図る。 ・簡易耐震診断補助 9件 ・耐震啓発用チラシ、ポケットティッシュの作成

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
8.旅費	職員出張旅費	11,440		6,820	11,440	
10.需用費	簡易耐震診断チラシ、ポケットティッシュの作成	165,000	159,610	148,170	5,390	
11.役務費			18,000		▲ 18,000	
12.委託料	簡易耐震診断委託料	283,500	315,000	189,000	▲ 31,500	
18.負担金補助及び交付金				2,100,000		
事業費総額・・・①		459,940	492,610	2,443,990	▲ 32,670	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	住宅・建築物耐震改修等事業補助金	223,000	239,000	1,168,000	▲ 16,000
	県支出金	住宅耐震診断推進事業補助金	63,000	70,000	579,000	▲ 7,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		173,940	183,610	696,990	▲ 9,670	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	173,940	183,610	696,990
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	37.8%	37.3%	28.5%

事務事業名	県営地籍調査事業	担当部課	都市整備部 地籍調査課
予算コード	06 - 01 - 04 - 55 - 01	担当者名	日原 賢一、安積 一典
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	24.自然を守り暮らしと産業を創造する土地利用の推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的かつ総合的に調査する。 ・法務局に不動産登記法第14条第1項地図として備え、土地利用の把握及び開発等に寄与する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地境界をめぐるトラブルの未然防止 ・登記手続きの簡素化・費用縮減 ・土地の有効活用の促進 ・公共物管理の適正化、建築物の敷地に係る規制の適用の明確化 ・各種公共事業の効率化、コスト縮減 ・災害復旧の迅速化、課税の適正化・公平化
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度事業として13工区を調査工区と設定し、調査面積26.91km²(換算面積13.40km²)の調査を実施 ・調査完了した地区の認証請求を実施 ・国の認証があった地区の成果を法務局に送付 ・事業進捗率の推移(年度末)※過去5ヵ年 平成30年度 59.8% 令和元年度 63.8% 令和2年度 66.8%(市営事業との合算) 令和3年度 69.9%(市営事業との合算) 令和4年度 74.6%(市営事業との合算)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	第1号会計年度任用職員報酬	12,459,468	13,582,877	14,238,240	▲ 1,123,409	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	2,535,001	2,236,808	1,819,532	298,193	
7.報償費	推進委員等謝礼	2,636,000	2,972,000	3,264,000	▲ 336,000	
8.旅費	職員出張旅費、第1号会計年度任用職員通勤費用弁償	813,710	794,000	899,320	19,710	
10.需用費	杭等購入費、公用車燃料費等	13,027,599	13,133,798	13,163,702	▲ 106,199	
11.役務費	傷害保険料、郵便料等	3,222,269	3,085,269	3,251,696	137,000	
12.委託料	地籍調査事業委託料	225,073,200	223,553,000	180,915,900	1,520,200	
13.使用料及び賃借料	コピー使用料、事務機器等使用料	916,351	990,893	981,062	▲ 74,542	
17.備品購入費				4,087,663		
18.負担金補助及び交付金	兵庫県国土調査推進協議会負担金	90,000	90,000	90,000		
26.公課費	自動車重量税	46,200	26,600	46,200	19,600	
事業費総額・・・①		260,819,798	260,465,245	222,757,315	354,553	
財源内訳	特定財源 国庫支出金					
	特定財源 県支出金	地籍調査事務委託金	259,946,873	259,197,529	222,042,502	749,344
	特定財源 地方債・・・②					
	特定財源 その他・・・③	土地情報成果地図等交付手数料	340,400	323,100	248,600	17,300
一般財源・・・④		532,525	944,616	466,213	▲ 412,091	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	872,925	1,267,716	714,813
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	0.3%	0.5%	0.3%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	維持管理補助金交付者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	402	385	325	17
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	15,742	18,339	18,563	▲ 2,596

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
新設浄化槽設置基数	基	2	2	1	3
<<変化の理由>> ・浄化槽区域における一般住宅の新築数の増による。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
浄化槽維持管理補助金交付件数	件	402	385	325	337
<<変化の理由>> ・新規及び転入者等の増による					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・維持管理補助金については、下水道利用者(集合処理区域)との個人負担の公平性を検証し、適正な執行に努める必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	・維持管理補助金は、集合処理区域と浄化槽による個別処理区域の相違による個人負担額の公平化を図ることを目的としているため、下水道使用料が改定された場合には、現行の補助額が適正であるか検証するものとする。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・下水道(集合処理施設及び合併浄化槽)を利用いただく市民の負担の公平性を鑑み継続が必要である。 ・「暮らしを支える上下水道の整備」は、施策評価【満足度】において、「上」である。この評価を維持するため引き続き継続が必要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、浄化槽の設置、更新、修繕に要する経費を補助し、衛生的な生活環境の維持に努めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	コミュニティ・プラント維持管理事業	担当部課	上下水道部 上下水道課
予算コード	04 - 02 - 02 - 02 - 01	担当者名	小谷 康人、東阪 智伸
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	28.暮らしを支える上下水道の維持管理・運営	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・文化的で衛生的な住みよい生活環境を実現及び持続する
成果 (どのような成果を期待するか)	・公共用水域の水質汚濁を防止する ・施設機能を保持する ・コミュニティ・プラント事業の持続的な経営を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・汚水処理施設(コミュニティ・プラント)12施設の適切な維持管理 ※黒川・上生野・林垣・秋葉台・寺谷・土田・高田・枚田・市御堂・安井・筒江・羽淵山口 ・使用料の賦課徴収・収納事務 ・汚水処理施設の設備・機器の修繕及び維持管理委託業者等との連絡調整、協議

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
8.旅費					
10.需用費	消耗品費、燃料費、修繕費、光熱費、水道料、薬品費	55,114,439	44,789,247	56,704,255	10,325,192
11.役務費	通信費、保険料、水質検査手数料、汚泥処分手数料、保守点検料	9,662,170	9,081,046	9,283,275	581,124
12.委託料	環境美化委託料、施設維持管理委託料、除雪業務委託料	29,628,104	30,085,309	29,906,994	▲ 457,205
13.使用料及び賃借料	土地使用料	37,131	37,131	37,131	
18.負担金補助及び交付金	水道事業事務負担金、南但広域負担金	6,986,626	7,035,243	5,305,335	▲ 48,617
22.償還金利子及び割引料	過誤納還付金	249,400	893,525	640,220	▲ 644,125
26.公課費	自動車重量税	11,600		11,600	11,600
事業費総額・・・①		101,689,470	91,921,501	101,888,810	9,767,969
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	コミプラ使用料、占用料	101,689,470	91,921,501	101,888,810	9,767,969
一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	101,689,470	91,921,501	101,888,810
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	コミュニティ・プラント維持基金積立金	担当部課	上下水道部 上下水道課
予算コード	04 - 02 - 02 - 85 - 01	担当者名	小谷 康人、東阪 智伸
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	28.暮らしを支える上下水道の維持管理・運営	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・文化的で衛生的な住みよい生活環境を実現及び持続する
成果 (どのような成果を期待するか)	・将来の施設改修の財源を確保する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・コミュニティ・プラント新規加入金の全部及び使用料の一部を維持基金へ積み立てる

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
24.積立金	新規加入金(3,015,000)、使用料(8,801,552)	11,816,552	26,612,284	19,500,000	▲ 14,795,732
事業費総額・・・①		11,816,552	26,612,284	19,500,000	▲ 14,795,732
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	新規加入金、コミプラ使用料	11,816,552	26,612,284	19,500,000	▲ 14,795,732
一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	11,816,552	26,612,284	19,500,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	工業用水道事業会計繰出金	担当部課	上下水道部 上下水道課
予算コード	07 - 01 - 04 - 90 - 01	担当者名	小谷 康人、中島 一寿
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	28.暮らしを支える上下水道の維持管理・運営	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・工業団地で働く方々の生命及び財産を守る
成果 (どのような成果を期待するか)	・消火栓の機能を保持する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・公共消火栓の維持管理に要する経費、工業用水道を消防用に供するために要する経費

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
18.負担金補助及び交付金	消火栓維持費繰出金(@2,925円×18基)	52,650	52,650	52,650	
事業費総額・・・①		52,650	52,650	52,650	
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	52,650	52,650	52,650	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	52,650	52,650	52,650
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	ダム管理事業	担当部課	上下水道部 上下水道課
予算コード	08 - 03 - 02 - 01 -	担当者名	小谷 康人、中島 一寿
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	28.暮らしを支える上下水道の維持管理・運営	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・安全でおいしい水を安定的に供給する
成果 (どのような成果を期待するか)	・多目的ダムとしての良好な運用を保持する
手段 (どんな事業を実施して)	<p>【大路ダム、与布土ダム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県から業務を受託し、ダムの維持管理を実施 ・ダム管理事務所及びダム本体の巡回管理(ダム本体、貯水池周辺の巡視) <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気象、水量、水温等の観測及び記録(日報、月報、年報) ・ダム周辺の環境美化(清掃、草刈、植栽の維持)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
	【大路ダム管理事業】					
10.需用費	消耗品費・燃料費・修繕料・光熱費・水道料	2,071,818	1,873,967	2,124,521	197,851	
11.役務費	通信費・保険料・手数料	843,141	859,855	352,641	▲ 16,714	
12.委託料	施設維持管理委託料	8,619,600	8,438,100	5,137,000	181,500	
13.使用料及び賃借料	コピー使用料・事務機器等使用料・自動車借上料・放送受信料	565,441	628,078	635,838	▲ 62,637	
	【与布土ダム】					
10.需用費	消耗品費・燃料費・修繕費・光熱費	1,490,873	1,794,499	983,298	▲ 303,626	
11.役務費	通信費・保険料・手数料	1,284,530	1,244,004	1,109,119	40,526	
12.委託料	施設維持管理委託料	7,792,400	8,441,400	8,412,253	▲ 649,000	
13.使用料及び賃借料	コピー使用料・事務機器等使用料・自動車借上料	432,197	420,097	495,330	12,100	
事業費総額・・・①		23,100,000	23,700,000	19,250,000	▲ 600,000	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金	ダム施設管理委託金	23,100,000	23,700,000	19,250,000	▲ 600,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
	一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①			

事務事業名	議会運営事業	担当部課	議会事務局
予算コード	01 - 01 - 01 - 01 - 01	担当者名	宮元 広司、竹村 真一
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分 一般
	-	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市議会本会議、議会運営委員会、常任委員会(視察含む)、特別委員会を開催するとともに会議録を作成し、ホームページや会議録検索システムを通じて市民への情報公開を進める。 また、市議会が行った主な議案等の審議経過及び一般質問のやりとりを掲載した「議会だより」を、各定例会後に発行し、市議会の動向等を市民に周知を図り、議会活動の活性化と市政の進展をめざす。
成果 (どのような成果を期待するか)	会議録の公開や議会だよりの配布を通じて、市議会の動向等について市民に周知を図り、より市民に身近な市議会を目指すとともに、議会活動の活性化を図る。
手段 (どんな事業を実施して)	【本会議】 定例会(6・9・12・3月)、臨時会(10月)、議案説明会、政策説明会の開催。 【議会運営委員会及び各常任委員会】 議会運営委員会、総務常任委員会、文教民生常任委員会、産業建設常任委員会、広聴広報常任委員会の開催。 【特別委員会】 予算決算特別委員会、議会広報特別委員会、朝来市自治基本条例検証特別委員会の開催。 【会議録作成と公開】 本会議(23回)、委員会(126回、特別委員会を含む)の会議録を委託により作成した後に確認作業。 会議録完成後、市ホームページ(会議録検索システム)により公開。 【議会だより】 年4回(定例会後)発行。 【その他】 議員報酬及び期末手当の支給、議員共済等負担金、議長交際費、インターネット映像配信業務委託費、政務活動費等の支出、文書共有システムの運営など。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	議員報酬(18人)、第1号会計年度任用職員報酬	73,953,400	67,100,172	72,851,753	6,853,228
3.職員手当等	期末手当(18人)、第1号会計年度任用職員期末手当	28,662,743	23,507,562	29,720,404	5,155,181
4.共済費	議員共済組合負担金	22,256,640	19,353,600	24,468,480	2,903,040
7.報償費	講師謝礼	96,408	63,120	30,000	33,288
8.旅費	出張旅費、費用弁償	2,021,511	1,063,969	1,200,185	957,542
9.交際費	議長交際費	94,700	43,450	58,450	51,250
10.需用費	議会だより印刷費、消耗品、追録代ほか	2,110,568	2,288,805	2,266,493	▲ 178,237
11.役務費	音声認識システム保守料、タブレット通信費ほか	1,265,820	1,266,020	1,265,760	▲ 200
12.委託料	会議録作成、インターネット映像配信委託料	4,937,900	4,087,600	4,087,820	850,300
13.使用料及び賃借料	文書共有システム使用料、会議録検索システム使用料ほか	1,804,303	1,670,826	1,773,459	133,477
18.負担金補助及び交付金	政務活動費、各種負担金	2,806,205	1,416,394	1,331,786	1,389,811
事業費総額・・・①		140,010,198	121,861,518	139,054,590	18,148,680
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③			3,100	
一般財源・・・④		140,010,198	121,861,518	139,051,490	18,148,680

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	140,010,198	121,861,518	139,054,590
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	監査委員運営事業	担当部課	行政委員会事務局
予算コード	02 - 06 - 01 - 01 - 01	担当者名	森脇 ますみ、竹村 博文
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分 一般
	-	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市行政の公正の確保及び能率化に資する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○会計事務や事業執行の合规性・正確性を点検して指導・監督的役割を果たすとともに、事務・事業の経済性、効率性、有効性の向上を図る。 ○監査委員及び事務局職員が研修会等に参加することで、監査知識の蓄積と監査技術の向上を図り、適正かつ円滑な監査等を行う。
手段 (どんな事業を実施して)	○関係法令の定めに基づき、監査等の実施 ・例月現金出納検査 (毎月1回年12回実施) ・公営企業会計決算審査 (年1回実施) ・一般会計・特別会計決算審査 (年1回実施) ・健全化判断比率及び資金不足比率審査 (年1回実施) ・定期監査 (年2回実施) ・フォローアップ監査 (年1回実施)
【事業内容】	○監査委員連合組織の総会や各種研修会への参加 (都市監査委員会負担金 14,000円、研修会負担金 6,200円) ※新型コロナウイルスの影響で、総会は書面審議により行われ、研修会の多くは中止となった。 監査委員には、市町村アカデミーで開催された監査委員特別セミナーに参加していただいた。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	委員報酬、会計年度任用職員報酬	2,256,721	2,674,872	2,743,435	▲ 418,151
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	202,899	317,052	235,480	▲ 114,153
8.旅費	出張旅費、委員費用弁償、会計年度任用職員通勤費用弁償	115,407	113,474	79,627	1,933
10.需用費	消耗品費(加除式書籍追録代等)	315,954	319,847	346,642	▲ 3,893
18.負担金補助及び交付金	都市監査委員会負担金、研修会負担金	20,200	20,200	24,000	
事業費総額・・・①		2,911,181	3,445,445	3,429,184	▲ 534,264
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	2,911,181	3,445,445	3,429,184	▲ 534,264

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,911,181	3,445,445	3,429,184
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	教育委員会運営事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード	10 - 01 - 01 - 01 - 01	担当者名	山本 喜裕、南光 政之	
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分	一般
	2.生きる力を育む幼児教育・学校教育の推進	H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育、文化等の教育行政を推進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	教育に関する諸問題の解決や施策・方針を決定し、教育行政を円滑に進めることができる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・定例教育委員会を月1回開催した。 ・教育委員による市内小中学校訪問を実施した。(10月~11月) ・各種研修会や会議への教育委員の参加調整 ・教育委員への報酬の支払い ・議事録の作成

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	教育委員会委員報酬	1,244,000	1,244,000	1,244,000	
8.旅費	委員出張旅費、費用弁償	45,860	43,472	37,074	2,388
10.需用費	消耗品	7,925	15,963	9,790	▲ 8,038
12.委託料	教育委員会会議録反訳業務委託料	169,400	169,400	128,700	
18.負担金補助及び交付金	兵庫県市町村教育委員会連合会分担金等	41,000	167,040	159,350	▲ 126,040
事業費総額・・・①		1,508,185	1,639,875	1,578,914	▲ 131,690
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,508,185	1,639,875	1,578,914	▲ 131,690

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,508,185	1,639,875	1,578,914
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	教育総務一般管理事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 01 - 02 - 02 - 01	担当者名	山本 喜裕、南光 政之
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 一般
	2.生きる力を育む幼児教育・学校教育の推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	学校教育の充実のため、教育に関する事務を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	朝来市の子どもの現状と課題を把握し、適切かつ実効性のある対応ができる。 教育行政を円滑に進めることができる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会宛の文書の收受 ・市立小・中学校との事務連絡や予算管理などの連絡調整 ・教育委員会に対する請願、陳情等の收受 ・委員会及び教育長の秘書業務 ・例規の改廃 ・公用車の維持管理 ・小・中学校児童生徒の健康診断 ・叙勲・褒章及び表彰の手続き ・会計年度任用職員の雇用に関する事務

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬等	9,970,500	9,809,656	9,659,978	160,844
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	1,980,672	1,543,963	1,215,184	436,709
7.報償費	いじめ防止対策推進委員謝礼等	64,000	56,000	172,000	8,000
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償等	609,880	569,760	504,430	40,120
9.交際費				10,000	
10.需用費	消耗品等	513,755	557,332	566,327	▲ 43,577
11.役務費	公用車保険料等	23,970	56,020	18,230	▲ 32,050
12.委託料	会議録作成委託料	133,100	96,800	148,500	36,300
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	65,220	81,880		▲ 16,660
17.備品購入費				113,300	
18.負担金補助及び交付金	公立学校施設整備期成会分担金等	63,000	114,000	85,000	▲ 51,000
26.公課費	公用車重量税		6,600		▲ 6,600
事業費総額・・・①		13,424,097	12,892,011	12,492,949	532,086
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		13,424,097	12,892,011	12,492,949	532,086

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	13,424,097	12,892,011	12,492,949
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立こども園・小・中学校教職員数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	239	316	321	▲ 77
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3,598	4,522	3,993	▲ 924

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
全体講演会開催数	回	1	1	1	1
学校・園研究補助事業利用校数	校	2		2	3
≪変化の理由≫ 学校・園研究補助事業は、学校・園からの申請によるため、謝礼が発生しない研修を企画した場合、事業の利用がないこともある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
全体講演会参加者(概数)	人	204	209	142	220
学校・園研究補助事業参加者	人			35	72
≪変化の理由≫ R2年度の全体講演会は、新型コロナウイルス感染症対策により参加人数を制限したため、減少した。 学校・園研究補助事業参加者は、学校・園の規模により変化する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	①1人1台端末の活用を中心に、教育活動におけるICT機器の効果的な活用につなげる研修の実施 ②学校経営に参画する教員の育成に向けた研修 ③教職員の授業力向上
今後の方向、見通し、対応策等	①ICT支援員を学校に派遣し、タブレット端末の活用(校外での活用含)に向けた指導助言を行う。 ②学校経営に積極的に参画する教員の育成を行う。 ③授業力向上のための教職員の自主的研修の実施につながる指導助言を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	教職員としての専門性と実践的指導力の向上を図るため、研修事業は必要不可欠である。 さまざまな研修機会を活用しながら教職員の資質向上を図る取組を実施していく。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 児童生徒の主体性と自己肯定感が低下している状況(全国学力・学習状況調査)を踏まえ、教職員の授業力の向上に努めること。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	英語指導助手設置事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 01 - 02 - 20 - 01	担当者名	山本 喜裕、福田 秀則、清水 雄大
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 評価
	2.生きる力を育む幼児教育・学校教育の推進	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	国際社会の一員として様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成を目指す。
成果 (どのような成果を期待するか)	外国語を用いたふれあいや対話を充実させ、外国語によるコミュニケーション能力、異文化を理解させることで、国際感覚が身につく。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	市がALTを雇用し、市内の各小・中学校へ派遣した。 ①ALT連絡会の開催(月1回) ②ALT来日・帰国に関する手続き(令和4年度 2人来日、2人帰国) ③ALT住居等の生活環境整備(随時) ④新規ALTの招致要望(12月)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	英語指導助手報酬8人	29,620,867	26,279,770	27,170,614	3,341,097
8.旅費	英語指導助手旅費等	1,573,718	1,632,199	516,210	▲ 58,481
10.需用費	消耗費	76,029	48,554		27,475
11.役務費	傷害保険料等	443,746	451,567	197,440	▲ 7,821
13.使用料及び賃借料	英語指導助手住宅家賃	3,384,530	3,059,670	3,358,000	324,860
17.備品購入費	英語指導助手住宅用備品	25,916			25,916
18.負担金補助及び交付金	自治体国際化協会負担金	736,000	736,000	644,000	
事業費総額・・・①		35,860,806	32,207,760	31,886,264	3,653,046
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	英語指導助手宿舍借上実費負担金 英語指導助手住居敷金返金	2,630,150	1,967,528	2,308,000	662,622
一般財源・・・④		33,230,656	30,240,232	29,578,264	2,990,424

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	35,860,806	32,207,760	31,886,264
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小・中学校児童生徒数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,103	2,135	2,156	▲ 32
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	17,052	15,086	14,790	1,967

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
ALTの人数の推移	人	8	8	7	8
≪変化の理由≫ 令和2年度から3年度の前半にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響で新規ALTが入国することができず、配置人数が少なくなっていたが、R3年11月から配置数が回復し、令和4年度は8人配置することできた。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
年間授業時数	授業時数	3,570	3,745	3,987	6,562
≪変化の理由≫ 年度によって、各学年のクラス数が違うため授業時数も変化する。令和3年度は、8月まで7人、8月から10月までは5人で対応していたため、授業数が減少した。また、R4年度前半についても配置人数が6人であったため授業数が減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の英語科授業全てにALTを配置することはできない。また、小学校の授業にも指導に入っているが、十分な時間が取れない。1時間でも多く配置できる工夫が必要である。 ・英語を話すことに苦手意識がある児童生徒や教職員がいる。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市を離れるALTの指導のノウハウを継承する。 ・ALTと教員が綿密に授業の打合せを行う。 ・児童生徒や教職員の英語を話すことに対する苦手意識を払拭する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	グローバル化が進む社会で活躍するには、英語力やコミュニケーション能力を高める必要がある。今後も継続してALTを配置し、英語教育の充実を図っていく必要がある。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 ALTを配置し、児童生徒の英語力やコミュニケーション力の向上に努めるだけでなく、グローバル化が進む社会において、ALTとの交流をとおして多様な価値観に触れ、多文化共生について考える機会に努めること。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	対象児童生徒	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	5	5	5	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	75,956	97,872	96,914	▲ 21,916

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
対象児童生徒	人	5	5	5	6
就学支援員	人	3	3	3	3
<<変化の理由>> ・対象児童生徒および就学支援員の人数に変化はないが、支援を行う時間数は対象児童生徒の学年や在日年数により増減がある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
-					
-					
<<変化の理由>>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人児童生徒については徐々に日本語を習得しているが、外国人保護者の日本語習得が難しく、学校からのプリントの読解や手続き等、就学支援員の協力が常に必要である。 ・中国語、フィリピン語を母語とする児童生徒への支援を行っているが、今後、他言語を母語とする児童生徒への対応が多様化することが予想され、就学支援員の人材確保が課題である。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒への支援事業は実態に応じて継続していく。 ・保護者に対しては、国際交流協会やあさご日本語教室(人権推進課)と連携しながら、地域ボランティアの活用やNPO法人にほんご豊岡あいうえおの活用を啓発等、日本語習得機会の充実を検討する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	今後も外国人児童生徒は一定数在籍するものと考え、日本語指導が必要な児童生徒の就学や生活支援のため継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 今後も在住外国人が増えていくことが予想される中で、外国人児童生徒が安心して学習や学校生活が送れるよう、引き続き、関係課等と連携し、支援体制を構築すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	英語教育強化事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 01 - 02 - 23 - 01	担当者名	山本 喜裕、福田 秀則、清水 雄大
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 評価
	2.生きる力を育む幼児教育・学校教育の推進	H 26	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	学習指導要領に基づき、児童生徒の英語における語学力定着とコミュニケーション能力の育成に向けた教員の指導力向上を支援する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の英語の語学力の向上と国際感覚が身につく。 担任主導の外国語の授業が市内全校に浸透する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> フォニックス指導の実施 大学教授による研修会の開催(10/4生野小、10/25大蔵小、10/28梁瀬小、12/2竹田小、1/23糸井小、2/6山口小) 主体的、対話的で深い学びを取り入れた授業の展開 英語能力の育成及び学習意欲の向上のため、中学生の英語検定料(英語検定3級以上)を補助 R4年度補助実績 3級35人、準2級20人、2級4人 計59人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
7.報償費	講師謝礼	105,000	110,000	55,000	▲ 5,000	
8.旅費	講師旅費	55,722	52,762	14,360	2,960	
11.役務費				1,051,050		
18.負担金補助及び交付金	英語検定料補助金	152,050	237,850		▲ 85,800	
事業費総額・・・①		312,772	400,612	1,120,410	▲ 87,840	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	300,000	200,000	1,100,000	100,000
	一般財源・・・④		12,772	200,612	20,410	▲ 187,840

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	312,772	400,612	1,120,410
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	講師を派遣した小学校の教員・児童数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,015	1,145	558	▲ 130
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	308	350	2,008	▲ 42

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
講師を派遣した小学校数	校	6	6	3	9
講師派遣回数	回	6	6	3	116
<<変化の理由>> 令和元年度までは、地域人材講師(外国語教育コーディネーター)を小学校へ派遣し、小学校の外国語教育の調整と指導力向上を図った。 令和2年度からは、大学教授による研修会(授業改善)に絞って実施した。 派遣校数は、大学教授の日程調整により左右されるため、年度により異なる。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
講師を派遣した小学校の教員・児童数	人	1,015	1,145	558	1,626
<<変化の理由>> 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策により実施校が少なかった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 英語に関して苦手意識をもっている児童生徒の英語学習に対する意欲の低下。 学習指導要領を踏まえた授業づくり。(聞くこと、書くことの重視から話すことを重視する。) 英語に対して教職員が苦手意識を持っている。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 大学教授を招聘し、課題解決に向けた研修を開催する。(授業参観から課題抽出、課題克服の具体策を指示してもらう。) 英語検定料補助による英語に対する興味関心、意欲向上を目指す。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	教職員の指導力の向上、小学校における外国語教育の充実を図っていくためにも継続した事業実施が必要である。また、中学生の英語能力の育成及び学習意欲の向上を目指し、英語検定受験の取組を進める。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 児童生徒の英語力やコミュニケーション力の向上に向け、引き続き、教員の指導力の向上に努めること。 英語検定料補助金の活用状況が減少している状況を踏まえ、事業効果を検証すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小・中学校児童生徒数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,100	2,135	2,156	▲ 35
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,135	1,823	1,808	▲ 687

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
配置校	校	4	4	4	4
≪変化の理由≫ 令和元年度からスクールソーシャルワーカーの配置を広げ、4中学校区(市内全域)に3人配置。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
対応件数	回	517	363	275	217
教職員等への研修実施回数	回	14	12	9	14
≪変化の理由≫ 教職員・保護者向け紹介チラシの配布、校内研修会の講師等を務めることでスクールソーシャルワーカーが定着し、教員や保護者からの相談が増え、児童生徒との面談も増加した。 また、発達特性を持つ児童生徒が増えていることが不登校や虐待にもつながり、対応件数(相談件数)が増えている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者との信頼関係を作っていく上で、学校の組織的な取組の一環であることを保護者に周知することが引き続き必要である。 ・不登校や虐待、ヤングケアラー等への対応について各関係機関との連携をより深め、また有効性を更に高めるため、そのあり方について引き続き検討していくことが、総合計画4の(3)につながる。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカー同士の情報や手法を共有するための市スクールソーシャルワーカー連絡会や、不登校傾向の児童生徒の支援のため、市適応指導教室「すまいるルーム」との打ち合わせ会を開催する。 ・スクールソーシャルワーカーの制度について、様々な機会を捉え周知したり、紹介チラシを活用する等の工夫を今後も重ねていく。 ・スクールソーシャルワーカーのスキルを研修参加や連絡会を通じて向上させていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	いじめや不登校、虐待、貧困など、学校や日常生活における様々な問題に直面する児童、生徒を支援し、本人だけでなく、家族や友人、学校、地域など周囲の環境に働きかけ、問題解決を図っていくため、今後も継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、関係機関と連携し、児童生徒がかかる課題解決に向けて働きかけを行い、早期解決を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内中学校生徒数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	675	699	737	▲ 24
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	1,197	1,161	783	37

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
配置中学校数	校	1	1	1	1
≪変化の理由≫ 変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
活動日数	日	220	197	154	132
勤務時間数	時間	506	524	336	336
≪変化の理由≫ 中学校部活動の振興および教員の負担軽減を図るため、活動日数を増やした。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	現在、部活動指導員として教員OBを1名配置している。今後、国・県では休日の部活動の地域移行へ向けて本事業の拡大が求められているが、適任である人材の確保が困難となっており、課題となっている。
今後の方向、見通し、対応策等	部活動指導員の拡充にむけて地域人材の確保が必要であり、関係課やスポーツ関係団体との協議を実施することにより、部活動指導員として適正な人材の確保に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	部活動の質的な向上と教職員の負担軽減を図るためにも、「部活動指導員」を充実させることが必要である。今後の部活動の地域移行に向けて、スポーツ関係団体等と連携しながら、効果的な取組となるよう検討していく。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり拡充とする。教職員の負担軽減を図るためにも部活動指導員の充実が必要であるが、部活動の顧問として技術的な指導を行うだけでなく、日常的な生徒指導を行うことが求められる。部活動地域連携・地域移行検討協議会を設置し、検討していくなかで適正な人材の確保を行うこと。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	医療的ケアが必要な児童生徒数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2	1	1	1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,809,016	3,122,072	2,971,836	▲ 313,056

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
学校看護師配置校	校	2	1	1	1
<<変化の理由>> 医療的ケアが必要な児童が、枚田小学校に加え梁瀬小学校にも一人増えたため					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
学校看護師配置人数	人	2	1	1	1
<<変化の理由>> 医療的ケアが必要な児童が、枚田小学校に加え梁瀬小学校にも増えたため					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・学校看護師として適任な人材の確保が課題である。
今後の方向、見通し、対応策等	・医療技術の進歩に伴い、医療的ケアを必要とする児童は今後も増える可能性がある。 ・病院と連携し、児童の状況の把握等適切な対応ができるよう調整を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	学校生活の中で医療的ケアを必要とする児童に対する支援については、保護者や医療機関等との連携が必要であり、その役割を担う看護師配置は重要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、必要に応じて日常的に「医療的ケア」が必要な児童生徒を安全に受け入れることができる体制を整えること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小・中学校児童生徒数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,100	2,135		▲ 35
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,668	3,676	#DIV/0!	▲ 1,008

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
相談件数	件	59	50		
≪変化の理由≫ 開設から2年目を迎え、各学校・保護者等へ周知が行き届いたことから、相談件数が増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
申請数	人	15	6		
利用者数(のべ)	人	514	333		
≪変化の理由≫ 開設から2年目を迎え、各学校・保護者等へ周知が行き届いたことから、申請数および利用者数が増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・相談に至っていないケースがまだまだあると思われる。 ・学校、家庭等に更なる周知を図り、理解を深める必要がある。 ・学習支援方法の更なる工夫。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関や関係職員(スクールソーシャルワーカー等)との連携を深める。 ・学校に出向いたり、場合によっては家庭訪問する等して、相談活動の幅を広げていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	学校へ行けない、行きにくい状態となった児童生徒の新たな居場所として、適応指導教室の果たす役割は重要である。 児童生徒やその保護者、学校現場からの相談対応や学習支援を行い、社会的自立に向けてしっかりサポートしていく必要がある。 適応指導教室の利用者はまだまだ少なく、支援を必要とする児童生徒や保護者への周知を図っていく必要がある。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 適応指導教室は、学校に行けない、行きにくい状態となった児童生徒の居場所として重要である。スクールソーシャルワーカーや関係機関と連携を図りながら、個に応じた支援を展開すること。また、相談に至っていないケースについては、学校やソーシャルワーカーと連携を深めながら、アウトリーチなど相談活動の幅を広げることを検討すること。 不登校を経験した義務教育修了後の生徒で、高校等の進路先の新しい環境にうまく適応できなかった場合、義務教育終了後も市において引き続き支援が継続できるよう、関係機関との連携を密にすること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小・中学校児童生徒数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,100	2,135	2,156	▲ 35
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	676	613	590	63

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
学校運営協議会開催数	回	43	39	46	2
<<変化の理由>> 各学校年間2～4回開催した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
市立小・中学校児童生徒数	人	2,100	2,135	2,156	147
<<変化の理由>> 年度によって変化する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会委員の固定化。 ・学校評議員と学校運営協議会の違いが、委員の中で明確になっていない。 ・「学校がするもの」という委員の先入観がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会が学校運営協議会に参加し、情報提供を行う。 ・学校運営協議会の活動を学校外に発信する。 ・ホームページや広報誌を作成する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	朝来市教育の基本理念でもある「ふるさと朝来の未来を担う人づくり～地域が共に創り上げる教育の推進～」を実現するためにも地域住民が学校経営に参画する本事業は継続して取り組む必要がある。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 改善	二次評価は改善とする。 多様な地域人材が責任をもって積極的に教育に関われるよう、学校運営協議会の運営体制(メンバー構成や会議の開催時間等)を再考すること。
拡充	
継続	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内小・中学校教職員数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	240	241	242	▲ 1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	25,427	13,730	21,573	11,697

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
スクール・サポート・スタッフ配置校数	校	13	13	12	
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
スクール・サポート・スタッフ活動時間	時間	5,698	3,602	5,775	
《変化の理由》					
R2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金を活用し、週15時間でスクール・サポート・スタッフを配置、R3年度においても引き続き新型コロナウイルス感染症対策のため、週5時間でスクール・サポート・スタッフを配置（県補助対象校のみ週15時間）、R4年度においても新型コロナウイルス感染症対策のため、週10時間でスクール・サポート・スタッフを配置した。（県補助対象校のみ週15時間）					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	学習プリントの印刷や提出物の確認、教材整理等の事務業務も担うことができる人材確保が課題である。
今後の方向、見通し、対応策等	教職員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するために、今後もスクール・サポート・スタッフの配置は必要である。 週あたりの勤務時間数を増やし、授業準備、会議準備、外部対応等も担う人材を学校管理職、学校運営協議会等と協力しながら確保していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	教職員の勤務時間の適正化を図るためにも、また、教職員が児童生徒と向き合える時間の確保・充実を図るためにもスクール・サポート・スタッフの担う役割は大きい。 引き続き全学校にスクール・サポート・スタッフを配置し、教職員の事務支援（教材の準備や連絡調整等）ができるよう事業の充実を図っていく必要がある。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は継続とする。 引き続き、スクール・サポート・スタッフの配置を行い、教職員の負担軽減を図ること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	遠距離通学支援者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	266	274	260	▲ 8
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	161,521	117,697	192,100	43,824

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
スクールバス運行台数	台	9	9	9	9
≪変化の理由≫ 朝来市の地形上、児童に負担が少なく始業時刻までに学校に送り届けるには、最低でも9台は必要とされる。変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
遠距離通学支援園児数	人	18	15	16	18
遠距離通学支援児童数	人	248	259	244	237
≪変化の理由≫ 遠距離通学対象地域の児童数が増えたため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	児童等へのきめ細かな支援と経費との調整を図ることが課題である。
今後の方向、見直し、対応策等	スクールバス運行形態の見直し等により、きめ細かな支援を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	遠距離地から通学する児童等の安全な通学を確保するとともに保護者の通学に要する経済的負担の軽減を図るためにも継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 生野地域の路線バスの廃止に伴い、路線バスで通学している児童の通学方法を確保すること。 児童数の状況を見ながら必要に応じて運行形態を見直し、遠距離地から通学する児童の負担軽減及び保護者の経済的負担の軽減を図ること。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	小学校維持管理事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 01 - 02 - 01	担当者名	山本 喜裕、南光 政之、片山 樹莉
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 一般
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	教職員のより良い教育活動と、児童のより良い学習活動の場を確保できるよう、建物・設備および管理運営について、教育環境の整備、充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	教育環境の整備、充実が図られ、児童が安心安全に学校生活を送ることができる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医、学校歯科医、薬剤師の委嘱 ・光熱水費の予算執行及び予算管理 ・施設設備の保守点検 ・施設維持管理(校務員業務委託) ・事務機器等の予算執行及び予算管理 ・備品購入等の予算執行及び予算管理 ・就学時健康診断 ・児童健康診断等の健康管理 ・独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付事務 ・市立小学校の修繕希望箇所調査及び修繕 ・新型コロナウイルス感染症対策

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	校医、歯科医、薬剤師報酬	5,830,000	7,574,400	7,574,400	▲ 1,744,400	
3.職員手当等			311,472	231,336	▲ 311,472	
7.報償費	スキー教室謝礼、卒業記念品等	3,465,740	3,360,640	3,224,128	105,100	
8.旅費			12,000	12,000	▲ 12,000	
10.需用費	消耗品、燃料費、修繕費、光熱費等	52,169,863	40,897,900	41,854,721	11,271,963	
11.役務費	電話料、保険料、手数料、点検料	10,940,684	10,302,180	10,212,583	638,504	
12.委託料	校務員、剪定、警備、害虫駆除等	24,689,630	20,197,863	18,808,035	4,491,767	
13.使用料及び賃借料	コピー使用料、事務機器使用料等	6,762,931	6,504,001	6,730,536	258,930	
15.原材料費	グラウンド用まき土、砂	223,389	191,930	186,784	31,459	
17.備品購入費	学校管理備品、感染症対策備品	2,459,410	8,022,087	13,381,987	▲ 5,562,677	
18.負担金補助及び交付金	各種協議会等負担金	1,860,470	1,831,095	1,777,915	29,375	
事業費総額・・・①		108,402,117	99,205,568	103,994,425	9,196,549	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	学校保健特別対策事業費補助金	630,000	4,050,000	20,612,000	▲ 3,420,000
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	スポーツ振興センター保護者負担金 小学校施設使用料	709,462	719,968	792,176	▲ 10,506
一般財源・・・④		107,062,655	94,435,600	82,590,249	12,627,055	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	107,772,117	95,155,568	83,382,425
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	99.4%	95.9%	80.2%

事務事業名	小学校学びのサポーター配置事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 01 - 20 - 01	担当者名	山本 喜裕、田中 雅人、土江 彩
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 評価
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	H 23	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	特別な支援を必要とする児童の就学支援体制の充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	特別な支援を必要とする児童又は学級に学びのサポーターを配置することで、児童の安全確保、学習環境の向上、教育活動の円滑な推進につながる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>■学びのサポーターの配置人数 21人</p> <p>■実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常学級や特別支援学級において、支援が必要な児童に対し、担任等と連携し、学習活動が円滑に進むようサポートを行った。 ・装具を着用している児童やアレルギー対応の児童の身体の安全確保のため、休み時間や給食時の支援を行った。 ・集団生活に入りにくい児童に対して、担任との連携をとりながら、情緒の安定を図り学校生活が円滑に送れるよう支援を行った。 ・特別支援教育に係る学校訪問を行い、サポートをしている授業の様子を参観したり、サポーターとの面談を通じて勤務の様子を把握した。 ・学びのサポーター研修会を関係機関と連携して実施し、児童への支援の方法や実態把握について専門性を高める研修を行った。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	学びのサポーター報酬	39,682,035	37,096,464	39,666,746	2,585,571
3.職員手当等	学びのサポーター期末手当	7,316,604	6,164,314	4,881,682	1,152,290
8.旅費	学びのサポーター旅費、通勤費用弁償	1,705,670	1,644,820	1,809,440	60,850
13.使用料及び賃借料	学びのサポーター自動車借上料	2,630	2,350		280
18.負担金補助及び交付金	学びのサポーター校外活動児童引率負担金	2,702	2,859		▲ 157
事業費総額・・・①		48,709,641	44,910,807	46,357,868	3,798,834
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	過疎地域持続的発展特別事業債	21,000,000	18,900,000	6,500,000
その他・・・③					
一般財源・・・④		27,709,641	26,010,807	39,857,868	1,698,834

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	48,709,641	44,910,807	46,357,868
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	学びのサポーター配置校の児童数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,431	1,446	1,420	▲ 15
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	34,039	31,059	32,646	2,980

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
学びのサポーター配置申請校	校	9	9	9	9
学びのサポーター配置申請児童数	人	111	105	109	117
<<変化の理由>> 学校からの配置要望により児童数が変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
学びのサポーター配置校	校	9	9	9	9
学びのサポーター配置人数	人	21	19	21	20
<<変化の理由>> 学校からの配置要望、学校訪問による現状確認等により配置人数が変動する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	通常学級にも発達障害を含む様々な支援を必要とする児童が在籍しており、学びのサポーターの配置に対する要望は増加するとともに支援内容が多様化している。 サポーターの増員のみで対応するのではなく、教職員の特別支援教育に関する資質を向上し、校内支援体制を充実させることが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	今後も学校からの意見を聞き、教育委員会で協議しながら、児童の個に応じた支援体制の充実のため、必要な学校に学びのサポーターを配置する。 関係機関と連携しながら、各校の特別支援教育コーディネーターを対象とした研修を実施し、教職員の資質向上を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	支援を必要とする児童が、安心して学校生活を送ることができ、学習意欲の向上や集団での活動に参加できるようにするためにも学びのサポーターによる支援は必要である。 支援を必要とする児童に対して、よりきめ細かな就学支援体制の充実を図るためにも継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、学びのサポーターを配置し、支援を必要とする児童に対して就学支援体制の充実を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小学校児童数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,431	1,446	1,420	▲ 15
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	56,292	62,057	104,165	▲ 5,765

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
教材等の購入費配分校	校	9	9	9	9
<<変化の理由>> 市内小学校(9校)すべてに配分するため、変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
教材等の購入校数	校	9	9	9	9
<<変化の理由>> 市内小学校(9校)すべてが教材等を購入するため、変化なし。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	①教員のICT機器活用能力に差があるため、能力を習得する機会を設ける必要がある。 ②多数の端末が一斉にインターネットに接続して作業を行った場合、遅延が発生する事象が確認されている。
今後の方向、見通し、対応策等	①ICT機器の活用について、教員の希望に沿う形(必要とする内容)で研修および支援を実施する。 ②現状で最も効果的な外部環境の改善方法を決定し、所要の整備を検討する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	グローバル化・高度情報化社会を生きる子どもたちに、ICT機器を活用する学習活動を通して、必要な資質・能力の向上を図るためにも、さらなるICT環境の整備、活用の充実が必要である。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 改善	二次評価は改善とする。 ICT機器を使うのは勉強に役に立つと思う児童の割合(全国学力・学習状況調査)が低下している状況を踏まえ、指導方法の工夫や授業改善が図られるよう努めること。
継続	
縮小・段階的廃止	
廃止	
拡充	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	認定児童	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	127	137	130	▲ 10
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	49,750	56,321	49,555	▲ 6,571

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
認定児童数	人	127	137	130	130
<<変化の理由>> 児童数の減少や家庭環境(保護者の婚姻、転出等)の変化、家庭の経済状況により、変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R2	R2	R1
-					
-					
<<変化の理由>>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	家庭環境や経済状況の変化により、就学援助制度の対象となった保護者からの申請漏れがないよう制度を案内する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	家庭環境や経済状況の変化により、就学援助制度の対象となった保護者からの申請漏れが無いよう他課や学校と連携し制度を案内する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	経済的理由により、就学が困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施を図るためにも継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、就学援助制度の対象となった保護者からの申請漏れがないよう事業に取り組み、児童が経済的不安を感じることなく学校生活を送れるよう支援すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	特別支援教育就学奨励費支給児童	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	58	55	55	3
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	20,435	22,854	20,887	▲ 2,419

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
対象児童数	人	65	62	63	58
<<変化の理由>> 特別支援学級の在籍者数や就学援助認定者数に影響されるため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
特別支援教育就学奨励費支給児童数	人	58	55	55	53
<<変化の理由>> 申請辞退者数や所得判定の結果に影響されるため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	例年国が示す特別支援教育就学奨励費の予算額(案)の予算単価に基づき、朝来市特別支援教育就学奨励費に定める支給限度額に反映させ、国の基準に沿った奨励費を遺漏なく支給しなければいけない。
今後の方向、見通し、対応策等	例年12月末頃に国から通知される特別支援教育就学奨励費の予算額を基に、朝来市特別支援教育就学奨励費予算額を見直し、増額改定された場合でも予算を確保し、認定者へ支給できるよう努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	小学校の特別支援学級等へ就学する児童の保護者に対して、学校生活を送るうえで必要な経費の一部を就学奨励費として支給し経済的な負担を軽減するためにも継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 国動向を注視しながら奨励費を遺漏なく支給し、経済的負担を軽減させ、特別支援教育等を円滑に受けることができるようにすること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小学校児童数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,431	1,446	1,420	▲ 15
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3,370	4,697	12,663	▲ 1,327

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
対象児童数	人	1,431	1,446	1,420	1,479
採択替え・採択種目数	種目			13	
<<変化の理由>> 年度により児童数は変化する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
-					
-					
<<変化の理由>>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	教師用指導書は高価なため、併用促進や購入部数を精査し、各校の購入希望を学校教育課で調整する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	児童が授業において適切な指導をうけるため、教師用指導書や教材は必要不可欠である。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	教職員が指導内容の研究を行い、指導力を向上させ、分かりやすい授業により児童の学習意欲の向上を図るためにも継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、教員の教材研究等が充実し、適切な指導を行うことにより、学力向上を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小学校児童数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	1,431	1,446	1,420	▲ 15
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	1,041	1,127	671	▲ 87

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
事業数	事業	65	57	48	60
≪変化の理由≫ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止する事業があり、減少した。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながらマンネリ打破に向けて新たな事業にも取り組み、事業数が増加した。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症もだいぶ落ち着いてきたため、各校で対策を徹底しながら取り組み、事業数が増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
事業参加児童数(のべ人数)	人	3,847	3,823	2,059	3,337
≪変化の理由≫ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止する事業があり、参加児童数が減少した。 令和3年度は、各校で新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら取り組み、事業数の増加に伴い参加児童数も増加した。 令和4年度も、各校で新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら取り組み、事業数の増加に伴い参加児童数も増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	各校が継続して取り組む活動を実施することで、各校の特色ある活動(ふるさと愛の醸成につなげる体験活動)として定着させることをめざしているが、活動がマンネリ化しないよう、取組内容を段階的に充実させる必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	各校の特色ある活動として、継続して同じ内容に取り組む伝統的的事业を1つ目の柱、そして、2つ目の柱として、現在の児童の現状や社会情勢を反映させた取組を各校で学校運営協議会と協議しながら設定することで、事業のマンネリ化を防ぎ、特色ある学校づくりを充実させていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	地域教材を活用し、地域に住む人々や自然、歴史的な遺産等に触れる体験を通してあさごの良さを知り、それを発信できる力を育成するため、継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	○児童・生徒のニーズを把握するなど自主性・主体性を重んじながら、推進方法や内容を検討してはどうか。 ○地域の特色を活かすことができる学校づくりに加え、教職員の負担軽減なども踏まえ、学校運営協議会と連携した取組にすること。 ○そのためには、地域自治協議会などの地域団体・グループ等の多様な地域人材が主体的に学校運営に関われるよう、開催時間や構成メンバーなど学校運営協議会の運営方法の改善が必要である。 ○前例踏襲ではなく、地域の現状なども踏まえながら取組内容や推進方法を整理していくためには、必要に応じて学校運営協議会以外の第三者が関われる仕組みも検討してはどうか。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	外部評価のとおり改善とする。 児童の主体性と自己肯定感が低下している状況(全国学力・学習状況調査)を踏まえ、学校運営協議会等の地域と連携し、様々な体験活動等とおして、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に努めること。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	自然学校・環境体験事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 02 - 23 - 01	担当者名	山本 喜裕、谷井 孝次、高瀬 一弥
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 一般
	2.生きる力を育む幼児教育・学校教育の推進	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	様々な自然体験や集団生活を通して、自分で考え主体的に判断、行動し、問題解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる心を育むなど、生きる力を育成する。
成果 (どのような成果を期待するか)	【自然学校推進事業】 学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、児童が人や自然、地域社会と触れ合い、理解を深めるなど、長期宿泊体験を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる心を育むなど、「生きる力」を育成することができる。 【環境体験事業】 自然に触れ合う体験型環境学習を行うことによって、命の営みやつながり、命の大切さを学ぶとともに、子どもたちにふるさと意識を育むことができる。
手段 (どんな事業を実施して)	【自然学校推進事業】 ・対象：小学校5年生 ・実施校数：9校 ・参加人数：250人 ・市内3グループ(和田山連合、梁瀬小、朝来・生野連合)に分かれ、教室を離れて、自然の中で4泊5日の集団生活をしながら様々な体験をする。⇒R4年度は新型コロナウイルスの影響により、和田山連合のみ泊なし5日間で実施。 ・グループごとに学校で計画、事前準備、実施する。市は救急員等の手配などを協力して行い、事後の支払事務、交付金申請を行った。 【環境体験事業】 ・対象：小学校3年生 ・実施校数：9校 ・実施回数：38回 ・地域の自然に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然に触れ合う環境体験事業を実施する。 ・環境体験事業は3回以上実施することが条件。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
7.報償費	救護員謝礼等	512,760	424,000	111,000	88,760	
8.旅費				4,610		
10.需用費	消耗品等	994,115	1,073,046	1,096,031	▲ 78,931	
11.役務費	郵便料	3,528	3,088	1,008	440	
13.使用料及び賃借料	バス借上げ料、自然学校会場等使用	3,523,665	3,534,167	2,927,160	▲ 10,502	
19.扶助費	自然学校扶助費	135,154	71,902	33,792	63,252	
事業費総額・・・①		5,169,222	5,106,203	4,173,601	63,019	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	環境体験事業及び自然学校推進事業交付金	2,889,000	2,627,000	3,571,000	262,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③					
一般財源・・・④		2,280,222	2,479,203	602,601	▲ 198,981	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,280,222	2,479,203	602,601
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	44.1%	48.6%	14.4%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	遠距離通学支援者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	171	162	214	9
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	57,589	101,786	53,461	▲ 44,197

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
スクールバス運行台数	台	2	2	2	2
<<変化の理由>> 変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
遠距離通学支援者数	人	171	162	214	203
<<変化の理由>> 遠距離通学の対象地域の生徒数が減少したため					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	年々該当生徒が減少傾向であるため、運行形態、バスの定員を考慮していく必要がある。
今後の方向、見直し、対応策等	スクールバス運行形態の見直し等により、きめ細かな支援を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	遠距離地から通学する生徒の安全な通学を確保するとともに保護者の通学に要する経済的負担の軽減を図るためにも継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 生野地域の路線バスの廃止に伴い、路線バスで通学している生徒の通学方法を確保すること。 生徒数の状況を見ながら必要に応じて運行形態を見直し、遠距離地から通学する生徒の負担軽減及び保護者の経済的負担の軽減を図ること。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	中学校維持管理事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 03 - 01 - 02 - 01	担当者名	山本 喜裕、南光 政之、片山 樹莉
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 一般
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	教職員のより良い教育活動と、生徒のより良い学習活動の場を確保できるよう、建物・設備および管理運営について、教育環境の整備、充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	教育環境の整備、充実が図られ、生徒が安全安心に学校生活を送ることができる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医・学校歯科医・薬剤師等の委嘱 ・光熱水費の予算執行及び予算管理 ・施設設備の保守点検 ・施設維持管理(校務員業務委託) ・事務機器等の予算執行及び予算管理 ・備品購入等の予算執行及び予算管理 ・生徒の健康管理 ・独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付事務 ・市立中学校の修繕希望箇所調査及び修繕 ・部活動振興補助金による部活動の支援 ・新型コロナウイルス感染症対策

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	校医、歯科医、薬剤師報酬等	4,623,688	4,623,688	4,553,236		
3.職員手当等	会計任用職員期末手当	412,736	354,266	254,136	58,470	
7.報償費	卒業記念品、校医出務手当等	1,496,850	1,438,350	1,568,100	58,500	
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償	44,400	44,400	44,400		
10.需用費	消耗品、燃料代、修繕費、光熱費等	31,382,815	26,728,144	27,044,141	4,654,671	
11.役務費	電話料、共済、手数料、保守点検料	6,708,287	6,661,417	7,251,225	46,870	
12.委託料	校務員、警備等	9,814,488	9,918,597	8,977,457	▲ 104,109	
13.使用料及び賃借料	コピー使用料、電話機、事務機器使用料等	3,560,929	3,377,448	3,276,014	183,481	
15.原材料費	まさ土、砂、修理原材料	99,644	83,863	112,715	15,781	
17.備品購入費	学校管理備品、感染症対策備品	1,109,866	4,859,010	8,161,593	▲ 3,749,144	
18.負担金補助及び交付金	各種負担金、部活動振興補助金	9,082,640	10,895,251	6,900,130	▲ 1,812,611	
26.公課費	重量税	27,100	18,900	25,500	8,200	
事業費総額・・・①		68,363,443	69,003,334	68,168,647	▲ 639,891	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金	学校保健特別対策事業費補助金	315,000	2,025,000	10,405,000	▲ 1,710,000
	県支出金					
	地方債・・・②					
その他・・・③	スポーツ振興センター保護者負担金、中学校施設利用料	277,399	301,722	418,498	▲ 24,323	
一般財源・・・④		67,771,044	66,676,612	57,345,149	1,094,432	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	68,048,443	66,978,334	57,763,647
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	99.5%	97.1%	84.7%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	学びのサポーター配置校の生徒数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	669	689	736	▲ 20
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	21,400	19,193	17,248	2,207

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
学びのサポーター配置申請校	校	4	4	4	4
学びのサポーター配置申請生徒数	人	96	83	57	72
<<変化の理由>> 学校からの配置要望により生徒数が変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
学びのサポーター配置校	校	4	4	4	4
学びのサポーター配置人数	人	6	6	6	6
<<変化の理由>> 学校からの配置要望により生徒数が変動する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	通常学級にも発達障害を含む様々な支援を必要とする生徒が在籍しており、学びのサポーターの配置に対する要望は増加するとともに支援内容が多様化している。 サポーターの増員のみで対応するのではなく、教職員の特別支援教育に関する資質を向上し、校内支援体制を充実させることが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	今後も学校からの意見を聞き、教育委員会で協議しながら、生徒の個に応じた支援体制の充実のため、必要な学校に学びのサポーターを配置する。 関係機関と連携しながら、各校の特別支援教育コーディネーターを対象とした研修を実施し、教職員の資質向上を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	支援を必要とする生徒が、安心して学校生活を送ることができ、学習意欲の向上や集団での活動に参加できるようにするためにも学びのサポーターによる支援は必要である。 支援を必要とする生徒に対して、よりきめ細かな就学支援体制の充実を図るためにも継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、学びのサポーターを配置し、支援を必要とする生徒に対して就学支援体制の充実を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	中学校教育振興事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 03 - 02 - 01 - 01	担当者名	山本 喜裕、土江 彩、清水 雄大
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 評価
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	学校が創意工夫し、特色を生かして教育活動を展開するために必要な環境整備を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	ICT環境や教材等の整備により、指導方法の工夫や授業改善が図られ、生徒の学習に対する意欲や学力の向上につながる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>市立中学校の教材等経費。各学校に必要な経費予算を配当し、必要な教材等を購入。 ICT環境の整備を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理科学振興備品購入(和田山中学校) ・各校教材備品購入 ・校務用パソコン更新 ・校務支援システムリース(H30.1～R4.12) ・校務用センターサーバーリース(H29.11～R4.10) ・教育用ICT機器リース(R1.9～R6.8)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
10.需用費	消耗品、修繕料	3,873,314	3,781,594	3,985,584	91,720	
11.役務費	学習定着度調査手数料等	2,221,330	1,817,937	94,501	403,393	
12.委託料			3,075,173	11,181,763	▲ 3,075,173	
13.使用料及び賃借料	サーバーリース、校務支援システム、教育情報機器等	17,986,976	18,619,615	18,005,606	▲ 632,639	
14.工事請負費			23,650		▲ 23,650	
17.備品購入費	学校備品、理科学振興備品、校務用パソコン	6,880,797	7,649,777	100,290,383	▲ 768,980	
18.負担金補助及び交付金	但馬中学校教育研究会負担金	54,000			54,000	
事業費総額・・・①		31,016,417	34,967,746	133,557,837	▲ 3,951,329	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	理科教育設備整備費等補助金	555,200	1,660,410	83,981,000	▲ 1,105,210
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	14,000,000	14,400,000	10,000,000	▲ 400,000
一般財源・・・④		16,461,217	18,907,336	39,576,837	▲ 2,446,119	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	30,461,217	33,307,336	49,576,837
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	98.2%	95.3%	37.1%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立中学校生徒数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	675	689	736	▲ 14
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	45,950	50,751	181,464	▲ 4,801

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
教材等の購入費配分校	校	4	4	4	4
<<変化の理由>> 市内中学校(4校)すべてに配分するため、変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R3	R2	R1	R1
教材等の購入校数	校	4	4	4	4
<<変化の理由>> 市内中学校(4校)すべてが教材等を購入するため、変化なし。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	①教員のICT機器活用能力に差があるため、能力を習得する機会を設ける必要がある。 ②多数の端末が一斉にインターネットに接続して作業を行った場合、遅延が発生する事象が確認されている。
今後の方向、見通し、対応策等	①ICT機器の活用について、教員の希望に沿う形(必要とする内容)で研修を開催する。 ②現状で最も効果的な外部環境の改善方法を決定し、所要の整備を検討する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	グローバル化・高度情報化社会を生きる子どもたちに、ICT機器を活用する学習活動を通して、必要な資質・能力の向上を図るためにも、さらなるICT環境の整備、活用の充実が必要である。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	二次評価は改善とする。 ICT機器を使うのは勉強に役に立つと思う生徒の割合(全国学力・学習状況調査)が低下している状況を踏まえ、指導方法の工夫や授業改善が図られるよう努めること。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	認定生徒	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	80	71	76	9
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	102,297	105,569	81,453	▲ 3,271

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
認定生徒数	人	80	71	76	87
<<変化の理由>> 生徒数の減少や家庭環境(保護者の婚姻、転出等)の変化、家庭の経済状況により、変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
-					
-					
<<変化の理由>>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	家庭環境や経済状況の変化により、就学援助制度の対象となった保護者からの申請漏れがないよう制度を案内する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	家庭環境や経済状況の変化により、就学援助制度の対象となった保護者からの申請漏れがないよう他課や学校と連携し制度を案内する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施を図るためにも継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、就学援助制度の対象となった保護者からの申請漏れがないよう事業に取り組み、生徒が経済的不安を感じることなく学校生活を送れるよう支援すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	特別支援教育就学奨励費支給生徒	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	18	11	10	7
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	39,156	35,870	36,880	3,285

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
対象生徒数	人	20	13	11	11
<<変化の理由>> 特別支援学級の在籍者数や就学援助認定者数に影響されるため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
特別支援教育就学奨励費支給生徒	人	18	11	10	11
<<変化の理由>> 申請辞退者数や所得判定の結果に影響されるため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	例年国が示す特別支援教育就学奨励費の予算額(案)の予算単価に基づき、朝来市特別支援教育就学奨励費に定める支給限度額に反映させ、国の基準に沿った奨励費を遺漏なく支給しなければいけない。
今後の方向、見通し、対応策等	例年12月末頃に国から通知される特別支援教育就学奨励費の予算額を基に、朝来市特別支援教育就学奨励費予算額を見直し、増額改定された場合でも予算を確保し、認定者へ支給できるよう努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	中学校の特別支援学級等へ就学する生徒の保護者に対して、学校生活を送るうえで必要な経費の一部を就学奨励費として支給し経済的な負担を軽減するためにも継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 国動向を注視しながら奨励費を遺漏なく支給し、経済的負担を軽減させ、特別支援教育等を円滑に受けることができるようにすること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内中学校生徒	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	669	689	736	▲ 20
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,025	9,529	30	▲ 7,504

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
対象生徒数	人	669	689	736	728
採択替え・採択種目数	種目		16		1
<<変化の理由>> ・年度により生徒数は増減する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
-					
-					
<<変化の理由>>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	教師用指導者は高価なため、併用促進や購入部数を精査し、各校の購入希望を学校教育課で調整する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	生徒が授業において適切な指導を受けるため、教師用指導書や教材は必要不可欠である。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	教職員が指導内容の研究を行い、指導力を向上させ、分かりやすい授業により生徒の学習意欲の向上を図るためにも継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、教員の教材研究等が充実し、適切な指導を行うことにより、学力向上を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内中学校生徒	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	669	689	736	▲ 20
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	1,120	1,491	1,511	▲ 371

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
事業数	事業	16	11	11	14
≪変化の理由≫ 令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止する事業があり減少したが、令和4年度は各校で新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら取り組み、事業数が増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
事業参加児童数(のべ人数)	人	1,261	988	1,051	1,699
≪変化の理由≫ 令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止する事業があり減少したが、令和4年度は各校で新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら取り組み、事業数が増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	各校が継続して取り組む活動を実施することで、各校の特色ある活動(ふるさと愛の醸成につなげる体験活動)として定着させることをめざしているが、活動がマンネリ化しないよう、取組内容を段階的に充実させる必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	各校の特色ある活動として、継続して同じ内容に取り組む伝統的事業を1つ目の柱、そして、2つ目の柱として、現在の生徒の現状や社会情勢を反映させた取組を各校で学校運営協議会と協議しながら設定することで、事業のマンネリ化を防ぎ、特色ある学校づくりを充実させていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	地域教材を活用し、地域に住む人々や自然、歴史的な遺産等に触れる体験を通してあさごの良さを知り、それを発信できる力を育成するため、継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	○児童・生徒のニーズを把握するなど自主性・主体性を重んじながら、推進方法や内容を検討してはどうか。 ○地域の特色を活かすことができる学校づくりに加え、教職員の負担軽減なども踏まえ、学校運営協議会と連携した取組にすること。 ○そのためには、地域自治協議会などの地域団体・グループ等の多様な地域人材が主体的に学校運営に関われるよう、開催時間や構成メンバーなど学校運営協議会の運営方法の改善が必要である。 ○前例踏襲ではなく、地域の現状なども踏まえながら取組内容や推進方法を整理していくためには、必要に応じて学校運営協議会以外の第三者が関われる仕組みも検討してはどうか。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	外部評価のとおり改善とする。 生徒の主体性と自己肯定感が低下している状況(全国学力・学習状況調査)を踏まえ、学校運営協議会等の地域と連携し、様々な体験活動等とおして、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に努めること。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	参加生徒数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	214			214
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,879	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
わくわくオーケストラ教室事業参加校	校	4			4
<<変化の理由>> 市内中学校(4校)を全て対象としている。令和2、3年度は新型コロナウイルスの影響により中止。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
わくわくオーケストラ教室事業参加人数	人	205			226
<<変化の理由>> 令和2、3年度は新型コロナウイルスの影響により中止。令和4年度、事業再開したことによる増。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県からのバスの利用補助はあるが、バス費用が高騰しているため、保護者負担が必要となる。 ・開演時間調整等のため一か所見学地を回っている現状がある。
今後の方向、見通し、対応策等	徐々に市負担から保護者負担に切り替えを図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	子どもたちに、豊かな情操や感性を身につける人材を育成するうえで、有益な事業である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	○全県的に取り組んでいる事業であるため、柔軟な改善はできないが、朝来市少年少女オーケストラと連携するなど、市の独自性を活かした取組に改善できるよう、県へ働きかけてはどうか。 ○一定の保護者負担を求めることは理解できるが、全生徒が参加する事業であるため、今以上に保護者負担を求めることは適切ではないのではないか。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	外部評価のとおり改善とする。 兵庫県立芸術文化センターで行われている兵庫県の学校行事であるものの、市の独自性が発揮できるよう働きかけを行い、より効果的な事業実施になるよう努めること。また、必要に応じて但馬公演が引き続き実施されるよう努めるなど、保護者の負担軽減を検討すること。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	文化財保護調査・啓発事業	担当部課	教育委員会事務局 文化財課
予算コード	10 - 04 - 04 - 01 - 01	担当者名	中島 雄二、池野 祐季
総合 計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 評価
	12.地域の誇りとなる歴史文化遺産の保存・活用	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	歴史文化遺産は、地域の歴史と先人たちの営みや思いを現在に伝え、住民の誇りや愛着心を高めるものである。市内の貴重な史跡、建造物、近代化遺産、天然記念物、民俗芸能など様々な歴史文化遺産を把握、調査研究を行い、その価値付けと適切な保護を実施するとともに、指定・登録を推進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・各々の地域の個性である歴史文化遺産を地域住民が誇りとして捉え、住民主体の保護活動が推進される。 ・市民アンケート「市の伝統文化・歴史遺産が大切にされている」の「そう思う・まあそう思う」の回答率の上昇。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○文化財保護事業 <ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護審議会の開催(年2回開催。新たに市指定文化財を指定する。) ・文化財保護に関する協議会を通じての研修、保護活動の推進、事務 ・赤淵神社防災保守点検事業に対する補助 ○神戸大学地域連携事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市内に所在する古文書の調査研究及び整理を、神戸大学との共同研究により実施 ・奥銀谷地域で確認された古文書の調査・整理について、神戸大学の指導を受けながら地域住民らとともに実施 ○市指定文化財説明看板設置・修理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・新規看板の設置、老朽している看板等の修理、更新

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較□
1.報酬	文化財保護審議会委員報酬	63,000	72,000	90,000	▲ 9,000
7.報償費	専門家謝礼	21,000	30,000		▲ 9,000
8.旅費	神戸大学連携事業旅費、文化財調査等旅費	113,482	71,712	8,420	41,770
10.需用費	指定文化財修繕、指定文化財看板修繕	718,542	99,550		618,992
11.役務費			16,500		▲ 16,500
12.委託料	古文書調査研究委託料、重要な文化的景観整備管理委員会開催支援及び調査業務委託料	1,049,600	1,099,100	1,100,000	▲ 49,500
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	54,530	13,890		40,640
14.工事請負費			241,340	247,500	▲ 241,340
18.負担金補助及び交付金	全国史跡整備市町協議会等負担金	116,000	228,000	11,106,000	▲ 112,000
事業費総額・・・①		2,136,154	1,872,092	12,551,920	264,062
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③	教育寄付金	100,000	100,000	100,000	
一般財源・・・④		2,036,154	1,772,092	12,451,920	264,062

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,136,154	1,872,092	12,551,920
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	観光客	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,881,987	1,492,275	1,451,412	389,712
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1	1	9	▲ 0

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
古文書講座の開催	回	48	30	10	40
文化財保護審議会の開催	回	2	2	2	1
<p>《変化の理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> 古文書講座は奥銀谷地域、生野書院において定期的に開催され、目録等の成果物も製作されている。古文書への関心は、生野地域だけでなく、市内全域に広がっており、多々良木、竹田地区でも整理会を開催している。 文化財保護審議会は上半期、下半期に1回ずつ開催し、委員からの意見を伺いながら、新たな指定文化財の候補の提案、調査を継続して行っている。R4年度は新たに1件の指定文化財を指定した。 					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
古文書講座の参加者数	人	312	150	60	220
市民アンケート「地域の誇りとなる歴史文化遺産の保存・活用」回答「重要」・「やや重要」の割合	%	63.6	64.2	60.6	61.4
<p>《変化の理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> 生野だけでなく、多々良木地区においても古文書整理会が開催されている。R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から神戸大学内での整理作業とし、開催が少なかったが、R3年度は緊急事態等を除き開催している。R4年度は定期的に開催。 市民アンケート「そう思う」・「まあそう思う」の割合は維持している。日本遺産認定等目立つものだけでなく、多々良木地区の古文書や大蔵地域の文化財啓発看板設置等、地域の活動をしっかり支援できている成果であると考えられる。 					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 文化財保護法の改正によって、地域と文化財がより密接につながっていくことが求められ、地域住民の文化財への関心が高まっている一方で、修理等支援にかかる予算確保が厳しい。 旧町時代から指定されているものの、地域の関心が薄れ、維持管理がままならず放置されている物件も存在しており、文化財の価値付けの見直し、整理が必要な時期に来ている。 少子高齢化により、地域・個人の文化財の維持管理が困難になってきている。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> 現状を把握し、年次的な修理計画を作成する必要がある。 文化財所有者の負担を減らし、地域全体で維持管理していく仕組みづくりが必要である。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	これまで、地区や個人で守り伝えられてきた文化財を次世代に継承していくことが必要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、適切な文化財保護・啓発に取り組むこと。 計画的な修理等につなげるために年次計画の作成を行うとともに、地域で文化財を維持管理する仕組みづくりを検討すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	埋蔵文化財センター運営管理事業	担当部課	教育委員会事務局 文化財課		
予算コード	10 - 04 - 04 - 04 - 01	担当者名	中島 雄二、小原 嘉文		
総合 計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分	評価	
	12.地域の誇りとなる歴史文化遺産の保存・活用	H 18	事業種別	ソフト事業	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	国史跡茶すり山古墳、国重要文化財茶すり山古墳出土品をはじめ、県史跡池田古墳などの歴史文化遺産の市民等への更なる周知と学習機会の提供を通して、誇りの醸成や愛着心を高める。また、埋蔵文化財だけでなく、広く歴史文化遺産の展示を行うと共に、講演会や講座、古代体験事業を実施し、より多くの市民が文化財への理解や郷土の歴史に対する認識を深める。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市歴史文化の情報発信拠点として、より多くの市民、朝来市への来訪者が楽しみながら学べる機会を提供することにより、文化財や歴史の理解を深め、朝来市への興味、愛着を育む。 ・朝来市内の歴史文化の価値、魅力をより認識することで、地域の誇り、郷土愛を醸成し、市人口の社会減の抑制および社会増の促進を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○埋蔵文化財センター及び茶すり山古墳学習館の運営維持管理 ○企画展の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・企画展を3回開催 ○体験学習、体験イベントの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・勾玉づくり ○空調機器更新工事

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	会計年度任用職員報酬	6,605,848	4,855,550	6,884,979	1,750,298	
3.職員手当等	会計年度任用職員手当	999,982	534,615	877,112	465,367	
7.報償費	講演会講師報償費、運営委員会委員報償費	36,000	44,000	52,000	▲ 8,000	
8.旅費	講演会講師旅費、委員・職員旅費、会計年度任用職員通勤費	169,684	207,782	659,910	▲ 38,098	
10.需用費	光熱水費、消耗品費、公用車燃料費、印刷費、修繕料	25,095,785	18,153,784	14,860,074	6,942,001	
11.役務費	電話、郵便、保険料、手数料、施設設備保守点検	2,160,354	2,141,664	1,608,975	18,690	
12.委託料	空調機器更新工事設計委託料、警備委託料	634,216	4,260,366	5,651,656	▲ 3,626,150	
13.使用料及び賃借料	自動車専用道路連結料、機器リース料、コピー使用料ほか	994,975	872,874	865,978	122,101	
14.工事請負費	空調機器更新工事	3,300,000	1,287,000		2,013,000	
17.備品購入費				287,100		
26.公課費	自動車重量税	6,600	6,600	6,600		
事業費総額・・・①		40,003,444	32,364,235	31,754,384	7,639,209	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	国宝重要文化財等保存整備費補助金		2,000,000	2,000,000	▲ 2,000,000
	特定財源 県支出金	国宝重要文化財等保存整備費補助金(国庫に伴)		1,000,000	1,000,000	▲ 1,000,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③	体験学習等参加費、書籍販売代金、電気代、自販機売上金等	9,413,993	7,439,840	6,579,564	1,974,153
一般財源・・・④		30,589,451	21,924,395	22,174,820	8,665,056	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	40,003,444	29,364,235	28,754,384
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	90.7%	90.6%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	埋蔵文化財センター入館者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	20,193	16,189	16,222	4,004
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,981	1,999	1,957	▲ 18

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
企画展・特別展回数	回	3	3	3	3
≪変化の理由≫ 埋蔵文化財センターでは毎年、2～3回程度の特別展・企画展を開催している。市内の埋蔵文化財に関する新たな発見や、朝来市の歴史を紹介する企画展を開催してきたが、最近では埋蔵文化財だけでなく、市域に眠る幅広い分野の文化財全般に焦点をあてた展示、各郷土資料館の資料展示も行っている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
入館者数	人	20,193	16,189	16,222	29,530
≪変化の理由≫ 開館した平成18年度の47,000人の入館者数をピークとして以降は、年間30,000人程度と安定している。企画展や特別展の開催、体験学習など周知活動、道の駅まほろばとの連携等が実を結びつつあると考えている。 R2年度以降は新型コロナウイルスのため、外出者が少なくなった影響で入館者数が落ち込んでいる。特に大型バスの団体入館者の利用がほとんどない。R3年に比べるとやや持ち直している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 発掘調査等で見つかった資料に加え、地域で保護されている文化財を紹介し、文化財に対する地域の認識と理解を深めていく必要がある。 市民の関心、観光客の興味を惹き、朝来市の歴史文化の魅力を広く啓発するために、収蔵品、寄託品を活用した企画展や常設展にバリエーションを増やす等、展示内容の充実を図る必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> さまざまな分野をテーマにした展示を企画し、入館者の安定的増加を図る。 隣接する道の駅但馬のまほろばとも連携し、イベントの開催などによって集客増を図る。 地域で継承されてきた文化財を把握し、公開・周知する機会を設けることで、地域への愛着を深め、文化財を保護する意識を高めていく。 研修等により、展示作業に携わることができる人材を育成していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	国重要文化財を維持管理していく施設であるとともに、郷土の歴史を市民の方に知っていただき、郷土愛を育むために今後とも重要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 企画展、体験会、出前講座などの市民参加の機会を設け、市民が歴史文化の価値、魅力をより認識し、地域の誇り・郷土愛の醸成につなげること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	観光客	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,881,987	1,492,275	1,451,412	389,712
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3	1	1	2

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
夜間観察会開催数	回	2	0	0	11
<<変化の理由>> ハンザギ研究所がオオサンショウウオの夜間観察会を実施。月に1回開催してきたが、コロナ禍となってから近年は実施していない。 オオサンショウウオの会朝来大会の実施にあわせてR4は2会場で実施					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
夜間観察会訪問者数	人	180	0	0	150
<<変化の理由>> 近年コロナ禍で実施していなかったがオオサンショウウオの会朝来大会の実施にあわせて夜間観察を実施。地元住民も含めて2会場で約180人の方が来場された					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	生野町黒川地域は豊かな自然環境が残り、オオサンショウウオが多く生息し、長年研究も積み上げられてきた。オオサンショウウオを含めこの自然環境を後世に継承していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	・オオサンショウウオの棲む自然豊かなまちとして、朝来市をPRしていく。そのためにも、オオサンショウウオを調査研究、展示できる施設の確保などが求められる。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	自然環境保護の取組みを継続し推進していくために、保全・情報発信・調査研究・人材育成などの機能を有する拠点施設の整備が必要となっている。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 特別天然記念物の保護活動はもちろんのこと、地域や関係団体と連携し、自然環境保護施設の整備を進めること。 夜間観察会など市民が参加する機会を充実させ、生物多様性地域戦略の策定と連携し、市民の自然環境保全の関心を高める機会とすること。
○ 継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	文化財保存活用事業(竹田城跡保存活用事業)	担当部課	教育委員会事務局 文化財課	
予算コード	10 - 04 - 04 - 20 - 04	担当者名	中島 雄二、大川 拓也	
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分	評価
	12.地域の誇りとなる歴史文化遺産の保存・活用	H 27	事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	朝来市を代表する史跡竹田城跡を次世代に継承し、地域の誇りとして市民意識の醸成を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・竹田城跡の魅力を発信することで、市民にとって誇りを持つことができ、郷土愛を醸成し、社会減の抑制につなげるとともに、市外からの交流人口を増やす。 ・竹田城跡を正しく理解することで、文化財保護の大切さを学び、次世代への継承を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ○竹田城跡ヘリテージ講座 <ul style="list-style-type: none"> ・城郭考古学者である千田嘉博氏の講演会を開催 ○講演会 <ul style="list-style-type: none"> ・穴太衆を題材にした小説で直木賞を受賞した今村翔吾氏の講演会を実施 ○竹田城跡親子見学会 <ul style="list-style-type: none"> ・朝来市の将来を担う子ども達とその保護者を対象とした、竹田城跡見学会の開催 ○竹田城跡環境美化委託業務 <ul style="list-style-type: none"> ・竹田城跡内の草刈り・石垣の除草等の清掃作業を実施 ○竹田城跡樹木等管理業務 <ul style="list-style-type: none"> ・樹木等の適正な管理を委託して実施

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
7.報償費	講演会講師謝礼	200,000			200,000	
8.旅費	講師旅費	41,760	3,780		37,980	
10.需用費	消耗品、モノレール修繕	834,038	1,640,637	1,325,023	▲ 806,599	
11.役務費	保険料、手数料、モノレール点検料	350,590	8,420	306,300	342,170	
12.委託料	環境美化、案内業務委託料	10,411,170	9,693,832	10,040,328	717,338	
13.使用料及び賃借料	システム使用料	36,300	36,300	36,300		
17.備品購入費	雷探知機	26,400			26,400	
事業費総額・・・①		11,900,258	11,382,969	11,707,951	517,289	
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	ふるさと寄付金	8,000,000	11,300,000	3,478,108	▲ 3,300,000
	一般財源・・・④		82,969	8,229,843	3,817,289	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	11,900,258	11,382,969	11,707,951
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	竹田城跡観光客	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	113,616	77,283	102,036	36,333
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	105	147	115	▲ 43

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
竹田城跡ヘリテージ講座の開催回数	回	1	0	0	4
竹田城跡親子見学会の開催回数	回	1	1	0	1
《変化の理由》 ・ヘリテージ講座は、竹田城跡への興味関心をより多くの方に持ってもらうため、平成29年度より現地見学会を追加し、4回の開催としている。ただし、R2・R3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。R4はテレビ番組にも出演の多い千田嘉博氏の講演を開催した。 ・親子見学会については、学校行事などの開催日と重複しないよう、日程調整することが難しいため、基本的に年間1回の開催としている。 ・上記に含めていないが、竹田城跡の遺構確認調査に伴い、市民等一般向けに現地説明会を実施した。 ・上記に含めていないが、穴太衆を題材にした小説で直木賞を受賞した今村翔吾氏の講演会を実施した					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
竹田城跡ヘリテージ講座の参加者数	人	262	0	0	143
竹田城跡親子見学会の参加者数	人	21	28	0	39
《変化の理由》 ・親子見学会は小学生が参加しやすい夏休みに開催していたが、参加者の体調面を鑑み、R4年は夏を避けて秋の実施とした。 ・ヘリテージ講座は、R2・R3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。R4年度は著名な千田嘉博氏を迎えての講演会を実施し、立ち見も出るほど多数の参加者があった。 ・上記に含めていないが今村翔吾氏の講演会にも115人の参加があった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	竹田城跡保存活用事業は、主に城跡の管理と人材育成の2つが大きな柱となっており、竹田城跡保存活用計画や竹田城跡整備基本計画に基づいて進めている。人材育成のための講座や見学会に関しては、新規の参加者は増加傾向にあるものの、リピーターが多く、年齢層も大きく偏っている。そのため、より多くの世代に竹田城跡についての関心を持ってもらい、新たな参加者を増やす取り組みを進める必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	城跡を適切に管理し、ふるさとに対する誇りや愛着心を高めるための周知活動を行う環境を整えるとともに、竹田城跡の新たな魅力を発信するため、日本遺産を活かした情報発信・魅力の掘り起こしを進める。若い世代の竹田城跡に対する関心を高めるため、親子見学会や出前講座などを通して市内の学校などに対する働きかけを推進する。また、竹田城跡だけでなく、近隣の山城や城郭遺跡の最新情報など、広域的な情報発信を行うことにより、より多くの人に関心を持ってもらえる取り組みを進める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	さまざまな世代に竹田城跡の魅力を感じてもらい、郷土の歴史遺産を誇りとして、次世代に継承していくことが重要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 竹田城跡の適正な管理と活用に取り組むとともに、継続的な取組となるような様々な世代が関心を持てるよう見学会や出前講座等を工夫して展開すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	文化財保存活用事業(文化財保存整備事業)	担当部課	教育委員会事務局 文化財課	
予算コード	10 - 04 - 04 - 20 - 05	担当者名	中島 雄二、池野 祐季	
総合 計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分	一般
	12.地域の誇りとなる歴史文化遺産の保存・活用	R 3	事業種別	施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	文化財の適切な保護、また積極的に活用していくこと目指す。
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市民にとっての誇りである文化財を適切に整備し、活用できる環境を整えることで郷土愛の醸成と社会減の抑制につなげる。 ・文化財の保護をすすめ、積極的な活用を図ることができる環境を整えることで、市外からの交流人口を増やす。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>○甲6号社宅の修理工事</p> <p>・「生野鉱山及び鉱山町の重要文化的景観」の重要な構成要素の一つである、甲6号社宅の修理工事を実施</p> <p>【事業内容】</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
8.旅費	職員出張旅費	10,900			10,900
10.需用費	消耗品費	74,563			74,563
12.委託料	設計監理委託	440,000			440,000
14.工事請負費	甲6号社宅修理工事	7,511,000			7,511,000
18.負担金補助及び交付金			8,000,000		▲ 8,000,000
事業費総額・・・①		8,036,463	8,000,000		36,463
財源内訳	特定財源 国庫支出金	国宝重要文化財等整備費補助金	5,200,000	4,000,000	1,200,000
	県支出金	国宝重要文化財等整備費補助金(国庫随件)	1,400,000	2,000,000	▲ 600,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		1,436,463	2,000,000		▲ 563,537

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,436,463	2,000,000	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	17.9%	25.0%	#DIV/0!

事務事業名	児童福祉一般管理事業(こども育成課)	担当部課	教育委員会事務局 こども育成課
予算コード	03 - 02 - 01 - 01 - 02	担当者名	夜久 隆亮、久保田 美優
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○こども育成課事務局の管理運営を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○こども育成課事務局の適正・円滑な管理運営を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○こども育成課 指導主事報酬1名分。 ○こども育成課 会計年度任用職員報酬2名分。 ○こども育成課事務局の運営 (消耗品等)、公用車等の維持管理。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	5,487,390	5,409,232	5,438,694	78,158
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	1,119,034	952,098	693,430	166,936
8.旅費	職員旅費、会計年度任用職員通勤費費用弁償	153,360	149,400	162,000	3,960
10.需用費	消耗品、燃料費、印刷費等	315,277	178,716	357,241	136,561
11.役務費	保険料	19,466	29,596	75,955	▲ 10,130
12.委託料	日曜広場開放業務委託料	149,850			149,850
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	11,990	18,020	10,990	▲ 6,030
17.備品購入費	備品購入	37,400			37,400
18.負担金補助及び交付金	研修負担金	22,000	6,600	22,300	15,400
26.公課費				6,600	
事業費総額・・・①		7,315,767	6,743,662	6,767,210	572,105
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
その他・・・③					
一般財源・・・④		7,315,767	6,743,662	6,767,210	572,105

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,315,767	6,743,662	6,767,210
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	学童クラブ登録児童(公立)	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	336	368	405	▲ 32
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	125,842	102,903	102,205	22,939

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
学童クラブ数(公立)	箇所	9	9	9	9
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
学童登録人数(公立)	人	336	368	405	458
《変化の理由》					
・少子化が進展しているに伴い登録人数は減少傾向にあるが、核家族化が進むとともに共働き世帯が増加しており、放課後家庭で保育を受けることができない低学年の入所児童が増加している。一方、中学年から高学年になると自宅で留守番ができるようになり、入所しなくなる児童がいる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・支援員の高齢化、支援員の確保が課題となっている。 ・支援を要する児童の入所が増加傾向にあり、支援員の研修が必要となっている。 ・現生野学童クラブを旧生野給食センターへ移転させるため、賃貸地の返還に向けた協議が必要となる。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・支援員養成のための研修会派遣を支援する。 ・専門家による研修を行う。 ・土地については、土地所有者と協議を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	子育て支援策の一つとして必要な事業であり、今後も継続して実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 改善	二次評価は改善とする。 引き続き、学童クラブを開設し、子育て支援を行うこと。 支援を要する児童の入所者が増加している状況を踏まえ、関係機関と連携するとともに、支援員の研修を行うこと。また、インクルージョンの観点から、子どもの意見を尊重し、障害の有無に関わらず誰もが安心して過ごす環境を整えること。
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	子育て学習センター運営管理事業	担当部課	教育委員会事務局 子ども育成課
予算コード	10 - 04 - 01 - 05 - 01	担当者名	夜久 隆亮、久保田 美優
総合 計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○乳幼児や保護者同士が交流できる場所を提供し、子育て相談、情報の提供、助言を行い、子育ての不安などを解消しながら、家庭、地域の子育力の向上と子どもの健やかな成長を図っていく。
成果 (どのような成果を期待するか)	○在宅児等の保護者に対して、子育ての不安などを解消しながら子育て支援及び子どもの健やかな成長を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○市内4ヶ所に子育て学習センターを開設し、子育てインストラクターを配置して子育て支援事業を実施 【子育て相談(実績)】 《生野》 R3年度:77件、R4年度:76件 《和田山》 R3年度:40件、R4年度:39件 《山東》 R3年度:10件、R4年度:10件 《朝来》 R3年度:64件、R4年度:57件 【親子や親同士の交流】 ○会員グループの育成・活動支援・合同交流会、季節行事の実施(七夕、クリスマス、節分等)、あそびの広場、センター開放、年齢別グループ活動 【交流行事の実績(R4年度)】 《生野》 大人27人 子ども39人登録 年間行事数193回延べ1,752人参加 《和田山》 大人88人 子ども133人登録 年間行事数225回延べ3,516人参加 《山東》 大人53人 子ども82人登録 年間行事数197回延べ1,886人参加 《朝来》 大人42人 子ども61人登録 年間行事数156回延べ2,262人参加

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	会計年度任用職員報酬	10,720,675	10,550,944	10,207,586	169,731	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	1,425,688	1,193,888	853,792	231,800	
7.報償費	講師謝礼	72,000	48,000	37,000	24,000	
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償	474,000	474,000	474,000		
10.需用費	消耗品費、燃料費等	211,564	325,059	782,471	▲ 113,495	
11.役務費	電話代、郵便料等	169,256	272,340	141,956	▲ 103,084	
12.委託料	草刈り業務委託料	249,200	57,950	45,000	191,250	
13.使用料及び賃借料	コピー機リース代等	417,645	355,202	304,920	62,443	
17.備品購入費	備品購入費	51,395	949,471	1,116,720	▲ 898,076	
事業費総額・・・①		13,791,423	14,226,854	13,963,445	▲ 435,431	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	4,629,000	4,383,000	4,169,000	246,000
	県支出金	子ども・子育て支援交付金	4,583,000	4,528,000	5,656,000	55,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③	社会教育冊子等販売代金	1,000	500	500	500
一般財源・・・④		4,578,423	5,315,354	4,137,945	▲ 736,931	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,579,423	5,315,854	4,138,445
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	33.2%	37.4%	29.6%

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	担当部課	教育委員会事務局 子育て課
予算コード	03 - 02 - 01 - 10 - 01	担当者名	夜久 隆亮、上垣 麻衣子
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 評価
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	R 4	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○子育ての援助を受けたい方(おねがい会員)と子育ての援助を行いたい方(まかせて会員)が、それぞれ会員登録をして、地域で子育ての援助活動を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○地域での子育て環境を構築する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○ファミリー・サポート・アドバイザーの配置 ○会員の募集、登録 ○援助活動のコーディネート ○まかせて会員を対象とした講習会の開催 等 ※令和5年2月から援助活動を開始

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	1,591,722			1,591,722
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	169,516			169,516
8.旅費	会計年度任用職員通勤費	90,000			90,000
10.需用費	消耗品、印刷費	109,948			109,948
11.役務費	電話、郵便、保険料	224,466			224,466
13.使用料及び賃借料	自動車借上料	210			210
17.備品購入費	備品購入	305,690			305,690
18.負担金補助及び交付金	ファミリーサポートネットワーク会費	55,000			55,000
事業費総額・・・①		2,546,552			2,546,552
財源内訳	特定財源 国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	600,000		600,000
	県支出金	子ども・子育て支援交付金	333,000		333,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		1,613,552			1,613,552

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,613,552		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	63.4%	#DIV/0!	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	おねがい会員登録者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	15			15
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	169,770	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
援助活動回数	回	2			
<<変化の理由>> 令和5年2月から援助活動を開始					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
おねがい、おまかせ、両方会員数	人	32			
援助活動回数	回	2			
<<変化の理由>>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・会員登録者は少しずつ増えているが、援助活動がまだ少ない。 ・顔見知りの会員間同士の方が依頼しやすいため、交流会開催の声がある。 ・事業周知を広めていく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・会員同士の交流会を開催し、援助活動の増加につなげていく。 ・民生児童委員協議会など、各種団体の会議で事業の説明を行い、周知を広めていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・令和5年2月から援助活動を開始したため、継続して実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、事業の周知活動の充実を図るとともに、会員相互の交流の機会を持ち、安心して利用できる環境を整えること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	全市民	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数…⑤	人	28,516	28,971	29,525	▲ 455
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	1	1		▲ 0

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
会議の開催回数	回	1	1		1
<<変化の理由>> 計画策定年度や見直し年度により開催回数変動する。 令和2年度は書面決議により対応した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
市民アンケート					
保育サービスや子育て支援が充実していると思う割合	%	54.3	63.6	60.5	42.7
<<変化の理由>> 令和元年度までは、全市民を対象とした値を掲載していた。次期総合計画策定審議の中で、保育サービスを実際に利用する子育て世代に絞った統計がより成果を表す数値として適当とされたため、令和2年度からは、保育サービスを利用する年齢と考えられる12歳以下の子を養育している市民を対象とした割合を掲載している。 対象となる子育て世代は、よりきめ細やかな支援を求めていると推察される。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料無償化により、保育施設等の利用を希望する保護者や、子育て支援施設の利用を希望する保護者の増減がどのように事業に反映するかをしっかりと見極めなければならないと考える。 ・出生児数の減少に伴い、事業対象児童が年々減少する半面、共働き世帯の増加等による多様な保育ニーズ、子育て支援ニーズに対応した施策展開が求められる。
今後の方向、見通し、対応策等	<ul style="list-style-type: none"> ・人口推計、保育料無償化による影響等を見極めつつ、朝来市の現状に合った、必要な子育て支援のための事業を展開する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	法が求める会議であり、今後も継続して開催する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 人口推計を見極めるとともに市民ニーズを的確に捉え、第3期子ども子育て支援事業計画の策定を行うとともに、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、地域の子育て支援の一層の充実、保育の量的拡大・確保を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	こども園運営管理事業	担当部課	教育委員会事務局 こども育成課
予算コード	03 - 02 - 02 - 01 - 01	担当者名	夜久 隆亮、原 遥
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 評価
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○保護者の就労や病気等の事由により、保育を必要とすると認定された就学前のこども、及び3歳以上の教育を必要と認定された就学前こどもを、家庭と地域が連携を図り、一体となって教育・保育することにより、将来を担うこどもたちの心身の健全育成を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○就学前に一貫した幼児教育・保育の提供をすること、及び家庭と地域が連携を図り一体となって子どもの成長を見守ることにより、将来を担う子どもたちの心身の健全育成を図るとともに、スムーズに小学校への就学を迎えられるようになる。 ○地域とのつながりが希薄化してく中で、地域との交流や異年齢児との交流を通じて、就園児の感受性豊かな人格形成を図る。 ○核家族化や就労形態の変化に伴い多様化した子育てニーズ合った子育ての充実を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	【こども園】(公立こども園:7園) ○保育所、幼稚園の機能を融合し、それぞれの保育の必要性に応じて支給認定を受けた就学前子どもへ年齢別に幼児教育・保育を一体的に提供する。また、在宅で子育てをしている世帯を対象に園庭開放等を実施し、親子の集いの場の提供・育児相談等の子育て支援を実施している。 【認定区分】 ○1号…教育を希望する3～5歳児 / 2号…保育を必要とする3～5歳児 / 3号…保育を必要とする0～2歳児 ○保護者の就労状況等に応じて支給認定を受け、年齢ごとに学級を編成し、教育・保育を実施。 【1号の利用時間】 ○月～金曜日、保育教育時間午前8時～午後2時。 ○春・夏・冬の長期休業期間があるため、その期間、保護者の希望により預かり保育を実施。 【2号・3号の利用時間】 ○月～土曜日、基本時間 (保育標準時間認定) 午前7時30分～午後6時30分、(保育短時間認定) 午前8時～午後4時。 ○延長保育、障害児保育、一時保育、子育て支援(子育て広場)を実施。 【在宅児】 ○在宅で子育てしている家庭向けに、子育て広場(園庭開放など)を実施し交流の場を提供する。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	会計年度任用職員報酬、園医、歯科医、薬剤師報酬	47,623,997	46,271,459	44,013,647	1,352,538	
2.給料	会計年度任用職員給料	99,825,495	102,227,024	110,736,602	▲ 2,401,529	
3.職員手当等	会計年度任用職員手当	29,592,306	27,911,682	22,583,884	1,680,624	
4.共済費	会計年度任用職員社会保険料等	34,429,289	35,391,103	35,481,060	▲ 961,814	
7.報償費	研修会等講師、評議員、事業協力者謝礼、卒園記念品	904,900	921,000	952,900	▲ 16,100	
8.旅費	職員出張旅費、会計年度任用職員通勤費用弁償	96,771	130,700	145,160	▲ 33,929	
10.需用費	園児用消耗品、光熱水費、修繕料、給食材料費等	70,164,869	68,862,338	74,063,242	1,302,531	
11.役務費	電話料、郵便料、保険料、手数料、設備保守点検料等	6,353,486	5,937,237	6,236,297	416,249	
12.委託料	施設維持管理、病虫害駆除、警備、園児送迎バス運行等	16,073,347	15,261,594	15,147,329	811,753	
13.使用料及び賃借料	コピー・事務機器、自動車借上、下水、放送受信料	4,438,476	4,161,083	4,688,454	277,393	
17.備品購入費	園児用備品購入費	1,930,168	8,411,557	8,499,780	▲ 6,481,389	
18.負担金補助及び交付金	各種負担金、会費、園児共済掛金等	765,240	806,775	858,415	▲ 41,535	
事業費総額・・・①		312,198,344	316,293,552	323,406,770	▲ 4,095,208	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	子ども・子育て支援体制整備総合推進費補助金・保育士等処遇改善臨時特例交付金	2,624,980	2,680,512	4,495,000	▲ 55,532
	特定財源 県支出金			15,000	3,524,000	▲ 15,000
	地方債・・・②					
	その他・・・③	公立こども園保護者負担金等	30,060,760	31,776,535	38,587,527	▲ 1,715,775
一般財源・・・④		279,512,604	281,821,505	276,800,243	▲ 2,308,901	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	313,598,040	313,598,040	315,387,770
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	99.1%	99.1%	97.5%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内公立こども園在園児	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	495	511	541	▲ 16
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	630,704	618,970	597,794	11,734

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
公立保育所・こども園施設数	園	7	7	7	7
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
入園児数	人	495	511	541	570
0～2歳児(3号認定児)入園児数	人	142	135	157	169
《変化の理由》					
私立こども園、私立保育園もあるため、年により園児数に増減がある。 少子化に伴い、在園児数は年々減少している一方で、こども園の利用開始年齢については年々低年齢化しており、2歳児の就園率は約74%となっており、3歳児に至ってはほぼ全員の園児が在園している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	就学前の児童数が年々減少する一方で、0～2歳児の入園申込みが増加傾向にある。核家族化、共働き世帯の増加に伴い、保育ニーズが多様化し朝来市でこども園が開始した頃に比べ、未満児期からの入園者が著しく増加し、各年齢の園児に対しての職員配置数(0歳児1:3、1・2歳児1:6)の確保が難しくなっている。こども園へ入園することにより、集団生活の中で家庭ではできない経験をたくさん積み、自立心・思いやりの心を芽生えさせ、心も体も健全に成長する段階において重要な役割を果たす場所であるため、より質の良い保育の提供のためにも人員確保が課題となっている。
今後の方向、見通し、対応策等	保育実習の依頼のあった大学等への訪問や、市が主催するキャリアトークカフェへの園職員の参加、仕事ゼミへの協力等高校生へのアプローチを行い、将来的な人材の確保に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	公立こども園の運営費であり、就学前に一貫した幼児教育・保育を提供し、将来を担う子どもたちの心身の健全な育成を図ること、また、スムーズに小学校へ就学するためにも継続実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 引き続き、保育教諭等の確保や人材育成を強化し、子育て環境の充実努めること。 可能なところはデジタルを活用し、保育教諭等の負担軽減を図り、より質の高い保育の提供につなげること。 こども園に設置されたこども園評議員会等と連携し、保護者や地域住民等の園運営への参画と協働を推進すること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	私立保育所・こども園運営支援事業	担当部課	教育委員会事務局 こども育成課
予算コード	03 - 02 - 02 - 02 -	担当者名	夜久 隆亮、久保田 美優
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市内6カ所の私立保育園・認定こども園の健全な運営を支援することにより、子育て支援を充実する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○私立保育園・認定こども園と連携して市内の教育・保育を行うことができ、市内の子育て支援及び子育てしやすい環境の充実に図る。
手段 (どんな事業を実施して)	<p>【私立保育園(委託料)、私立認定こども園(給付費)】</p> <p>○市内6カ所(私立保育園(2カ所)及び私立認定こども園(4カ所))の運営を支援するもの。</p> <p>○国が定める公定価格単価表に基づき、地域区分・入所人員・年齢等に応じて、特定教育・保育に要する費用を算定し、保育園には「委託費」、認定こども園には「給付費」として支払う。(当月分を、毎月25日を目途に支払)</p> <p>○公定価格単価から算出した補助基準額の1/2が国庫負担金、1/4が県費負担金(子どものための教育・保育給付費)として補てんされ、残り1/4については市の負担となる。</p> <p>【保育士等処遇改善臨時特例交付金】</p> <p>○国制度により令和4年9月までは処遇改善に係る経費を給付費に上乗せして支援。</p> <p>【地域活動事業】</p> <p>○保育園児及びこども園児と地域の高齢者・異年齢児との交流事業を実施した場合に、補助金を交付する。</p>

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
12.委託料	私立保育所保育運営業務委託料	121,794,060	131,786,240	132,965,310	▲ 9,992,180	
18.負担金補助及び交付金	地域活動事業補助金	181,000	180,000	295,000	1,000	
19.扶助費	私立認定こども園教育保育給付費	461,903,580	466,147,990	488,505,625	▲ 4,244,410	
事業費総額・・・①		583,878,640	598,114,230	621,765,935	▲ 14,235,590	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	子どものための教育・保育給付費、保育士等処遇改善臨時特例交付金	290,357,154	290,056,325	286,901,796	300,829
	特定財源 県支出金	子どものための教育・保育給付費	131,313,378	137,300,322	138,834,295	▲ 5,986,944
	地方債・・・②			16,800,000		
	その他・・・③	保育所利用者負担金(私立)	7,236,960	8,488,160	8,819,010	▲ 1,251,200
一般財源・・・④		154,971,148	162,269,423	170,410,834	▲ 7,298,275	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	162,208,108	170,757,583	196,029,844
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	27.8%	28.5%	31.5%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	事業対象障害児	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1	1	1	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,200,000	1,200,000	1,200,000	

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
障害児保育実施園数	園	1	1	1	3
加配の職員数	人	1	1	1	5
≪変化の理由≫ 支援を必要とする子どもを受け入れる私立こども園・保育園数は、ニーズにより変動する。また、加配の職員数も、支援を必要とする子どもの人数により変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
事業対象障害児	人	1	1	1	5
≪変化の理由≫ 支援を必要とする子どもの人数により変動する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	支援を必要とする子どもが年度途中で入園する場合、加配のための人員確保が困難。各園での支援に対する研修が不足している。
今後の方向、見通し、対応策等	支援を必要とする子どもの教育・保育を積極的に実施する私立保育園・こども園の負担軽減のため実施。また、支援を必要とする子どもの保育の質の向上のための職員向けの研修として、キャリアアップ研修「障害児保育分野」を開催する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	加配の職員数は支援を要する子どもの人数により変動するが、子どもの教育・保育を積極的に実施する私立保育園・こども園の負担軽減のため、また、支援を必要とする子どもも安心して保育園・こども園を利用できるよう継続実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。引き続き、障害のある子どもたちが安心して園生活を送れるよう支援すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	特別保育事業の延べ利用園児数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	7,332	8,788	10,746	▲ 1,456
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3,164	2,546	2,225	619

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
実施事業数	事業	30	30	30	30
<<変化の理由>> 私立保育園及びこども園各園の実施事業状況により変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
特別保育事業の延べ利用園児数	人	7,332	8,788	10,746	20,836
<<変化の理由>> 保育ニーズの多様化に伴い、地域子育て支援事業や延長保育等各年度の園児の利用者数により変動する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	保護者のニーズにより年度ごとに利用園児が変動するため、各園における運営の見通しや事業の実施状況について把握する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	交付申請及び中間報告時等に各園にヒアリングを行う等、各園の運営の見通しや事業の実施状況、実施計画等の把握に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	各種の子ども・子育て支援事業等を展開することで、保護者の様々な保育ニーズに対応することができており、今後も保育内容・保育環境の充実を図るため継続実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、保育ニーズや各園の状況を適切に把握し、保育内容・保育環境の充実を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

4. 受益者あたりの事業費

受益者	支援が必要な園児	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	43	50	63	▲ 7
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,157,165	1,002,261	714,561	154,904

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
介助員の人数	人	20	22	21	22
<<変化の理由>> 支援を必要とする園児数及び確保できた介助員の人数により増減している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
支援が必要な園児	人	43	50	63	42
<<変化の理由>> 全体の在園児数、支援を必要とする園児数により変動する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	潜在的に支援を必要とする園児が増加傾向にあり、また、症例が多岐にわたり、発達のスピードや、支援の必要度合いが一人一人異なり、1対1での加配を必要とするケースも増加傾向にある。しかし、支援を要する園児の増加に伴い、1対1の対応ができる介助員の配置ができておらず、複数人の園児を1人で支援しているケースがある。
今後の方向、見通し、対応策等	介助員を継続的に募集し、適正な配置ができるよう努める。 市主催の介助員研修や、県・各種団体が主催する研修に参加し、園児一人一人に寄り添った手厚い支援を提供できるよう介助員の資質向上に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	支援を必要とする園児について、介助員を配置し、個別支援の充実や園での集団生活における適応力を高めるためにも継続実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、学びのサポーターや介助員を配置し、支援を必要とする園児の個別支援の充実を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	給食センター運営管理事業	担当部課	教育委員会事務局 学校給食センター
予算コード	10 - 05 - 03 - 01 - 01	担当者名	今井 謙一、藤本 宏子
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 一般
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	児童及び生徒の健全な心身の発達と食に関する正しい知識の習得
成果 (どのような成果を期待するか)	<ul style="list-style-type: none"> 適正な栄養摂取による健康の保持増進 食育指導による心の醸成(生命の尊重、生産者への感謝、食文化への理解等)
手段 (どんな事業を実施して)	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食の提供(令和4年度当初:2,420食/日〔児童1,432人、生徒679人、教職員274人、給食センター職員35人〕) ※兵庫県食品衛生管理プログラム(県版HACCP)、食物アレルギー対応マニュアル等に基づく安全安心な給食の提供 学校給食センター設備及び公用車の適正な維持管理
【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食費の適正な管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較	
1.報酬	会計年度任用職員報酬	46,920,459	48,239,850	50,189,938	▲ 1,319,391	
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	7,959,723	7,606,381	5,784,228	353,342	
7.報償費	給食メニューコンテスト入賞者報償	2,500	2,000		500	
8.旅費	出張旅費、会計年度任用職員通勤手当	1,394,180	1,550,400	1,710,620	▲ 156,220	
10.需用費	消耗品費、光熱費、給食材料費等	146,070,360	140,205,583	132,486,841	5,864,777	
11.役務費	電話料、検便手数料、口座振替手数料等	1,448,302	1,545,076	1,657,657	▲ 96,774	
12.委託料	配送業務委託料、施設維持管理委託料等	19,314,120	17,972,305	15,460,535	1,341,815	
13.使用料及び賃借料	下水道使用料、事務機器使用料等	3,149,203	3,229,620	3,111,294	▲ 80,417	
17.備品購入費	電解水生成装置購入費	2,150,500	2,987,380	696,960	▲ 836,880	
18.負担金補助及び交付金	学校栄養士協議会・南但給食協議会負担金	41,000	41,000	959,000		
26.公課費	公用車重量税	49,800	63,000	74,400	▲ 13,200	
事業費総額・・・①		228,500,147	223,442,595	212,131,473	5,057,552	
財源内訳	特定財源 国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	31,000,000	14,000,000	1,568,000	17,000,000
	県支出金					
	地方債・・・②					
	その他・・・③	学校給食徴収金、物品貸付収入等	62,253,110	82,262,495	74,769,552	▲ 20,009,385
一般財源・・・④		135,247,037	127,180,100	135,793,921	8,066,937	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	197,500,147	209,442,595	210,563,473
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	86.4%	93.7%	99.3%